

平成 30 年度 特別 会計 予算

(平成 30 年度 特別 会計 予算 参照 書 添 付)

第 196 回 国 会 (常 会) 提 出

総目録

平成30年度特別会計予算

予 算 総 則	1
甲 号 歳 入 歳 出 予 算	17
丙 号 繰 越 明 許 費	46
丁 号 国 庫 債 務 負 担 行 為	62

(添付)

平成30年度特別会計予算参照
書

平成30年度特別会計歳入 歳出予定計算書等	85
--------------------------	----

財政融資資金の長期運用に対 する特別措置に関する法律の 規定による平成30年度財政投 融資計画	531
--	-----

(参考)

コード番号について	535
予算書情報について	539

平成 30 年度 特別 会計 予算 目録

	ページ		
予 算 総 則	1	食 料 安 定 供 給	32
		国 有 林 野 事 業 債 務 管 理	36
甲 号 歳 入 歳 出 予 算	17	経 済 産 業 省 所 管	36
内閣府、総務省及び財務省所管	17	特 許	36
交付税及び譲与税配付金	17	国 土 交 通 省 所 管	36
財 務 省 所 管	18	自 動 車 安 全	36
地 震 再 保 険	18	国会、裁判所、会計検査院、 内閣、内閣府、復興庁、総務 省、法務省、外務省、財務 省、文部科学省、厚生労働 省、農林水産省、経済産業 省、国土交通省、環境省及び 防衛省所管	40
国 債 整 理 基 金	18	東 日 本 大 震 災 復 興	40
外 国 為 替 資 金	19		
財務省及び国土交通省所管	20	丙 号 繰 越 明 許 費	46
財 政 投 融 資	20	財 務 省 所 管	46
内閣府、文部科学省、経済産 業省及び環境省所管	21	地 震 再 保 険	46
工 ネ ル ギ 一 対 策	21	外 国 為 替 資 金	46
厚生労働省所管	24	財務省及び国土交通省所管	46
労 働 保 険	24	財 政 投 融 資	46
内閣府及び厚生労働省所管	28	内閣府、文部科学省、経済産 業省及び環境省所管	46
年 金	28		
農 林 水 産 省 所 管	32		

エネルギー対策	46	内閣府、文部科学省、経済産業省及び環境省所管	65
厚生労働省所管	54	エネルギー対策	65
労働保険	54	厚生労働省所管	68
内閣府及び厚生労働省所管	55	労働保険	68
年金	55	内閣府及び厚生労働省所管	74
農林水産省所管	55	年金	74
食料安定供給	55	農林水産省所管	76
経済産業省所管	56	食料安定供給	76
特許	56	経済産業省所管	78
国土交通省所管	56	特許	78
自動車安全	56	国土交通省所管	79
国会、裁判所、会計検査院、内閣、内閣府、復興庁、総務省、法務省、外務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省及び防衛省所管	57	自動車安全	79
東日本大震災復興	57	国会、裁判所、会計検査院、内閣、内閣府、復興庁、総務省、法務省、外務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省及び防衛省所管	83
丁号国庫債務負担行為	62	東日本大震災復興	83
財務省所管	62		
地震再保険	62		
外国為替資金	62		
財務省及び国土交通省所管	63		
財政投融资	63		

(添 付)

平成 30 年度特別会計予算参照書目録

平成30年度特別会計歳入歳出予定計算書等

	ページ
内閣府、総務省及び財務 省所管	85
交付税及び譲与税配付金	85
甲号歳入歳出予定計算書	85
財 務 省 所 管	95
地 震 再 保 険	95
甲号歳入歳出予定計算書	95
丙号繰越明許費要求書	98
丁号国庫債務負担行為要 求書	99
予算定員及び俸給額表	101
国 債 整 理 基 金	105
甲号歳入歳出予定計算書	105
外 国 為 替 資 金	115
甲号歳入歳出予定計算書	115
丙号繰越明許費要求書	119
丁号国庫債務負担行為要 求書	120

予算定員及び俸給額表	122
財務省及び国土交通省所 管	127
財 政 投 融 資	127
甲号歳入歳出予定計算書	127
財政融資資金勘定	127
投 資 勘 定	132
特定国有財産整備勘 定	138
丙号繰越明許費要求書	141
丁号国庫債務負担行為要 求書	143
予算定員及び俸給額表	146
内閣府、文部科学省、経 済産業省及び環境省所管	157
エ ネ ル ギ ー 対 策	157
甲号歳入歳出予定計算書	157
エネルギー需給勘定	157
電源開発促進勘定	167
原子力損害賠償支援 勘定	174

丙号繰越明許費要求書	178	丙号繰越明許費要求書	302
丁号国庫債務負担行為要求書	195	丁号国庫債務負担行為要求書	304
予算定員及び俸給額表	201	予算定員及び俸給額表	307
厚生労働省所管	209	農林水産省所管	327
労働保険	209	食料安定供給	327
甲号歳入歳出予定計算書	209	甲号歳入歳出予定計算書	327
労働災害勘定	209	農業経営安定勘定	327
雇用勘定	218	食糧管理勘定	331
徴収勘定	230	農業再保険勘定	337
丙号繰越明許費要求書	236	漁船再保険勘定	341
丁号国庫債務負担行為要求書	239	漁業共済保険勘定	344
予算定員及び俸給額表	252	業務勘定	347
内閣府及び厚生労働省所管	271	国営土地改良事業勘定	351
年金	271	丙号繰越明許費要求書	356
甲号歳入歳出予定計算書	271	丁号国庫債務負担行為要求書	358
基礎年金勘定	271	予算定員及び俸給額表	362
国民年金勘定	275	国有林野事業債務管理	409
厚生年金勘定	280	甲号歳入歳出予定計算書	409
健康勘定	286	経済産業省所管	413
子ども・子育て支援勘定	291	特許	413
業務勘定	296	甲号歳入歳出予定計算書	413

丙号繰越明許費要求書	418	予算定員及び俸給額表	527
丁号国庫債務負担行為要求書	419	(参 考)	
予算定員及び俸給額表	421		
国土交通省所管	423	コード番号について	535
自動車安全	423	予算書情報について	539
甲号歳入歳出予定計算書	423		
保障勘定	423		
自動車検査登録勘定	427		
自動車事故対策勘定	432		
空港整備勘定	436		
丙号繰越明許費要求書	446		
丁号国庫債務負担行為要求書	448		
予算定員及び俸給額表	456		
国会、裁判所、会計検査院、内閣、内閣府、復興庁、総務省、法務省、外務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省及び防衛省所管	471		
東日本大震災復興	471		
甲号歳入歳出予定計算書	471		
丙号繰越明許費要求書	513		
丁号国庫債務負担行為要求書	523		

平成 30 年 度 特 別 会 計 予 算

平成 30 年 度 特 別 会 計 予 算

予 算 総 則

(歳入歳出予算)

第 1 条 次に掲げる各特別会計の平成 30 年度歳入歳出予算は、「甲号歳入歳出予算」に掲げるとおりとする。

内閣府、総務省及び 財務省所管	交 付 税 及 び 譲 与 税 配 付 金
財 務 省 所 管	地 震 再 保 険
	国 債 整 理 基 金
	外 国 為 替 資 金
財務省及び国土交通 省所管	財 政 投 融 資
内閣府、文部科学 省、経済産業省及び 環境省所管	工 ネ ル ギ 一 対 策
厚生労働省所管	労 働 保 険
内閣府及び厚生労働 省所管	年 金
農 林 水 産 省 所 管	食 料 安 定 供 給
	国 有 林 野 事 業 債 務 管 理
経 済 産 業 省 所 管	特 許
国 土 交 通 省 所 管	自 動 車 安 全

国会、裁判所、会計
検査院、内閣、内閣
府、復興庁、総務
省、法務省、外務
省、財務省、文部科
学省、厚生労働省、
農林水産省、経済産
業省、国土交通省、
環境省及び防衛省所
管

東日本大震災復興

(繰越明許費)

第2条 各特別会計において、「財政法」第14条の3の規定により翌年度に繰り越して使用することができる経費は、「丙号繰越明許費」に掲げるとおりとする。

(国庫債務負担行為)

第3条 各特別会計において、「財政法」第15条第1項の規定により平成30年度において国が債務を負担する行為は、「丁号国庫債務負担行為」に掲げるとおりとする。

(歳入歳出予算等の内訳)

第4条 「特別会計に関する法律」第5条第2項の規定により、各特別会計の「歳入歳出予定計算書」、「繰越明許費要求書」及び「国庫債務負担行為要求書」は、別に添付する。

(国債整理基金特別会計における日本銀行引受公債の限度額)

第5条 国債整理基金特別会計において、「財政法」第5条ただし書の規定により政府が平成30年度において発行する公債を日本銀行に引き受けさせることができる金額は、同行の保有する公債の借換えのために必要な金額とする。

(災害復旧等国庫債務負担行為の限度額)

第6条 自動車安全特別会計空港整備勘定において、「財政法」第15条第2項の規定により平成30年度において災害復旧その他緊急の必要がある場合に国が債務を負担する行為の限度額は、2,000,000千円とする。

(借入金等の限度額)

第7条 次の表の左欄に掲げる各特別会計の「特別会計に関する法律」第13条第2項の規定による借入金の限度額は、それぞれ右欄に掲げるとおりとする。

特 別 会 計	限 度 額
交付税及び譲与税配付金	31,617,295,408千円
食料安定供給	国営土地改良事業勘定 2,000,000
国有林野事業債務管理	329,800,000

2 エネルギー対策特別会計エネルギー需給勘定における「特別会計に関する法律」第13条第2項及び第94条第2項の規定による借入金及び証券の限度額は、1,472,800,000千円とする。

3 エネルギー対策特別会計原子力損害賠償支援勘定における「特別会計に関する法律」第13条第2項及び第94条第4項の規定による借入金及び証券の限度額は、12,290,700,000千円とする。

4 食料安定供給特別会計食糧管理勘定における「特別会計に関する法律」第136条第1項の規定による証券の限度額は、337,540,000千円とする。

(一時借入金等の限度額)

第8条 次の表の左欄に掲げる各特別会計の「特別会計に関する法律」第15条第2項及び第83条第2項の規定による一時借入金、融通証券及び繰替金の限度額は、それぞれ右欄に掲げるとおりとする。

特 別 会 計	限 度 額
交付税及び譲与税配付金	31,617,295,408千円
国債整理基金	10,000,000,000
外国為替資金	195,000,000,000
エネルギー対策	エネルギー需給勘定 1,464,600,000 原子力損害賠償支援勘定 4,708,400,000
年金	健康勘定 1,475,635,444
食料安定供給	食糧管理勘定 337,540,000

特 別 会 計	限 度 額
国有林野事業債務管理	96,600,000千円
自動車安全	空港整備勘定
東日本大震災復興	10,000,000
	1,500,000,000

2 財政投融资特別会計財政融資資金勘定における「財政融資資金法」第9条第2項の規定による一時借入金及び融通証券の限度額は、15,000,000,000千円とする。

(翌年度における国債の整理又は償還のための借換国債発行の限度額)

第9条 国債整理基金特別会計において、「特別会計に関する法律」第47条第1項の規定により平成30年度において翌年度における国債の整理又は償還のため借換国債を発行することができる限度額は、55,000,000,000千円とする。

2 前項に規定する借換国債の発行価格が額面金額を下回るときは、その発行価格差減額をうめるため必要な金額を同項の限度額に加算した金額を限度額とする。

(財政投融资特別会計財政融資資金勘定における公債発行の限度額)

第10条 財政投融资特別会計財政融資資金勘定において、「特別会計に関する法律」第62条第2項の規定による平成30年度において公債を発行することができる限度額は、12,000,000,000千円とする。ただし、第18条第3項の規定により財政融資資金の長期運用予定額を増額したときは、その増額した金額の範囲内において、公債発行の限度額を増額することができる。

2 前項に規定する公債で外貨をもって支払われるもの(以下「外貨公債」という。)がある場合における同項の限度額の規定の適用については、当該外貨公債の外貨表示の額面金額を外国貨幣換算率(アメリカ合衆国通貨にあっては、平成28年11月1日から平成29年10月31日までの間における実勢相場を平均した為替相場(その相場に1円未満の端数があるときは、これを四捨五入する。))をいい、アメリカ合衆国通貨以外の通貨にあっては、同期間における当該通貨のアメリカ合衆国通貨に対する市場実勢を当該為替相場をもって裁定した為替相場(その相場に1円未満の端数があるときは、これを四捨五入する。ただし、1通貨単位について10円未満となる通貨にあっては、100通貨単位(10通貨単位について1円未満となる通貨にあっては、1,000通貨単位)についての値をとり、円単位未満を四捨五入する。)をいう。)により換算した金額によるものとする。この場合において、当該外貨公債の発行に係る本邦通貨による収入額が、前段の規定により算出して得た額を上回るとき又は下回るときは、それぞれの差増額又は差減額に相当する金額を前項の限度額(同項ただし書の規定により限度額が増額された場合には、当該増額された後の限度額)に減算又は加算した金額を同項の限度額とする。

3 第1項に規定する公債(外貨公債を除く。)の発行価格が額面金額を下回るときは、その発行価格差減額をうめるため必要な金額を同項の限度額(同項ただし書の規定により限度額が増額された場合及び前項後段の規定により減算又は加算された場合には、当該増額及び減算又は加算された後の限度額)に加算した金額を第1項の限度額とする。

(エネルギー対策特別会計電源開発促進勘定の電源開発促進税収入の各対策への帰属)

第11条 「特別会計に関する法律」第91条第1項の規定により、電源立地対策に充てるため平成30年度にエネルギー対策特別会計電源開発促進勘定に繰り入れる金額は、電源開発促進税収入の375分の161を基礎として算出した同項に規定する同勘定への繰入相当額のうち、同年度の電源立地対策に要する費用と電源立地対策に係る平成29年度の決算上の剰余金見込額(平成28年度の決算上の剰余金から平成29年度への繰越金及び平成29年度予算の歳入に計上した金額を控除した金額並びに平成29年度の剰余金の見込額の合算額をいう。)、周辺地域整備資金からの受入額及び雑収入の見込額の合算額との差額に相当する金額とする。

2 「特別会計に関する法律」第91条第1項の規定により、電源利用対策に充てるため平成30年度にエネルギー対策特別会計電源開発促進勘定に繰り入れる金額は、電源開発促進税収入の375分の146を基礎として算出した同項に規定する同勘定への繰入相当額のうち、同年度の電源利用対策に要する費用と電源利用対策に係る平成29年度の決算上の剰余金見込額(平成28年度の決算上の剰余金から平成29年度への繰越金及び平成29年度予算の歳入に計上した金額を控除した金額並びに平成29年度の剰余金の見込額の合算額をいう。)、独立行政法人納付金収入及び雑収入の見込額の合算額との差額に相当する金額とする。

3 「特別会計に関する法律」第91条第1項の規定により、原子力安全規制対策に充てるため平成30年度にエネルギー対策特別会計電源開発促進勘定に繰り入れる金額は、電源開発促進税収入の375分の68を基礎として算出した同項に規定する同勘定への繰入相当額のうち、同年度の原子力安全規制対策に要する費用と原子力安全規制対策に係る平成29年度の決算上の剰余金見込額(平成28年度の決算上の剰余金から平成29年度への繰越金及び平成29年度予算の歳入に計上した金額を控除した金額並びに平成29年度の剰余金の見込額の合算額をいう。)及び雑収入の見込額の合算額との差額に相当する金額とする。

(決算上の剰余金の一般会計の歳入への繰入れ)

第12条 次の表の左欄に掲げる各特別会計において、「特別会計に関する法律」第8条第2項の規定により平成30年度において当該各特別会計から一般会計の歳入に繰り入れる金額は、それぞれ右欄に掲げるとおりとする。

特 別 会 計	繰 入 額
外 国 為 替 資 金	1,752,033,248千円
エ ネ ル ギ ー 対 策	エ ネ ル ギ ー 需 給 勘 定 633

2 「東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律」第34条第2項の規定により平成30年度において食料安定供給特別会計漁船再保険勘定から一般会計の歳入に繰り入れる金額は、2,807,497千円とする。

(東日本大震災復興特別会計における公債発行の限度額)

第13条 東日本大震災復興特別会計において、「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」第69条第4項の規定により平成30年度において公債を発行することができる限度額は、956,300,000千円とする。

2 前項に規定する公債の発行価格が額面金額を下回るときは、その発行価格差減額をうめるため必要な金額を同項の限度額に加算した金額を限度額とする。

(復興費用及び償還費用の財源に充てる収入の範囲)

第14条 「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」第72条第4項の規定による復興費用及び償還費用の財源に充てる収入の範囲は、次に掲げるとおりとする。

特 別 会 計	款	項
国 債 整 理 基 金	配 当 金 収 入	東日本大震災復興配当金収入
	運 用 収 入	東日本大震災復興運用収入
	雑 収 入	東日本大震災復興雑収入
東 日 本 大 震 災 復 興	公 共 事 業 費 負 担 金 収 入	公共事業費負担金収入
	災 害 等 廃 棄 物 処 理 事 業 費 負 担 金 収 入	災害等廃棄物処理事業費負担金収入
	附 帯 工 事 費 負 担 金 収 入	附帯工事費負担金収入
	雑 収 入	事故由来放射性物質汚染対処費回収金収入
		貸付金等回収金収入
		雑納付金
		雑収入

2 前項に規定するもののほか、東日本大震災復興特別会計においては、「平成23年原子力事故による被害に係る緊急措置に関する法律」第9条第3項の規定による特定原子力損害の賠償請求権その他の国が有する原子力損害に係る請求権若しくは求償権の行使による収入その他原子力事故に起因する収入又は復興費用に関連して発生する貸付金等回収金収入、雑納付金、弁償及返納金等があった場合においては、当該収入は、前項に規定する復興費用及び償還費用の財源に充てる収入の範囲に属するものとする。

(復興費用の範囲)

第 15 条 「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」第 69 条第 5 項の規定による復興費用の範囲は、「甲号歳入歳出予算」における東日本大震災復興特別会計の歳出(復興債費(復興債償還費用に限る。))を除く。)に掲げるとおりとする。

(利子補給契約の限度額)

第 16 条 東日本大震災復興特別会計において、「東日本大震災復興特別区域法」第 44 条第 2 項の規定による平成 30 年度の利子補給契約に係る同年度以降 7 箇年度間を通ずる利子補給金の総額の限度は、1,611,995 千円とする。

(再保険契約の限度額)

第 17 条 地震再保険特別会計において、「地震保険に関する法律」第 3 条第 3 項の規定による平成 30 年度の 1 回の地震等により支払うべき再保険金の総額の限度は、11,126,800,000 千円とする。

(財政融資資金の長期運用予定額)

第 18 条 平成 30 年度における「財政融資資金の長期運用に対する特別措置に関する法律」第 2 条第 1 項に規定する財政融資資金の長期運用予定額は、次の表の左欄に掲げる区分ごとに、それぞれ右欄に掲げるとおりとする。

区 分	長 期 運 用 予 定 額
(国)	
1 工 ネ ル ギ 一 対 策 特 別 会 計	8,200,000千円
2 食 料 安 定 供 給 特 別 会 計	2,000,000
(政 府 関 係 機 関)	
3 沖 縄 振 興 開 発 金 融 公 庫	102,200,000
4 株 式 会 社 日 本 政 策 金 融 公 庫	3,589,500,000
5 株 式 会 社 国 際 協 力 銀 行	290,000,000
6 独 立 行 政 法 人 国 際 協 力 機 構	552,400,000
(独 立 行 政 法 人 等)	
7 日 本 私 立 学 校 振 興 ・ 共 済 事 業 団	29,100,000
8 国 立 研 究 開 発 法 人 森 林 研 究 ・ 整 備 機 構	5,800,000
9 独 立 行 政 法 人 福 祉 医 療 機 構	348,600,000

区 分	長 期 運 用 予 定 額
10 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	27,200,000千円
11 独立行政法人水資源機構	5,700,000
12 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構	1,200,000
13 独立行政法人大学改革支援・学位授与機構	49,900,000
14 独立行政法人日本学生支援機構	707,500,000
15 独立行政法人国立病院機構	86,400,000
16 独立行政法人都市再生機構	346,400,000
17 独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構	1,500,000,000
18 独立行政法人住宅金融支援機構	68,100,000
19 国立研究開発法人国立がん研究センター	5,400,000
20 国立研究開発法人国立循環器病研究センター	17,200,000
21 国立研究開発法人国立成育医療研究センター	800,000
22 株式会社日本政策投資銀行	300,000,000
(地 方 公 共 団 体)	
23 地 方 公 共 団 体	2,810,200,000

2 前項第6号に規定する独立行政法人国際協力機構への長期運用予定額は、「独立行政法人国際協力機構法」第13条第1項第2号に規定する業務並びに同項第8号及び第9号並びに同条第3項に規定する業務のうち有償資金協力業務に充てられるものを予定している。

3 予見し難い経済事情の変動その他やむを得ない事由により第1項第3号から第23号までの各号に掲げる区分ごとの長期運用予定額の増額を必要とする特別の事由があるときは、当該各号に定める金額のそれぞれ100分の50に相当する金額の範囲内において、当該長期運用予定額を増額することができる。ただし、当該各号の増額の合計額が当該各号に定める金額の合計額の100分の25に相当する金額を超えてはならない。

(歳入歳出予算の弾力条項等)

第19条 次の表の左欄に掲げる各特別会計において、「特別会計に関する法律」第7条第1項の規定により、当該特別会計の目的に照らして中欄に掲げる事由により経費を増額する必要がある場合であって、右欄に掲げる事由により当該経費に充てるべき収入の増加を確保することができるときは、当該確保することができる金額を限度として、当該経費を増額することができる。

特 別 会 計	経 費 増 額 事 由	収 入 増 加 事 由
1 交付税及び譲与税配 付金	地方譲与税譲与金に必要な経費の不足	地方揮発油税、石油ガス税、自動車重量税、航空機燃料 税、特別とん税及び地方法人特別税の収入の増加
2 地 震 再 保 険	再保険金に必要な経費の不足	再保険金支払に必要な借入金その他の収入の増加
3 国 債 整 理 基 金	債務償還費、利子等に必要な経費の不足	国債の償還金、利子並びに発行及び償還に関する諸費の 支出に充てるための他会計からの受入金の増加
	前年度発行の償還期間1年以下の公債の償還に必要な経 費の不足	借換国債の発行による公債金収入の増加
	予見し難い市場環境の変化への対応等に伴う公債の買入 消却に必要な経費の不足	12,000,000,000千円を限度とする借換国債の発行によ る公債金収入の増加
	株式売払いに必要な経費の不足	株式売払いによる収入の増加
4 財 政 投 融 資	財政融資資金勘定における預託金利子に必要な経費の不 足	特別会計の積立金等の受入資金の増加等に伴う収入の増 加
	財政融資資金勘定における第18条第3項の規定により 財政融資資金の長期運用予定額を増額した場合の財政融 資資金への繰入れに必要な経費の不足	第10条第1項ただし書の規定を適用した場合の公債金 収入の増加
	財政融資資金勘定における第18条第3項の規定により 財政融資資金の長期運用予定額を増額した場合、外貨公 債の発行に係る本邦通貨による収入額が第10条第2項 前段の規定により算出した金額を下回る場合及び第10 条第1項に規定する公債(外貨公債を除く。)の発行価格 が額面金額を下回る場合の公債の利子及び発行に必要な 経費の不足	第10条第1項ただし書、第2項後段及び第3項の規定 を適用した場合の公債金収入の増加に伴う運用利殖金収 入等の増加

特 別 会 計	経 費 増 額 事 由	収 入 増 加 事 由
5 エネルギー対策	電源開発促進勘定における諸支出金に必要な経費の不足	一般会計からの受入金の増加
6 労働保険	労災勘定における保険給付又は雇用勘定における失業等給付に必要な経費の不足	徴収勘定より受入の額のうち純保険料に相当する金額の増加
	雇用勘定における予見し難い経済事情の変動による雇用安定事業に直接必要な経費の不足	雇用安定資金からの歳入組入れによる収入の増加
	徴収勘定における石綿健康被害救済事業交付金に必要な経費の不足	一般拠出金収入の増加
	徴収勘定における他勘定への繰入れに必要な経費の不足	保険料収入の増加
7 年 金	国民年金勘定における特別障害給付金給付又は福祉年金給付に必要な経費の不足	一般会計からの受入金の増加
	国民年金勘定における国民年金給付又は厚生年金勘定における保険給付に必要な経費の不足	保険料収入のうち純保険料に相当する金額の増加
	健康勘定における保険料等交付金に必要な経費の不足	保険料収入の増加
8 食料安定供給	食糧管理勘定における1,898千トンを限度とする「主要食糧の需給及び価格の安定に関する法律」第43条及び「飼料需給安定法」第4条の規定による食糧買入費に必要な経費の不足	当該買入費に充てるための「主要食糧の需給及び価格の安定に関する法律」第43条及び「飼料需給安定法」第5条の規定による食糧売払代の収入の増加
	農業再保険勘定、漁船再保険勘定及び漁業共済保険勘定における再保険金又は保険金に必要な経費の不足	再保険料収入又は保険料収入の増加
	国営土地改良事業勘定における事業のため直接必要な経費の不足	一般会計からの受入金(当該受入金に関連して増加する収入を含む。)の増加
9 国有林野事業債務管理	借入金の利子に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れに必要な経費の不足	借入金の利子に充てるための一般会計からの受入金の増加

特別会計	経費増額事由	収入増加事由
10 特許	工業所有権に関する事務量の増加のため直接必要な経費の不足	特許料等収入の増加
11 自動車安全	保障勘定における保障金に必要な経費の不足	賦課金収入の増加
	自動車検査登録勘定における検査、登録又は指定の件数の増加に伴う事務量の増加のため直接必要な経費の不足	検査登録手数料収入の増加
	空港整備勘定における事業のため直接必要な経費(その他の収入を充てる場合には、災害復旧に必要な経費に限る。)の不足	一般会計からの受入金(当該受入金に関連して増加する収入を含む。)又は借入金を除くその他の収入の増加
	空港整備勘定における「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第2条第1項第1号に該当する事業に要する資金として貸し付けた無利子の貸付金の繰上償還に伴う償還金に相当する金額の一般会計への繰入れに必要な経費の不足	当該貸付金の繰上償還による償還金収入の増加

2 第2条の規定によるもののほか、前項第8号及び第11号による経費の増額を行った場合であって、かつ、一般会計からの受入金が災害対策等緊急事業推進費及び北海道特定特別総合開発事業推進費からの受入金である場合には、当該増額に係る経費については、事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため、「財政法」第14条の3の規定により翌年度に繰り越して使用することができる経費とする。

(東日本大震災復興特別会計における予算の移替え等)

第20条 東日本大震災復興特別会計において、行政組織に関する法令の改廃等による職務権限の変更等に伴い、予算の執行に関し、「甲号歳入歳出予算」、「丙号繰越明許費」及び「丁号国庫債務負担行為」における所管及び組織の区分によることができない場合においては、所管若しくは組織の設置、廃止若しくは名称の変更を行い、又は所管若しくは組織の間において予算の移替えをすることができる。

2 東日本大震災復興特別会計において、行政組織に関する法令の改廃等に伴い、その予算の所管、組織又は項に用いられている行政機関の名称が実際の行政機関の名称と対応しないことになった場合においても、その所管、組織又は項に係る予算は、その目的の實質に従い、そのまま執行することができる。

第 21 条 東日本大震災復興特別会計において、所管復興庁、組織復興庁の東日本大震災復興支援対策費、東日本大震災復興推進費、原子力災害復興再生支援事業費、東日本大震災復興推進調整費、内閣共通費、法務省共通費、文部科学省共通費、農林水産省共通費、環境省共通費、地域活性化等復興政策費、治安復興政策費、治安復興事業費、金融機能安定・円滑化復興政策費、金融機能安定・円滑化復興事業費、消費生活復興政策費、生活基盤行政復興政策費、生活基盤行政復興事業費、法務行政復興政策費、法務行政復興事業費、東日本大震災復興日本司法支援センター運営費、財務行政復興事業費、教育・科学技術等復興政策費、教育・科学技術等復興事業費、東日本大震災復興国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構運営費、東日本大震災復興国立研究開発法人日本原子力研究開発機構運営費、社会保障等復興政策費、社会保障等復興事業費、農林水産業復興政策費、農林水産業復興事業費、東日本大震災復興国立研究開発法人水産研究・教育機構運営費、経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興政策費、経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興事業費、東日本大震災復興国立研究開発法人産業技術総合研究所運営費、東日本大震災復興独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費、住宅・地域公共交通等復興政策費、東日本大震災復興独立行政法人国際観光振興機構運営費、環境保全復興政策費、環境保全復興事業費、東日本大震災復興事業費、東日本大震災復興附帯工事費、東日本大震災復興治水事業工事諸費、東日本大震災復興道路整備事業工事諸費、東日本大震災復興港湾整備事業工事諸費、東日本大震災復興国営追悼・祈念施設整備事業工事諸費、東日本大震災復興自然公園等事業工事諸費、東日本大震災復興農業生産基盤整備事業工事諸費、東日本大震災災害復旧等事業費、東日本大震災復興農業施設災害復旧事業等工事諸費、東日本大震災復興山林施設災害復旧事業工事諸費及び東日本大震災復興河川等災害復旧事業工事諸費の項に係る予算を使用する場合には、その実施にあたる各省各庁所管の当該組織にその必要とする予算の移替えをすることができる。

(予算の移用)

第 22 条 「財政法」第 33 条第 1 項ただし書の規定により移用することができる場合は、第 1 表から第 4 表までに掲げる各特別会計の各項の経費の金額を当該各項の間において相互に移用する場合とする。

第 1 表 特別会計の各項の間の移用

特 別 会 計	移 用 す る こ と が で き る 項
外 国 為 替 資 金	各 項

第2表 特別会計の一部の勘定の項の間の移用

特別会計	勘定	移用することができる項
財政投融资	財政融資資金	各 項
エネルギー対策	エネルギー需給	燃料安定供給対策費、エネルギー需給構造高度化対策費、事務取扱費、諸支出金及び国債整理基金特別会計へ繰入の各 項
	電源開発促進	電源立地対策費、電源利用対策費、原子力安全規制対策費、事務取扱費及び諸支出金の各 項
労働保険	労災	労働安全衛生対策費、保険給付費、職務上年金給付費年金特別会計へ繰入、職務上年金給付費等交付金、社会復帰促進等事業費、仕事生活調和推進費、中小企業退職金共済等事業費、個別労働紛争対策費、業務取扱費、施設整備費及び保険料返還金等徴収勘定へ繰入の各 項
	雇用	中小企業退職金共済等事業費、労使関係安定形成促進費、個別労働紛争対策費、職業紹介事業等実施費、地域雇用機会創出等対策費、高齢者等雇用安定・促進費、失業等給付費、就職支援法事業費、職業能力開発強化費、若年者等職業能力開発支援費、障害者職業能力開発支援費、技能継承・振興推進費、男女均等雇用対策費、業務取扱費、施設整備費及び保険料返還金等徴収勘定へ繰入の各 項
	徴収	業務取扱費、保険給付費等財源労災勘定へ繰入、失業等給付費等財源雇用勘定へ繰入及び諸支出金の各 項
年 金	基礎年金、国民年金、厚生年金、健康、子ども・子育て支援	各 項
	業務	業務取扱費、社会保険オンラインシステム費及び日本年金機構運営費の各 項

特別会計	勘定	移用することができる項
食料安定供給	食糧管理	食糧買入費と食糧管理費
	国営土地改良事業	土地改良事業費及び離島土地改良事業費の各項と土地改良事業工事諸費
自動車安全	保障	保障費及び再保険及保険費の各項と業務取扱費自動車検査登録勘定へ繰入
	自動車検査登録	業務取扱費と施設整備費
	自動車事故対策	自動車事故対策費と業務取扱費自動車検査登録勘定へ繰入
	空港整備	空港整備事業費、北海道空港整備事業費、離島空港整備事業費、沖縄空港整備事業費及び航空路整備事業費の各項と空港等整備事業工事諸費 空港整備事業費、北海道空港整備事業費、離島空港整備事業費及び沖縄空港整備事業費の各項と航空路整備事業費

第3表 特別会計の一部の項の間の移用

特別会計	移用することができる項
特許	事務取扱費と施設整備費

第4表 東日本大震災復興特別会計における一部の項の間の移用

特別会計	所管	組織	移用することができる項
東日本大震災復興	復興庁	復興庁	イ 東日本大震災復興事業費と東日本大震災復興治水事業工事諸費、東日本大震災復興道路整備事業工事諸費、東日本大震災復興港湾整備事業工事諸費及び東日本大震災復興国営追悼・祈念施設整備事業工事諸費の各項 ロ 東日本大震災復興治水事業工事諸費、東日本大震災復興道路整備事業工事諸費、東日本大震災復興港湾整備事業工事諸費、東日本大震災復興国営追悼・祈念施設整備事業工事諸費及び東日本大震災復興河川等災害復旧事業工事諸費の各項

(俸給予算等の制限)

第 23 条 俸給予算の執行に当たっては、歳入歳出予定計算書に掲げる各特別会計の職員予算定員及び俸給額表によるものとし、当該経費の金額の範囲内であっても、当該定員の増加又は俸給額の増額をみだりに行ってはならない。

甲号 歳入歳出予算

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出		
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)	
内閣府、総務省及び財務省	交付税及び譲与税配 付金	他 会 計 よ り 受 入		16,300,708,187	地方交付税交付金	16,334,218,140	
				一般会計より受入	15,575,493,351	地方特例交付金	154,400,000
				財政投融资特別会計 より受入	400,000,000	交通安全対策特別交 付金	60,160,305
				東日本大震災復興特 別会計より受入	325,214,836	地方譲与税譲与金	2,575,402,600
			租	税	3,235,100,000	事 務 取 扱 費	274,948
				地 方 法 人 税	653,300,000	諸 支 出 金	447,866
				地 方 揮 発 油 税	249,300,000	国債整理基金特別会 計へ繰入	32,583,924,609
				石 油 ガ ス 税	8,000,000	予 備 費	2,600,000
				自 動 車 重 量 税	271,100,000		
				航 空 機 燃 料 税	14,900,000		
				特 別 と ん 税	12,500,000		
				地 方 法 人 特 別 税	2,026,000,000		
			借	入 金	31,617,295,408		
				借 入 金	31,617,295,408		
雑	収 入	3,577					
	雑 収 入	3,577					

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出		
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)	
財 務 省	地 震 再 保 険	前年度剰余金受入		768,477,871			
			前年度剰余金受入		767,955,667		
			東日本大震災復興前 年度剰余金受入		522,204		
		合 計		51,921,585,043	合 計	51,711,428,468	
		再 保 険 料 収 入		161,318,695	再 保 険 費	186,843,599	
			再 保 険 料 収 入		161,318,695	事 務 取 扱 費	73,140
	雑 収 入		25,598,544	予 備 費	500		
		雑 収 入		25,598,544			
	合 計		186,917,239	合 計	186,917,239		
	国 債 整 理 基 金	他会計より受入		86,034,966,369	国 債 整 理 支 出	187,717,419,701	
			他会計より受入		85,936,674,940	復 興 債 整 理 支 出	3,503,274,613
			東日本大震災復興他 会計より受入		98,291,429		
		租 税		128,800,000			
			た ば こ 特 別 税		128,800,000		
公 債 金			103,237,075,734				
		公 債 金		101,378,414,985			
	復 興 借 換 公 債 金		1,858,660,749				
	資 産 処 分 収 入		1,493,412,147				

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
			東日本大震災復興株式売払収入	1,493,412,147		
		配 当 金 収 入		50,449,906		
			東日本大震災復興配当金収入	50,449,906		
		運 用 収 入		106,431,605		
			運 用 収 入	103,987,903		
			東日本大震災復興運用収入	2,443,702		
		雑 収 入		169,558,553		
			雑 収 入	169,541,873		
			東日本大震災復興雑収入	16,680		
		合 計		191,220,694,314	合 計	191,220,694,314
	外国為替資金	外国為替等売買差益		155,662,500	事 務 取 扱 費	2,489,255
			外国為替等売買差益	155,662,500	諸 支 出 金	176,114,433
		運 用 収 入		2,747,642,665	融通証券事務取扱費 一般会計へ繰入	731
			運 用 収 入	2,747,642,665	国債整理基金特別会 計へ繰入	492,384,010
		雑 収 入		260	予 備 費	300,000,000
			雑 収 入	260		
		合 計		2,903,305,425	合 計	970,988,429

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
財務省及び国土交通省	財 政 投 融 資 財政融資資金勘定	資 金 運 用 収 入		1,213,407,306	財政融資資金へ繰入	12,000,000,000
			運用利殖金収入	1,213,407,306	事務取扱費	5,859,103
		公 債 金		12,000,000,000	諸 支 出 金	317,750,362
			公 債 金	12,000,000,000	公債等事務取扱費一般会計へ繰入	100,784
		財政融資資金より受入		12,939,999,862	国債整理基金特別会計へ繰入	13,759,166,396
			財政融資資金より受入	12,939,999,862	予 備 費	60,000
		他 勘 定 より 受 入		208,639		
			投資勘定より受入	208,639		
		雑 収 入		30,101,357		
			雑 収 入	30,101,357		
	合 計		26,183,717,164	合 計	26,082,936,645	
	投 資 勘 定	運 用 収 入		669,999,681	産 業 投 資 支 出	364,500,000
			償 還 金 収 入	79,005,000	事 務 取 扱 費	111,993
			利 子 収 入	80,615	地方公共団体金融機構納付金収入財政融資資金勘定へ繰入	208,639
			納 付 金	410,611,754	東日本大震災復興一般会計へ繰入	63,440,158

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
内閣府、文部 科学省、経済 産業省及び環 境省	特定国有財産整備勘定		配当金収入	167,302,312	地方公共団体金融機構納付金収入交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰入	400,000,000
			出資回収金収入	13,000,000	国債整理基金特別会計へ繰入	118
		雑収入		4,633	予備費	100,000
			雑収入	4,633		
			前年度剰余金受入	158,356,594		
			前年度剰余金受入	158,356,594		
			合計	828,360,908	合計	828,360,908
			国有財産処分収入	16,428,565	特定国有財産整備費	17,429,552
			国有財産売払収入	16,428,565	事務取扱費	1,059,450
			雑収入	278,027	国債整理基金特別会計へ繰入	9,000,370
		雑収入	278,027	予備費	10,000	
		前年度剰余金受入	54,171,522			
		前年度剰余金受入	54,171,522			
		合計	70,878,114	合計	27,499,372	
	エネルギー対策					
	エネルギー需給勘定	他会計より受入	568,400,000	燃料安定供給対策費	187,765,464	

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
			一般会計より受入	568,400,000	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構出資	41,400,000
		石油証券及借入金収入		1,472,800,000	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構運営費	19,990,384
			石油証券及借入金収入	1,472,800,000	エネルギー需給構造高度化対策費	350,222,425
		備蓄石油売払代		9,114,329	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費	146,408,762
			備蓄石油売払代	9,114,329	事務取扱費	2,180,548
		独立行政法人納付金収入		17,413,785	諸支出金	200
			独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構納付金収入	1,427,359	融通証券等事務取扱費一般会計へ繰入	8
			国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構納付金収入	15,986,426	国債整理基金特別会計へ繰入	1,486,491,868
		雑 収 入		29,753,614	予 備 費	1,010,000
			雑 収 入	29,753,614		
		前年度剰余金受入		137,987,931		
			前年度剰余金受入	137,987,931		
		合 計		2,235,469,659	合 計	2,235,469,659
	電源開発促進勘定	他会計より受入		306,687,000	電源立地対策費	176,328,385

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
			電源立地対策財源一般会計より受入	159,449,000	電 源 利 用 対 策 費	15,555,175
			電源利用対策財源一般会計より受入	107,138,000	原子力安全規制対策費	28,526,906
			原子力安全規制対策財源一般会計より受入	40,100,000	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構運営費	90,073,678
		周辺地域整備資金より受入		2,486,838	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構施設整備費	3,426,034
			周辺地域整備資金より受入	2,486,838	事 務 取 扱 費	24,549,163
		独立行政法人納付金収入		672,774	諸 支 出 金	417
			国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構納付金収入	672,774	予 備 費	510,000
		雑 収 入		1,180,428		
			雑 収 入	1,180,428		
		前年度剰余金受入		27,942,718		
			前年度剰余金受入	27,942,718		
		合 計		338,969,758	合 計	338,969,758
	原子力損害賠償支援勘定	原子力損害賠償支援資金より受入		5,864,969	事 務 取 扱 費	982
			原子力損害賠償支援資金より受入	5,864,969	国債整理基金特別会計へ繰入	12,296,839,666

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出		
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)	
厚生労働省	労働保険 労災勘定	原子力損害賠償支援 証券及借入金収入		12,290,700,000			
			原子力損害賠償支援 証券及借入金収入		12,290,700,000		
		原子力損害賠償・廃 炉等支援機構納付金 収入		10			
			原子力損害賠償・廃 炉等支援機構納付金 収入		10		
		雑 収 入		5,064			
			雑 収 入		5,064		
		前年度剰余金受入		270,605			
			前年度剰余金受入		270,605		
		合 計		12,296,840,648	合 計	12,296,840,648	
			保 険 収 入		1,019,323,426	労働安全衛生対策費	25,605,660
				他勘定より受入	825,512,053	保 険 給 付 費	764,905,942
				一般会計より受入	143,226	職務上年金給付費年 金特別会計へ繰入	7,675,642
				未経過保険料受入	22,438,192	職務上年金給付費等 交付金	5,407,501
				支 払 備 金 受 入	171,229,955	社会復帰促進等事業 費	134,620,720

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
		運 用 収 入		125,613,771	独立行政法人労働者健康安全機構運営費	9,646,667
			運 用 収 入	125,613,771	独立行政法人労働者健康安全機構施設整備費	3,002,274
		独立行政法人納付金		245	仕事生活調和推進費	6,412,073
			独立行政法人福祉医療機構納付金	245	中小企業退職金共済等事業費	2,181,257
		雑 収 入		20,309,924	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	106,820
			雑 収 入	20,309,924	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費	53,995
					個別労働紛争対策費	1,478,429
					業 務 取 扱 費	60,113,422
					施 設 整 備 費	1,998,116
					保険料返還金等徴収勘定へ繰入	40,076,515
					予 備 費	6,600,000
		合 計		1,165,247,366	合 計	1,069,885,033
	雇 用 勘 定	保 険 収 入		1,657,156,563	中小企業退職金共済等事業費	6,752,665
			他 勘 定 より 受 入	1,631,268,416	独立行政法人勤労者退職金共済機構運営費	31,446
			一 般 会 計 より 受 入	25,888,147	労使関係安定形成促進費	403,999

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
		積立金より受入		816,474,792	個別労働紛争対策費	1,478,412
			積立金より受入	816,474,792	職業紹介事業等実施費	67,175,945
		雇用安定資金より受入		19,162,945	地域雇用機会創出等対策費	116,385,467
			雇用安定資金より受入	19,162,945	高齢者等雇用安定・促進費	207,209,353
		運用収入		563,519	失業等給付費	1,735,455,225
			運用収入	563,519	就職支援法事業費	17,802,020
		独立行政法人納付金		27,483,641	職業能力開発強化費	88,873,682
			独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構納付金	27,483,641	若年者等職業能力開発支援費	2,778,676
		雑収入		18,283,907	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費	69,703,298
			雑収入	18,283,907	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備費	3,015,016
					障害者職業能力開発支援費	1,720,708
					技能継承・振興推進費	4,725,133
					男女均等雇用対策費	27,842,555
					独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	1,903,123

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
					独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費	125,436
					業 務 取 扱 費	105,847,854
					施 設 整 備 費	3,927,763
					保険料返還金等徴収勘定へ繰入	23,967,591
					予 備 費	52,000,000
		合 計		2,539,125,367	合 計	2,539,125,367
	徴 収 勘 定	保 険 収 入		2,442,618,584	業 務 取 扱 費	33,059,452
			保 険 料 収 入	2,442,260,449	保険給付費等財源労災勘定へ繰入	825,512,053
			印 紙 収 入	358,135	失業等給付費等財源雇用勘定へ繰入	1,631,268,416
		他 会 計 より 受 入		134,139	諸 支 出 金	38,779,002
		一 般 会 計 より 受 入		134,139	予 備 費	100,000
		一 般 拠 出 金 収 入		3,778,600		
		一 般 拠 出 金 収 入		3,778,600		
		他 勘 定 より 受 入		64,044,106		
		他 勘 定 より 受 入		64,044,106		
		雑 収 入		922,609		
		雑 収 入		922,609		
		前 年 度 剰 余 金 受 入		17,220,885		
		前 年 度 剰 余 金 受 入		17,220,885		
		合 計		2,528,718,923	合 計	2,528,718,923

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出			
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)		
内閣府及び厚生労働省	年 金 基礎年金勘定	拠出金等収入		24,104,481,058	基礎年金給付費	24,129,697,241		
			拠出金等収入	24,103,077,504	基礎年金相当給付費 他勘定へ繰入及交付金	959,367,176		
			運用収入	1,403,554	諸支出金	717,898		
			積立金より受入	1,076,834,175	予備費	97,000,000		
			積立金より受入	1,076,834,175				
			雑収入	5,467,082				
			雑収入	5,467,082				
			合 計	25,186,782,315	合 計	25,186,782,315		
			国民年金勘定	保険収入		3,495,042,433	特別障害給付金給付費	3,137,514
					保険料収入	1,289,006,164	福祉年金給付費	50,066
	一般会計より受入	1,823,855,862			国民年金給付費	556,448,243		
	基礎年金勘定より受入	382,167,380			基礎年金給付費等基礎年金勘定へ繰入	3,210,251,309		
	運用収入	13,027			年金相談事業費等業務勘定へ繰入	73,600,981		
	積立金より受入	276,605,067			諸支出金	63,680,547		
	積立金より受入	276,605,067			予備費	2,200,000		
	独立行政法人納付金	137,127,733						
	年金積立金管理運用独立行政法人納付金	131,857,608						

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
			独立行政法人福祉医療機構納付金	5,270,125		
		雑 収 入		583,253		
			雑 収 入	583,253		
		前年度剰余金受入		10,174		
			前年度剰余金受入	10,174		
		合 計		3,909,368,660	合 計	3,909,368,660
	厚生年金勘定	保 険 収 入		46,326,501,133	保 険 給 付 費	24,441,678,482
			保 険 料 収 入	31,283,148,665	実施機関保険給付費等交付金	4,696,281,040
			一般会計より受入	9,799,055,788	基礎年金給付費等基礎年金勘定へ繰入	18,696,806,851
			労働保険特別会計より受入	7,675,642	年金相談事業費等業務勘定へ繰入	168,445,535
			基礎年金勘定より受入	434,014,837	諸 支 出 金	19,342,630
			存続厚生年金基金等徴収金	3,513,830	予 備 費	97,000,000
			解散厚生年金基金等徴収金	239,205,064		
			実施機関拠出金収入	4,479,076,408		
			存続組合等納付金	80,629,938		
			運 用 収 入	180,961		
		積立金より受入		588,039,679		
			積立金より受入	588,039,679		

所 管	特 別 会 計	歳 入		歳 出		
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
		独立行政法人納付金		1,199,056,159		
			年金積立金管理運用 独立行政法人納付金	1,103,680,000		
			独立行政法人福祉医 療機構納付金	95,376,159		
		雑 収 入		5,957,567		
			雑 収 入	5,957,567		
		合 計		48,119,554,538	合 計	48,119,554,538
	健 康 勘 定	保 険 収 入		9,983,287,481	保 険 料 等 交 付 金	10,095,686,941
			保 険 料 収 入	9,977,424,375	業 務 取 扱 費 等 業 務 勘 定 へ 繰 入	28,441,087
			一 般 会 計 より 受 入	5,862,983	諸 支 出 金	2,913,143
			日 雇 抛 出 金 収 入	123	国 債 整 理 基 金 特 別 会 計 へ 繰 入	1,475,635,444
		運 用 収 入		10		
			運 用 収 入	10		
		独立行政法人納付金		168,050		
			業 務 勘 定 より 受 入	168,050		
		借 入 金		1,469,772,461		
			借 入 金	1,469,772,461		
		雑 収 入		40		
			雑 収 入	40		
		前年度剰余金受入		149,448,573		

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
	子ども・子育て支援 勘定		前年度剰余金受入	149,448,573		
		合 計		11,602,676,615	合 計	11,602,676,615
		拠 出 金 収 入		500,154,932	児 童 手 当 等 交 付 金	1,379,546,916
			事業主拠出金収入	500,154,932	子ども・子育て支援 推進費	903,114,862
		他 会 計 よ り 受 入		2,086,504,203	地 域 子 ども ・ 子 育 て 支 援 及 仕 事 ・ 子 育 て 両 立 支 援 事 業 費	305,762,309
			一般会計より受入	2,086,504,203	業 務 取 扱 費	21,391,232
		積 立 金 よ り 受 入		13,150,781	諸 支 出 金	71,000
			積立金より受入	13,150,781	予 備 費	4,500,000
		雑 収 入		2,099,276		
			雑 収 入	2,099,276		
	業 務 勘 定		前年度剰余金受入	12,477,127		
			前年度剰余金受入	12,477,127		
		合 計		2,614,386,319	合 計	2,614,386,319
		他 会 計 よ り 受 入		106,843,268	業 務 取 扱 費	38,747,858
			一般会計より受入	106,843,268	社 会 保 険 オ ン ラ イ ン シ ス テ ム 費	68,634,327
		他 勘 定 よ り 受 入		272,136,758	日 本 年 金 機 構 運 営 費	295,659,329
			他 勘 定 よ り 受 入	272,136,758	独 立 行 政 法 人 福 祉 医 療 機 構 納 付 金 等 相 当 財 源 健 康 勘 定 へ 繰 入	168,050

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
農 林 水 産 省	食 料 安 定 供 給 農 業 経 営 安 定 勘 定	特別保健福祉事業資金より受入		24,431	一般会計へ繰入	24,431
			特別保健福祉事業資金より受入	24,431	予 備 費	12,000
		独立行政法人納付金		133,247		
			独立行政法人福祉医療機構納付金	133,247		
		雑 収 入		10,426,816		
			雑 収 入	10,426,816		
		前年度剰余金受入		13,681,475		
			前年度剰余金受入	13,681,475		
		合 計		403,245,995	合 計	403,245,995
			他 勘 定 より 受 入	95,629,667	農業経営安定事業費	281,124,466
			食糧管理勘定より受入	95,629,667	事務取扱費業務勘定へ繰入	59,198
		他 会 計 より 受 入		83,003,176	予 備 費	100,000
			一般会計より受入	83,003,176		
		独立行政法人納付金		22,260,001		
			独立行政法人農畜産業振興機構納付金	22,260,001		
		雑 収 入		20		
	雑 収 入	20				

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
		前年度剰余金受入		80,390,800		
			前年度剰余金受入	80,390,800		
		合 計		281,283,664	合 計	281,283,664
	食糧管理勘定	食糧売払代		414,037,890	食糧買入費	486,936,866
			食糧売払代	414,037,890	食糧管理費	35,672,259
		輸入食糧納付金		427,534	交付金等他勘定へ繰入	111,005,265
			輸入食糧納付金	427,534	融通証券等事務取扱費一般会計へ繰入	1
		他会計より受入		86,300,000	国債整理基金特別会計へ繰入	132,426,735
			一般会計より受入	86,300,000	予 備 費	85,000,000
		食糧証券収入		337,540,000		
			食糧証券収入	337,540,000		
		雑 収 入		12,735,702		
			雑 収 入	12,735,702		
		合 計		851,041,126	合 計	851,041,126
	農業再保険勘定	農業再保険収入		70,236,697	農業再保険費及交付金	60,560,902
			再 保 険 料	2,319,993	事務取扱費業務勘定へ繰入	1,075,040
			一般会計より受入	54,535,639	予 備 費	21,400,000
			前年度繰越資金受入	13,381,065		
		積立金より受入		21,385,222		

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
			積立金より受入	21,385,222		
		雑 収 入		14,778		
			雑 収 入	14,778		
		合 計		91,636,697	合 計	83,035,942
	漁船再保険勘定	漁船再保険収入		8,987,535	漁船再保険費及交付金	7,285,900
			再 保 険 料	10	事務取扱費業務勘定へ繰入	615,526
			一般会計より受入	7,909,485	予 備 費	100,000
			前年度繰越資金受入	1,078,040		
		積立金より受入		98,996		
			積立金より受入	98,996		
		雑 収 入		1,004		
			雑 収 入	1,004		
		合 計		9,087,535	合 計	8,001,426
	漁業共済保険勘定	漁業共済保険収入		10,612,234	漁業共済保険費及交付金	8,956,334
			保 険 料	10	事務取扱費業務勘定へ繰入	121,480
			一般会計より受入	9,117,312	予 備 費	100,000
			前年度繰越資金受入	1,494,912		
		雑 収 入		20		
			雑 収 入	20		
		合 計		10,612,254	合 計	9,177,814

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
	業 務 勘 定	他 勘 定 より 受 入		17,246,842	事 務 取 扱 費	17,064,242
			他 勘 定 より 受 入	17,246,842	予 備 費	200,000
		雑 収 入		17,400		
			雑 収 入	17,400		
		合 計		17,264,242	合 計	17,264,242
	国 営 土 地 改 良 事 業 勘 定	他 会 計 より 受 入		12,665,599	土 地 改 良 事 業 費	12,170,611
			一 般 会 計 より 受 入	12,665,599	北 海 道 土 地 改 良 事 業 費	30,000
		土 地 改 良 事 業 費 負 担 金 等 収 入		9,019,431	離 島 土 地 改 良 事 業 費	10,000
			土 地 改 良 事 業 費 負 担 金 収 入	9,019,431	土 地 改 良 事 業 工 事 諸 費	2,895,165
		借 入 金		2,000,000	受 託 工 事 費 及 換 地 清 算 金	6,500
			借 入 金	2,000,000	土 地 改 良 事 業 費 負 担 金 等 収 入 一 般 会 計 へ 繰 入	1,831,570
		受 託 工 事 費 等 受 入		6,680	国 債 整 理 基 金 特 別 会 計 へ 繰 入	6,697,861
			受 託 工 事 費 等 受 入	6,680	予 備 費	300,000
		雑 収 入		203,010		
			雑 収 入	203,010		
		前 年 度 剰 余 金 受 入		46,987		
			前 年 度 剰 余 金 受 入	46,987		
		合 計		23,941,707	合 計	23,941,707

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出			
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)		
経済産業省	国有林野事業債務管理	他会計より受入		20,409,167	国債整理基金特別会計へ繰入	350,209,167		
			一般会計より受入	20,409,167				
		借 入 金		329,800,000				
			借 入 金	329,800,000				
		合 計		350,209,167	合 計	350,209,167		
	特 許	特許料等収入		123,665,342	独立行政法人工業所有権情報・研修館運営費	12,140,221		
			特許印紙収入	97,969,704			事務取扱費	139,798,497
			特許料等収入	25,695,638			施設整備費	3,066,115
			他会計より受入	17,446			予 備 費	200,000
			一般会計より受入	17,446				
		雑 収 入	1,125,286					
	前年度剰余金受入		147,905,843					
		前年度剰余金受入	147,905,843					
	合 計		272,713,917	合 計	155,204,833			
国土交通省	自動車安全 保障勘定	保障事業収入		1,879,533	保 障 費	1,832,561		

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
			賦 課 金 収 入	1,879,533	業務取扱費自動車検査登録勘定へ繰入	842,977
		積立金より受入		415,744	再 保 険 及 保 険 費	272,160
			積立金より受入	415,744	予 備 費	70,000
		雑 収 入		448,210		
			雑 収 入	448,210		
		前年度剰余金受入		58,870,428		
			前年度剰余金受入	58,870,428		
		合 計		61,613,915	合 計	3,017,698
	自動車検査登録勘定	検査登録手数料収入		34,610,846	独立行政法人自動車技術総合機構運営費	2,439,793
			検査登録印紙収入	32,188,656	独立行政法人自動車技術総合機構施設整備費	3,631,740
			検査登録手数料収入	2,422,190	業 務 取 扱 費	27,381,385
		他会計より受入		286,058	施 設 整 備 費	1,686,649
			一般会計より受入	286,058	予 備 費	150,000
		他勘定より受入		1,152,779		
			他勘定より受入	1,152,779		
		雑 収 入		261,355		
			雑 収 入	261,355		
		前年度剰余金受入		12,771,302		
			前年度剰余金受入	12,771,302		
		合 計		49,082,340	合 計	35,289,567

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
	自動車事故対策勘定	積立金より受入		8,153,433	自動車事故対策費	5,425,220
			積立金より受入	8,153,433	独立行政法人自動車事故対策機構運営費	7,179,739
		他会計より受入		2,320,307	独立行政法人自動車事故対策機構施設整備費	137,800
			一般会計より受入	2,320,307	独立行政法人自動車事故対策機構貸付金	659,000
		償還金収入		980,807	業務取扱費自動車検査登録勘定へ繰入	309,802
			償還金収入	980,807		
		雑収入		2,257,014		
		雑収入	2,257,014			
	合 計		13,711,561	合 計	13,711,561	
	空港整備勘定	空港使用料収入		230,605,992	空港等維持運営費	151,418,594
			空港使用料収入	230,605,992	空港整備事業費	132,782,732
		他会計より受入		76,661,362	北海道空港整備事業費	16,595,865
			一般会計より受入	76,661,362	離島空港整備事業費	2,227,675
		地方公共団体工事費負担金収入		12,054,821	沖縄空港整備事業費	42,443,864
		地方公共団体工事費負担金収入	12,054,821	航空路整備事業費	35,504,575	
償還金収入			11,289,884	地域公共交通維持・活性化推進費	2,761,492	

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
			償 還 金 収 入	11,289,884	空港等整備事業工事諸費	1,799,209
		配 当 金 収 入		8,614,235	受 託 工 事 費	246,324
			配 当 金 収 入	8,614,235	収益回収公共事業資金貸付金償還金一般会計へ繰入	2,616,534
		受託工事納付金収入		263,640	国債整理基金特別会計へ繰入	42,919,743
			受託工事納付金収入	263,640	予 備 費	330,000
		空港等財産処分収入		1,891,251		
			空港等財産処分収入	1,891,251		
		雑 収 入		49,911,826		
			雑 収 入	49,911,826		
		前年度剰余金受入		40,353,596		
			前年度剰余金受入	40,353,596		
		合 計		431,646,607	合 計	431,646,607

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	所管・組織・項	金 額 (千円)
国会、裁判所、会計検査院、内閣、内閣府、復興庁、総務省、法務省、外務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省及び防衛省	東日本大震災復興	租 税		400,300,000	復興庁	1,635,743,397
			復興特別所得税	400,300,000	復興庁	1,635,743,397
		他会計より受入		586,902,784	復興庁共通費	6,234,544
			一般会計より受入	586,902,784	東日本大震災復興支援対策費	20,537,915
		公 債 金		956,300,000	東日本大震災復興推進費	80,465,988
			復興公債金	956,300,000	原子力災害復興再生支援事業費	97,854,104
		公共事業費負担金収入		67,793,995	新しい東北施策推進費	2,146,502
			公共事業費負担金収入	67,793,995	東日本大震災復興推進調整費	200,000
		災害等廃棄物処理事業費負担金収入		527,941	内閣共通費	47,037
			災害等廃棄物処理事業費負担金収入	527,941	法務省共通費	399,178
		附帯工事費負担金収入		368,000	文部科学省共通費	299,136
			附帯工事費負担金収入	368,000	農林水産省共通費	174,440
		雑 収 入		347,091,906	環境省共通費	7,166,777
			事故由来放射性物質汚染対処費回収金収入	325,165,712	地域活性化等復興政策費	35,502,657
	貸付金等回収金収入	279,627	治安復興政策費	447,503		
	雑 納 付 金	23,895	治安復興事業費	1,198,662		

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	所管・組織・項	金 額 (千円)
			雑 収 入	21,622,672	金融機能安定・円滑化復興政策費	12,434
					金融機能安定・円滑化復興事業費	9,340,000
					消費生活復興政策費	482,000
					生活基盤行政復興政策費	279,447
					生活基盤行政復興事業費	1,492,640
					法務行政復興政策費	168,245
					法務行政復興事業費	823,297
					東日本大震災復興日本司法支援センター運営費	611,089
					財務行政復興事業費	6,000,000
					教育・科学技術等復興政策費	18,731,908
					教育・科学技術等復興事業費	9,406,928
					東日本大震災復興国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構運営費	332,126

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	所管・組織・項	金 額 (千円)
					東日本大震災復興国立研究開発法人日本原子力研究開発機構運営費	2,499,980
					社会保障等復興政策費	16,238,938
					社会保障等復興事業費	915,752
					農林水産業復興政策費	32,226,700
					農林水産業復興事業費	5,358,244
					東日本大震災復興国立研究開発法人水産研究・教育機構運営費	180,273
					経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興政策費	24,314,527
					経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興事業費	20,960,000
					東日本大震災復興国立研究開発法人産業技術総合研究所運営費	925,620
					東日本大震災復興独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費	599,105

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	所管・組織・項	金 額 (千円)
					住宅・地域公共交通等復興政策費	5,043,750
					東日本大震災復興独立行政法人国際観光振興機構運営費	1,000,000
					環境保全復興政策費	336,084,212
					環境保全復興事業費	287,183,752
					東日本大震災復興事業費	409,815,775
					東日本大震災復興附帯工事費	350,000
					東日本大震災復興治水事業工事諸費	52,576
					東日本大震災復興道路整備事業工事諸費	455,509
					東日本大震災復興港湾整備事業工事諸費	29,340
					東日本大震災復興国営追悼・祈念施設整備事業工事諸費	53,904
					東日本大震災復興自然公園等事業工事諸費	35,642

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	所管・組織・項	金 額 (千円)
					東日本大震災復興農業生産基盤整備事業工事諸費	45,241
					東日本大震災災害復旧等事業費	190,824,240
					東日本大震災復興農業施設災害復旧事業等工事諸費	52,560
					東日本大震災復興山林施設災害復旧事業工事諸費	15,203
					東日本大震災復興河川等災害復旧事業工事諸費	127,997
					総 務 省	325,214,836
					総 務 本 省	325,214,836
					地方交付税交付金	325,214,836
					財 務 省	398,298,375
					財 務 本 省	398,298,375
					復 興 債 費	98,298,375
					復興加速化・福島再生予備費	300,000,000
					国 土 交 通 省	28,018
					地 方 整 備 局	28,018

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	所管・組織・項	金 額 (千円)
					治水海岸事業工 事諸費	28,018
		合 計		2,359,284,626	合 計	2,359,284,626

丙号 繰越明許費

所 管	特 別 会 計	事 項	所 管	特 別 会 計	事 項
財 務 省	地 震 再 保 険	(項) 事 務 取 扱 費のうち 情報処理業務庁費(人事・ 給与関係業務情報システム 保守・運用経費のうちアプ リケーション改修等経費に 限る。)	内閣府、文部 科学省、経済 産業省及び環 境省	特定国有財産整備勘 定	出資金(株式会社日本政策 投資銀行出資金及び株式会 社民間資金等活用事業推進 機構出資金に限る。)
	外 国 為 替 資 金	(項) 事 務 取 扱 費のうち 情報処理業務庁費(人事・ 給与関係業務情報システム 保守・運用経費のうちアプ リケーション改修等経費に 限る。)			事 務 取 扱 費のうち 情報処理業務庁費(人事・ 給与関係業務情報システム 保守・運用経費のうちアプ リケーション改修等経費に 限る。)
	財 政 投 融 資	(項) 事 務 取 扱 費のうち 情報処理業務庁費(人事・ 給与関係業務情報システム 保守・運用経費のうちアプ リケーション改修等経費に 限る。)			(項) 特定国有財産整備費
	財 政 融 資 資 金 勘 定	(項) 事 務 取 扱 費のうち 情報処理業務庁費(人事・ 給与関係業務情報システム 保守・運用経費のうちアプ リケーション改修等経費に 限る。)			事 務 取 扱 費のうち 庁費(建物及び工作物解体 撤去経費に限る。)
財 務 省 及 び 国 土 交 通 省	投 資 勘 定	(項) 産 業 投 資 支 出のうち 出資金(独立行政法人石油 天然ガス・金属鉱物資源機 構出資金、株式会社海外需 要開拓支援機構出資金、株 式会社海外交通・都市開発 事業支援機構出資金及び株 式会社海外通信・放送・郵 便事業支援機構出資金に限 る。)	エ ネ ル ギ ー 対 策	エ ネ ル ギ ー 需 給 勘 定	(項) 燃 料 安 定 供 給 対 策 費のうち 国家備蓄石油増強対策事業 費 石油製品需給適正化調査等 委託費(石油産業体制等調 査研究委託費のうち石油等 の安定供給確保に関する調 査事業費に限る。)

所 管	特 別 会 計	事 項	所 管	特 別 会 計	事 項
		<p>石油製品需給適正化調査等委託費(石油産業体制等調査研究委託費のうち鉱区情報等のデータ利活用促進事業費に限る。)</p> <p>石油製品需給適正化調査等委託費(高効率な石油精製技術の基礎となる石油の構造分析・反応解析等に係る研究開発委託費に限る。)</p> <p>石油天然ガス基礎調査等委託費(石油天然ガス開発関連の政府保有資産評価委託費に限る。)</p> <p>石油天然ガス基礎調査等委託費(国内石油天然ガスに係る地質調査・メタンハイドレートの研究開発等委託費に限る。)</p> <p>石油資源開発技術等研究調査等委託費</p> <p>国家備蓄石油管理等委託費(施設等整備費に限る。)</p> <p>産油国等連携強化促進事業費補助金(産油国石油精製技術等対策事業費補助金のうち石油天然ガス権益・安定供給の確保に向けた資源国との関係強化支援事業費に限る。)</p> <p>産油国等連携強化促進事業費補助金(産油国石油精製技術等対策事業費補助金のうち産炭国に対する石炭採掘・保安に関する技術移転事業費に限る。)</p>			<p>石油精製合理化対策事業費等補助金(石油供給構造高度化事業費補助金及び高効率な石油精製技術に係る研究開発支援事業費補助金に限る。)</p> <p>石油製品販売業構造改善対策事業費等補助金(石油製品販売業構造改善対策事業費補助金のうち過疎地等における石油製品の流通体制整備事業費、石油製品販売業環境保全対策事業費補助金及び高圧エネルギーガス設備に対する耐震補強支援事業費補助金に限る。)</p> <p>石油製品販売業構造改善対策事業費等補助金(石油製品販売業構造改善対策事業費補助金のうち離島のガソリン流通コスト対策事業費に限る。)</p> <p>石油貯蔵施設立地対策等交付金</p> <p>エネルギー需給構造高度化対策費のうち</p> <p>非化石エネルギー等導入促進対策調査等委託費(宇宙太陽光発電における無線送電技術の高効率化に向けた研究開発事業委託費に限る。)</p> <p>非化石エネルギー等導入促進対策調査等委託費(福島沖での浮体式洋上風力発電システムの実証研究事業委託費に限る。)</p>

所 管	特 別 会 計	事 項	所 管	特 別 会 計	事 項
		<p>エネルギー使用合理化設備導入促進対策調査等委託費(新興国等におけるエネルギー使用合理化等に資する事業委託費に限る。)</p> <p>エネルギー使用合理化設備導入促進対策調査等委託費(海洋鉱物資源開発に向けた資源量評価・生産技術等調査事業委託費に限る。)</p> <p>エネルギー使用合理化設備導入促進対策調査等委託費(質の高いエネルギーインフラの海外展開に向けた事業実施可能性調査事業委託費に限る。)</p> <p>エネルギー使用合理化設備導入促進対策調査等委託費(省エネルギー等に関する国際標準の獲得・普及促進事業委託費に限る。)</p> <p>エネルギー使用合理化設備導入促進対策調査等委託費(鉱物資源開発の推進のための探査等事業委託費に限る。)</p> <p>エネルギー使用合理化設備導入促進対策調査等委託費(休廃止鉱山における坑廃水処理の高度化調査研究事業委託費に限る。)</p> <p>温暖化対策調査等委託費(二酸化炭素回収・貯蔵実証総合推進事業委託費に限る。)</p>			<p>二酸化炭素排出抑制対策事業等委託費(二酸化炭素排出抑制対策事業委託費のうち二酸化炭素排出削減対策強化誘導型技術開発・実証事業費及び低炭素社会・ライフスタイル創造技術イノベーション事業費に限る。)</p> <p>二酸化炭素排出抑制対策事業等委託費(二酸化炭素排出抑制対策事業委託費のうちエネルギー起源二酸化炭素排出削減技術評価・検証事業費、中小廃棄物処理施設先導的廃棄物処理システム化等評価・検証事業費及び低炭素・資源循環型実施可能性調査事業費に限る。)</p> <p>二酸化炭素排出抑制対策事業等委託費(二酸化炭素排出抑制対策事業委託費のうち二国間オフセット・クレジット制度推進衛星検証技術高度化事業費に限る。)</p> <p>二酸化炭素排出抑制対策事業等委託費(二酸化炭素排出抑制対策事業委託費のうち二酸化炭素回収・貯留脱炭素社会推進事業費、環境調和型バイオマス資源活用モデル事業費及び省二酸化炭素型リサイクル等設備技術実証事業費に限る。)</p> <p>二酸化炭素排出抑制対策事業等委託費(二酸化炭素排出抑制対策事業委託費のうち再生可能エネルギー等活用水素社会推進事業費に限る。)</p>

所 管	特 別 会 計	事 項	所 管	特 別 会 計	事 項
		<p>二酸化炭素排出抑制対策事業等委託費(二酸化炭素排出抑制対策事業委託費のうちセルロースナノファイバー等次世代素材活用推進事業費及び空調負荷低減革新的快適新素材創出事業費に限る。)</p> <p>二酸化炭素排出抑制対策事業等委託費(二酸化炭素排出抑制対策事業委託費のうち地域都市機能集約・レジリエンス強化両立モデル構築事業費、環境配慮型再生可能エネルギー導入情報整備事業費及び低炭素型廃棄物処理モデル事業費に限る。)</p> <p>二酸化炭素排出抑制対策事業等委託費(二酸化炭素排出抑制対策事業委託費のうち風力発電等ゾーニング導入可能性検討モデル事業費に限る。)</p> <p>二酸化炭素排出抑制対策事業等委託費(二酸化炭素排出抑制対策事業委託費のうち低炭素型行動変容促進事業費に限る。)</p> <p>二酸化炭素排出抑制対策事業等委託費(二酸化炭素排出抑制対策事業委託費のうち大規模潜在エネルギー源活用型低炭素技術実用化推進事業費に限る。)</p>			<p>二酸化炭素排出抑制対策事業等委託費(二酸化炭素排出抑制対策事業委託費のうち二酸化炭素資源化炭素循環社会モデル構築促進事業費に限る。)</p> <p>二酸化炭素排出抑制対策事業等委託費(二酸化炭素排出抑制対策事業委託費のうち熱活用次世代型蓄エネルギー技術実用化推進事業費に限る。)</p> <p>非化石エネルギー等導入促進対策費補助金(中小水力発電開発費等補助金、地熱資源量の把握のための調査事業費補助金、風力発電のための送電網整備の実証事業費補助金、地熱発電に対する理解促進事業費補助金、地域の特性を活かしたエネルギーの地産地消促進事業費補助金、水力発電の導入促進のための事業費補助金、燃料電池自動車の普及促進に向けた水素ステーション整備事業費補助金、エネルギー構造高度化・転換理解促進事業費補助金及び福島県における再生可能エネルギーの導入促進のための支援事業費補助金に限る。)</p> <p>非化石エネルギー等導入促進対策費補助金(固定価格買取制度における賦課金特例制度の施行のための事業費補助金に限る。)</p>

所 管	特 別 会 計	事 項	所 管	特 別 会 計	事 項
		<p>非化石エネルギー等導入促進対策費補助金(クリーンエネルギー自動車導入事業費補助金に限る。)</p> <p>非化石エネルギー等導入促進対策費補助金(電気自動車・プラグインハイブリッド自動車の充電インフラ整備事業費補助金及び燃料電池の利用拡大に向けたエネファーム等導入支援事業費補助金に限る。)</p> <p>非化石エネルギー等導入促進対策費補助金(微細藻類を活用したバイオ燃料生産のための実証事業費補助金に限る。)</p> <p>エネルギー使用合理化設備導入促進等対策費補助金(省エネルギー投資促進に向けた支援補助金及び省エネルギー性能の優れた建設機械の導入事業費補助金に限る。)</p> <p>エネルギー使用合理化設備導入促進等対策費補助金(トラック・船舶等の運輸部門における省エネルギー対策事業費補助金のうち内航船の運航効率化実証事業費に限る。)</p> <p>エネルギー使用合理化設備導入促進等対策費補助金(次世代自動車等の開発加速化に係るシミュレーション基盤構築事業費補助金に限る。)</p>			<p>エネルギー使用合理化設備導入促進等対策費補助金(休廃止鉱山の鉱害防止に係るエネルギー使用合理化事業費補助金に限る。)</p> <p>二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(設備整備事業費のうち環境配慮型リース促進事業費に限る。)</p> <p>二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(設備整備事業費のうち先進対策実施二酸化炭素排出量大幅削減事業費、二酸化炭素削減ポテンシャル診断推進事業費、再生可能エネルギー等活用水素社会推進事業費、地方公共団体カーボン・マネジメント強化事業費、公共施設等先進的二酸化炭素排出削減対策モデル事業費、賃貸住宅省二酸化炭素促進モデル事業費、低炭素型浮体式洋上風力発電低コスト化・普及促進事業費、先導的低炭素技術推進基盤整備事業費、木材利用業務用施設断熱性能効果検証事業費、脱フロン社会構築型業務用冷凍空調機器省エネルギー化推進事業費、省エネルギー型大型浄化槽システム導入推進事業費、ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス型住宅低炭素化促進事業費及び代替燃料活用船舶二酸化炭素排出削減対策モデル事業費に限る。)</p>

所 管	特 別 会 計	事 項	所 管	特 別 会 計	事 項
		<p>二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(設備整備事業費のうち二国間オフセット・クレジット制度活用設備導入補助事業費に限る。)</p> <p>二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(設備整備事業費のうち二酸化炭素排出削減対策強化誘導型技術開発・実証事業費及び途上国型低炭素技術イノベーション創出事業費に限る。)</p> <p>二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(設備整備事業費のうち再生可能エネルギー電気・熱自立的普及促進事業費、物流分野二酸化炭素削減対策促進事業費、廃棄物焼却施設余熱等利用地域低炭素化モデル事業費、廃棄物処理業低炭素化促進事業費、業務用施設等省二酸化炭素促進事業費、廃熱・湧水等未利用資源効率的活用低炭素社会システム整備推進事業費、公共交通機関低炭素化・利用促進設備整備事業費及び廃棄物処理施設先進的設備導入推進等事業費に限る。)</p> <p>二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(設備整備事業費のうち先進環境対応トラック・バス導入加速事業費、地域低炭素化推進事業体設置モデル事業費及び低炭素型ディーゼルトラック普及加速化事業費に限る。)</p>			<p>二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(設備整備事業費のうち木質バイオマス資源持続的活用再生可能エネルギー導入計画策定事業費に限る。)</p> <p>二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(設備整備事業費のうち循環産業戦略的国際展開海外二酸化炭素削減支援事業費に限る。)</p> <p>二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(設備整備事業費のうち設備高効率化改修支援事業費に限る。)</p> <p>二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(設備整備事業費のうち水素活用自立・分散型エネルギーシステム構築事業費及び熱活用次世代型蓄エネルギー技術実用化推進事業費に限る。)</p> <p>二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(設備整備事業費のうち省二酸化炭素型リサイクル等高度化設備導入促進事業費に限る。)</p> <p>非化石エネルギー等技術開発費補助金(分解軽油の利用による自動車等への影響分析・評価事業費補助金に限る。)</p>

所 管	特 別 会 計	事 項	所 管	特 別 会 計	事 項
	<p>電源開発促進勘定</p>	<p>非化石エネルギー等技術開発費補助金(需要家側エネルギーリソースを活用したバーチャルパワープラント構築実証事業費補助金に限る。)</p> <p>二酸化炭素排出抑制対策事業費交付金</p> <p>事務取扱費のうち</p> <p>情報処理業務庁費(人事・給与関係業務情報システム保守・運用経費のうちアプリケーション改修等経費に限る。)</p> <p>(項) 電源立地対策費のうち</p> <p>電源立地等推進対策補助金(電源地域振興促進事業費補助金のうち特別電源所在県科学技術振興事業費に限る。)</p> <p>電源立地等推進対策交付金(放射線利用・原子力基盤技術試験研究推進交付金、核燃料サイクル関係推進調整等交付金、原子力発電施設等立地地域特別交付金、原子力発電施設立地地域共生交付金、核燃料サイクル交付金、福島特定原子力施設地域振興交付金、原子力発電施設等立地地域基盤整備支援事業交付金、広報・調査等交付金及び交付金事務等交付金に限る。)</p> <p>電源立地地域対策交付金</p>			<p>電源利用対策費のうち</p> <p>放射性廃棄物処分基準調査等委託費(低レベル放射性廃棄物の処分に関する技術開発委託費に限る。)</p> <p>放射性廃棄物処分基準調査等委託費(高レベル放射性廃棄物等の地層処分に関する技術開発委託費に限る。)</p> <p>放射性廃棄物処分基準調査等委託費(放射性廃棄物共通技術調査等委託費に限る。)</p> <p>軽水炉等改良技術確証試験等委託費(原子力システム研究開発委託費に限る。)</p> <p>軽水炉等改良技術確証試験等委託費(原子力の利用状況等に関する調査委託費に限る。)</p> <p>軽水炉等改良技術確証試験等委託費(原子力の安全性向上に資する共通基盤整備のための技術開発委託費及び高速炉の国際協力等に関する技術開発委託費に限る。)</p> <p>原子力発電関連技術開発費等補助金</p> <p>ウラン探鉱支援事業費等補助金</p> <p>原子力安全規制対策費のうち</p>

所 管	特 別 会 計	事 項	所 管	特 別 会 計	事 項
		<p>原子力災害影響調査等委託費</p> <p>原子力施設等防災対策等委託費(軽水炉照射材料健全性評価研究事業委託費及び高経年化技術評価高度化事業委託費に限る。)</p> <p>原子力施設等防災対策等委託費(原子力施設地質構造等調査・研究事業委託費に限る。)</p> <p>原子力施設等防災対策等委託費(環境放射能水準調査等委託費のうち環境放射能水準調査費に限る。)</p> <p>原子力施設等防災対策等委託費(海洋環境放射能総合評価委託費及び火山影響評価研究事業委託費に限る。)</p> <p>原子力施設等防災対策等委託費(避難指示区域等における環境放射線モニタリング推進事業委託費に限る。)</p> <p>原子力施設等防災対策等委託費(燃料デブリ臨界管理評価手法整備事業委託費に限る。)</p> <p>原子力施設等防災対策等委託費(燃料設計審査分野規制研究事業委託費、発電炉シビアアクシデント安全設計審査規制高度化研究事業委託費及び原子力施設外部事象等安全規制研究事業委託費に限る。)</p>			<p>原子力施設等防災対策等委託費(発電炉設計審査分野規制研究事業委託費に限る。)</p> <p>原子力施設等防災対策等委託費(航空機モニタリング運用技術確立等委託費に限る。)</p> <p>原子力災害対策事業費補助金</p> <p>原子力施設等防災対策等交付金(原子力発電施設等緊急時安全対策交付金に限る。)</p> <p>原子力施設等防災対策等交付金(放射線監視等交付金に限る。)</p> <p>国立研究開発法人日本原子力研究開発機構施設整備費</p> <p>事務取扱費のうち</p> <p>庁費(環境省新庁舎設計費に限る。)</p> <p>情報処理業務庁費(人事・給与関係業務情報システム保守・運用経費のうちアプリケーション改修等経費に限る。)</p> <p>原子力安全業務庁費(原子力施設地質構造等調査・研究事業費に限る。)</p>

所 管	特 別 会 計	事 項	所 管	特 別 会 計	事 項
厚生労働省	労働保険 労災勘定	<p>原子力安全業務庁費(燃料設計審査分野規制研究事業費及び原子力施設外部事象等安全規制研究事業費に限る。)</p> <p>原子力安全業務庁費(火山影響評価研究事業費に限る。)</p> <p>(項) 労働安全衛生対策費のうち</p> <p>施設施工旅費</p> <p>施設施工庁費</p> <p>施設整備費</p> <p>産業医学助成費補助金(産業医養成施設整備費に限る。)</p> <p>社会復帰促進等事業費のうち</p> <p>施設施工旅費</p> <p>施設施工庁費</p> <p>施設整備費</p> <p>労災疾病臨床研究事業費補助金</p> <p>独立行政法人労働者健康安全機構施設整備費</p> <p>業務取扱費のうち</p>		雇用勘定	<p>情報処理業務庁費(人事・給与関係業務情報システム保守・運用経費のうちアプリケーション改修等経費及び労働基準行政システム改修経費に限る。)</p> <p>施設整備費</p> <p>(項) 職業紹介事業等実施費のうち</p> <p>情報処理業務庁費(ハローワークシステム機器整備経費に限る。)</p> <p>高齢者等雇用安定・促進費のうち</p> <p>施設施工旅費</p> <p>施設施工庁費</p> <p>施設整備費</p> <p>職業能力開発強化費のうち</p> <p>職業能力開発校設備整備費等補助金(公共職業能力開発施設等整備費に限る。)</p> <p>独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備費</p> <p>業務取扱費のうち</p> <p>情報処理業務庁費(人事・給与関係業務情報システム保守・運用経費のうちアプリケーション改修等経費及びハローワークシステム機器整備経費に限る。)</p>

所 管	特 別 会 計	事 項	所 管	特 別 会 計	事 項
内閣府及び厚生労働省	徴 収 勘 定 金	国有財産管理処分庁費 施設整備費 (項) 業務取扱費のうち 情報処理業務庁費(人事・給与関係業務情報システム保守・運用経費のうちアプリケーション改修等経費及び労働保険適用徴収システム改修経費に限る。)	農林水産省	食料安定供給 食糧管理勘定	社会保険オンラインシステム費のうち 社会保険オンラインシステム業務庁費(年金給付システム改修経費、オープンシステム化経費及び社会保障・税番号管理システム開発経費に限る。)
	子ども・子育て支援勘定	(項) 地域子ども・子育て支援及仕事・子育て両立支援事業費のうち 子ども・子育て支援整備交付金		業務勘定	(項) 食糧買入費のうち 食糧買入費(輸入米買入費、輸入食糧麦買入費及び輸入飼料買入費に限る。)
	業 務 勘 定	業務取扱費のうち 庁費(人事・給与関係業務情報システム保守・運用経費のうちアプリケーション改修等経費に限る。)		国営土地改良事業勘定	(項) 事務取扱費のうち 情報処理業務庁費(人事・給与関係業務情報システム保守・運用経費のうちアプリケーション改修等経費に限る。)
		(項) 業務取扱費のうち 庁費(関東信越厚生局の移転関係経費に限る。)			(項) 土地改良事業費 北海道土地改良事業費 離島土地改良事業費 土地改良事業工事諸費のうち 超過勤務手当 日額旅費

所 管	特 別 会 計	事 項	所 管	特 別 会 計	事 項
経済産業省	特 許	<p>情報処理業務庁費(人事・給与関係業務情報システム保守・運用経費のうちアプリケーション改修等経費に限る。)</p> <p>工 事 雑 費</p> <p>受託工事費及換地清算金のうち</p> <p>受 託 工 事 費</p> <p>(項) 事 務 取 扱 費のうち</p> <p>情報処理業務庁費(人事・給与関係業務情報システム保守・運用経費のうちアプリケーション改修等経費に限る。)</p> <p>成果重視事業特許事務機械化庁費(特許事務総合機械化開発経費、特許庁システム管理経費及び特許庁システム整備経費に限る。)</p> <p>中小企業知的財産活動支援事業費補助金</p> <p>施 設 整 備 費</p>		<p>自動車事故対策勘定</p> <p>空 港 整 備 勘 定</p>	<p>施 設 整 備 費</p> <p>(項) 独立行政法人自動車事故対策機構施設整備費</p> <p>(項) 空港等維持運営費のうち</p> <p>情報処理業務庁費(人事・給与関係業務情報システム保守・運用経費のうちアプリケーション改修等経費に限る。)</p> <p>空 港 整 備 事 業 費</p> <p>北海道空港整備事業費</p> <p>離島空港整備事業費</p> <p>沖縄空港整備事業費</p> <p>航空路整備事業費</p> <p>空港等整備事業工事諸費のうち</p> <p>超 過 勤 務 手 当</p> <p>日 額 旅 費</p> <p>情報処理業務庁費(人事・給与関係業務情報システム保守・運用経費のうちアプリケーション改修等経費に限る。)</p> <p>工 事 雑 費</p> <p>受 託 工 事 費</p>
国土交通省	自 動 車 安 全 自動車検査登録勘定	<p>(項) 独立行政法人自動車技術総合機構施設整備費</p> <p>業 務 取 扱 費のうち</p> <p>情報処理業務庁費(人事・給与関係業務情報システム保守・運用経費のうちアプリケーション改修等経費に限る。)</p>			

所 管	特 別 会 計	所 管 ・ 組 織 ・ 事 項	所 管	特 別 会 計	所 管 ・ 組 織 ・ 事 項
国会、裁判所、会計検査院、内閣、内閣府、復興庁、総務省、法務省、外務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省及び防衛省	東日本大震災復興	復興庁 復興庁 (項) 東日本大震災復興推進費 原子力災害復興再生支援事業費のうち 福島生活環境整備・帰還再生加速事業委託費 福島再生加速化交付金 東日本大震災復興推進調整費 地域活性化等復興政策費のうち 避難指示区域入域管理等委託費(物理的防護措置実施経費に限る。) 被災者生活再建支援金補助金 原子力施設等防災対策等交付金 治安復興政策費のうち 警察通信機器整備費 治安復興事業費 消費生活復興政策費 生活基盤行政復興政策費のうち			情報通信技術利活用事業費補助金 情報通信基盤災害復旧事業費補助金 緊急消防援助隊活動費負担金 生活基盤行政復興事業費のうち 消防防災設備災害復旧費補助金 消防防災施設災害復旧費補助金 法務行政復興事業費 教育・科学技術等復興政策費のうち 医療研究開発推進事業費補助金 海洋生態系研究開発拠点機能形成事業費補助金 国宝重要文化財等保存整備費補助金 公立文教施設整備等都道府県事務費交付金 公立社会教育施設災害復旧都道府県事務費交付金 私立学校施設災害復旧都道府県事務費交付金

所 管	特 別 会 計	所 管 ・ 組 織 ・ 事 項	所 管	特 別 会 計	所 管 ・ 組 織 ・ 事 項
		教育・科学技術等 復興事業費のうち 公立諸学校建物其他災 害復旧費補助金 福島原子力災害避難区 域教育復興施設整備費 補助金 公立社会教育施設災害 復旧費補助金 私立学校建物其他災害 復旧費補助金 公立諸学校建物其他災 害復旧費負担金 社会保障等復興政 策費のうち 社会福祉施設等設備災 害復旧費等補助金 社会保障等復興事 業費のうち 保健衛生施設等災害復 旧費補助金 社会福祉施設等災害復 旧費補助金 農林水産業復興政 策費のうち 国有林野森林整備・保 全管理費			森林整備・保全調査等 委託費(放射性物質対 処型森林・林業再生総 合対策委託事業費のう ち森林施業等に関する 放射性物質対策技術の 検証委託事業費及び避 難指示解除区域等にお ける林業再生に向けた 実証等委託事業費に限 る。) 森林整備・保全地方公 共団体事業費補助金 水源林復興促進対策費 補助金 漁業経営安定対策事業 費補助金(漁業経営体 質強化機器設備導入支 援事業費に限る。) 共同利用漁船等復旧支 援対策費補助金 共同利用小型漁船建造 費補助金 養殖施設災害復旧事業 費補助金 農林水産業再生支援交 付金 農林水産業復興事 業費 経済・産業及工ネ ルギー安定供給確 保等復興政策費のうち

所 管	特 別 会 計	所 管 ・ 組 織 ・ 事 項	所 管	特 別 会 計	所 管 ・ 組 織 ・ 事 項
		<p>地域経済産業活性化対策費補助金(地域復興実用化開発等促進事業費に限る。)</p> <p>地域経済産業活性化対策費補助金(原子力災害による被災事業者の自立等支援事業費に限る。)</p> <p>地域経済産業活性化対策費補助金(福島イノベーション・コースト構想推進基盤整備事業費のうち福島イノベーション・コースト構想の関連事業創出等事業費に限る。)</p> <p>地域経済産業活性化対策費補助金(共同利用施設整備費及びロボットテストフィールド・研究開発拠点整備事業費に限る。)</p> <p>天然ガス安定供給対策事業費補助金</p> <p>経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興事業費のうち</p> <p>中小企業組合等共同施設等災害復旧費補助金</p> <p>住宅・地域公共交通等復興政策費のうち</p> <p>地籍調査費負担金</p>			<p>東北観光復興対策交付金</p> <p>環境保全復興政策のうち</p> <p>放射線量低減処理業務庁費</p> <p>環境保全調査費(放射性物質汚染廃棄物処理事業経費に限る。)</p> <p>災害等廃棄物処理事業費</p> <p>特定復興拠点整備事業費</p> <p>放射性物質汚染廃棄物処理事業費</p> <p>放射性物質除去土壌等管理調査費</p> <p>放射性物質汚染廃棄物処理業務委託費</p> <p>放射性物質汚染廃棄物処理業務地方公共団体委託費</p> <p>放射性物質測定調査委託費</p> <p>放射性物質汚染廃棄物処理事業費補助金(農林業系廃棄物処理事業費に限る。)</p> <p>放射線量低減対策特別緊急事業費補助金</p>

所 管	特 別 会 計	所 管 ・ 組 織 ・ 事 項	所 管	特 別 会 計	所 管 ・ 組 織 ・ 事 項
		<p>廃棄物処理施設整備事業費補助金</p> <p>特定復興拠点整備業務補償金</p> <p>放射性物質汚染廃棄物処理業務補償金</p> <p>放射線量低減処理業務補償金</p> <p>環境保全復興事業費</p> <p>東日本大震災復興事業費のうち</p> <p>治山事業費</p> <p>国有林野内治山事業費</p> <p>河川改修費</p> <p>地域連携道路事業費</p> <p>道路整備営繕宿舍費</p> <p>港湾改修費</p> <p>国営追悼・祈念施設整備費</p> <p>国立公園等整備費</p> <p>国立公園等維持管理費</p> <p>除塩事業費</p> <p>農業水利施設放射性物質対策事業費</p> <p>農業農村整備営繕宿舍費</p>			<p>森林環境保全整備事業費</p> <p>農業生産基盤整備事業調査費</p> <p>治山事業費補助</p> <p>地域連携道路事業費補助</p> <p>港湾改修費補助</p> <p>港湾廃棄物処理施設整備事業費補助</p> <p>農村地域復興再生基盤総合整備事業費補助</p> <p>除塩事業費補助</p> <p>森林環境保全整備事業費補助</p> <p>水源林造成事業費補助</p> <p>水産物供給基盤整備事業費補助</p> <p>水産資源環境整備事業費補助</p> <p>農業生産基盤整備事業調査費補助</p> <p>循環型社会形成推進交付金</p> <p>農山漁村地域整備交付金</p> <p>社会資本整備総合交付金</p>

所 管	特 別 会 計	所 管 ・ 組 織 ・ 事 項	所 管	特 別 会 計	所 管 ・ 組 織 ・ 事 項
		<p>東日本大震災復興 附帯工事費</p> <p>東日本大震災復興 治水事業工事諸費のうち</p> <p>超 過 勤 務 手 当</p> <p>東日本大震災復興 道路整備事業工事 諸費 のうち</p> <p>超 過 勤 務 手 当</p> <p>東日本大震災復興 港湾整備事業工事 諸費 のうち</p> <p>超 過 勤 務 手 当</p> <p>東日本大震災復興 国営追悼・祈念施 設整備事業工事諸 費 のうち</p>			<p>超 過 勤 務 手 当</p> <p>東日本大震災復興 自然公園等事業工 事諸費 のうち</p> <p>工 事 施 行 旅 費</p> <p>工 事 雑 費</p> <p>東日本大震災災害 復旧等事業費</p> <p>東日本大震災復興 農業施設災害復旧 事業等工事諸費</p> <p>東日本大震災復興 山林施設災害復旧 事業工事諸費</p> <p>東日本大震災復興 河川等災害復旧事 業工事諸費</p>

丁号 国庫債務負担行為

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
財 務 省	地 震 再 保 険	人事・給与関係業務 情報システム用電子 計算機借入れ等	33	平 成 30 年 度	平成30年度以 降5箇年度以内	人事・給与関係業務情報システム用の電子 計算機の借入れ等については、複数年度にわ たる契約を結ぶことを要するため
		人事・給与関係業務 情報システム改修等	23	平 成 30 年 度	平成30年度及 び平成31年度	人事・給与関係業務情報システムの改修等 については、多くの日数を要するため
		文書管理システム整 備	29	平 成 30 年 度	平成30年度以 降3箇年度以内	文書管理システムの整備については、多く の日数を要するため
		文書管理システム運 用	15	平 成 30 年 度	平成30年度以 降3箇年度以内	文書管理システムの運用については、複数 年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		仕様の変更に伴う事 務機器借入れ等に係 る限度額の増額	493	平 成 30 年 度	平成30年度以 降3箇年度以内	平成28年度特別会計国庫債務負担行為(事 項)「事務機器借入れ等」に基づいて実行した 事務機器の借入れ等に係る国庫の負担となる 契約について、仕様の変更に伴いその限度額 を増額する必要があるため
	外 国 為 替 資 金	人事・給与関係業務 情報システム用電子 計算機借入れ等	257	平 成 30 年 度	平成30年度以 降5箇年度以内	人事・給与関係業務情報システム用の電子 計算機の借入れ等については、複数年度にわ たる契約を結ぶことを要するため
		人事・給与関係業務 情報システム改修等	183	平 成 30 年 度	平成30年度及 び平成31年度	人事・給与関係業務情報システムの改修等 については、多くの日数を要するため
		文書管理システム整 備	245	平 成 30 年 度	平成30年度以 降3箇年度以内	文書管理システムの整備については、多く の日数を要するため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
財務省及び国土 交通省	財 政 投 融 資	文書管理システム運用	143	平 成 30 年 度	平成30年度以 降3箇年度以内	文書管理システムの運用については、複数 年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		事務機器借入れ	13,718	平 成 30 年 度	平成30年度以 降5箇年度以内	事務機器の借入れについては、複数年度に わたる契約を結ぶことを要するため
		仕様の変更に伴う事務 機器借入れ等に係 る限度額の増額	3,911	平 成 30 年 度	平成30年度以 降3箇年度以内	平成28年度特別会計国庫債務負担行為(事 項)「事務機器借入れ等」に基づいて実行した 事務機器の借入れ等に係る国庫の負担となる 契約について、仕様の変更に伴いその限度額 を増額する必要があるため
	財 政 融 資 資 金 勘 定	人事・給与関係業務 情報システム用電子 計算機借入れ等	1,864	平 成 30 年 度	平成30年度以 降5箇年度以内	人事・給与関係業務情報システム用の電子 計算機の借入れ等については、複数年度にわ たる契約を結ぶことを要するため
		人事・給与関係業務 情報システム改修等	1,351	平 成 30 年 度	平成30年度及 び平成31年度	人事・給与関係業務情報システムの改修等 については、多くの日数を要するため
		文書管理システム整 備	1,821	平 成 30 年 度	平成30年度以 降3箇年度以内	文書管理システムの整備については、多く の日数を要するため
		文書管理システム運 用	1,068	平 成 30 年 度	平成30年度以 降3箇年度以内	文書管理システムの運用については、複数 年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		事務機器借入れ等	93,595	平 成 30 年 度	平成30年度以 降5箇年度以内	事務機器の借入れ等については、複数年度 にわたる契約を結ぶことを要するため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		仕様の变更に伴う事務機器借入れ等に係る限度額の増額	8,628	平成 30 年度	平成 30 年度以降 3 箇年度以内	平成 28 年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「事務機器借入れ等」に基づいて実行した事務機器の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、仕様の変更に伴いその限度額を増額する必要があるため
	投資勘定	人事・給与関係業務情報システム用電子計算機借入れ等	50	平成 30 年度	平成 30 年度以降 5 箇年度以内	人事・給与関係業務情報システム用の電子計算機の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		人事・給与関係業務情報システム改修等	34	平成 30 年度	平成 30 年度及び平成 31 年度	人事・給与関係業務情報システムの改修等については、多くの日数を要するため
		文書管理システム整備	47	平成 30 年度	平成 30 年度以降 3 箇年度以内	文書管理システムの整備については、多くの日数を要するため
		文書管理システム運用	27	平成 30 年度	平成 30 年度以降 3 箇年度以内	文書管理システムの運用については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		国有財産総合情報管理システム用電子計算機借入れ等	290	平成 30 年度	平成 30 年度以降 5 箇年度以内	国有財産総合情報管理システム用の電子計算機の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		仕様の变更に伴う事務機器借入れ等に係る限度額の増額	737	平成 30 年度	平成 30 年度以降 3 箇年度以内	平成 28 年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「事務機器借入れ等」に基づいて実行した事務機器の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、仕様の変更に伴いその限度額を増額する必要があるため
	特定国有財産整備勘定	特定施設整備	4,828,515	平成 30 年度	平成 30 年度以降 5 箇年度以内	特定国有財産整備計画による庁舎等の整備については、多くの日数を要するため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
内閣府、文部科学省、経済産業省及び環境省	エネルギー対策 エネルギー需給勘定	民間資金等活用特定施設整備	19,152,480	平成30年度	平成30年度以降15箇年度以内	民間資金等を活用した特定国有財産整備計画による庁舎等の整備については、多くの日数を要するため
		ガス防災支援システム運用	26,886	平成30年度	平成30年度以降5箇年度以内	ガス防災支援システムの運用については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		災害時地域エネルギー供給拠点整備事業費補助	348,738	平成30年度	平成30年度及び平成31年度	災害時地域エネルギー供給拠点整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		過疎地域等石油製品流通体制整備事業費補助	1,084,964	平成30年度	平成30年度及び平成31年度	過疎地域等石油製品流通体制整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		エネルギー消費統計調査事業	406,498	平成30年度	平成30年度及び平成31年度	エネルギー消費統計調査事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		特定業種石油等消費統計調査事業	27,021	平成30年度	平成30年度及び平成31年度	特定業種石油等消費統計調査事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		環境配慮型再生可能エネルギー情報システム保守等	17,748	平成30年度	平成30年度以降3箇年度以内	環境配慮型再生可能エネルギー情報システムの保守等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		エネルギー使用合理化等事業者支援事業費補助	605,000	平成30年度	平成30年度及び平成31年度	エネルギー使用合理化等事業者支援事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		二国間オフセット・クレジット制度活用設備導入事業費補助	6,900,000	平成30年度	平成30年度以降3箇年度以内	二国間オフセット・クレジット制度を活用した設備導入事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		人事・給与関係業務情報システム用電子計算機借入れ等	281	平成30年度	平成30年度以降5箇年度以内	人事・給与関係業務情報システム用の電子計算機の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		人事・給与関係業務情報システム改修等	203	平成30年度	平成30年度及び平成31年度	人事・給与関係業務情報システムの改修等については、多くの日数を要するため
		文書管理システム整備	179	平成30年度	平成30年度以降3箇年度以内	文書管理システムの整備については、多くの日数を要するため
		文書管理システム運用	103	平成30年度	平成30年度以降3箇年度以内	文書管理システムの運用については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		国有財産総合情報管理システム用電子計算機借入れ等	2,644	平成30年度	平成30年度以降5箇年度以内	国有財産総合情報管理システム用の電子計算機の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	電源開発促進勘定	競争導入公共サービス放射性廃棄物海外総合情報調査事業	850,000	平成30年度	平成30年度以降5箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う放射性廃棄物海外総合情報調査事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		人事・給与関係業務 情報システム用電子 計算機借入れ等	4,079	平成 30 年 度	平成 30 年度以 降 5 箇年度以内	人事・給与関係業務情報システム用の電子 計算機の借入れ等については、複数年度にわ たる契約を結ぶことを要するため
		人事・給与関係業務 情報システム改修等	2,944	平成 30 年 度	平成 30 年度及 び平成 31 年度	人事・給与関係業務情報システムの改修等 については、多くの日数を要するため
		文書管理システム整 備	4,301	平成 30 年 度	平成 30 年度以 降 3 箇年度以内	文書管理システムの整備については、多く の日数を要するため
		文書管理システム運 用	2,522	平成 30 年 度	平成 30 年度以 降 3 箇年度以内	文書管理システムの運用については、複数 年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		国有財産総合情報管 理システム用電子計 算機借入れ等	308	平成 30 年 度	平成 30 年度以 降 5 箇年度以内	国有財産総合情報管理システム用の電子計 算機の借入れ等については、複数年度にわた る契約を結ぶことを要するため
		事 務 機 器 借 入 れ	1,167	平成 30 年 度	平成 30 年度以 降 3 箇年度以内	事務機器の借入れについては、複数年度に わたる契約を結ぶことを要するため
		原子力規制委員会設 計業務	61,801	平成 30 年 度	平成 30 年度及 び平成 31 年度	環境省新庁舎の設計業務については、多く の日数を要するため
		電子計算機借入れ等	73,410	平成 30 年 度	平成 30 年度以 降 3 箇年度以内	電子計算機の借入れ等については、複数年 度にわたる契約を結ぶことを要するため
		緊急事態応急対策等 拠点施設線量管理用 電子計算機借入れ	99,360	平成 30 年 度	平成 30 年度以 降 5 箇年度以内	緊急事態応急対策等拠点施設における線量 管理用の電子計算機の借入れについては、複 数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		統合原子力防災ネッ トワークシステム運 用等	7,035,803	平成 30 年 度	平成 30 年度以 降 5 箇年度以内	統合原子力防災ネットワークシステムの運 用等については、複数年度にわたる契約を結 ぶことを要するため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
厚生労働省	労働保険 労災勘定	事務所等借入れ	3,801,647	平成30年度	平成30年度以降3箇年度以内	事務所等の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		原子力発電所作業員長期的健康管理システム運用	153,362	平成30年度	平成30年度以降4箇年度以内	原子力発電所作業員長期的健康管理システムの運用については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		労働基準行政関係相談コールセンター運営事業	2,261,384	平成30年度	平成30年度及び平成31年度	労働基準行政関係相談コールセンター運営事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		産業医養成施設整備費補助	240,000	平成30年度	平成30年度及び平成31年度	産業医養成施設整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
		労災特別介護施設整備	137,456	平成30年度	平成30年度及び平成31年度	北海道労災特別介護施設の整備については、多くの日数を要するため
		障害者職業能力開発校施設整備	935,674	平成30年度	平成30年度及び平成31年度	東京障害者職業能力開発校及び神奈川障害者職業能力開発校の施設の整備については、多くの日数を要するため
		独立行政法人労働者健康安全機構施設整備費補助	1,171,611	平成30年度	平成30年度及び平成31年度	独立行政法人労働者健康安全機構が行う施設整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		人事・給与関係業務情報システム用電子計算機借入れ等	14,636	平成30年度	平成30年度以降5箇年度以内	人事・給与関係業務情報システム用の電子計算機の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		人事・給与関係業務 情報システム改修等	10,566	平成 30 年 度	平成 30 年 度 及 び平成 31 年 度	人事・給与関係業務情報システムの改修等 については、多くの日数を要するため
		文書管理システム整 備	9,995	平成 30 年 度	平成 30 年 度 以 降 3 箇年度以内	文書管理システムの整備については、多く の日数を要するため
		文書管理システム運 用	5,867	平成 30 年 度	平成 30 年 度 以 降 3 箇年度以内	文書管理システムの運用については、複数 年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		国有財産総合情報管 理システム用電子計 算機借入れ等	17,577	平成 30 年 度	平成 30 年 度 以 降 5 箇年度以内	国有財産総合情報管理システム用の電子計 算機の借入れ等については、複数年度にわた る契約を結ぶことを要するため
		事務機器借入れ等	1,185,452	平成 30 年 度	平成 30 年 度 以 降 5 箇年度以内	事務機器の借入れ等については、複数年度 にわたる契約を結ぶことを要するため
		庁舎機械警備	10,811	平成 30 年 度	平成 30 年 度 以 降 5 箇年度以内	庁舎の機械警備については、複数年度にわ たる契約を結ぶことを要するため
		庁舎管理運營業務	51,984	平成 30 年 度	平成 30 年 度 以 降 5 箇年度以内	庁舎の管理及び運營業務については、複数 年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		労働局総務情報シス テム用電子計算機借 入れ等	1,287,495	平成 30 年 度	平成 30 年 度 以 降 5 箇年度以内	労働局総務情報システム用の電子計算機の 借入れ等については、複数年度にわたる契約 を結ぶことを要するため
		労働基準行政システ ム改修	2,352,958	平成 30 年 度	平成 30 年 度 以 降 3 箇年度以内	労働基準行政システムの改修については、 多くの日数を要するため
		労働基準行政システ ム運用等	11,843,906	平成 30 年 度	平成 30 年 度 以 降 5 箇年度以内	労働基準行政システムの運用等について は、複数年度にわたる契約を結ぶことを要す るため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額	1,438	平成30年度	平成30年度以降5箇年度以内	平成20年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
	雇 用 勘 定	第三者行為災害支給調整事業	1,793,424	平成30年度	平成30年度以降4箇年度以内	第三者行為災害支給調整事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		事務機器借入れ等	1,303,401	平成30年度	平成30年度以降5箇年度以内	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		ハローワークシステム用電子計算機借入れ等	75,962,389	平成30年度	平成30年度以降5箇年度以内	ハローワークシステム用の電子計算機の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		実践型地域雇用創造事業	3,830,451	平成30年度	平成30年度以降3箇年度以内	実践型地域雇用創造事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		職業訓練委託事業費補助	18,274	平成30年度	平成30年度及び平成31年度	職業訓練委託事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		多言語電話通訳支援事業	134,693	平成30年度	平成30年度及び平成31年度	多言語電話通訳支援事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		生涯現役促進地域連携事業	1,923,780	平成30年度	平成30年度以降3箇年度以内	生涯現役促進地域連携事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		就労支援団体育成モデル事業	180,160	平成30年度	平成30年度以降3箇年度以内	就労支援団体育成モデル事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		シルバー人材センターモデル構築支援事業	150,000	平成30年度	平成30年度以降3箇年度以内	シルバー人材センターモデル構築支援事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		競争導入公共サービス若年者地域連携事業	768,632	平成30年度	平成30年度以降3箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う若年者地域連携事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		求職者支援システム用電子計算機借入れ等	537,596	平成30年度	平成30年度以降5箇年度以内	求職者支援システム用の電子計算機の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		職業訓練サービスガイドライン適合事業所認定推進事業	59,076	平成30年度	平成30年度以降3箇年度以内	職業訓練サービスガイドライン適合事業所認定推進事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		中小企業等人材育成支援事業	806,544	平成30年度	平成30年度以降3箇年度以内	中小企業等人材育成支援事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		総合的職業能力開発プログラム推進事業	70,864,798	平成30年度	平成30年度以降3箇年度以内	総合的職業能力開発プログラム推進事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		職業能力評価制度整備事業	209,067	平成30年度	平成30年度及び平成31年度	職業能力評価制度整備事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備費補助	1,419,517	平成30年度	平成30年度及び平成31年度	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構が行う施設整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		障害者職業訓練委託事業	403,528	平成30年度	平成30年度及び平成31年度	障害者職業訓練委託事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		人事・給与関係業務情報システム用電子計算機借入れ等	27,441	平成30年度	平成30年度以降5箇年度以内	人事・給与関係業務情報システム用の電子計算機の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		人事・給与関係業務情報システム改修等	19,811	平成30年度	平成30年度及び平成31年度	人事・給与関係業務情報システムの改修等については、多くの日数を要するため
		文書管理システム整備	18,839	平成30年度	平成30年度以降3箇年度以内	文書管理システムの整備については、多くの日数を要するため
		文書管理システム運用	11,002	平成30年度	平成30年度以降3箇年度以内	文書管理システムの運用については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		国有財産総合情報管理システム用電子計算機借入れ等	25,727	平成30年度	平成30年度以降5箇年度以内	国有財産総合情報管理システム用の電子計算機の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		庁舎機械警備	4,541	平成30年度	平成30年度以降5箇年度以内	庁舎の機械警備については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		庁舎管理運営業務	36,789	平成30年度	平成30年度以降3箇年度以内	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		労働局総務情報システム用電子計算機借入れ等	1,282,552	平成30年度	平成30年度以降5箇年度以内	労働局総務情報システム用の電子計算機の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額	2,478	平成 30 年度	平成 30 年度以降 5 箇年度以内	平成 20 年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
		民間資金等活用官庁施設維持管理運営等	457,362	平成 30 年度	平成 34 年度以降 11 箇年度以内	民間資金等を活用した官庁施設の維持管理、運営等については、多くの日数を要するため
		競争導入公共サービス労働保険加入促進業務	886,743	平成 30 年度	平成 30 年度以降 3 箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う労働保険加入促進業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		競争導入公共サービス教育訓練講座受講環境整備事業	371,973	平成 30 年度	平成 30 年度以降 3 箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う教育訓練講座受講環境整備事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		教育訓練講座開講促進事業	59,243	平成 30 年度	平成 30 年度及び平成 31 年度	教育訓練講座開講促進事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		施 設 整 備	1,266,542	平成 30 年度	平成 30 年度及び平成 31 年度	高岡公共職業安定所ほか 2 件の建設等については、多くの日数を要するため
	徴 収 勘 定	人事・給与関係業務情報システム用電子計算機借入れ等	3,566	平成 30 年度	平成 30 年度以降 5 箇年度以内	人事・給与関係業務情報システム用の電子計算機の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		人事・給与関係業務情報システム改修等	2,573	平成 30 年度	平成 30 年度及び平成 31 年度	人事・給与関係業務情報システムの改修等については、多くの日数を要するため
		文書管理システム整備	2,434	平成 30 年度	平成 30 年度以降 3 箇年度以内	文書管理システムの整備については、多くの日数を要するため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
内閣府及び厚生 労働省	年 金	文書管理システム運用	1,429	平成 30 年 度	平成 30 年度以 降 3 箇年度以内	文書管理システムの運用については、複数 年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		事務機器借入れ等	79,440	平成 30 年 度	平成 30 年度以 降 5 箇年度以内	事務機器の借入れ等については、複数年度 にわたる契約を結ぶことを要するため
		労働保険適用徴収シ ステム管理業務等	1,860,163	平成 30 年 度	平成 31 年度以 降 4 箇年度以内	労働保険適用徴収システムの管理業務等 については、複数年度にわたる契約を結ぶこ とを要するため
		物価の変動に伴う民 間資金等活用官庁施 設維持管理運営に係 る限度額の増額	566	平成 30 年 度	平成 30 年度以 降 5 箇年度以内	平成 20 年度特別会計国庫債務負担行為(事 項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」 に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び 運営に係る国庫の負担となる契約について、 物価の変動に伴いその限度額を増額する必要 があるため
		労働基準行政関係相 談コールセンター運 営事業	337,853	平成 30 年 度	平成 30 年度及 び平成 31 年度	労働基準行政関係相談コールセンター運営 事業については、複数年度にわたる契約を結 ぶことを要するため
		競争導入公共サー ビス労働保険加入促 進業務	1,917,015	平成 30 年 度	平成 30 年度以 降 3 箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う労 働保険加入促進業務については、複数年度に わたる契約を結ぶことを要するため
	子ども・子育 て支援助定	人事・給与関係業務 情報システム用電子 計算機借入れ等	114	平成 30 年 度	平成 30 年度以 降 5 箇年度以内	人事・給与関係業務情報システム用の電子 計算機の借入れ等については、複数年度にわ たる契約を結ぶことを要するため
		人事・給与関係業務 情報システム改修等	85	平成 30 年 度	平成 30 年度及 び平成 31 年度	人事・給与関係業務情報システムの改修等 については、多くの日数を要するため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
	業 務 勘 定	文書管理システム整備	116	平 成 30 年 度	平成30年度以 降3箇年度以内	文書管理システムの整備については、多くの日数を要するため
		文書管理システム運用	67	平 成 30 年 度	平成30年度以 降3箇年度以内	文書管理システムの運用については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		国有財産総合情報管理システム用電子計算機借入れ等	233	平 成 30 年 度	平成30年度以 降5箇年度以内	国有財産総合情報管理システム用の電子計算機の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		人事・給与関係業務情報システム用電子計算機借入れ等	2,417	平 成 30 年 度	平成30年度以 降5箇年度以内	人事・給与関係業務情報システム用の電子計算機の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		人事・給与関係業務情報システム改修等	1,744	平 成 30 年 度	平成30年度及 び平成31年度	人事・給与関係業務情報システムの改修等については、多くの日数を要するため
		文書管理システム整備	1,647	平 成 30 年 度	平成30年度以 降3箇年度以内	文書管理システムの整備については、多くの日数を要するため
		文書管理システム運用	965	平 成 30 年 度	平成30年度以 降3箇年度以内	文書管理システムの運用については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		国有財産総合情報管理システム用電子計算機借入れ等	17	平 成 30 年 度	平成30年度以 降5箇年度以内	国有財産総合情報管理システム用の電子計算機の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		事務機器借入れ等	38,471	平 成 30 年 度	平成30年度以 降5箇年度以内	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		社会保険オンラインシステムソフトウェア等利用	6,046,846	平 成 30 年 度	平成30年度以 降3箇年度以内	社会保険オンラインシステムのソフトウェア等の利用については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
農 林 水 産 省	食 料 安 定 供 給	社会保険オンラインシステムオープンシステム化開発等	50,939,338	平 成 30 年 度	平 成 30 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	社会保険オンラインシステムの一部をオープンシステム化するための開発等については、多くの日数を要するため
		輸入主要食糧買入れ	150,900,000	平 成 30 年 度	平 成 31 年 度	外国からの主要食糧の買入れについては、多くの日数を要するため
		輸入飼料買入れ	14,300,000	平 成 30 年 度	平 成 31 年 度	外国からの飼料の買入れについては、多くの日数を要するため
	業 務 勘 定	競争導入公共サービス米穀販売・管理業務	31,461,122	平 成 30 年 度	平 成 30 年 度 以 降 6 箇 年 度 以 内	競争を導入した公共サービスとして行う米穀販売・管理業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		人事・給与関係業務情報システム用電子計算機借入れ等	792	平 成 30 年 度	平 成 30 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	人事・給与関係業務情報システム用の電子計算機の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		人事・給与関係業務情報システム改修等	570	平 成 30 年 度	平 成 30 年 度 及 び 平 成 31 年 度	人事・給与関係業務情報システムの改修等については、多くの日数を要するため
		文書管理システム整備	1,000	平 成 30 年 度	平 成 30 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	文書管理システムの整備については、多くの日数を要するため
		文書管理システム運用	587	平 成 30 年 度	平 成 30 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	文書管理システムの運用については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		事務機器借入れ	468	平 成 30 年 度	平 成 30 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	事務機器の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
政府所有米麦情報管理システム運用	452,972	平 成 30 年 度	平 成 30 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	政府所有米麦情報管理システムの運用については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため		

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
	国営土地改良 事業勘定	電子計算機借入れ	14,316	平成30年度	平成30年度以 降5箇年度以内	電子計算機の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		かんがい排水事業				
		那珂川沿岸(一期) 農業水利事業	280,000	平成30年度	平成30年度及 び平成31年度	那珂川沿岸(一期)農業水利事業については、多くの日数を要するため
		那珂川沿岸(二期) 農業水利事業	350,000	平成30年度	平成30年度及 び平成31年度	那珂川沿岸(二期)農業水利事業については、多くの日数を要するため
		柏崎周辺(二期)農 業水利事業	240,000	平成30年度	平成30年度及 び平成31年度	柏崎周辺(二期)農業水利事業については、多くの日数を要するため
		総合農地防災事業				
		那賀川(一期)農地 防災事業	2,540,765	平成30年度	平成30年度以 降3箇年度以内	那賀川(一期)農地防災事業については、多くの日数を要するため
		人事・給与関係業務 情報システム用電子 計算機借入れ等	1,232	平成30年度	平成30年度以 降5箇年度以内	人事・給与関係業務情報システム用の電子計算機の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		人事・給与関係業務 情報システム改修等	891	平成30年度	平成30年度及 び平成31年度	人事・給与関係業務情報システムの改修等については、多くの日数を要するため
		文書管理システム整 備	1,564	平成30年度	平成30年度以 降3箇年度以内	文書管理システムの整備については、多くの日数を要するため
	文書管理システム運 用	917	平成30年度	平成30年度以 降3箇年度以内	文書管理システムの運用については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため	
	事務機器等借入れ	11,340	平成30年度	平成30年度以 降5箇年度以内	事務機器等の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため	

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
経 済 産 業 省	特 許	庁舎等機械警備	1,080	平成30年度	平成30年度以降3箇年度以内	庁舎等の機械警備については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		人事・給与関係業務情報システム用電子計算機借入れ等	14,874	平成30年度	平成30年度以降5箇年度以内	人事・給与関係業務情報システム用の電子計算機の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		人事・給与関係業務情報システム改修等	10,737	平成30年度	平成30年度及び平成31年度	人事・給与関係業務情報システムの改修等については、多くの日数を要するため
		文書管理システム整備	9,609	平成30年度	平成30年度以降3箇年度以内	文書管理システムの整備については、多くの日数を要するため
		文書管理システム運用	5,640	平成30年度	平成30年度以降3箇年度以内	文書管理システムの運用については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		国有財産総合情報管理システム用電子計算機借入れ等	125	平成30年度	平成30年度以降5箇年度以内	国有財産総合情報管理システム用の電子計算機の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		事務機器等借入れ	119,425	平成30年度	平成30年度以降5箇年度以内	事務機器等の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		電子計算機等借入れ	8,422,124	平成30年度	平成30年度以降5箇年度以内	電子計算機等の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		特許庁システム管理	785,577	平成30年度	平成30年度及び平成31年度	特許庁システムの管理については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		特許庁システム整備	2,362,487	平成30年度	平成30年度以降5箇年度以内	特許庁システムの整備については、多くの日数を要するため
		審査資料インターネット有料情報利用	82,569	平成30年度	平成30年度及び平成31年度	審査資料インターネット有料情報の利用については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
国 土 交 通 省	自 動 車 安 全 自 動 車 検 査 登 録 勘 定	インターネット公報システム利用	882,516	平 成 30 年 度	平成31年度以降4箇年度以内	インターネット公報システムの利用については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		人事・給与関係業務情報システム用電子計算機借入れ等	7,756	平 成 30 年 度	平成30年度以降5箇年度以内	人事・給与関係業務情報システム用の電子計算機の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		人事・給与関係業務情報システム改修等	5,598	平 成 30 年 度	平成30年度及び平成31年度	人事・給与関係業務情報システムの改修等については、多くの日数を要するため
		文書管理システム整備	3,957	平 成 30 年 度	平成30年度以降3箇年度以内	文書管理システムの整備については、多くの日数を要するため
		文書管理システム運用	2,320	平 成 30 年 度	平成30年度以降3箇年度以内	文書管理システムの運用については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		国有財産総合情報管理システム用電子計算機借入れ等	7,012	平 成 30 年 度	平成30年度以降5箇年度以内	国有財産総合情報管理システム用の電子計算機の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		庁舎機械警備	56,760	平 成 30 年 度	平成30年度以降5箇年度以内	庁舎の機械警備については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		事務機器借入れ等	185,890	平 成 30 年 度	平成30年度以降5箇年度以内	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		自動車検査・整備情報システム開発等	1,376,008	平 成 30 年 度	平成30年度及び平成31年度	自動車検査・整備情報システムの開発等については、多くの日数を要するため
		次期自動車登録検査業務電子情報処理システム開発等	469,221	平 成 30 年 度	平成30年度以降4箇年度以内	次期自動車登録検査業務電子情報処理システムの開発等については、多くの日数を要するため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
	空港整備勘定	人事・給与関係業務 情報システム用電子 計算機借入れ等	34,457	平成 30 年 度	平成 30 年度以 降 5 箇年度以内	人事・給与関係業務情報システム用の電子 計算機の借入れ等については、複数年度にわ たる契約を結ぶことを要するため
		人事・給与関係業務 情報システム改修等	24,878	平成 30 年 度	平成 30 年度及 び平成 31 年度	人事・給与関係業務情報システムの改修等 については、多くの日数を要するため
		文書管理システム整 備	17,575	平成 30 年 度	平成 30 年度以 降 3 箇年度以内	文書管理システムの整備については、多く の日数を要するため
		文書管理システム運 用	10,319	平成 30 年 度	平成 30 年度以 降 3 箇年度以内	文書管理システムの運用については、複数 年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		国有財産総合情報管 理システム用電子計 算機借入れ等	40,158	平成 30 年 度	平成 30 年度以 降 5 箇年度以内	国有財産総合情報管理システム用の電子計 算機の借入れ等については、複数年度にわた る契約を結ぶことを要するため
		大型化学消防車購入	843,785	平成 30 年 度	平成 30 年度及 び平成 31 年度	大型化学消防車の購入については、その生 産又は輸入に多くの日数を要するため
		競争導入公共サービ ス空港等維持管理業 務	773,793	平成 30 年 度	平成 30 年度以 降 3 箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う空 港等維持管理業務については、複数年度にわ たる契約を結ぶことを要するため
		空港等維持管理業務	7,351,778	平成 30 年 度	平成 30 年度以 降 4 箇年度以内	空港等維持管理業務については、複数年度 にわたる契約を結ぶことを要するため
		事務機器借入れ等	1,171,338	平成 30 年 度	平成 30 年度以 降 5 箇年度以内	事務機器の借入れ等については、複数年度 にわたる契約を結ぶことを要するため
		仕様の変更等に伴う 民間資金等活用空港 整備等事業に係る限 度額の増額	2,159,550	平成 30 年 度	平成 30 年度以 降17箇年度以内	平成 17 年度特別会計国庫債務負担行為(事 項)「民間資金等活用空港整備等事業」に基 いて実行した東京国際空港の整備等に係る国 庫の負担となる契約について、仕様の変更等 に伴いその限度額を増額する必要があるため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		物価の変動に伴う民間資金等活用航空路整備等事業に係る限度額の増額	11,988	平成 30 年度	平成 30 年度以降 6 箇年度以内	平成 18 年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用航空路整備等事業」に基づいて実行した那覇航空交通管制部の施設の整備等に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
		航空保安施設飛行検査用航空機購入	5,180,550	平成 30 年度	平成 30 年度以降 4 箇年度以内	航空保安施設飛行検査用航空機の購入については、その生産又は輸入に多くの日数を要するため
		空 港 整 備	36,705,050	平成 30 年度	平成 30 年度以降 3 箇年度以内	東京国際空港ほか 8 空港の整備については、多くの日数を要するため
		競争導入公共サービス空港整備事業発注者支援業務	1,160,266	平成 30 年度	平成 30 年度及び平成 31 年度	競争を導入した公共サービスとして行う空港整備事業発注者支援業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		空港周辺環境整備	642,690	平成 30 年度	平成 31 年度	東京国際空港周辺の騒音監視装置の整備については、多くの日数を要するため
		空港整備事業費補助	1,871,350	平成 30 年度	平成 30 年度及び平成 31 年度	空港整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
		競争導入公共サービス北海道空港整備事業発注者支援業務	84,000	平成 30 年度	平成 30 年度及び平成 31 年度	競争を導入した公共サービスとして行う空港整備事業発注者支援業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		離 島 空 港 整 備	69,200	平成 30 年度	平成 30 年度及び平成 31 年度	佐渡空港の整備については、多くの日数を要するため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		沖 縄 空 港 整 備	11,369,400	平 成 30 年 度	平 成 30 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	那 覇 空 港 の 整 備 に つ い て は、多 くの 日 数 を 要 す る た め
		競 争 導 入 公 共 サ ー ビ ス 沖 縄 空 港 整 備 事 業 発 注 者 支 援 業 務	860,000	平 成 30 年 度	平 成 30 年 度 及 び 平 成 31 年 度	競 争 を 導 入 し た 公 共 サ ー ビ ス と し て 行 う 空 港 整 備 事 業 発 注 者 支 援 業 務 に つ い て は、複 数 年 度 に わ た る 契 約 を 結 ぶ こ と を 要 す る た め
		航 空 路 整 備	18,941,740	平 成 30 年 度	平 成 30 年 度 以 降 4 箇 年 度 以 内	航 空 交 通 管 制 施 設 の 整 備 に つ い て は、多 く の 日 数 を 要 す る た め

所 管	特 別 会 計	所管・組織・事項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
国会、裁判所、 会計検査院、内 閣、内閣府、復 興庁、総務省、 法務省、外務 省、財務省、文 部科学省、厚生 労働省、農林水 産省、経済産業 省、国土交通 省、環境省及び 防衛省	東日本大震災復 興	復 興 庁				
		復 興 庁				
		事務機器借入れ	36,354	平成 30 年 度	平成 30 年度以 降 3 箇年度以内	事務機器の借入れについては、複数年度に わたる契約を結ぶことを要するため
		電子計算機借入 れ等	1,700,873	平成 30 年 度	平成 30 年度以 降 3 箇年度以内	電子計算機の借入れ等については、複数年 度にわたる契約を結ぶことを要するため
		法務行政車両借 入れ	3,231	平成 30 年 度	平成 30 年度以 降 3 箇年度以内	法務行政車両の借入れについては、複数年 度にわたる契約を結ぶことを要するため
		法務省施設整備	6,908,438	平成 30 年 度	平成 30 年度以 降 3 箇年度以内	水戸法務総合庁舎の建設については、多く の日数を要するため
		放射性物質汚染 廃棄物減容化処 理	105,409,688	平成 30 年 度	平成 30 年度以 降 3 箇年度以内	放射性物質汚染廃棄物の減容化処理につい ては、多くの日数を要するため
		指定廃棄物最終 処分場整備	18,656,955	平成 30 年 度	平成 30 年度及 び平成 31 年度	指定廃棄物の最終処分場の整備につい ては、多くの日数を要するため
		放射性物質除去 土壌等管理施設 整備	351,100,000	平成 30 年 度	平成 30 年度以 降 3 箇年度以内	放射性物質除去土壌等管理施設の整備につ いては、多くの日数を要するため
河川改修事業	3,731,000	平成 30 年 度	平成 30 年度以 降 3 箇年度以内	北上川の改修工事及びこれに附帯する工事 並びに改修事業に必要な用地の取得につい ては、多くの日数を要するため		
地域連携道路事 業	112,527,000	平成 30 年 度	平成 30 年度以 降 3 箇年度以内	一般国道宮城 45 号歌津本吉地区道路(その 3)ほか 29 箇所の地域連携推進工事につい ては、多くの日数を要するため		

所 管	特 別 会 計	所管・組織・事項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		競争導入公共サービス道路整備事業発注者支援業務	2,811,000	平成30年度	平成30年度及び平成31年度	競争を導入した公共サービスとして行う道路整備事業発注者支援業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		港湾改修事業	4,150,000	平成30年度	平成30年度及び平成31年度	八戸港ほか2港の改修工事については、多くの日数を要するため
		競争導入公共サービス港湾整備事業発注者支援業務	1,203,000	平成30年度	平成30年度及び平成31年度	競争を導入した公共サービスとして行う港湾整備事業発注者支援業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		国営追悼・祈念施設整備	1,254,000	平成30年度	平成30年度及び平成31年度	高田松原地区及び南浜地区の国営追悼・祈念施設(仮称)の整備については、多くの日数を要するため
		農業水利施設放射性物質対策事業	60,000	平成30年度	平成30年度及び平成31年度	大柿ダム放射性物質モニタリング調査(その5)業務については、多くの日数を要するため
		農業用施設災害復旧事業	740,000	平成30年度	平成30年度以降3箇年度以内	南相馬地区棚塩排水機場災害復旧工事及びこれに附帯する工事については、多くの日数を要するため
		農業用施設等災害関連事業	980,000	平成30年度	平成30年度及び平成31年度	仙台東地区暗渠排水整備第三期工事及びこれに附帯する工事については、多くの日数を要するため
		河川等災害復旧事業	1,380,000	平成30年度	平成30年度及び平成31年度	北上川の災害復旧工事及び災害復旧事業に必要な用地の取得については、多くの日数を要するため

(添 付)

平 成 30 年 度 特 別 会 計 予 算 参 照 書

平成 30 年度内閣府、総務省及び財務省所管
90010 交付税及び譲与税配付金特別会計

甲号 歳入歳出予定計算書

区 分	平成30年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)
1 歳 入	51,921,585,043	52,222,380,911	300,795,868
2 歳 出	51,711,428,468	52,081,672,325	370,243,857
〔主要経費別内訳〕			
20 国 債 費	32,583,924,609	32,670,887,040	86,962,431
31 地方交付税交付金	16,334,218,140	16,676,156,383	341,938,243
32 地方特例交付金	154,400,000	132,800,000	21,600,000
33 地方譲与税譲与金	2,575,402,600	2,536,402,600	39,000,000
95 その他の事項経費	60,883,119	62,826,302	1,943,183
98 予 備 費	2,600,000	2,600,000	0

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	平成30年度 予定額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 他会計より受入	16,300,708,187	16,372,016,907	71,308,720	
0101-00 一般会計より受入				
0101-01 一般会計より受入	15,575,493,351	15,629,506,287	54,012,936	「特別会計に関する法律」の規定による一般会計からの受入見込額を計上
0102-00 財政投融资特別会計 より受入				
0102-01 財政投融资特別会計 より受入	400,000,000	400,000,000	0	「特別会計に関する法律」の規定による財政投融资特別会計からの受入見込額を計上
0103-00 東日本大震災復興特 別会計より受入				
0103-01 東日本大震災復興特 別会計より受入	325,214,836	342,510,620	17,295,784	「特別会計に関する法律」第229条第1項の規定による復興施策として交付する地方交付税交付金の財源に充てるための東日本大震災復興特別会計からの受入見込額を計上
0200-00 租 税	3,235,100,000	3,191,900,000	43,200,000	
0207-00 地 方 法 人 税				
0207-01 地 方 法 人 税	653,300,000	643,900,000	9,400,000	最近における法人税の課税実績等を勘案して算出
0201-00 地 方 揮 発 油 税				
0201-01 地 方 揮 発 油 税	249,300,000	256,200,000	6,900,000	最近における課税実績、消費状況等を勘案して算出
0202-00 石 油 ガ ス 税				

款・項・目	平成30年度 予定額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0202-01 石油ガス税	8,000,000	8,000,000	0	最近における課税実績、消費状況等を勘案して算出した石油ガス税収入見込額の2分の1に相当する額を計上
0203-00 自動車重量税				
0203-01 自動車重量税	271,100,000	253,900,000	17,200,000	最近における課税実績、検査自動車台数等を勘案して算出した自動車重量税収入見込額の1,000分の407に相当する額を計上
0204-00 航空機燃料税				
0204-01 航空機燃料税	14,900,000	14,900,000	0	最近における課税実績、消費状況等を勘案して算出した航空機燃料税収入見込額の9分の2に相当する額を計上
0205-00 特別とん税				
0205-01 特別とん税	12,500,000	12,500,000	0	最近における収入状況等を勘案して算出
0206-00 地方法人特別税				
0206-01 地方法人特別税	2,026,000,000	2,002,500,000	23,500,000	最近における法人事業税の課税実績等を勘案して算出
0300-00 借入金				
0301-00 借入金				
0301-01 借入金	31,617,295,408	32,017,295,408	400,000,000	「特別会計に関する法律」の規定による財政融資資金及び民間からの借入見込額を計上
0400-00 雑収入				
0401-00 雑収入	3,577	3,612	35	
0401-01 預託金利子収入	3,404	3,455	51	財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上
0401-02 小切手支払未済金収入	73	57	16	小切手支払未済金収入の受入見込額を計上
0401-03 雑収入	100	100	0	最近までの収入実績等を基礎として算出
0500-00 前年度剰余金受入	768,477,871	641,164,984	127,312,887	

款 項 目	平成30年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎	
0501-00 前年度剰余金受入					
0501-01 前年度剰余金受入	767,955,667	641,164,984	126,790,683	「特別会計に関する法律」第8条第1項の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上	
0502-00 東日本大震災復興前 年度剰余金受入					
0502-01 前年度剰余金受入	522,204	0	522,204	「特別会計に関する法律」第8条第1項の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上	
歳 出					
事 項 別 内 訳					
項	事 項	平成30年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01 地方交付税交付金	31 地方交付税交付金に必要な経費	16,008,481,100	16,329,803,800	321,322,700	「地方交付税法」に基づき、地方団体の基準財政需要額及び基準財政収入額を算定し、基準財政収入額が基準財政需要額に不足する場合にその不足額に応じて必要な財源を、また、災害復旧その他の特別な財政需要等に対し必要な財源をそれぞれ地方団体に交付
	31 東日本大震災復興に係る地方交付税交付金に必要な経費	325,737,040	346,352,583	20,615,543	「東日本大震災復興基本法」に基づく東日本大震災からの復興の基本方針における取組みの一環として災害復旧その他の特別な財政需要に対し必要な財源を地方団体に交付
02 地方特例交付金	32 地方特例交付金に必要な経費	154,400,000	132,800,000	21,600,000	「地方特例交付金等の地方財政の特別措置に関する法律」に基づき、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う減収額を補填するための地方特例交付金を地方公共団体に交付
03 交通安全対策特別交付金	95 交通安全対策特別交付金に必要な経費	60,160,305	62,099,756	1,939,451	「道路交通法」に基づき、道路交通安全施設の設置及び管理に要する費用に充てるため、都道府県及び市町村に対し交付する交付金

項	事 項	平成30年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
04 地方譲与税譲与 金	33 地方揮発油譲与税譲与 与金に必要な経費	251,400,000	256,000,000	4,600,000	「地方揮発油譲与税法」に基づき都道府県及び市町村に対し譲与する 譲与金
	33 石油ガス譲与税譲与 与金に必要な経費	8,000,000	8,300,000	300,000	「石油ガス譲与税法」に基づき都道府県及び指定市に対し譲与する譲 与金
	33 自動車重量譲与税譲与 与金に必要な経費	267,500,000	256,000,000	11,500,000	「自動車重量譲与税法」に基づき市町村に対し譲与する譲与金
	33 航空機燃料譲与税譲与 与金に必要な経費	14,900,000	14,900,000	0	「航空機燃料譲与税法」に基づき、航空機騒音対策事業費等の財源に 充てるため、空港関係の都道府県及び市町村に対し譲与する譲与金
	33 特別とん譲与税譲与 与金に必要な経費	12,500,000	12,500,000	0	「特別とん譲与税法」に基づき徴収地港の所在する都及び市町村に対 し譲与する譲与金
	33 地方法人特別譲与税 譲与金に必要な経費	2,021,100,000	1,988,700,000	32,400,000	「地方法人特別税等に関する暫定措置法」に基づき都道府県に対し譲 与する譲与金
	33 地方道路譲与税譲与 与金に必要な経費	2,600	2,600	0	「地方税法等の一部を改正する法律」(平成21年法律第9号)附則第 14条第2項の規定によりなおその効力を有することとされる改正 前の「地方道路譲与税法」に基づき都道府県及び市町村に対し譲与す る譲与金
05 事務取扱費	95 事務取扱いに必要な 経費	274,948	256,669	18,279	事務取扱いに必要な事務費
06 諸 支 出 金	95 諸支出金に必要な経 費	447,866	469,877	22,011	1 通告書の送付費用に相当する額の都道府県への支払 2 過誤納に係る返還金等の払戻し
07 国債整理基金特 別会計へ繰入	20 国債整理基金特別会 計へ繰入れに必要な 経費	32,583,924,609	32,670,887,040	86,962,431	前年度における借入金の償還及び利子並びに一時借入金の利子の支 払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
09 予 備 費	98 予 備 費	2,600,000	2,600,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科 目	平成30年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成30年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0204-00 航空機燃料税			
0100-00 他会計より受入	16,300,708,187	16,372,016,907	71,308,720	0204-01 航空機燃料税	14,900,000	14,900,000	0
0101-00 一般会計より受入				0205-00 特別とん税			
0101-01 一般会計より受入	15,575,493,351	15,629,506,287	54,012,936	0205-01 特別とん税	12,500,000	12,500,000	0
0102-00 財政投融资特別会計より受入				0206-00 地方法人特別税			
0102-01 財政投融资特別会計より受入	400,000,000	400,000,000	0	0206-01 地方法人特別税	2,026,000,000	2,002,500,000	23,500,000
0103-00 東日本大震災復興特別会計より受入				0300-00 借 入 金			
0103-01 東日本大震災復興特別会計より受入	325,214,836	342,510,620	17,295,784	0301-00 借 入 金			
0200-00 租 税	3,235,100,000	3,191,900,000	43,200,000	0301-01 借 入 金	31,617,295,408	32,017,295,408	400,000,000
0207-00 地 方 法 人 税				0400-00 雑 収 入			
0207-01 地 方 法 人 税	653,300,000	643,900,000	9,400,000	0401-00 雑 収 入	3,577	3,612	35
0201-00 地方揮発油税				0401-01 預託金利息収入	3,404	3,455	51
0201-01 地方揮発油税	249,300,000	256,200,000	6,900,000	0401-02 小切手支払未済金収入	73	57	16
0202-00 石油ガス税				0401-03 雑 入	100	100	0
0202-01 石油ガス税	8,000,000	8,000,000	0	0500-00 前年度剰余金受入	768,477,871	641,164,984	127,312,887
0203-00 自動車重量税				0501-00 前年度剰余金受入			
0203-01 自動車重量税	271,100,000	253,900,000	17,200,000	0501-01 前年度剰余金受入	767,955,667	641,164,984	126,790,683

科 目	平成30年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成30年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
0502-00 東日本大震災復興前年度剰余金受入				33021-865-16 特別とん譲与税譲与金	12,500,000	12,500,000	0
0502-01 前年度剰余金受入	522,204	0	522,204	33021-865-16 地方法人特別譲与税譲与金	2,021,100,000	1,988,700,000	32,400,000
歳 入 合 計	51,921,585,043	52,222,380,911	300,795,868	33021-865-16 地方道路譲与税譲与金	2,600	2,600	0
歳 出				05 事務取扱費	274,948	256,669	18,279
01 地方交付税交付金				95016-122-08 職員旅費	1,261	1,303	42
31021-865-16 地方交付税交付金	16,334,218,140	16,676,156,383	341,938,243	95016-122-08 地方交付税検査旅費	3,464	3,464	0
02 地方特例交付金				95016-123-09 庁 費	45,253	45,513	260
32021-865-16 地方特例交付金	154,400,000	132,800,000	21,600,000	95016-125-14 地方交付税算定等業務委託費	224,970	206,389	18,581
03 交通安全対策特別交付金				06 諸 支 出 金	447,866	469,877	22,011
95029-825-16 交通安全対策特別交付金	60,160,305	62,099,756	1,939,451	95016-865-16 通告書送付費支出金	414,366	436,377	22,011
04 地方譲与税譲与金	2,575,402,600	2,536,402,600	39,000,000	95016-959-18 賠償償還及払戻金	33,500	33,500	0
33021-865-16 地方揮発油譲与税譲与金	251,400,000	256,000,000	4,600,000	07 国債整理基金特別会計へ繰入			
33021-865-16 石油ガス譲与税譲与金	8,000,000	8,300,000	300,000	20100-306-22 国債整理基金特別会計へ繰入	32,583,924,609	32,670,887,040	86,962,431
33021-865-16 自動車重量譲与税譲与金	267,500,000	256,000,000	11,500,000	09 予 備 費 (98110-959-)	2,600,000	2,600,000	0
33021-865-16 航空機燃料譲与税譲与金	14,900,000	14,900,000	0	歳 出 合 計	51,711,428,468	52,081,672,325	370,243,857

交付税及び譲与税配付金特別会計

平成30年度借入金の借入れ及び償還計画表

区 分	借 入 金(円)	借 入 金 償 還 額(円)	備 考
償 還 期 間 1 年 内			
平 成 30 年 度	31,617,295,408,000		平成30年度の借入金31,617,295,408,000円は平成31年度内に償還する予定である。
平 成 31 年 度		31,617,295,408,000	

- (注) 1 借入金31,617,295,408,000円は、地方交付税交付金を支弁するための財源に充てるためのものである。
 2 交付税及び譲与税配付金特別会計における借入金は、「特別会計に関する法律」の規定によりその償還期間は1年内とされており、平成30年度における借入金の借入れ及び償還額は上記のとおりであるが、同法の規定において平成31年度以降段階的に借入金限度額を縮小していくこととしている。

(参考)

交付税及び譲与税配付金特別会計

平成30年度から平成63年度までの各年度の借入金限度額

区	分	借入金限度額(千円)	控除額(千円)
平成	30年度	31,617,295,408	
平成	31年度	31,217,295,408	400,000,000
平成	32年度	30,717,295,408	500,000,000
平成	33年度	30,117,295,408	600,000,000
平成	34年度	29,417,295,408	700,000,000
平成	35年度	28,617,295,408	800,000,000
平成	36年度	27,717,295,408	900,000,000

(説明)

交付税及び譲与税配付金特別会計においては、「特別会計に関する法律」の規定により、平成30年度から平成63年度までの各年度において、地方交付税交付金を支弁するため必要がある場合には、平成30年度にあっては31,617,295,408千円、平成31年度から平成36年度までの各年度にあっては31,617,295,408千円から上記表の左欄に掲げる当該年度までの各年度に必ず同表の右欄に定める額を順次控除して得た同表の中欄の金額を、平成37年度から平成63年度までの各年度にあっては27,717,295,408千円から毎年度1,000,000,000千円を順次控除して得た金額を限度として、予算で定めるところにより、この会計の負担において借入金をすることができることとされている。

また、同法の規定による借入金の償還期間は1年内とされているが、上記のとおり平成31年度以降段階的に借入金限度額を縮小していくこととしている。

平成 30 年 度 財 務 省 所 管
10010 地 震 再 保 険 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予定計算書

区 分	平成30年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	186,917,239	179,525,859	7,391,380	
2 歳 出	186,917,239	179,525,859	7,391,380	
〔主要経費別内訳〕				
95 その他の事項経費	186,916,739	179,525,359	7,391,380	
98 予 備 費	500	500	0	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款 ・ 項 ・ 目	平成30年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 再 保 険 料 収 入				
0101-00 再 保 険 料 収 入				
0101-01 再 保 険 料 収 入	161,318,695	155,795,518	5,523,177	最近までの収納実績等を勘案し、平成30年度の地震保険契約の見込みを基礎として算出

款 ・ 項 ・ 目		平成30年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎		
0400-00	雑 収 入						
0401-00	雑 収 入	25,598,544	23,730,341	1,868,203			
0401-01	預託金 利子 収 入	25,598,534	23,730,331	1,868,203	財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上		
0401-02	雑 収 入	10	10	0	収入見込額を計上		
歳 出							
事 項 別 内 訳							
項	事 項	平成30年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明		
01	再 保 険 費						
	95 地震再保険金支払に必要な経費	186,843,599	179,457,197	7,386,402	「地震保険に関する法律」第3条第1項の規定による再保険契約に基づく支払再保険金		
02	事 務 取 扱 費						
	95 事務取扱いに必要な経費	70,999	66,021	4,978	事務取扱いに必要な人件費及び事務費		
	95 地震再保険事業に必要な経費	2,141	2,141	0	地震保険審査会の運営等		
09	予 備 費						
	98 予 備 費	500	500	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費		
歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表							
科 目	平成30年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成30年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0101-00 再保険料収入			
0100-00 再保険料収入				0101-01 再保険料収入	161,318,695	155,795,518	5,523,177

科 目	平成30年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成30年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
0400-00 雑 収 入				95016-001-05 退 職 手 当	3,283	1,725	1,558
0401-00 雑 収 入	25,598,544	23,730,341	1,868,203	95089-001-05 児 童 手 当	835	630	205
0401-01 預託金利息収入	25,598,534	23,730,331	1,868,203	95016-009-06 諸 謝 金	850	850	0
0401-02 雑 入	10	10	0	95016-002-08 職 員 旅 費	577	577	0
歳 入 合 計	186,917,239	179,525,859	7,391,380	95016-002-08 赴 任 旅 費	384	384	0
歳 出				95016-002-08 委 員 等 旅 費	186	186	0
01 再 保 險 費				95016-003-09 庁 費	1,713	1,727	14
95199-009-21 再 保 險 金	186,843,599	179,457,197	7,386,402	95016-003-09 情 報 処 理 業 務 庁 費	4,354	6,640	2,286
02 事 務 取 扱 費	73,140	68,162	4,978	95016-003-09 通 信 専 用 料	59	695	636
95016-001-02 職 員 基 本 給	28,618	25,050	3,568	95016-005-16 国 家 公 務 員 共 済 組 合 負 担 金	9,995	9,295	700
95016-001-03 職 員 諸 手 当	15,305	13,303	2,002	09 予 備 費 (98110-009-)	500	500	0
95016-001-04 超 過 勤 務 手 当	6,860	6,979	119	歳 出 合 計	186,917,239	179,525,859	7,391,380
95016-001-05 委 員 手 当	121	121	0				

丙号 繰越明許費要求書

次の表の事項の欄に掲げる経費は、その性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、その支出が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであるが、事由の欄に掲げる事由その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるので、翌年度に繰り越して使用できることとする必要がある。

(注) 事由の欄に掲げる「計画」とは、計画に関する諸条件をいい、「設計」とは、設計に関する諸条件をいい、「気象」とは、気象の関係をいい、「用地」とは、用地の関係をいい、「補償処理」とは、補償処理の困難をいい、「資材入手」とは、資材の入手難をいい、それぞれ該当するものに○印を付している。

事 項	事 由						左 記 以 外 の 事 由
	計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	
(項) 事務取扱費のうち 情報処理業務庁費(人事・ 給与関係業務情報システム 保守・運用経費のうちアプ リケーション改修等経費に 限る。)							

丁号 国庫債務負担行為要求書

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成30年度 (千円)	平成31年度 以 降(千円)	
人事・給与関係業務情報システム用電子計算機借入れ等	33	平成30年度	平成30年度 以降5箇年 度以内	(項) 事務取扱費 (目) 情報処理業務庁 費	6	27	人事・給与関係業務情報システム用の電子計算機の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
人事・給与関係業務情報システム改修等	23	平成30年度	平成30年度 及び平成31 年度	(項) 事務取扱費 (目) 情報処理業務庁 費	16	7	人事・給与関係業務情報システムの改修等については、多くの日数を要するため
文書管理システム整備	29	平成30年度	平成30年度 以降3箇年 度以内	(項) 事務取扱費 (目) 情報処理業務庁 費	10	19	文書管理システムの整備については、多くの日数を要するため
文書管理システム運用	15	平成30年度	平成30年度 以降3箇年 度以内	(項) 事務取扱費 (目) 情報処理業務庁 費	4	11	文書管理システムの運用については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成30年度 (千円)	平成31年度 以 降(千円)	
仕様の変更に伴う事務機器借 入れ等に係る限度額の増額	493	平成30年度	平成30年度 以降3箇年 度以内	(項) 事務取扱費 (目) 情報処理業務庁 費	147	346	平成28年度特別会計国庫債務負担 行為(事項)「事務機器借入れ等」に基づ いて実行した事務機器の借入れ等に係 る国庫の負担となる契約について、仕 様の変更に伴いその限度額を増額する 必要があるため

財務省所管地震再保険特別会計

平成30年度政府職員予算定員及び俸給額表

地震再保険特別会計総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員(人)	級別内訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
一般職	行政職俸給表(一)	6		-	-	-	-	3	1		-	1	1	-	22,571

職名別等内訳

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級別内訳											俸給額(千円)	
		11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
行政職俸給表(一)	6		-	-	-	-	3	1		-	1	1	-	22,571
係長	1										1			
専門職	4						3	1						
一般職員	1											1		

- (備考) 1 この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員が含まれる。
 2 この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

地震再保険特別会計
損益計算書

損 失				利 益			
科 目	平成28年度 決算額(円)	平成29年度 予定額(円)	平成30年度 予定額(円)	科 目	平成28年度 決算額(円)	平成29年度 予定額(円)	平成30年度 予定額(円)
再 保 険 金	132,122,260,484	176,870,840,116	186,843,599,000	再 保 険 料	131,814,890,394	157,142,984,369	162,857,049,000
事 務 取 扱 費	55,147,322	66,482,000	73,140,000	利 子 収 入	21,064,823,593	22,741,235,884	25,598,534,000
予 備 費	0	500,000	500,000	雑 収 入	0	10,630	10,000
責 任 準 備 金 繰 入	20,702,306,181	2,946,408,767	1,538,354,000				
合 計	152,879,713,987	179,884,230,883	188,455,593,000	合 計	152,879,713,987	179,884,230,883	188,455,593,000

地震再保険特別会計
貸借対照表

借 方				貸 方			
科 目	平成28年度末 決算額(円)	平成29年度末 予定額(円)	平成30年度末 予定額(円)	科 目	平成28年度末 決算額(円)	平成29年度末 予定額(円)	平成30年度末 予定額(円)
現 金 預 金	1,315,525,263,535	1,315,525,263,535	1,315,525,263,535	責 任 準 備 金	1,345,721,653,768	1,348,668,062,535	1,350,206,416,535
未 収 金	30,196,390,233	33,142,799,000	34,681,153,000				
合 計	1,345,721,653,768	1,348,668,062,535	1,350,206,416,535	合 計	1,345,721,653,768	1,348,668,062,535	1,350,206,416,535

地震再保険特別会計 積立金明細表

(その1)

区 分	平成30年度(円)	平成29年度(円)	平成28年度(円)	平成27年度(円)	平成26年度(円)
積立金					
財政融資資金預託金	1,315,525,263,535	1,315,525,263,535	1,302,071,077,418	1,171,685,417,089	1,052,103,567,118
約定期間1月以上3月未満	0	0	3,100,000,000	0	0
約定期間3月以上1年未満	3,100,000,000	3,100,000,000	0	4,290,921,825	0
約定期間7年以上	1,312,425,263,535	1,312,425,263,535	1,298,971,077,418	1,167,394,495,264	1,052,103,567,118

(その2)

区 分	対前年度比較の差			
	平成30年度(円)	平成29年度(円)	平成28年度(円)	平成27年度(円)
積立金				
財政融資資金預託金	0	増 13,454,186,117	増 130,385,660,329	増 119,581,849,971
約定期間1月以上3月未満	0	減 3,100,000,000	増 3,100,000,000	0
約定期間3月以上1年未満	0	増 3,100,000,000	減 4,290,921,825	増 4,290,921,825
約定期間7年以上	0	増 13,454,186,117	増 131,576,582,154	増 115,290,928,146

- (注) 1 平成26年度から平成28年度までは各年度末の実績額であり、平成29年度及び平成30年度は各年度末の予定額である。
 2 平成28年度において生じた決算上の剰余13,454,186,117円を平成29年度において積立金として積み立てている。
 3 地震再保険特別会計においては、「特別会計に関する法律」第34条第1項の規定により「再保険金並びに借入金の償還金及び利子に充てるために必要な金額」を積立金として積み立てることとしており、平成30年度特別会計予算算総則第17条に規定する1回の地震等により支払うべき再保険金の総額11,126,800,000千円を勘案し、必要な金額を積み立てることとしている。

平成 30 年 度 財 務 省 所 管
10020 国 債 整 理 基 金 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予定計算書

区 分	平成30年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	191,220,694,314	196,641,565,107	5,420,870,793	
2 歳 出	191,220,694,314	196,641,565,107	5,420,870,793	
[主要経費別内訳]				
20 国 債 費	191,220,694,314	196,641,565,107	5,420,870,793	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款 ・ 項 ・ 目	平成30年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 他会計より受入	86,034,966,369	87,525,839,594	1,490,873,225	
0101-00 他会計より受入	85,936,674,940	87,444,159,008	1,507,484,068	
0101-01 一般会計より受入	23,300,978,953	23,527,503,714	226,524,761	公債の償還及び利子、借入金の償還及び利子、財務省証券の利子等の支払財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上

款 項 目	平成30年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0101-05 交付税及び譲与税配 付金特別会計より受 入	32,583,924,609	32,670,887,040	86,962,431	借入金の償還及び利子並びに一時借入金の利子の支払財源に充てるための交付税及び譲与税配付金特別会計からの受入見込額を計上
0101-03 外国為替資金特別会 計より受入	492,384,010	490,969,382	1,414,628	外国為替資金証券及び国際通貨基金通貨代用証券の利子等の支払財源に充てるための外国為替資金特別会計からの受入見込額を計上
0101-10 財政投融资特別会計 より受入	13,768,166,884	14,612,149,603	843,982,719	公債の償還及び利子、借入金の償還及び利子、財政融資資金証券の利子等の支払財源に充てるための財政投融资特別会計からの受入見込額を計上
0101-24 エネルギー対策特別 会計より受入	13,783,331,534	14,133,633,297	350,301,763	借入金の償還及び利子、石油証券及び原子力損害賠償支援証券の償還及び利子等の支払財源に充てるためのエネルギー対策特別会計からの受入見込額を計上
0101-07 年金特別会計より受 入	1,475,635,444	1,485,139,709	9,504,265	借入金の償還及び利子並びに一時借入金の利子の支払財源に充てるための年金特別会計からの受入見込額を計上
0101-39 食料安定供給特別会 計より受入	139,124,596	133,868,242	5,256,354	借入金の償還及び利子、食糧証券の償還及び利子等の支払財源に充てるための食料安定供給特別会計からの受入見込額を計上
0101-28 国有林野事業債務管 理特別会計より受入	350,209,167	343,753,720	6,455,447	借入金の償還及び利子並びに一時借入金の利子の支払財源に充てるための国有林野事業債務管理特別会計からの受入見込額を計上
0101-51 自動車安全特別会計 より受入	42,919,743	46,254,301	3,334,558	借入金の償還及び利子並びに一時借入金の利子の支払財源に充てるための自動車安全特別会計からの受入見込額を計上
0106-00 東日本大震災復興他 会計より受入				
0106-11 東日本大震災復興特 別会計より受入	98,291,429	81,680,586	16,610,843	復興債の償還及び利子、一時借入金の利子等の支払財源に充てるための東日本大震災復興特別会計からの受入見込額を計上
0800-00 租 税				
0803-00 たばこ特別税				

款・項・目	平成30年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0803-01 たばこ特別税	128,800,000	143,700,000	14,900,000	最近における課税実績、消費状況等を勘案して算出した収入見込額を計上
0200-00 公 債 金	103,237,075,734	106,079,044,103	2,841,968,369	
0201-00 公 債 金				
0201-01 公 債 金	101,378,414,985	104,167,270,878	2,788,855,893	「特別会計に関する法律」第46条第1項の規定により発行する借換えのための公債及び同法第47条第1項の規定により発行した平成30年度における国債の整理又は償還のための公債に係る公債金収入の見込額を計上
0206-00 復興借換公債金				
0206-01 公 債 金	1,858,660,749	1,911,773,225	53,112,476	「特別会計に関する法律」第46条第1項の規定により発行する借換えのための復興債に係る公債金収入の見込額を計上
0600-00 資産処分収入				
0606-00 東日本大震災復興株式売払収入				
0606-01 株式売払収入	1,493,412,147	1,573,002,572	79,590,425	東京地下鉄株式及び日本郵政株式の売払収入見込額を計上
0700-00 配当金収入				
0706-00 東日本大震災復興配当金収入	50,449,906	92,332,164	41,882,258	
0706-06 東京地下鉄株式会社配当金収入	8,068,922	7,448,236	620,686	政府出資金に対する配当金の収入見込額を計上
0706-05 日本郵政株式会社配当金収入	42,380,984	84,883,928	42,502,944	同
0300-00 運 用 収 入	106,431,605	129,649,776	23,218,171	
0301-00 運 用 収 入	103,987,903	126,733,687	22,745,784	
0301-01 利 子 収 入	103,983,089	126,729,800	22,746,711	国債整理基金の運用による利子の収入見込額を計上

款 項 目	平成30年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0301-02 売却及償還益金	4,814	3,887	927	国債整理基金保有の公債等の売却及び償還による差益金の収入見込額を計上
0306-00 東日本大震災復興運用収入				
0306-01 利 子 収 入	2,443,702	2,916,089	472,387	国債整理基金の運用による利子の収入見込額を計上
0500-00 雑 収 入	169,558,553	110,935,682	58,622,871	
0501-00 雑 収 入	169,541,873	110,923,287	58,618,586	
0501-02 経過利子受入	166,366,873	107,288,287	59,078,586	「特別会計に関する法律」第46条第1項及び第47条第1項の規定により発行する公債に係る経過利子の受入見込額を計上
0501-01 雑 入	3,175,000	3,635,000	460,000	金利スワップ取引に係る利子等の収入見込額を計上
0506-00 東日本大震災復興雑収入				
0506-01 経過利子受入	16,680	12,395	4,285	「特別会計に関する法律」第46条第1項の規定により発行する復興債に係る経過利子の受入見込額を計上
0400-00 前年度剰余金受入				
0406-00 東日本大震災復興前年度剰余金受入				
0406-01 前年度剰余金受入	0	987,061,216	987,061,216	前年度限りの収入

歳 出							
事 項 別 内 訳							
項	事 項	平成30年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説	明	
01 国債整理支出	20 公債等償還に必要な経費	176,826,926,350	180,924,350,161	4,097,423,811	1 公債の償還(「財政法」第4条第1項ただし書の規定により発行した公債のうち4,194,176,200千円、各年度における公債の発行の特例に関する法律に基づき発行した公債のうち26,977,814,650千円、「特別会計に関する法律」第46条第1項及び第47条第1項の規定により発行した公債等のうち83,430,775,054千円並びに同法第62条第1項の規定により発行した公債等のうち12,895,519,500千円の償還に充てられるもの等)		
	20 公債利子等支払に必要な経費	10,755,723,088	10,912,593,141	156,870,053	1 公債等の利子支払 2 借入金及び一時借入金の利子支払 3 財務省証券、財政融資資金証券、外国為替資金証券、石油証券、原子力損害賠償支援証券及び食糧証券を発行する際に要する利子		
	20 公債等の償還及び発行に関する諸費等に必要な経費	134,770,263	155,843,558	21,073,295	公債等の償還及び発行に必要な手数料等		
04 復興債整理支出	20 復興債償還に必要な経費	3,440,336,911	4,592,535,956	1,152,199,045	復興債の償還(「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」第69条第1項及び第4項の規定により発行した復興債のうち2,816,577,687千円の償還に充てられるもの等)		

項	事 項	平成30年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	20 復興債利子等支払に必要な経費	34,534,294	26,028,941	8,505,353	1 復興債の利子支払 2 一時借入金の利子支払
	20 復興債の償還及び発行に関する諸費等に必要な経費	28,403,408	30,213,350	1,809,942	復興債の償還及び発行に必要な手数料等

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	平成30年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成30年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0101-51 自動車安全特別 会計より受入	42,919,743	46,254,301	3,334,558
0100-00 他会計より受入	86,034,966,369	87,525,839,594	1,490,873,225	0106-00 東日本大震災復 興他会計より受 入			
0101-00 他会計より受入	85,936,674,940	87,444,159,008	1,507,484,068	0106-11 東日本大震災復 興特別会計より 受入	98,291,429	81,680,586	16,610,843
0101-01 一般会計より受 入	23,300,978,953	23,527,503,714	226,524,761	0800-00 租 税			
0101-05 交付税及び譲与 税配付金特別会 計より受入	32,583,924,609	32,670,887,040	86,962,431	0803-00 たばこ特別税			
0101-03 外国為替資金特別 会計より受入	492,384,010	490,969,382	1,414,628	0803-01 たばこ特別税	128,800,000	143,700,000	14,900,000
0101-10 財政投融资特別 会計より受入	13,768,166,884	14,612,149,603	843,982,719	0200-00 公 債 金	103,237,075,734	106,079,044,103	2,841,968,369
0101-24 エネルギー対策 特別会計より受 入	13,783,331,534	14,133,633,297	350,301,763	0201-00 公 債 金			
0101-07 年金特別会計よ り受入	1,475,635,444	1,485,139,709	9,504,265	0201-01 公 債 金	101,378,414,985	104,167,270,878	2,788,855,893
0101-39 食料安定供給特別 会計より受入	139,124,596	133,868,242	5,256,354	0206-00 復興借換公債金			
0101-28 国有林野事業債 務管理特別会計 より受入	350,209,167	343,753,720	6,455,447	0206-01 公 債 金	1,858,660,749	1,911,773,225	53,112,476

科 目	平成30年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成30年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
0600-00 資産処分収入				0406-00 東日本大震災復興前年度剰余金 受入			
0606-00 東日本大震災復興株式売払収入				0406-01 前年度剰余金受入	0	987,061,216	987,061,216
0606-01 株式売払収入	1,493,412,147	1,573,002,572	79,590,425	歳 入 合 計	191,220,694,314	196,641,565,107	5,420,870,793
0700-00 配当金収入				歳 出			
0706-00 東日本大震災復興配当金収入	50,449,906	92,332,164	41,882,258	01 国債整理支出	187,717,419,701	191,992,786,860	4,275,367,159
0706-06 東京地下鉄株式会社配当金収入	8,068,922	7,448,236	620,686	20100-123-09 証書等製造費	1,511	79,547	78,036
0706-05 日本郵政株式会社配当金収入	42,380,984	84,883,928	42,502,944	20100-123-09 国債事務取扱手数料	30,945,641	28,940,913	2,004,728
0300-00 運用収入	106,431,605	129,649,776	23,218,171	20100-959-18 賠償償還及払戻金	823,000	823,000	0
0301-00 運用収入	103,987,903	126,733,687	22,745,784	20100-959-18 貨幣交換差減補填金	111	98	13
0301-01 利子収入	103,983,089	126,729,800	22,746,711	20100-959-18 売却及償還差額補填金	103,000,000	126,000,000	23,000,000
0301-02 売却及償還益金	4,814	3,887	927	20100-959-18 債務償還費	176,826,926,350	180,924,350,161	4,097,423,811
0306-00 東日本大震災復興運用収入				20100-919-18 利子及割引料	10,755,723,088	10,912,593,141	156,870,053
0306-01 利子収入	2,443,702	2,916,089	472,387	04 復興債整理支出	3,503,274,613	4,648,778,247	1,145,503,634
0500-00 雑収入	169,558,553	110,935,682	58,622,871	20100-123-09 国債事務取扱手数料	340,018	315,173	24,845
0501-00 雑収入	169,541,873	110,923,287	58,618,586	20100-123-09 株式売払手数料	25,626,049	26,988,288	1,362,239
0501-02 経過利子受入	166,366,873	107,288,287	59,078,586	20100-959-18 売却及償還差額補填金	2,437,341	2,909,889	472,548
0501-01 雑収入	3,175,000	3,635,000	460,000	20100-959-18 債務償還費	3,440,336,911	4,592,535,956	1,152,199,045
0506-00 東日本大震災復興雑収入				20100-919-18 利子及割引料	34,534,294	26,028,941	8,505,353
0506-01 経過利子受入	16,680	12,395	4,285	歳 出 合 計	191,220,694,314	196,641,565,107	5,420,870,793
0400-00 前年度剰余金受入							

国債整理基金特別会計

平成28年度、平成29年度及び平成30年度末における国債整理基金の年 度末基金残高表

区 分	事 項	平成28年度(実績)(千円)	平成29年度(予定)(千円)	平成30年度(予定)(千円)
償還財源繰入額等	公 債 等	34,283,647,551	33,779,868,293	28,382,199,119
	(うち復興債償還財源)	(519,027,418)	(1,541,438,742)	(1,581,676,162)
	一 般 会 計 負 担 分	13,158,352,997	14,050,995,164	13,904,015,557
	定 率 ・ 発 行 差 減 額 分	12,177,419,309	12,716,251,967	13,110,803,954
	財 政 法 第 6 条 分	-	189,143,656	-
	社会資本整備事業特別会計整理収入等相当額分	88,337,040	82,529,167	81,590,734
	減 税 特 例 公 債 償 還 分	256,773,784	256,773,784	-
	予 算 繰 入 分	635,822,863	806,296,590	711,620,869
	特 別 会 計 負 担 分	21,010,762,599	18,241,836,567	12,958,959,658
	(うち復興債償還財源)	(405,474,298)	(55,355,067)	(63,440,158)
	株 式 売 払 収 入	-	1,408,418,498	1,493,412,147
	(うち復興債償還財源)	(-)	(1,408,418,498)	(1,493,412,147)
	株 式 管 理 処 分 経 費	-	9,944,343	25,626,049
	(うち復興債償還財源)	(-)	9,944,343	25,626,049
	配 当 金 収 入	113,553,119	87,609,492	50,449,906
	(うち復興債償還財源)	(113,553,119)	(87,609,492)	(50,449,906)
	運 用 収 入	73,850	733,633	987,900
	(うち復興債償還財源)	(-)	(-)	(-)
	前 年 度 剩 余 金	904,984	219,282	-

区 分	事 項	平成 28 年 度 (実績) (千円)	平成 29 年 度 (予定) (千円)	平成 30 年 度 (予定) (千円)
	(うち復興債償還財源)	(1)	(28)	(-)
	借 入 金	40,882,136,135	41,644,642,642	42,574,338,408
	一 般 会 計 負 担 分	525,689,128	506,185,598	370,484,401
	定 率 分	205,526,282	196,184,178	186,842,075
	予 算 繰 入 分	320,162,846	310,001,420	183,642,326
	特 別 会 計 負 担 分	40,356,447,007	41,138,457,044	42,203,854,007
	合 計	75,165,783,687	75,424,510,935	70,956,537,527
償 還 額	公 債 等	34,820,756,281	33,780,294,982	28,381,655,913
	普 通 国 債	12,924,843,895	13,704,895,623	13,638,762,263
	出 資 国 債 等	1,375,312,320	4,847,479,117	265,697,988
	財 政 投 融 資 特 別 会 計 国 債	19,463,488,301	13,686,481,500	12,895,519,500
	復 興 債	1,057,111,763	1,541,438,742	1,581,676,162
	借 入 金	40,882,136,135	41,644,642,642	42,574,338,408
	合 計	75,702,892,417	75,424,937,624	70,955,994,321
差 引 基 金 増 減 額		537,108,730	426,689	543,206
年 度 末 基 金 残 高		3,006,158,588	3,005,731,900	3,006,275,106
(うち復興債償還財源)		(-)	(-)	(-)
国 債 借 換 額		109,479,840,311	107,581,529,074	103,237,075,734
(うち復興債借換分)		(388,039,180)	(2,879,009,263)	(1,858,660,749)
「特別会計に関する法律」第 47 条第 1 項の規定による借換国債収入額		45,104,583,994	56,000,000,000	55,000,000,000
「特別会計に関する法律」第 47 条第 1 項の規定による借換国債収入額を含む年度末基金残高		48,110,742,582	59,005,731,900	58,006,275,106
(注) 1 「社会資本整備事業特別会計整理収入等相当額分」とは、「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第 6 条第 2 項及び「特別会計に関する法律等の一部を改正する等の法律」附則第 12 条第 5 項の規定による一般会計における社会資本整備事業特別会計整理収入等の国債整理基金特別会計への繰入額をいう。				
2 年度末基金残高は、国債入札の偶発的な未達に備えるために必要な水準として、過去の利付国債の 1 回当たりの最大入札額等を勘案して 3 兆円程度と見込んでいる。				

3 国債整理基金特別会計が「東京地下鉄株式会社法」附則第 11 条、「特別会計に関する法律」附則第 12 条の 2 並びに「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」第 5 条及び第 5 条の 2 の規定により保有することとなった株式の状況は、次のとおりである。

		平成 28 年度末(実績)	平成 29 年度末(予定)	平成 30 年度末(予定)
東京地下鉄株式会社株券	数量(株)	310,343,185	310,343,185	124,137,274
	価格(千円)	296,220,082	296,220,082	118,488,033
日本郵政株式会社株券	数量(株)	2,122,098,200	1,059,524,600	-
	価格(千円)	2,964,571,185	1,480,155,866	-

4 平成 28 年度実績額は、千円未満を切り捨ててあるので、合計とは端数において合致しないものがある。

平成 30 年 度 財 務 省 所 管
10040 外 国 為 替 資 金 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予定計算書

区 分	平成30年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	2,903,305,425	2,528,274,654	375,030,771	
2 歳 出	970,988,429	914,522,801	56,465,628	
〔主要経費別内訳〕				
20 国 債 費	492,384,741	490,970,113	1,414,628	
95 その他の事項経費	178,603,688	123,552,688	55,051,000	
98 予 備 費	300,000,000	300,000,000	0	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款 ・ 項 ・ 目	平成30年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 外国為替等売買差益				
0101-00 外国為替等売買差益				
0101-01 外国為替等売買差益	155,662,500	150,000,000	5,662,500	外国為替等の売買に伴う差益の収入見込額を計上

款・項・目	平成30年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎	
0200-00 運用収入					
0201-00 運用収入	2,747,642,665	2,378,274,394	369,368,271		
0201-01 利子収入	2,744,022,207	2,377,338,773	366,683,434	外国為替資金の運用による収入見込額を計上	
0201-02 国際通貨基金報酬	3,620,458	935,621	2,684,837	国際通貨基金からの報酬受入見込額を計上	
0300-00 雑収入					
0301-00 雑収入	260	260	0		
0301-01 小切手支払未済金収入	10	10	0	小切手支払未済金収入の収入見込額を計上	
0301-03 指定預金利子収入	150	150	0	指定預金の利子の収入見込額を計上	
0301-02 雑収入	100	100	0	収入見込額を計上	
歳 出					
事項別内訳					
項	事項	平成30年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説明
01 事務取扱費	95 事務取扱いに必要な経費	551,731	558,622	6,891	事務取扱いに必要な人件費、事務費等
	95 外国為替市場及び国際金融システムの安定に必要な経費	1,937,524	1,673,914	263,610	外国為替市場及び国際金融システムの安定に必要な情報の収集等
02 諸支出金	95 手数料等に必要な経費	176,114,433	121,320,152	54,794,281	外国為替等の売買手数料等

項	事 項	平成30年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
05	融通証券事務取扱費一般会計へ繰入	731	731	0	「特別会計に関する法律」第17条第2項の規定による外国為替資金証券の発行及び償還に必要な事務取扱費の支払財源に充てるための一般会計への繰入れ
03	国債整理基金特別会計へ繰入	492,384,010	490,969,382	1,414,628	「特別会計に関する法律」第17条第1項の規定による外国為替資金証券及び国際通貨基金通貨代用証券の利子等の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
09	予 備 費	300,000,000	300,000,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	平成30年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成30年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0301-01 小切手支払未済 金収入	10	10	0
0100-00 外国為替等売買 差益				0301-03 指定預金利子収 入	150	150	0
0101-00 外国為替等売買 差益				0301-02 雑 入	100	100	0
0101-01 外国為替等売買 差益	155,662,500	150,000,000	5,662,500	歳 入 合 計	2,903,305,425	2,528,274,654	375,030,771
0200-00 運 用 収 入				歳 出			
0201-00 運 用 収 入	2,747,642,665	2,378,274,394	369,368,271	01 事 務 取 扱 費	2,489,255	2,232,536	256,719
0201-01 利 子 収 入	2,744,022,207	2,377,338,773	366,683,434	95016-111-02 職 員 基 本 給	215,748	208,131	7,617
0201-02 国際通貨基金報 酬	3,620,458	935,621	2,684,837	95016-111-03 職 員 諸 手 当	113,157	107,403	5,754
0300-00 雑 収 入				95016-111-04 超 過 勤 務 手 当	64,465	62,442	2,023
0301-00 雑 収 入	260	260	0	95016-111-05 退 職 手 当	5,367	8,642	3,275

科 目	平成30年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成30年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95089-111-05 児 童 手 当	3,330	2,940	390	95016-959-18 賠償償還及払 戻金	10	10	0
95016-129-06 諸 謝 金	48,217	17,977	30,240	95016-959-18 貨幣交換差減 補填金	5,815	5,815	0
95016-129-06 金融・世界経 済首脳会合開 催謝金	854	0	854	02 諸 支 出 金	176,114,433	121,320,152	54,794,281
95016-122-08 職 員 旅 費	169,847	157,608	12,239	95016-123-09 立替電信料	136	130	6
95016-122-08 金融・世界経 済首脳会合開 催職員旅費	42,516	0	42,516	95016-123-09 手 数 料	9,703,764	9,491,701	212,063
95016-122-08 赴 任 旅 費	602	602	0	95016-123-09 外国為替事務 取扱手数料	110,400	110,400	0
95016-122-08 委 員 等 旅 費	156	156	0	95016-959-18 償還差額補填 金	165,471,538	110,848,566	54,622,972
95016-122-08 金融・世界経 済首脳会合開 催委員等旅費	6,367	0	6,367	95016-959-18 払 戻 金	40,000	40,000	0
95016-123-09 庁 費	394,917	391,412	3,505	95016-919-18 支 払 利 子	788,595	829,355	40,760
95016-123-09 情報処理業務 庁費	949,160	1,194,124	244,964	05 融通証券事務取扱 費一般会計へ繰入			
95016-123-09 金融・世界経 済首脳会合開 催庁費	393,220	0	393,220	20100-306-22 一般会計へ繰 入	731	731	0
95016-123-09 通信専用料	457	5,534	5,077	03 国債整理基金特別 会計へ繰入			
95016-115-16 国家公務員共 済組合負担金	75,050	69,740	5,310	20100-306-22 国債整理基金 特別会計へ繰 入	492,384,010	490,969,382	1,414,628
				09 予 備 費 (98110-959-)	300,000,000	300,000,000	0
				歳 出 合 計	970,988,429	914,522,801	56,465,628

丙号 繰越明許費要求書

次の表の事項の欄に掲げる経費は、その性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、その支出が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであるが、事由の欄に掲げる事由その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるので、翌年度に繰り越して使用できることとする必要がある。

(注) 事由の欄に掲げる「計画」とは、計画に関する諸条件をいい、「設計」とは、設計に関する諸条件をいい、「気象」とは、気象の関係をいい、「用地」とは、用地の関係をいい、「補償処理」とは、補償処理の困難をいい、「資材入手」とは、資材の入手難をいい、それぞれ該当するものに○印を付している。

事 項	事 由						左 記 以 外 の 事 由
	計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	
(項) 事務取扱費のうち 情報処理業務庁費(人事・ 給与関係業務情報システム 保守・運用経費のうちアプ リケーション改修等経費に 限る。)							

丁号 国庫債務負担行為要求書

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成30年度 (千円)	平成31年度 以 降(千円)	
人事・給与関係業務情報システム用電子計算機借入れ等	257	平成30年度	平成30年度 以降5箇年 度以内	(項) 事務取扱費 (目) 情報処理業務庁 費	45	212	人事・給与関係業務情報システム用の電子計算機の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
人事・給与関係業務情報システム改修等	183	平成30年度	平成30年度 及び平成31 年度	(項) 事務取扱費 (目) 情報処理業務庁 費	130	53	人事・給与関係業務情報システムの改修等については、多くの日数を要するため
文書管理システム整備	245	平成30年度	平成30年度 以降3箇年 度以内	(項) 事務取扱費 (目) 情報処理業務庁 費	88	157	文書管理システムの整備については、多くの日数を要するため
文書管理システム運用	143	平成30年度	平成30年度 以降3箇年 度以内	(項) 事務取扱費 (目) 情報処理業務庁 費	42	101	文書管理システムの運用については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
事務機器借入れ	13,718	平成30年度	平成30年度 以降5箇年 度以内	(項) 事務取扱費 (目) 庁 費	3,620	10,098	事務機器の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成30年度 (千円)	平成31年度 以 降(千円)	
仕様の変更に伴う事務機器借 入れ等に係る限度額の増額	3,911	平成30年度	平成30年度 以降3箇年 度以内	(項) 事務取扱費 (目) 情報処理業務庁 費	1,163	2,748	平成28年度特別会計国庫債務負担 行為(事項)「事務機器借入れ等」に基づ いて実行した事務機器の借入れ等に係 る国庫の負担となる契約について、仕 様の変更に伴いその限度額を増額する 必要があるため

財務省所管外国為替資金特別会計

平成 30 年度政府職員予算定員及び俸給額表

外国為替資金特別会計総表

区 分	適用を受ける俸給表	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)
			11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級	
一 般 職	行政職俸給表(一)	内 1(9箇月) 49		-	1	2	3	4	5	-	内 1 20	10	4	174,787

職名別等内訳

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)
		11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級	
行政職俸給表(一)	内 1 49		-	1	2	3	4	5	-	内 1 20	10	4	174,787
課 長	1			1									
課 長 補 佐	10					2	3	5					
係 長	内 1 19									内 1 19			
主 任	2									1	1		
専 門 職	4				2	1	1						
一 般 職 員	13											9	4

- (備考) 1 この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員が含まれる。
 2 この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

外 国 為 替 資 金 特 別 会 計
損 益 計 算 書

損 失				利 益			
科 目	平成 28 年度 決 算 額(円)	平成 29 年度 予 定 額(円)	平成 30 年度 予 定 額(円)	科 目	平成 28 年度 決 算 額(円)	平成 29 年度 予 定 額(円)	平成 30 年度 予 定 額(円)
事 務 取 扱 費	1,730,335,739	2,732,224,000	3,307,791,000	外 国 為 替 等 売 買 差 益	208,449,338,580	83,981,964,573	155,662,500,000
諸 支 出 金	68,525,707,449	115,441,836,650	176,114,433,000	運 用 収 入	2,187,712,649,224	2,293,329,649,016	2,747,642,665,000
借 入 金 利 子	0	91,917,690,000	491,566,205,000	雑 収 入	235,074,011,563	76,563,105,506	260,000
予 備 費	0	100,000,000,000	300,000,000,000	前 年 度 剰 余 金 受 入	316,908,813,870	359,121,671,356	0
本 年 度 利 益	2,877,888,770,049	2,502,904,639,801	1,932,316,996,000				
合 計	2,948,144,813,237	2,812,996,390,451	2,903,305,425,000	合 計	2,948,144,813,237	2,812,996,390,451	2,903,305,425,000

外国為替資金特別会計

貸借対照表

借 方				貸 方			
科 目	平成28年度末 決算額(円)	平成29年度末 予定額(円)	平成30年度末 予定額(円)	科 目	平成28年度末 決算額(円)	平成29年度末 予定額(円)	平成30年度末 予定額(円)
円貨預け金	638,201,499,603	440,023,267,513	440,023,267,513	外国為替資金証券	80,952,200,000,000	111,205,430,000,000	195,000,000,000,000
円貨貸付金	790,556,650,920	645,542,959,381	500,318,584,879	国庫余裕金繰替金	28,700,000,000,000	0	0
外貨預け金	13,417,563,914,761	12,567,264,204,649	12,567,264,204,649	国際通貨基金通貨代用証券	4,297,163,167,166	4,135,638,167,166	4,351,516,195,020
外貨貸付金	7,332,586,571,001	6,502,580,475,946	5,926,280,475,946	円貨預り金	5,270,000,000	2,530,000,000	2,530,000,000
金地金	153,304,561,979	163,142,473,780	163,142,473,780	特別決済勘定借	998,864	964,121	964,121
外貨証券	114,642,483,281,876	117,604,264,242,175	202,291,082,616,817	仮受金	65,532,552,954	254,220,730,938	38,342,703,084
特別引出権証券	12,205,683,900	15,066,747,069	15,066,747,069	特別引出権純累積配分額	1,903,356,925,307	1,959,812,941,975	1,959,812,941,975
特別引出権	2,095,375,761,538	2,150,888,784,739	2,160,448,532,739	資 金	831,426,909,668	831,426,909,668	831,426,909,668
国際通貨基金出資	4,754,533,085,274	4,945,642,144,788	4,945,642,144,788	本年度利益	2,877,888,770,049	2,502,904,639,801	1,932,316,996,000
仮払金	151,838,891,807	22,574,140,715	22,574,140,715	その他資産負債差額	24,355,810,578,651	24,165,025,087,086	24,915,896,479,027
合 計	143,988,649,902,659	145,056,989,440,755	229,031,843,188,895	合 計	143,988,649,902,659	145,056,989,440,755	229,031,843,188,895

- (注) 1 平成28年度において生じた決算上の剰余2,877,888,770,049円については、「特別会計に関する法律」第8条第2項の規定により2,518,767,098,693円を平成29年度の一般会計の歳入に繰り入れ、残額359,121,671,356円を同条第1項の規定により平成29年度の外国為替資金特別会計の歳入に繰り入れている。
- 2 平成29年度において生ずる決算上の剰余2,502,904,639,801円については、「特別会計に関する法律」第80条の規定により750,871,391,941円を外国為替資金に組み入れ、残額1,752,033,247,860円を同法第8条第2項の規定により平成30年度の一般会計の歳入に繰り入れることとしている。
- 3 平成28年度末決算額のその他資産負債差額には、「特別会計に関する法律等の一部を改正する等の法律」附則第5条第2項の規定により外国為替資金として組み入れられたものとみなされた額及び「特別会計に関する法律」第80条の規定により平成28年度末までに外国為替資金に組み入れた額の累計額25,368,219,460,427円が含まれている。
- 4 平成29年度末予定額及び平成30年度末予定額のその他資産負債差額には、「特別会計に関する法律等の一部を改正する等の法律」附則第5条第2項の規定により外国為替資金として組み入れられたものとみなされた額及び「特別会計に関する法律」第80条の規定により各年度末までに外国為替資金に組み入れることとしている額の累計額として、それぞれ25,368,219,460,427円及び26,119,090,852,368円が含まれている。
- 5 その他資産負債差額は、外国為替等評価損益及び外国為替等繰越評価損益を反映した額を計上している。

外国為替資金特別会計

平成28年度外国為替資金増減実績表、平成29年度及び平成30年度
外国為替資金増減計画表

区 分	平成28年度 実績額(円)	平成29年度 予定額(円)	平成30年度 予定額(円)	区 分	平成28年度 実績額(円)	平成29年度 予定額(円)	平成30年度 予定額(円)
前年度末現在額	148,570,024,260,704	145,398,568,699,240	143,757,279,174,295	(払 出)			
(受 入)				歳 出 外 払 出	277,866,260,121,785	350,938,694,719,597	537,776,974,027,854
歳 入 外 受 入	274,694,804,560,321	349,297,405,194,652	622,322,415,419,795	計	277,866,260,121,785	350,938,694,719,597	537,776,974,027,854
計	274,694,804,560,321	349,297,405,194,652	622,322,415,419,795	本年度末現在額	145,398,568,699,240	143,757,279,174,295	228,302,720,566,236

- (注) 1 平成29年度において生ずる決算上の剰余2,502,904,639,801円については、「特別会計に関する法律」第80条の規定により750,871,391,941円を外国為替資金に組み入れ、残額1,752,033,247,860円を同法第8条第2項の規定により平成30年度の一般会計の歳入に繰り入れることとしている。
- 2 この会計においては、「特別会計に関する法律」第71条第1項の規定により政府の行う外国為替等の売買等を円滑にするために外国為替資金を置くこととしており、同法第80条の規定により、「外国為替相場の変動、市場金利の変動その他の要因を勘案し、同会計の健全な運営を確保するために必要な金額」を外国為替資金に組み入れるものとしている。この外国為替資金への組み入れに必要な金額としては、外国為替相場や市場金利の変動等があっても、保有外貨資産に発生する評価損を概ね下回らない水準であるところの保有外貨資産の100分の30が目安となり、中長期的にはこの水準まで組入累計額が達することが望ましい(中長期的に目安となる水準は、具体的には各年度末における円貨貸付金、外貨預け金、外貨貸付金、金地金、外貨証券、特別引出権証券、特別引出権、外国為替等評価損及び外国為替等繰越評価損の金額の合計額から外国為替等評価益及び外国為替等繰越評価益の金額の合計額を控除した金額に100分の30を乗じて計算する。)

平成 30 年度財務省及び国土交通省所管
90030 財 政 投 融 資 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予定計算書

90031 財政融資資金勘定

区 分	平成30年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)
1 歳 入	26,183,717,164	27,080,312,785	896,595,621
2 歳 出	26,082,936,645	26,961,172,358	878,235,713
[主要経費別内訳]			
20 国 債 費	13,759,267,180	14,612,171,547	852,904,367
95 その他の事項経費	12,323,609,465	12,348,940,811	25,331,346
98 予 備 費	60,000	60,000	0

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	平成30年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 資金運用収入				
0101-00 運用利殖金収入				
0101-01 利子収入	1,213,407,306	1,350,431,343	137,024,037	財政融資資金の運用による利子の収入見込額を計上
0400-00 公 債 金				
0401-00 公 債 金				
0401-01 公 債 金	12,000,000,000	12,000,000,000	0	「特別会計に関する法律」第62条第1項の規定により財政融資資金への繰入れの財源に充てるため発行する公債金の収入見込額を計上
0500-00 財政融資資金より受 入				
0501-00 財政融資資金より受 入				
0501-01 財政融資資金より受 入	12,939,999,862	13,711,388,674	771,388,812	「特別会計に関する法律」第64条第2項の規定による財政融資資金からの受入見込額を計上
0800-00 他勘定より受入				
0801-00 投資勘定より受入				
0801-01 投資勘定より受入	208,639	0	208,639	「特別会計に関する法律」の規定による投資勘定からの受入見込額を計上
0300-00 雑 収 入				
0301-00 雑 収 入	30,101,357	18,492,768	11,608,589	

款 項 目	平成30年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0301-03 経過利子受入	23,098,767	6,497,808	16,600,959	「特別会計に関する法律」第62条第1項の規定により発行する公債に係る経過利子の受入見込額を計上
0301-02 指定預金利子収入	51	51	0	指定預金の利子の収入見込額を計上
0301-01 雑 入	7,002,539	11,994,909	4,992,370	金利スワップ取引に係る利子等の収入見込額を計上

財
国
土
交
通
務
通

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	平成30年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01 財政融資資金へ繰入	95 財政融資資金へ繰入れに必要な経費	12,000,000,000	12,000,000,000	0	「特別会計に関する法律」第64条第1項の規定による財政融資資金への繰入れ
02 事務取扱費	95 事務取扱いに必要な経費	4,181,590	4,148,109	33,481	事務取扱いに必要な人件費、事務費等
	95 財政融資資金の運用に必要な経費	1,677,513	1,767,005	89,492	財政融資資金の適切な運用の確保に必要な管理等
03 諸支出金	95 預託金利子支払等に必要な経費	317,750,362	343,025,697	25,275,335	特別会計の積立金等の預託金に対する利子の支払等
07 公債等事務取扱費一般会計へ繰入	20 公債等事務取扱費の財源の一般会計へ繰入れに必要な経費	100,784	65,060	35,724	「特別会計に関する法律」第17条第2項の規定による財政融資資金証券及び同法第68条第3項の規定による公債の発行及び償還に必要な事務取扱費の支払財源に充てるための一般会計への繰入れ
04 国債整理基金特別会計へ繰入	20 国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	13,759,166,396	14,612,106,487	852,940,091	「特別会計に関する法律」第17条第1項の規定による財政融資資金証券の利子等及び同法第68条第1項の規定による公債の償還金及び利子等の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
09 予備費	98 予備費	60,000	60,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科 目	平成30年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成30年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				歳 入 合 計	26,183,717,164	27,080,312,785	896,595,621
0100-00 資金運用収入				歳 出			
0101-00 運用利殖金収入				01 財政融資資金へ繰入			
0101-01 利子収入	1,213,407,306	1,350,431,343	137,024,037	95199-006-22 財政融資資金へ繰入	12,000,000,000	12,000,000,000	0
0400-00 公債金				02 事務取扱費	5,859,103	5,915,114	56,011
0401-00 公債金				95016-001-02 職員基本給	1,509,603	1,507,051	2,552
0401-01 公債金	12,000,000,000	12,000,000,000	0	95016-001-03 職員諸手当	801,545	778,045	23,500
0500-00 財政融資資金より受入				95016-001-04 超過勤務手当	175,682	174,877	805
0501-00 財政融資資金より受入				95016-001-05 委員手当	3,949	3,704	245
0501-01 財政融資資金より受入	12,939,999,862	13,711,388,674	771,388,812	95016-001-05 非常勤職員手当	448,050	416,453	31,597
0800-00 他勘定より受入				95016-001-05 退職者給与	4,046	4,097	51
0801-00 投資勘定より受入				95016-001-05 公務災害補償費	1,255	1,218	37
0801-01 投資勘定より受入	208,639	0	208,639	95016-001-05 退職手当	165,174	175,734	10,560
0300-00 雑収入				95089-001-05 児童手当	25,380	25,390	10
0301-00 雑収入	30,101,357	18,492,768	11,608,589	95016-009-06 諸謝金	3,621	3,629	8
0301-03 経過利子受入	23,098,767	6,497,808	16,600,959	95016-002-08 職員旅費	19,846	19,958	112
0301-02 指定預金利子収入	51	51	0	95016-002-08 融資先調査及 検査旅費	34,329	34,683	354
0301-01 雑収入	7,002,539	11,994,909	4,992,370	95016-002-08 赴任旅費	9,898	9,898	0

科 目	平成30年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成30年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-002-08 委員等旅費	2,718	2,718	0	95016-003-09 運用手数料	20,937	21,509	572
95016-003-09 庁 費	219,621	215,693	3,928	95016-009-18 売却及償還差額補填金	31,959,668	31,959,668	0
95016-003-09 情報処理業務 庁費	986,669	1,175,428	188,759	95016-009-18 預託金利子	277,777,367	298,799,387	21,022,020
95016-003-09 通信専用料	6,766	23,328	16,562	95016-009-18 支払利子	7,992,390	12,245,133	4,252,743
95016-003-09 電子計算機等 借料	846,036	785,386	60,650	07 公債等事務取扱費 一般会計へ繰入			
95016-005-16 国家公務員共 済組合負担金	593,465	556,835	36,630	20100-006-22 一般会計へ繰 入	100,784	65,060	35,724
95016-009-18 賠償償還及払 戻金	300	300	0	04 国債整理基金特別 会計へ繰入			
95016-009-18 貨幣交換差減 補填金	300	300	0	20100-006-22 国債整理基金 特別会計へ繰 入	13,759,166,396	14,612,106,487	852,940,091
95016-006-22 一般会計へ繰 入	850	389	461	09 予 備 費 (98110-009-)	60,000	60,000	0
03 諸 支 出 金	317,750,362	343,025,697	25,275,335	歳 出 合 計	26,082,936,645	26,961,172,358	878,235,713

財国土交
務通

90032 投 資 勘 定

区 分	平成30年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)
1 歳 入	828,360,908	834,779,006	6,418,098
2 歳 出	828,360,908	834,779,006	6,418,098
〔主要経費別内訳〕			
20 国 債 費	118	116	2
95 その他の事項経費	828,260,790	834,678,890	6,418,100
98 予 備 費	100,000	100,000	0

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	平成30年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 運 用 収 入	669,999,681	559,365,604	110,634,077	
0105-00 償 還 金 収 入				
0105-01 貸 付 金 償 還 金	79,005,000	44,200	78,960,800	貸付金の回収見込額を計上
0102-00 利 子 収 入				
0102-01 利 子 収 入	80,615	118,443	37,828	貸付金残高等を基礎として利子の受入見込額を算出
0103-00 納 付 金	410,611,754	411,380,465	768,711	

款 項 目	平成30年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0103-04 株式会社日本政策金融公庫納付金	7,232	57,745	50,513	「株式会社日本政策金融公庫法」第47条第1項の規定により株式会社日本政策金融公庫から納付される納付金の受入見込額を計上
0103-11 株式会社国際協力銀行納付金	10,386,120	9,820,964	565,156	「株式会社国際協力銀行法」第31条第1項の規定により株式会社国際協力銀行から納付される納付金の受入見込額を計上
0103-15 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構納付金	9,763	0	9,763	「独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構法」の規定により独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構から納付される納付金の受入見込額を計上
0103-12 地方公共団体金融機構納付金	400,208,639	400,000,000	208,639	「地方公共団体金融機構法」附則第14条の規定により地方公共団体金融機構から納付される納付金の受入見込額を計上
0103-13 独立行政法人住宅金融支援機構納付金	0	1,501,756	1,501,756	前年度限りの収入
0104-00 配 当 金 収 入	167,302,312	147,822,496	19,479,816	
0104-01 日本たばこ産業株式会社配当金収入	74,666,680	68,266,680	6,400,000	政府出資金に対する配当金の収入見込額を計上
0104-02 日本電信電話株式会社配当金収入	81,455,784	65,164,626	16,291,158	同
0104-03 株式会社日本政策投資銀行配当金収入	10,367,048	13,578,390	3,211,342	同
0104-04 株式会社商工組合中央金庫配当金収入	812,800	812,800	0	同
0106-00 出 資 回 収 金 収 入				
0106-11 預金保険機構出資回収金	13,000,000	0	13,000,000	「株式会社地域経済活性化支援機構法」第51条第1項第2号の規定により株式会社地域経済活性化支援機構から回収される出資金相当額の預金保険機構からの受入見込額を計上
0400-00 雑 収 入				
0401-00 雑 収 入	4,633	3,708	925	

款 項 目		平成30年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0401-02	国 有 財 産 売 払 代	4,623	3,698	925	国有財産の売払いによる収入見込額を計上
0401-01	雑 入	10	10	0	小切手支払未済金等の収入見込額を計上
0300-00	前年度剰余金受入				
0301-00	前年度剰余金受入				
0301-01	前年度剰余金受入	158,356,594	275,409,694	117,053,100	「特別会計に関する法律」第8条第1項の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上
歳 出					
事 項 別 内 訳					
項	事 項	平成30年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01	産業投資支出				
	95 産業投資に必要な経費	364,500,000	379,200,000	14,700,000	産業の開発及び貿易の振興のために行う投資
02	事務取扱費				
	95 事務取扱いに必要な経費	103,873	115,701	11,828	事務取扱いに必要な人件費、事務費等
	95 産業投資の重点化・効率化に必要な経費	8,120	8,122	2	産業投資の重点化・効率化を図るために必要な調査等
08	地方公共団体金融機構納付金収入財政融資資金勘定へ繰入	208,639	0	208,639	「特別会計に関する法律」の規定による財政融資資金勘定への繰入れ
07	東日本大震災復興一般会計へ繰入	63,440,158	55,355,067	8,085,091	「特別会計に関する法律」第57条第5項の規定による復興債の償還の支払財源に充てるための一般会計への繰入れ

項	事 項	平成30年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
05	地方公共団体金融機構納付金収入交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰入	400,000,000	400,000,000	0	「特別会計に関する法律」の規定による交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入れ
04	国債整理基金特別会計へ繰入	118	116	2	「特別会計に関する法律」第68条第1項の規定による外貨債の償還に関する諸費の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
09	予 備 費	100,000	100,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	平成30年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成30年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0103-15	9,763	0	9,763
0100-00 運用収入	669,999,681	559,365,604	110,634,077	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構納付金			
0105-00 償還金収入				0103-12	400,208,639	400,000,000	208,639
0105-01 貸付金償還金	79,005,000	44,200	78,960,800	地方公共団体金融機構納付金			
0102-00 利子収入				0103-13	0	1,501,756	1,501,756
0102-01 利子収入	80,615	118,443	37,828	独立行政法人住宅金融支援機構納付金			
0103-00 納付金	410,611,754	411,380,465	768,711	0104-00	167,302,312	147,822,496	19,479,816
0103-04 株式会社日本政策金融公庫納付金	7,232	57,745	50,513	0104-01	74,666,680	68,266,680	6,400,000
0103-11 株式会社国際協力銀行納付金	10,386,120	9,820,964	565,156	日本たばこ産業株式会社配当金収入			
				0104-02	81,455,784	65,164,626	16,291,158
				株式会社日本政策投資銀行配当金収入			
				0104-03	10,367,048	13,578,390	3,211,342

科 目	平成30年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成30年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
0104-04 株式会社商工組合中央金庫配当金収入	812,800	812,800	0	95016-009-06 諸 謝 金	963	963	0
0106-00 出資回収金収入				95016-002-08 職 員 旅 費	2,113	2,113	0
0106-11 預金保険機構出資回収金	13,000,000	0	13,000,000	95016-002-08 委員等旅費	67	67	0
0400-00 雑 収 入				95016-003-09 庁 費	9,603	9,603	0
0401-00 雑 収 入	4,633	3,708	925	95016-003-09 情報処理業務 庁費	6,597	10,081	3,484
0401-02 国有財産売払代	4,623	3,698	925	95016-003-09 国有財産管理 処分庁費	2,201	12,042	9,841
0401-01 雑 入	10	10	0	95016-003-09 通信専用料	87	1,041	954
0300-00 前年度剰余金受入				95016-005-16 国家公務員共 済組合負担金	14,609	14,084	525
0301-00 前年度剰余金受入				95016-009-18 貨幣交換差減 補填金	5	5	0
0301-01 前年度剰余金受入	158,356,594	275,409,694	117,053,100	08 地方公共団体金融 機構納付金収入財 政融資資金勘定へ 繰入			
歳 入 合 計	828,360,908	834,779,006	6,418,098	95199-006-22 財政融資資金 勘定へ繰入	208,639	0	208,639
歳 出				07 東日本大震災復興 一般会計へ繰入			
01 産業投資支出	364,500,000	379,200,000	14,700,000	95199-006-22 一般会計へ繰 入	63,440,158	55,355,067	8,085,091
95062-009-23 貸 付 金	1,500,000	28,000,000	26,500,000	05 地方公共団体金融 機構納付金収入交 付税及び譲与税配 付金特別会計へ繰 入			
95062-009-24 出 資 金	363,000,000	351,200,000	11,800,000	95199-006-22 交付税及び譲 与税配付金特 別会計へ繰入	400,000,000	400,000,000	0
02 事務取扱費	111,993	123,823	11,830	04 国債整理基金特別 会計へ繰入			
95016-001-02 職員基本給	39,934	39,074	860	20100-006-22 国債整理基金 特別会計へ繰 入	118	116	2
95016-001-03 職員諸手当	22,095	21,174	921				
95016-001-04 超過勤務手当	12,749	12,586	163				
95089-001-05 児童手当	970	990	20				

科 目	平成30年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成30年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
09 予 備 費 (98110-009-)	100,000	100,000	0	歳 出 合 計	828,360,908	834,779,006	6,418,098

90033 特定国有財産整備勘定

区 分	平成30年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	70,878,114	43,198,276	27,679,838	
2 歳 出	27,499,372	28,838,292	1,338,920	
〔主要経費別内訳〕				
20 国 債 費	9,000,370	43,000	8,957,370	
95 その他の事項経費	18,489,002	28,785,292	10,296,290	
98 予 備 費	10,000	10,000	0	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款 ・ 項 ・ 目	平成30年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 国有財産処分収入				
0101-00 国有財産売払収入				
0101-01 特定施設売払代	16,428,565	21,809,383	5,380,818	「国の庁舎等の使用調整等に関する特別措置法」第5条に規定する特定国有財産整備計画の実施による特定の国有財産の処分収入見込額を計上
0300-00 雑 収 入				
0301-00 雑 収 入	278,027	139,646	138,381	

款 項 目	平成30年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎	
0301-01 預託金 利子収入	903	354	549	財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上	
0301-02 雑 入	277,124	139,292	137,832	特定の国有財産の一時使用料等の収入見込額を計上	
0200-00 前年度剰余金受入					
0201-00 前年度剰余金受入					
0201-01 前年度剰余金受入	54,171,522	21,249,247	32,922,275	「特別会計に関する法律」第8条第1項の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上	
歳 出					
事 項 別 内 訳					
項	事 項	平成30年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01 特定国有財産整備費	95 特定施設整備に必要な経費	7,777,696	10,644,350	2,866,654	「国の庁舎等の使用調整等に関する特別措置法」第5条の規定による特定の国有財産の整備
	95 民間資金等を活用した特定施設整備に必要な経費	9,651,856	16,656,191	7,004,335	民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用した「国の庁舎等の使用調整等に関する特別措置法」第5条の規定による特定の国有財産の整備
02 事務取扱費	95 事務取扱いに必要な経費	253,979	237,073	16,906	事務取扱いに必要な事務費等
	95 特定国有財産の取得及び処分に必要な経費	805,471	1,247,678	442,207	特定国有財産の取得及び処分に必要な手数料等
03 国債整理基金特別会計へ繰入	20 国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	9,000,370	43,000	8,957,370	借入金の償還及び利子の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
09 予 備 費	98 予 備 費	10,000	10,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科 目	平成30年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成30年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				95016-204-15 特定施設整備費	17,148,850	26,927,092	9,778,242
0100-00 国有財産処分収入				02 事務取扱費	1,059,450	1,484,751	425,301
0101-00 国有財産売払収入				95016-129-06 諸謝金	505	703	198
0101-01 特定施設売払代	16,428,565	21,809,383	5,380,818	95016-122-08 職員旅費	5,026	5,088	62
0300-00 雑収入				95016-122-08 委員等旅費	105	175	70
0301-00 雑収入	278,027	139,646	138,381	95016-123-09 庁費	842,708	1,282,452	439,744
0301-01 預託金利子収入	903	354	549	95016-123-09 情報処理業務 庁費	176	178	2
0301-02 雑収入	277,124	139,292	137,832	95199-133-09 消費税	29,567	34,982	5,415
0200-00 前年度剰余金受入				95029-135-16 国有資産所在 市町村交付金	17,433	0	17,433
0201-00 前年度剰余金受入				95016-959-18 賠償償還及払戻金	155,886	153,129	2,757
0201-01 前年度剰余金受入	54,171,522	21,249,247	32,922,275	95016-959-18 貨幣交換差減 補填金	8,044	8,044	0
歳入合計	70,878,114	43,198,276	27,679,838	03 国債整理基金特別 会計へ繰入			
歳 出				20100-306-22 国債整理基金 特別会計へ繰入	9,000,370	43,000	8,957,370
01 特定国有財産整備費	17,429,552	27,300,541	9,870,989	09 予備費 (98110-959-)	10,000	10,000	0
95016-202-08 施設施工旅費	8,822	8,877	55	歳出合計	27,499,372	28,838,292	1,338,920
95016-203-09 施設施工庁費	271,880	364,572	92,692				

丙号 繰越明許費要求書

次の表の事項の欄に掲げる経費は、その性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、その支出が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであるが、事由の欄に掲げる事由その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるので、翌年度に繰り越して使用できることとする必要がある。

(注) 事由の欄に掲げる「計画」とは、計画に関する諸条件をいい、「設計」とは、設計に関する諸条件をいい、「気象」とは、気象の関係をいい、「用地」とは、用地の関係をいい、「補償処理」とは、補償処理の困難をいい、「資材入手」とは、資材の入手難をいい、それぞれ該当するものに○印を付している。

勘定	事項	事由						左記以外の事由
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	
財政融資資金勘定	(項) 事務取扱費のうち 情報処理業務庁費(人事・給与関係業務情報システム保守・運用経費のうちアプリケーション改修等経費に限る。)							
投資勘定	(項) 産業投資支出のうち 出資金(独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構出資金、株式会社海外需要開拓支援機構出資金、株式会社海外交通・都市開発事業支援機構出資金及び株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構出資金に限る。) 出資金(株式会社日本政策投資銀行出資金及び株式会社民間資金等活用事業推進機構出資金に限る。) 事務取扱費のうち							相手国との交渉の関係、相手国の事情

勘定	事項	事						左記以外の事由
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	
特定国有財産整備勘定	<p>情報処理業務庁費(人事・給与関係業務情報システム保守・運用経費のうちアプリケーション改修等経費に限る。)</p> <p>(項) 特定国有財産整備費</p> <p>事務取扱費のうち</p> <p>庁費(建物及び工作物解体撤去経費に限る。)</p>							

丁号 国庫債務負担行為要求書

勘 定	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成30年度 (千円)	平成31年度 以 降(千円)	
財政融資資 金勘定	人事・給与関係 業務情報システム用電子計算機 借入れ等	1,864	平成30年度	平成30年度 以降5箇年 度以内	(項) 事務取扱費 (目) 情報処理業務庁 費	333	1,531	人事・給与関係業務情報システム用 の電子計算機の借入れ等については、 複数年度にわたる契約を結ぶことを要 するため
	人事・給与関係 業務情報システム 改修等	1,351	平成30年度	平成30年度 及び平成31 年度	(項) 事務取扱費 (目) 情報処理業務庁 費	958	393	人事・給与関係業務情報システムの 改修等については、多くの日数を要す るため
	文書管理システム 整備	1,821	平成30年度	平成30年度 以降3箇年 度以内	(項) 事務取扱費 (目) 情報処理業務庁 費	651	1,170	文書管理システムの整備について は、多くの日数を要するため
	文書管理システム 運用	1,068	平成30年度	平成30年度 以降3箇年 度以内	(項) 事務取扱費 (目) 情報処理業務庁 費	314	754	文書管理システムの運用について は、複数年度にわたる契約を結ぶこと を要するため
	事務機器借入れ 等	93,595	平成30年度	平成30年度 以降5箇年 度以内	(項) 事務取扱費 (目) 庁 費 (目) 通信専用料	5,919 2,367 3,552	87,676 5,980 81,696	事務機器の借入れ等については、複 数年度にわたる契約を結ぶことを要す るため

勘 定 事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成30年度 (千円)	平成31年度 以 降(千円)	
	8,628	平成30年度	平成30年度 以降3箇年 度以内	(項) 事務取扱費 (目) 情報処理業務庁 費	2,566	6,062	平成28年度特別会計国庫債務負担 行為(事項)「事務機器借入れ等」に基 づいて実行した事務機器の借入れ等に 係る国庫の負担となる契約について、 仕様の変更に伴いその限度額を増額 するため
投資勘定	50	平成30年度	平成30年度 以降5箇年 度以内	(項) 事務取扱費 (目) 情報処理業務庁 費	9	41	人事・給与関係業務情報システム用 の電子計算機の借入れ等については、 複数年度にわたる契約を結ぶことを要 するため
	34	平成30年度	平成30年度 及び平成31 年度	(項) 事務取扱費 (目) 情報処理業務庁 費	24	10	人事・給与関係業務情報システムの 改修等については、多くの日数を要す るため
	47	平成30年度	平成30年度 以降3箇年 度以内	(項) 事務取扱費 (目) 情報処理業務庁 費	17	30	文書管理システムの整備については、 多くの日数を要するため
	27	平成30年度	平成30年度 以降3箇年 度以内	(項) 事務取扱費 (目) 情報処理業務庁 費	8	19	文書管理システムの運用については、 複数年度にわたる契約を結ぶことを 要するため

勘 定 事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由	
					平成30年度 (千円)	平成31年度 以 降(千円)		
特定国有財産整備勘定	国有財産総合情報管理システム用電子計算機借入れ等	290	平成30年度	平成30年度 以降5箇年 度以内	(項) 事務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	42	248	国有財産総合情報管理システム用の電子計算機の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	仕様の変更に伴う事務機器借入れ等に係る限度額の増額	737	平成30年度	平成30年度 以降3箇年 度以内	(項) 事務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	219	518	平成28年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「事務機器借入れ等」に基づいて実行した事務機器の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、仕様の変更に伴いその限度額を増額する必要があるため
	特定施設整備	4,828,515	平成30年度	平成30年度 以降5箇年 度以内	(項) 特定国有財産整備費 (目) 施設施工庁費 (目) 特定施設整備費	288,313 38,313 250,000	4,540,202 130,735 4,409,467	特定国有財産整備計画による庁舎等の整備については、多くの日数を要するため
	民間資金等活用特定施設整備	19,152,480	平成30年度	平成30年度 以降15箇年 度以内	(項) 特定国有財産整備費 (目) 施設施工庁費 (目) 特定施設整備費	37,602 37,602 0	19,114,878 52,374 19,062,504	民間資金等を活用した特定国有財産整備計画による庁舎等の整備については、多くの日数を要するため

財務省及び国土交通省所管財政投融资特別会計

平成 30 年度政府職員予算定員及び俸給額表

財政投融资特別会計総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員(人)	級別内訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級			
一般職		359														1,340,418
	行政職俸給表(一)	357		1	4	4	6	59	52	53	95	66	17	1,328,862		
	専門スタッフ職俸給表	2								-	2	-	-	11,556		

職名別等内訳

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級別内訳											俸給額(千円)		
		11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級			
(財政融資資金勘定)	350														1,308,708
(財務省所管)	350														1,308,708
行政職俸給表(一)	348		1	4	4	6	58	52	52	91	63	17	1,297,152		
〔本省〕	104		1	4	4	6	11	12	3	31	15	17			
課長	4		1	3											
課長補佐	18					5	7	6							
係長	30								3	27					
主任	10									3	7				
専門職	17			1	4	1	4	6		1					
一般職員	25											8	17		
〔財務局〕	244							47	40	49	60	48			
課長	10							9	1						

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)
		11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級	
主 任	12									4	8		
財 務 事 務 所 課 長	40						18	22					
同 主 任	19									3	16		
出 張 所 課 長	2							2					
専 門 職	142						20	15	49	53	5		
一 般 職 員	19										19		
専門スタッフ職俸給表													
〔本 省〕													
専 門 職	2								-	2	-	-	11,556
(投 資 勘 定)	9												31,710
(財 務 省 所 管)													
行政職俸給表(一)													
〔本 省〕	9		-	-	-	-	1	-	1	4	3	-	31,710
課 長 補 佐	1						1						
係 長	4								1	3			
専 門 職	1									1			
一 般 職 員	3										3		

(備考) 1 この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員が含まれる。
 2 この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

財 政 投 融 資 特 別 会 計

財政融資資金勘定

損 益 計 算 書

損 失				利 益			
科 目	平成 28 年度 決算額(円)	平成 29 年度 予定額(円)	平成 30 年度 予定額(円)	科 目	平成 28 年度 決算額(円)	平成 29 年度 予定額(円)	平成 30 年度 予定額(円)
事務取扱費	5,592,578,942	5,839,517,000	5,859,103,000	運用収入	1,401,260,225,395	1,190,856,514,986	1,218,405,984,706
諸支出金	234,594,837,147	250,851,549,921	317,129,639,194	有価証券利子	8,475,619,802	17,759,004,895	34,396,403,000
運用手数料	20,430,586	21,509,000	20,937,000	貸付金利子	1,392,784,605,593	1,173,097,510,091	1,184,009,581,706
有価証券売却損	0	10,653,222,667	31,959,668,000	投資勘定より受入	-	-	208,639,000
預託金利子	232,016,236,427	238,505,832,233	273,877,660,222	雑収入	7,235,107,792	4,048,784,575	30,724,630,307
支払利子	2,558,170,134	1,670,986,021	11,271,373,972				
公債金利子	844,837,462,948	707,393,629,987	813,512,997,143				
財政融資資金証券利子	0	7,093,150,329	8,778,082,206				
公債等発行諸費	831,747,063	1,477,692,000	1,559,862,000				
公債発行差金償却	8,048,758,230	11,335,059,952	11,410,220,811				
予備費	0	60,000,000	60,000,000				
本年度利益	314,589,948,857	210,854,700,372	91,029,349,659				
合 計	1,408,495,333,187	1,194,905,299,561	1,249,339,254,013	合 計	1,408,495,333,187	1,194,905,299,561	1,249,339,254,013

財政投融资特別会計

財政融資資金勘定

貸借対照表

借 方				貸 方			
科 目	平成28年度末 決算額(円)	平成29年度末 予定額(円)	平成30年度末 予定額(円)	科 目	平成28年度末 決算額(円)	平成29年度末 予定額(円)	平成30年度末 予定額(円)
現金預金	3,684,589,207,966	109,725,191,798	125,016,203,524	財政融資資金証券	0	2,000,000,000,000	1,500,000,000,000
有価証券	221,625,424,521	3,457,702,975,859	2,700,000,000,000	預託金	32,843,139,035,689	30,099,922,035,689	28,518,222,035,689
国債				特別会計預託金	24,974,730,964,583	22,238,886,619,147	21,219,191,619,147
国庫短期証券	0	3,300,000,000,000	2,700,000,000,000	資金預託金	1,322,369,315,542	1,430,591,315,542	1,438,680,315,542
信託受益権等	221,625,424,521	157,702,975,859	0	共済組合預託金	3,441,569,101,000	3,249,699,101,000	2,780,345,101,000
貸付金	126,160,952,356,862	124,232,843,744,082	122,054,336,365,215	その他預託金	3,104,469,654,564	3,180,745,000,000	3,080,005,000,000
一般会計及特別会計貸付金	23,655,491,672,265	22,414,489,363,064	21,294,986,213,764	公債	96,250,920,457,550	94,568,825,600,000	93,673,306,100,000
政府関係機関貸付金	18,712,981,218,000	18,963,064,793,000	19,411,766,794,000	補償金返還金	450,455,706	450,455,706	450,455,706
地方公共団体貸付金	48,217,691,101,920	46,663,139,782,239	45,183,088,426,066	未払費用	169,509,779,750	171,653,961,607	184,185,012,914
特別法人貸付金	35,574,788,364,677	36,192,149,805,779	36,164,494,931,385	前受金	231,273,189	1,607,175,443	4,146,849,313
未収収益	121,875,060,500	119,504,886,081	127,666,511,964	長期前受収益	233,032,385,905	196,056,625,946	143,160,167,976
前払費用	0	723,287,671	875,342,465	繰越利益			
公債発行差金	197,399,539,132	218,028,670,464	206,618,449,653	金利変動準備金	574,568,252,335	889,158,201,192	1,100,012,901,564
				本年度利益	314,589,948,857	210,854,700,372	91,029,349,659
合 計	130,386,441,588,981	128,138,528,755,955	125,214,512,872,821	合 計	130,386,441,588,981	128,138,528,755,955	125,214,512,872,821

(注) 「特別会計に関する法律」第65条第1項の規定による金利スワップ取引については、平成28年度は想定元本で720,000,000,000円を実施し、平成29年度及び平成30年度はそれぞれ想定元本で1,200,000,000,000円を上限として実施する予定であり、当該金額の残高は、平成28年度末実績額については1,710,000,000,000円、平成29年度末予定額については1,920,000,000,000円、平成30年度末予定額については2,400,000,000,000円である。

財 政 投 融 資 特 別 会 計

投 資 勘 定

損 益 計 算 書

損				利			
科 目	平成 28 年度 決 算 額(円)	平成 29 年度 予 定 額(円)	平成 30 年度 予 定 額(円)	科 目	平成 28 年度 決 算 額(円)	平成 29 年度 予 定 額(円)	平成 30 年度 予 定 額(円)
事 務 取 扱 費	91,105,565	119,656,000	112,111,000	貸 付 金 利 息	59,978,494	94,328,703	64,778,685
地方公共団体金融機構納付金収入 財政融資資金勘定へ繰入	-	-	208,639,000	預 託 金 利 子	76,359,815	47,061,355	15,835,000
地方公共団体金融機構納付金収入 交付税及び譲与税配付金特別会計 へ繰入	200,000,000,000	400,000,000,000	400,000,000,000	納 付 金	221,307,101,722	423,319,565,376	410,611,754,000
雑 損	0	817,882	1,074,645	株式会社日本政策金融公庫納付金	78,580,834	37,863,691	7,232,000
予 備 費	0	100,000,000	100,000,000	株式会社国際協力銀行納付金	21,078,567,160	20,553,638,207	10,386,120,000
本 年 度 利 益	476,064,144,580	219,616,090,739	177,572,865,040	独立行政法人鉄道建設・運輸施設 整備支援機構納付金	7,451,151	0	9,763,000
				地方公共団体金融機構納付金	200,000,000,000	400,000,000,000	400,208,639,000
				独立行政法人住宅金融支援機構 納付金	0	2,728,063,478	0
				沖縄振興開発金融公庫納付金	50,858,599	0	0
				国立研究開発法人新エネルギー・ 産業技術総合開発機構納付金	91,643,978	0	0
				株 式 配 当 金	201,955,781,560	196,375,599,187	167,302,312,000
				日本たばこ産業株式会社配当金	86,666,684,000	84,000,015,467	74,666,680,000
				日本電信電話株式会社配当金	84,995,784,000	91,637,757,000	81,455,784,000
				株式会社日本政策投資銀行配当 金	29,277,313,560	19,721,826,720	10,367,048,000
				株式会社商工組合中央金庫配当 金	1,016,000,000	1,016,000,000	812,800,000
				株 式 処 分 益	252,756,000,000	0	0
				雑 収 入	28,554	10,000	10,000
合 計	676,155,250,145	619,836,564,621	577,994,689,685	合 計	676,155,250,145	619,836,564,621	577,994,689,685

財政 投 融 資 特 別 会 計

投 資 勘 定

貸 借 対 照 表

借 方				貸 方			
科 目	平成28年度末 決算額(円)	平成29年度末 予定額(円)	平成30年度末 予定額(円)	科 目	平成28年度末 決算額(円)	平成29年度末 予定額(円)	平成30年度末 予定額(円)
現 金 預 金	574,346,634,630	158,356,594,000	0	資 本	3,086,187,717,571	3,086,187,717,571	3,086,187,717,571
未 収 収 益	2,408,530	1,315	0	利 益 積 立 金	2,388,316,524,285	2,809,025,506,564	2,965,201,439,303
貸 付 金	157,177,700,000	185,133,500,000	107,628,500,000	本 年 度 利 益	476,064,144,580	219,616,090,739	177,572,865,040
土 地 等	26,581,913	22,883,913	18,260,913	固 定 資 産 評 価 差 益	8,724,437,385,486	8,249,876,657,531	8,410,759,199,761
出 資 金	13,943,452,446,849	14,021,192,993,177	14,532,074,460,762				
合 計	14,675,005,771,922	14,364,705,972,405	14,639,721,221,675	合 計	14,675,005,771,922	14,364,705,972,405	14,639,721,221,675

- (注) 1 「特別会計に関する法律」第57条第5項の規定による一般会計への平成28年度繰入額124,442,055,000円、平成29年度繰入額55,355,067,000円及び平成30年度繰入額63,440,158,000円並びに同法第8条第2項の規定による一般会計への平成29年度繰入額95,301円は、全額利益積立金を減額して整理している。
- 2 「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」第3条の2第1項の規定による国債整理基金特別会計への平成28年度繰入額278,271,608,000円は、全額利益積立金を減額して整理している。

財 政 投 融 資 特 別 会 計

財政融資資金勘定

積 立 金 明 細 表

(そ の 1)

区 分	平成 30 年 度(円)	平成 29 年 度(円)	平成 28 年 度(円)	平成 27 年 度(円)	平成 26 年 度(円)
積 立 金					
財 政 融 資 資 金 財 源	1,082,105,764,360	894,395,168,189	592,519,812,159	271,414,254,313	605,749,256,546

(そ の 2)

区 分	対 前 年 度 比 較 の 差			
	平成 30 年 度(円)	平成 29 年 度(円)	平成 28 年 度(円)	平成 27 年 度(円)
積 立 金				
財 政 融 資 資 金 財 源	増 187,710,596,171	増 301,875,356,030	増 321,105,557,846	減 334,335,002,233

- (注) 1 平成 26 年度から平成 28 年度までは各年度末の実績額であり、平成 29 年度及び平成 30 年度は各年度末の予定額である。
- 2 平成 28 年度において生じた決算上の剰余 301,875,356,030 円を平成 29 年度において積立金として積み立てており、平成 29 年度において生ずる決算上の剰余 187,710,596,171 円を平成 30 年度において積立金として積み立てることとしている。
- 3 平成 27 年度において積立金から「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」第 3 条第 2 項の規定により 750,000,000,000 円を歳入へ繰り入れている。
- 4 財政投融资特別会計財政融資資金勘定においては、「特別会計に関する法律」第 58 条第 1 項の規定により、当該年度の歳入の収納済額から当該年度の歳出の支出済額と歳出金の翌年度への繰越額のうち支払義務が生じた歳出金であって当該年度の出納の完結までに支出済みとならなかったものとの合計額を控除した金額を同勘定の財務の健全性を確保するために一定の額まで積立金として積み立てることとしており、その限度額は、積立金が積立金の額から繰越利益の額を控除した額に当該年度の予定貸借対照表上の資産の合計額の 1,000 分の 50 に相当する額を加えた金額(以下「算定額」という。)を超える場合には、積立金の額からその超える金額の範囲内で予算で定める金額を控除した額であり、積立金が算定額を超えない場合には、算定額である。

財 政 投 融 資 特 別 会 計

財政融資資金勘定

平成28年度財政融資資金増減実績表、平成29年度及び平成30年度財政 融資資金増減計画表

区 分	平成28年度 実績額(円)	平成29年度 予定額(円)	平成30年度 予定額(円)	区 分	平成28年度 実績額(円)	平成29年度 予定額(円)	平成30年度 予定額(円)
前年度末現在額	133,518,691,220,379	130,067,166,989,349	127,800,271,911,739	(払 出)			
(受 入)				財政融資資金証券減少	0	0	500,000,000,000
財政融資資金証券増加	0	2,000,000,000,000	0	預託金減少	3,871,061,041,445	2,743,217,000,000	1,581,700,000,000
公債増加	117,661,454,385	0	0	公債減少	0	1,711,388,673,781	939,999,861,937
本年度剰余金	301,875,356,030	187,710,596,171	100,780,518,937	計	3,871,061,041,445	4,454,605,673,781	3,021,699,861,937
計	419,536,810,415	2,187,710,596,171	100,780,518,937	本年度末現在額	130,067,166,989,349	127,800,271,911,739	124,879,352,568,739

(注) 財政融資資金は、政府の特別会計の積立金及び余裕金その他の資金で財政融資資金に預託されたもの、財政投融资特別会計財政融資資金勘定の積立金及び余裕金並びに当該勘定からの繰入金を統合管理し、その資金をもって国、地方公共団体又は特別の法律により設立された法人に対して確実かつ有利な運用となる融資を行うことにより、公共の利益の増進に寄与するとの目的を達成するため設置されている。

財 政 投 融 資 特 別 会 計

投 資 勘 定

投 資 計 画 表

事 項	平成 29 年 度(千円)	平成 30 年 度(千円)	事 項	平成 29 年 度(千円)	平成 30 年 度(千円)
貸 付 金			独立行政法人石油天然ガス・金属 鉱物資源機構出資金	52,000,000	41,100,000
株式会社日本政策金融公庫貸付金	3,000,000	1,500,000	株式会社農林漁業成長産業化支援 機構出資金	12,000,000	0
株式会社農林漁業成長産業化支援 機構貸付金	1,000,000	0	株式会社日本政策投資銀行出資金	50,000,000	129,000,000
株式会社商工組合中央金庫貸付金	24,000,000	0	株式会社民間資金等活用事業推進 機構出資金	3,000,000	3,000,000
小 計	28,000,000	1,500,000	株式会社海外需要開拓支援機構 出資金	21,000,000	13,500,000
出 資 金			株式会社海外交通・都市開発事業 支援機構出資金	64,900,000	63,900,000
株式会社日本政策金融公庫出資金	41,000,000	41,500,000	株式会社海外通信・放送・郵便事 業支援機構出資金	19,000,000	7,200,000
沖縄振興開発金融公庫出資金	2,100,000	1,400,000	小 計	351,200,000	363,000,000
株式会社国際協力銀行出資金	85,000,000	62,400,000	合 計	379,200,000	364,500,000
独立行政法人鉄道建設・運輸施設 整備支援機構出資金	1,200,000	0			

財 政 投 融 資 特 別 会 計

財政融資資金勘定

平成30年度公債の発行及び償還計画表

区	分	発	行	額(千円)	償	還	額(千円)
平	成	30	年	度	12,000,000,000		
平	成	32	年	度			2,240,000,000
平	成	35	年	度			4,830,000,000
平	成	40	年	度			3,430,000,000
平	成	60	年	度			710,000,000
平	成	70	年	度			790,000,000

- (備考) 1 各年度に償還される公債について、平成30年度特別会計予算算総則第10条第1項ただし書の規定により公債発行の限度額が増額され、その増額の範囲内において公債が発行された場合は、それぞれその発行された公債の額面による金額が上記金額に加算される。
- 2 各年度に償還される公債について、発行価格が額面金額を下回るときは、それぞれ発行価格差減額をうめるため必要な金額が上記金額に加算される。
- 3 外貨公債が発行された場合は、上記の計数は異同を生ずることがある。
- 4 各年度に償還される公債について、平成30年4月1日から同年6月30日までの間に発行された場合は、上記の償還年度及び計数は異同を生ずることがある。
- 5 各年度に償還される公債について、既発行の公債と同一銘柄の公債が発行された場合は、上記の償還年度及び計数は異同を生ずることがある。

(説明)

上記の「平成30年度公債の発行及び償還計画表」に記載されている平成32年度の償還額2,240,000,000千円、平成35年度の償還額4,830,000,000千円、平成40年度の償還額3,430,000,000千円、平成60年度の償還額710,000,000千円及び平成70年度の償還額790,000,000千円については、「特別会計に関する法律」第64条第2項の規定により財政融資資金から財政投融资特別会計財政融資資金勘定の歳入に繰り入れる財源により償還を行う予定である。

なお、状況によっては、買入消却を行う場合がある。

平成 30 年度内閣府、文部科学省、経済産業省及び環境省所管

90020 エネルギー対策特別会計

甲号 歳入歳出予定計算書

90021 エネルギー需給勘定

区 分	平成30年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)
1 歳 入	2,235,469,659	2,338,024,553	102,554,894
2 歳 出	2,235,469,659	2,338,024,553	102,554,894
〔主要経費別内訳〕			
20 国 債 費	1,486,491,876	1,531,715,667	45,223,791
63 エネルギー対策費	747,967,783	805,298,886	57,331,103
98 予 備 費	1,010,000	1,010,000	0

内ほ3
閣所
府か管

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	平成30年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 他会計より受入				
0101-00 一般会計より受入				
0101-01 一般会計より受入	568,400,000	572,600,000	4,200,000	「特別会計に関する法律」第90条の規定による石油石炭税収入相当額の燃料安定供給対策及びエネルギー需給構造高度化対策に要する費用の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0200-00 石油証券及借入金収入				
0201-00 石油証券及借入金収入				
0201-01 石油証券及借入金収入	1,472,800,000	1,538,200,000	65,400,000	国家備蓄石油の購入及び国家備蓄施設の設置に要する費用の財源に充てるための「特別会計に関する法律」第94条第2項の規定による石油証券並びに同法第13条第1項及び第94条第1項の規定による借入金の収入見込額を計上
0300-00 備蓄石油売払代				
0301-00 備蓄石油売払代				
0301-01 備蓄石油売払代	9,114,329	25,329,452	16,215,123	国家備蓄石油の売却予定数量及び見込価格を基礎として算出
0600-00 独立行政法人納付金収入	17,413,785	0	17,413,785	
0601-00 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構納付金収入				

款・項・目	平成30年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0601-01 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構納付金収入	1,427,359	0	1,427,359	「独立行政法人通則法」第46条の2第1項の規定により独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構から納付される納付金の受入見込額を計上
0602-00 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構納付金収入				
0602-01 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構納付金収入	15,986,426	0	15,986,426	「国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構法」第19条第3項の規定により国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構から納付される納付金の受入見込額を計上
0400-00 雑収入				
0401-00 雑収入	29,753,614	24,940,210	4,813,404	
0401-01 預託金利息収入	20	20	0	財政融資資金への預託金の利息収入見込額を計上
0401-02 返納金	6,087,010	20	6,086,990	国庫補助金により造成された基金の見直しによる返納金の収入見込額等を計上
0401-03 延滞金	20	20	0	返納金に対する延滞金見込額を計上
0401-04 弁償及違約金	20	20	0	弁償及違約金の収入見込額を計上
0401-06 石油公団承継株式配当金収入	20,956,532	20,539,181	417,351	石油公団の解散に伴い承継した株式の配当金の収入見込額を計上
0401-07 石油公団承継株式売払収入	500,000	500,000	0	石油公団の解散に伴い承継した株式の売払収入見込額を計上
0401-08 雑収入	2,210,012	3,900,949	1,690,937	最近までの収入実績を基礎として算出
0500-00 前年度剰余金受入				
0501-00 前年度剰余金受入				

内ほ3
閣所
府か管

款 ・ 項 ・ 目		平成30年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0501-01 前年度剰余金受入		137,987,931	176,954,891	38,966,960	「特別会計に関する法律」第8条第1項の規定による前年度の決算上の剰余金見込額のうち、同条第2項の規定により一般会計の歳入に繰り入れる金額を控除した額を計上
歳 出					
事 項 別 内 訳					
項	事 項	平成30年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01 燃料安定供給対策費	63 石油・天然ガス・石炭の安定供給確保に必要な経費	187,765,464	232,562,348	44,796,884	<ol style="list-style-type: none"> 1 国内及び我が国の大陸棚における石油及び天然ガス探鉱の効率化と開発の推進を図るため、石油及び天然ガス賦存の可能性の高い地域における地質構造の概要を把握するための組織的基礎調査事業の民間団体等への委託等 2 石油備蓄の増強を図るための <ol style="list-style-type: none"> (1) 国家備蓄石油の取得及び譲渡し (2) 国家備蓄石油の管理並びに国家備蓄施設の設置及び管理事業の独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構等への委託等 (3) 石油精製業者等が行う国家備蓄石油の管理等に要する経費に係る補給金 3 石油及び石油ガス貯蔵施設の立地対策等のため、同貯蔵施設の周辺地域における公共用施設の整備等に要する経費に充てるための都道府県に対する交付金の交付 4 石油資源開発技術等の振興を図るための <ol style="list-style-type: none"> (1) 石油資源遠隔探知技術の研究開発事業等の民間団体等への委託 (2) 国際エネルギー機関等に対する拠出金

項	事 項	平成30年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
03	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構出資	41,400,000	55,076,846	13,676,846	5 石油等の開発の促進、生産及び流通の合理化を図るための (1) 石油製品需給適正化調査事業等の民間団体等への委託 (2) 石油精製合理化対策事業等に要する経費の民間団体等に対する一部補助等 (3) 金融機関が行う天然ガス等利用設備等資金融資に係る利子補給金
04	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構運営費	19,990,384	20,245,230	254,846	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構が行う業務の財源の一部に充てるための運営費交付金の交付
02	エネルギー需給構造高度化対策費	95,743,542	99,166,544	3,423,002	1 非化石エネルギー等の導入促進対策等に要する経費の民間団体等に対する一部補助等 2 国際再生可能エネルギー機関等に対する分担金等
	63 省エネルギーの推進に必要な経費	94,510,994	101,445,372	6,934,378	1 エネルギーの使用合理化促進対策等に要する経費の民間団体等に対する一部補助等 2 アジア太平洋エネルギー研究センター等に対する拠出金
	63 温暖化対策に必要な経費	159,967,889	165,996,653	6,028,764	1 二酸化炭素排出抑制対策事業等に要する経費の民間団体等に対する一部補助等 2 国際連合工業開発機関等に対する拠出金等
05	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費	146,408,762	128,267,480	18,141,282	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構が行う業務の財源の一部に充てるための運営費交付金の交付
06	事務取扱費	1,907,113	2,265,187	358,074	事務取扱いに必要な人件費、事務費等

内ほ3
閣所
府か管

項	事 項	平成30年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	63 石油・天然ガス・石炭の安定供給確保に必要な経費	34,390	34,839	449	石油・天然ガス・石炭の安定供給確保に必要な事務費
	63 エネルギー源の多様化等に必要な経費	32,173	30,222	1,951	エネルギー源の多様化等に必要な事務費
	63 省エネルギーの推進に必要な経費	7,807	8,814	1,007	省エネルギーの推進に必要な事務費
	63 温暖化対策に必要な経費	199,065	199,151	86	温暖化対策に必要な事務費
07 諸 支 出 金	63 返納金等の払戻しに必要な経費	200	200	0	過誤納に係る返納金その他諸収入金に対する諸払戻し
11 融通証券等事務取扱費一般会計へ繰入	20 融通証券等事務取扱費の財源の一般会計へ繰入れに必要な経費	8	7	1	「特別会計に関する法律」第17条第2項の規定による石油証券の発行及び償還に必要な事務取扱費の支払財源に充てるための一般会計への繰入れ
08 国債整理基金特別会計へ繰入	20 国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	1,486,491,868	1,531,715,660	45,223,792	「特別会計に関する法律」第17条第1項の規定による借入金の償還及び利子、石油証券の償還及び利子等の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
19 予 備 費	98 予 備 費	1,010,000	1,010,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	平成30年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成30年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0101-01 一般会計より受入	568,400,000	572,600,000	4,200,000
0100-00 他会計より受入				0200-00 石油証券及借入金収入			
0101-00 一般会計より受入				0201-00 石油証券及借入金収入			

科 目	平成30年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成30年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
0201-01 石油証券及借入金収入	1,472,800,000	1,538,200,000	65,400,000	0401-07 石油公団承継株式売却収入	500,000	500,000	0
0300-00 備蓄石油売払代				0401-08 雑 入	2,210,012	3,900,949	1,690,937
0301-00 備蓄石油売払代				0500-00 前年度剰余金受入			
0301-01 備蓄石油売払代	9,114,329	25,329,452	16,215,123	0501-00 前年度剰余金受入			
0600-00 独立行政法人納付金収入	17,413,785	0	17,413,785	0501-01 前年度剰余金受入	137,987,931	176,954,891	38,966,960
0601-00 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構納付金収入				歳 入 合 計	2,235,469,659	2,338,024,553	102,554,894
0601-01 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構納付金収入	1,427,359	0	1,427,359	歳 出			
0602-00 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構納付金収入				01 燃料安定供給対策費	187,765,464	232,562,348	44,796,884
0602-01 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構納付金収入	15,986,426	0	15,986,426	63191-123-09 国家備蓄石油増強対策事業費	22,606,644	63,017,767	40,411,123
0400-00 雑 収 入				63191-913-09 土 地 借 料	3,121	3,121	0
0401-00 雑 収 入	29,753,614	24,940,210	4,813,404	63191-123-09 株式売却手数料	7,500	7,500	0
0401-01 預託金利子収入	20	20	0	63191-125-14 石油製品需給適正化調査等委託費	2,716,295	2,377,513	338,782
0401-02 返 納 金	6,087,010	20	6,086,990	63191-125-14 石油天然ガス基礎調査等委託費	22,789,998	24,299,998	1,510,000
0401-03 延 滞 金	20	20	0	63191-125-14 石油資源開発技術等研究調査等委託費	875,800	1,629,997	754,197
0401-04 弁償及違約金	20	20	0	63191-125-14 国家備蓄石油管理等委託費	61,699,991	62,968,578	1,268,587
0401-06 石油公団承継株式配当金収入	20,956,532	20,539,181	417,351	63191-405-16 産油国等連携強化促進事業費補助金	9,550,454	8,659,809	890,645
				63191-405-16 石油精製合理化対策事業費等補助金	14,066,997	14,636,997	570,000

科	目	平成30年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	平成30年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
63191-405-16	石油製品品質 確保事業費補助 金	1,149,997	1,149,997	0	02	エネルギー需給構 造高度化対策費	19,990,384	20,245,230	254,846
63191-405-16	石油製品販売 業構造改善対 策事業費等補 助金	8,896,945	8,993,898	96,953					
63191-405-16	大規模石油災 害対応体制整 備事業費補助 金	799,994	799,994	0					
63191-825-16	石油資源採掘 対策事業費補 助金	123,750	0	123,750					
63191-825-16	石油貯蔵施設 立地対策等交 付金	5,438,048	5,453,145	15,097					
63029-135-16	国有資産所在 市町村交付金	7,780,539	8,434,336	653,797					
63029-135-16	国有資産所在 都道府県交付 金	99,110	106,960	7,850					
63191-405-16	石油・石油ガ ス備蓄増強等 利子補給金	1,158,769	1,294,641	135,872					
63191-405-16	石油備蓄事業 補給金	27,571,143	28,299,996	728,853					
63191-725-16	国際エネル ギー機関等拠 出金	430,369	428,101	2,268					
03	独立行政法人石油 天然ガス・金属鉍 物資源機構出資								
63191-959-24	独立行政法人 石油天然ガ ス・金属鉍物 資源機構出資 金	41,400,000	55,076,846	13,676,846					
04	独立行政法人石油 天然ガス・金属鉍 物資源機構運営費								
							350,222,425	366,608,569	16,386,144
					63191-125-14	非化石エネル ギー等導入促 進対策調査等 委託費	7,084,221	7,113,721	29,500
					63191-125-14	エネルギー使 用合理化設備 導入促進対策 調査等委託費	21,481,383	22,405,400	924,017
					63191-125-14	温暖化対策調 査等委託費	2,209,782	11,459,990	9,250,208
					63191-125-14	二酸化炭素排 出抑制対策事 業等委託費	45,051,420	44,070,060	981,360
					63191-125-14	認証排出削減 量等取得委託 費	29,998	75,067	45,069
					63191-405-16	非化石エネル ギー等導入促 進対策費補助 金	83,772,553	87,463,474	3,690,921
					63191-405-16	エネルギー使 用合理化設備 導入促進等対 策費補助金	71,623,840	77,667,799	6,043,959
					63191-405-16	温暖化対策促 進事業費補助 金	1,147,060	1,349,047	201,987
					63191-405-16	二酸化炭素排 出抑制対策事 業費等補助金	88,777,493	85,160,916	3,616,577
					63191-405-16	非化石エネル ギー等技術開 発費補助金	4,700,012	4,299,935	400,077

科	目	平成30年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	平成30年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
63191-825-16	二酸化炭素排出抑制対策事業費交付金	20,840,000	21,740,000	900,000	63089-111-05	児 童 手 当	3,435	3,840	405
63191-405-16	エネルギー使用合理化特定設備等資金利子補給金	1,366	2,645	1,279	63191-129-06	諸 謝 金	27,619	27,640	21
63191-405-16	非化石エネルギー等特定設備等資金利子補給金	0	99,811	99,811	63191-122-08	職 員 旅 費	208,562	208,565	3
63191-725-16	国際再生可能エネルギー機関分担金	179,210	182,990	3,780	63191-122-08	赴 任 旅 費	1,066	1,066	0
63191-725-16	国際エネルギー機関等拠出金	3,324,087	3,517,714	193,627	63191-122-08	委員等旅費	43,277	43,280	3
05	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費				63191-123-09	庁 費	449,354	449,683	329
					63191-123-09	情報処理業務 庁費	94,400	71,103	23,297
					63191-123-09	電子計算機等 借料	26,318	14,928	11,390
					63191-123-09	国有特許外国 出願費	1,608	1,757	149
					63191-123-09	研究開発設備 撤去費	2,771	3,237	466
63191-305-16	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構エネルギー需給助定運営費交付金	146,408,762	128,267,480	18,141,282	63199-133-09	消 費 税	589,074	978,897	389,823
					63191-115-16	国家公務員共 済組合負担金	96,909	97,600	691
					63191-959-18	貨幣交換差減 補填金	166,977	162,243	4,734
06	事務取扱費	2,180,548	2,538,213	357,665	07	諸 支 出 金			
63191-111-02	職員基本給	247,178	250,752	3,574	63191-959-18	賠償償還及払 戻金	200	200	0
63191-111-03	職員諸手当	135,820	133,866	1,954	11	融通証券等事務取 扱費一般会計へ繰 入			
63191-111-04	超過勤務手当	52,313	53,019	706	20100-306-22	一般会計へ繰 入	8	7	1
63191-111-05	休職者給与	2,206	2,168	38	08	国債整理基金特別 会計へ繰入			
63191-151-05	公務災害補償費	383	376	7	20100-306-22	国債整理基金 特別会計へ繰 入	1,486,491,868	1,531,715,660	45,223,792
63191-111-05	退職手当	31,278	34,193	2,915					

科 目	平成30年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成30年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
19 予備費 (98110-959-)	1,010,000	1,010,000	0	歳出合計	2,235,469,659	2,338,024,553	102,554,894

90022 電源開発促進勘定

区 分	平成30年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	338,969,758	345,345,906	6,376,148	
2 歳 出	338,969,758	345,345,906	6,376,148	
〔主要経費別内訳〕				
63 エネルギー対策費	338,459,758	344,835,906	6,376,148	
98 予備費	510,000	510,000	0	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款 ・ 項 ・ 目	平成30年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 他会計より受入	306,687,000	306,499,000	188,000	
0101-00 電源立地対策財源一般会計より受入				
0101-01 一般会計より受入	159,449,000	160,575,000	1,126,000	「特別会計に関する法律」第91条の規定による電源開発促進税収入相当額の電源立地対策に要する費用の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0102-00 電源利用対策財源一般会計より受入				

款・項・目	平成30年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0102-01 一般会計より受入	107,138,000	107,124,000	14,000	「特別会計に関する法律」第91条の規定による電源開発促進税収入相当額の電源利用対策に要する費用の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0103-00 原子力安全規制対策 財源一般会計より受入				
0103-01 一般会計より受入	40,100,000	38,800,000	1,300,000	「特別会計に関する法律」第91条の規定による電源開発促進税収入相当額の原子力安全規制対策に要する費用の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0200-00 周辺地域整備資金よ り受入				
0201-00 周辺地域整備資金よ り受入				
0201-01 周辺地域整備資金よ り受入	2,486,838	12,760,022	10,273,184	「特別会計に関する法律」第92条第5項の規定による周辺地域整備資金からの受入見込額を計上
0300-00 独立行政法人納付金 収入				
0302-00 国立研究開発法人新 エネルギー・産業技 術総合開発機構納付 金収入				
0302-01 国立研究開発法人新 エネルギー・産業技 術総合開発機構納付 金収入	672,774	0	672,774	「国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構法」第19条第3項の規定により国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構から納付される納付金の受入見込額を計上
0400-00 雑 収 入				
0401-00 雑 収 入	1,180,428	929,327	251,101	
0401-01 預託金 利子 収入	388	2,478	2,090	財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上

款・項・目	平成30年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎	
0401-02 公務員宿舍貸付料	20,516	15,205	5,311	宿舍の貸付見込面積等を基礎として算出	
0401-03 返納金	64,260	30	64,230	返納金の収入見込額を計上	
0401-04 延滞金	30	30	0	返納金に対する延滞金見込額を計上	
0401-05 弁償及違約金	30	30	0	弁償及違約金の収入見込額を計上	
0401-06 検査及試験料収入	508,665	322,146	186,519	検査及試験料の収入見込額を計上	
0401-07 雑入	586,539	589,408	2,869	最近までの収入実績を基礎として算出	
0500-00 前年度剰余金受入					
0501-00 前年度剰余金受入					
0501-01 前年度剰余金受入	27,942,718	25,157,557	2,785,161	「特別会計に関する法律」第8条第1項の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上	
歳 出					
事項別内訳					
項	事項	平成30年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説明
01 電源立地対策費	63 電源立地対策に必要な経費	176,328,385	178,538,751	2,210,366	1 発電用施設の設置が予定されている地域等における理解増進事業等の民間団体等への委託等 2 発電用施設が設置されている市町村等における産業育成等を図るために要する経費の都道府県等に対する一部補助等 3 「原子力損害賠償・廃炉等支援機構法」第68条の規定による中間貯蔵施設費用相当分の原子力損害賠償・廃炉等支援機構に対する交付金の交付 4 発電用施設の周辺地域における公共用施設の整備等に要する経費に充てるための地方公共団体等に対する交付金の交付

項	事 項	平成30年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
02 電源利用対策費	63 電源利用対策に必要な経費	15,555,175	16,063,264	508,089	1 発電技術の安全性等の向上に必要な調査研究事業等の民間団体等への委託 2 原子力発電の安全性等の向上を図るための技術開発等に要する経費の民間団体等に対する一部補助 3 国際原子力機関等が行うプルトニウム利用等に関する検討を支援するための拠出金
10 原子力安全規制対策費	63 原子力の安全規制対策に必要な経費	28,526,906	31,319,584	2,792,678	1 原子力の安全規制対策に必要な調査事業等の民間団体等への委託 2 原子力災害時避難円滑化モデル実証事業に要する経費の道府県に対する補助 3 原子力発電施設等が設置されている地域等における防災体制の整備等に要する経費に充てるための道府県に対する交付金の交付 4 国際原子力機関等が行う放射性廃棄物の処分に関する検討等を支援するための拠出金
03 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構運営費	63 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構運営費交付金に必要な経費	90,073,678	91,239,131	1,165,453	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構が行う業務の財源の一部に充てるための運営費交付金の交付
04 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構施設整備費	63 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構施設整備に必要な経費	3,426,034	3,096,224	329,810	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構が施行する研究施設の整備費の一部補助
07 事務取扱費	63 事務取扱いに必要な経費	13,005,667	12,841,821	163,846	事務取扱いに必要な人件費、事務費等
	63 電源立地対策に必要な経費	176,538	151,399	25,139	電源立地対策に必要な事務費
	63 電源利用対策に必要な経費	69,990	70,133	143	電源利用対策に必要な事務費
	63 原子力の安全規制対策に必要な経費	11,296,968	11,515,182	218,214	原子力の安全規制対策に必要な事務費

項	事 項	平成30年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
09 諸 支 出 金	63 返納金等の払戻しに 必要な経費	417	417	0	過誤納に係る返納金その他諸収入金に対する諸払戻し
19 予 備 費	98 予 備 費	510,000	510,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	平成30年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成30年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0302-00 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構納付金収入			
0100-00 他会計より受入	306,687,000	306,499,000	188,000	0302-01 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構納付金収入	672,774	0	672,774
0101-00 電源立地対策財源一般会計より受入				0400-00 雑 収 入			
0101-01 一般会計より受入	159,449,000	160,575,000	1,126,000	0401-00 雑 収 入	1,180,428	929,327	251,101
0102-00 電源利用対策財源一般会計より受入				0401-01 預託金利息収入	388	2,478	2,090
0102-01 一般会計より受入	107,138,000	107,124,000	14,000	0401-02 公務員宿舍貸付料	20,516	15,205	5,311
0103-00 原子力安全規制対策財源一般会計より受入				0401-03 返 納 金	64,260	30	64,230
0103-01 一般会計より受入	40,100,000	38,800,000	1,300,000	0401-04 延 滞 金	30	30	0
0200-00 周辺地域整備資金より受入				0401-05 弁償及違約金	30	30	0
0201-00 周辺地域整備資金より受入				0401-06 検査及試験料収入	508,665	322,146	186,519
0201-01 周辺地域整備資金より受入	2,486,838	12,760,022	10,273,184	0401-07 雑 収 入	586,539	589,408	2,869
0300-00 独立行政法人納付金収入							

科 目	平成30年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成30年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
0500-00 前年度剰余金受入				10 原子力安全規制対策費	28,526,906	31,319,584	2,792,678
0501-00 前年度剰余金受入				63191-125-14 原子力発電施設等安全技術対策委託費	683,698	846,339	162,641
0501-01 前年度剰余金受入	27,942,718	25,157,557	2,785,161	63191-125-14 原子力災害影響調査等委託費	398,300	398,300	0
歳 入 合 計	338,969,758	345,345,906	6,376,148	63191-125-14 原子力施設等防災対策等委託費	10,128,661	11,861,727	1,733,066
歳 出				63191-815-16 原子力災害対策事業費補助金	510,000	0	510,000
01 電源立地対策費	176,328,385	178,538,751	2,210,366	63191-815-16 原子力災害影響調査等交付金	98,293	98,293	0
63191-125-14 電源立地等推進対策委託費	1,162,845	1,186,119	23,274	63191-815-16 原子力施設等防災対策等交付金	16,000,551	17,467,764	1,467,213
63191-855-16 電源立地等推進対策補助金	9,923,367	10,334,287	410,920	63191-725-16 国際原子力機関等拠出金	707,403	647,161	60,242
63191-405-16 原子力損害賠償・廃炉等支援機構交付金	47,000,000	47,000,000	0	03 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構運営費			
63191-815-16 電源立地等推進対策交付金	27,518,461	29,593,401	2,074,940	63191-305-16 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構電源利用勘定運営費交付金	90,073,678	91,239,131	1,165,453
63191-815-16 電源立地地域対策交付金	90,285,046	89,976,803	308,243	04 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構施設整備費			
63191-725-16 国際原子力機関等拠出金	438,666	448,141	9,475	63191-305-16 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構施設整備費補助金	3,426,034	3,096,224	329,810
02 電源利用対策費	15,555,175	16,063,264	508,089	07 事務取扱費	24,549,163	24,578,535	29,372
63191-125-14 放射性廃棄物処分基準調査等委託費	4,563,998	4,509,151	54,847				
63191-125-14 軽水炉等改良技術確証試験等委託費	9,756,264	10,414,537	658,273				
63191-405-16 原子力発電関連技術開発費等補助金	700,035	607,960	92,075				
63191-405-16 ウラン探鉱支援事業費等補助金	299,498	299,500	2				
63191-725-16 国際原子力機関等拠出金	235,380	232,116	3,264				

科	目	平成30年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	平成30年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
63191-111-02	職員基本給	4,096,615	4,081,550	15,065	63191-123-09	原子力安全業務庁費	9,423,666	9,686,504	262,838
63191-111-03	職員諸手当	2,273,907	2,204,252	69,655	63191-123-09	国有特許外国出願費	334	354	20
63191-111-04	超過勤務手当	772,396	766,039	6,357	63191-123-09	土地建物借料	1,342,936	1,428,930	85,994
63191-111-05	非常勤職員手当	291,891	277,941	13,950	63191-123-09	各所修繕	3,918	3,839	79
63191-111-05	休職者給与	19,101	19,627	526	63199-133-09	自動車重量税	987	456	531
63191-111-05	短時間勤務職員給与	72,390	81,660	9,270	63199-133-09	消費税	2,567	2,567	0
63191-151-05	公務災害補償費	3,430	3,321	109	63191-115-16	国家公務員共済組合負担金	1,370,937	1,288,625	82,312
63191-111-05	退職手当	478,337	283,923	194,414	63029-135-16	国有資産所在市町村交付金	749	840	91
63089-111-05	児童手当	36,855	41,200	4,345	63191-959-18	貨幣交換差減補填金	162,988	155,325	7,663
63191-129-06	諸謝金	42,796	46,980	4,184	63191-306-22	一般会計へ繰入	849	508	341
63191-122-08	職員旅費	1,325,036	1,342,233	17,197	09	諸支出金			
63191-122-08	赴任旅費	15,000	19,376	4,376	63191-959-18	賠償償還及払戻金	417	417	0
63191-122-08	委員等旅費	167,476	166,076	1,400	19	予備費 (98110-959-)	510,000	510,000	0
63191-123-09	庁費	1,141,590	1,172,402	30,812		歳出合計	338,969,758	345,345,906	6,376,148
63191-123-09	情報処理業務庁費	1,502,412	1,504,007	1,595					

90023 原子力損害賠償支援勘定

区 分	平成30年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	12,296,840,648	12,641,918,620	345,077,972	
2 歳 出	12,296,840,648	12,641,918,620	345,077,972	
〔主要経費別内訳〕				
20 国 債 費	12,296,839,666	12,601,917,637	305,077,971	
63 エネルギー対策費	982	40,000,983	40,000,001	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款 ・ 項 ・ 目	平成30年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0300-00 原子力損害賠償支援 資金より受入				
0301-00 原子力損害賠償支援 資金より受入				
0301-01 原子力損害賠償支援 資金より受入	5,864,969	6,769,153	904,184	「特別会計に関する法律」第92条の2第3項の規定による原子力損害賠償支援資金からの受入見込額を計上
0200-00 原子力損害賠償支援 証券及借入金収入				

款・項・目	平成30年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0201-00 原子力損害賠償支援 証券及借入金収入				
0201-01 原子力損害賠償支援 証券及借入金収入	12,290,700,000	12,595,000,000	304,300,000	「原子力損害賠償・廃炉等支援機構法」第48条第2項の規定により交付された国債の償還金の支出に要する費用の財源に充てるための「特別会計に関する法律」に基づく借入金及び原子力損害賠償支援証券の収入見込額を計上
0600-00 原子力損害賠償・廃 炉等支援機構納付金 収入				
0601-00 原子力損害賠償・廃 炉等支援機構納付金 収入				
0601-01 原子力損害賠償・廃 炉等支援機構納付金 収入	10	10	0	「原子力損害賠償・廃炉等支援機構法」第59条第4項の規定により原子力損害賠償・廃炉等支援機構から納付される納付金の受入見込額を計上
0400-00 雑 収 入				
0401-00 雑 収 入	5,064	5,264	200	
0401-01 預託金 利子 収入	5,054	5,254	200	財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上
0401-02 雑 収 入	10	10	0	収入見込額を計上
0500-00 前年度剰余金受入				
0501-00 前年度剰余金受入				
0501-01 前年度剰余金受入	270,605	144,193	126,412	「特別会計に関する法律」第8条第1項の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上
0100-00 他 会 計 よ り 受 入				
0101-00 一 般 会 計 よ り 受 入				
0101-01 一 般 会 計 よ り 受 入	0	40,000,000	40,000,000	前年度限りの収入

歳 出							
事 項 別 内 訳							
項	事 項	平成30年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説	明	
05	事務取扱費	982	983	1	事務取扱いに必要な事務費		
03	国債整理基金特別会計へ繰入	12,296,839,666	12,601,917,637	305,077,971	「特別会計に関する法律」第17条第1項の規定による借入金の償還及び利子、原子力損害賠償支援証券の償還及び利子等の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ		
02	原子力損害賠償支援資金へ繰入	0	40,000,000	40,000,000	前年度限りの経費		

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	平成30年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成30年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0201-00 原子力損害賠償支援証券及借入金収入			
0300-00 原子力損害賠償支援資金より受入				0201-01 原子力損害賠償支援証券及借入金収入	12,290,700,000	12,595,000,000	304,300,000
0301-00 原子力損害賠償支援資金より受入				0600-00 原子力損害賠償・廃炉等支援機構納付金収入			
0301-01 原子力損害賠償支援資金より受入	5,864,969	6,769,153	904,184	0601-00 原子力損害賠償・廃炉等支援機構納付金収入			
0200-00 原子力損害賠償支援証券及借入金収入				0601-01 原子力損害賠償・廃炉等支援機構納付金収入	10	10	0

科 目	平成30年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成30年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
0400-00 雑 収 入				歳 入 合 計	12,296,840,648	12,641,918,620	345,077,972
0401-00 雑 収 入	5,064	5,264	200	歳 出			
0401-01 預託金利息収入	5,054	5,254	200	05 事務取扱費	982	983	1
0401-02 雑 入	10	10	0	63191-123-09 庁 費	921	921	0
0500-00 前年度剰余金受 入				63191-123-09 情報処理業務 庁費	61	62	1
0501-00 前年度剰余金受 入				03 国債整理基金特別 会計へ繰入			
0501-01 前年度剰余金受 入	270,605	144,193	126,412	20100-306-22 国債整理基金 特別会計へ繰 入	12,296,839,666	12,601,917,637	305,077,971
0100-00 他会計より受入				02 原子力損害賠償支 援資金へ繰入			
0101-00 一般会計より受 入				63199-956-22 原子力損害賠 償支援資金へ 繰入	0	40,000,000	40,000,000
0101-01 一般会計より受 入	0	40,000,000	40,000,000	歳 出 合 計	12,296,840,648	12,641,918,620	345,077,972

丙号 繰越明許費要求書

次の表の事項の欄に掲げる経費は、その性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、その支出が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであるが、事由の欄に掲げる事由その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるので、翌年度に繰り越して使用できることとする必要がある。

(注) 事由の欄に掲げる「計画」とは、計画に関する諸条件をいい、「設計」とは、設計に関する諸条件をいい、「気象」とは、気象の関係をいい、「用地」とは、用地の関係をいい、「補償処理」とは、補償処理の困難をいい、「資材入手」とは、資材の入手難をいい、それぞれ該当するものに○印を付している。

勘定	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
エネルギー需給勘定	(項) 燃料安定供給対策費のうち 国家備蓄石油増強対策事業費 石油製品需給適正化調査等委託費(石油産業体制等調査研究委託費のうち石油等の安定供給確保に関する調査事業費に限る。) 石油製品需給適正化調査等委託費(石油産業体制等調査研究委託費のうち鉱区情報等のデータ利活用促進事業費に限る。) 石油製品需給適正化調査等委託費(高効率な石油精製技術の基礎となる石油の構造分析・反応解析等に係る研究開発委託費に限る。) 石油天然ガス基礎調査等委託費(石油天然ガス開発関連の政府保有資産評価委託費に限る。)							相手国の事情 同 研究方式の決定の困難 相手国との交渉の関係、相手国の事情

勘定	事項	事						左記以外の事由
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	
	<p>石油天然ガス基礎調査等委託費(国内石油天然ガスに係る地質調査・メタンハイドレートの研究開発等委託費に限る。)</p> <p>石油資源開発技術等研究調査等委託費</p> <p>国家備蓄石油管理等委託費(施設等整備費に限る。)</p> <p>産油国等連携強化促進事業費補助金(産油国石油精製技術等対策事業費補助金のうち石油天然ガス権益・安定供給の確保に向けた資源国との関係強化支援事業費に限る。)</p> <p>産油国等連携強化促進事業費補助金(産油国石油精製技術等対策事業費補助金のうち産炭国に対する石炭採掘・保安に関する技術移転事業費に限る。)</p> <p>石油精製合理化対策事業費等補助金(石油供給構造高度化事業費補助金及び高効率な石油精製技術に係る研究開発支援事業費補助金に限る。)</p>							<p>相手国との交渉の関係</p> <p>相手国の事情</p> <p>相手国との交渉の関係、相手国の事情</p>

勘定	事項	事						左記以外の事由
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	
	<p>石油製品販売業構造改善対策事業費等補助金(石油製品販売業構造改善対策事業費補助金のうち過疎地等における石油製品の流通体制整備事業費、石油製品販売業環境保全対策事業費補助金及び高圧エネルギーガス設備に対する耐震補強支援事業費補助金に限る。)</p> <p>石油製品販売業構造改善対策事業費等補助金(石油製品販売業構造改善対策事業費補助金のうち離島のガソリン流通コスト対策事業費に限る。)</p> <p>石油貯蔵施設立地対策等交付金</p> <p>エネルギー需給構造高度化対策費のうち</p> <p>非化石エネルギー等導入促進対策調査等委託費(宇宙太陽光発電における無線送電技術の高効率化に向けた研究開発事業委託費に限る。)</p> <p>非化石エネルギー等導入促進対策調査等委託費(福島沖での浮体式洋上風力発電システムの実証研究事業委託費に限る。)</p> <p>エネルギー使用合理化設備導入促進対策調査等委託費(新興国等におけるエネルギー使用合理化等に資する事業委託費に限る。)</p>							<p>請求の遅延</p> <p>研究方式の決定の困難</p> <p>試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難</p> <p>相手国との交渉の関係、相手国の事情</p>

勘定	事項	事						左記以外の事由
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	
	エネルギー使用合理化設備導入促進対策調査等委託費(海洋鉱物資源開発に向けた資源量評価・生産技術等調査事業委託費に限る。)							試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難
	エネルギー使用合理化設備導入促進対策調査等委託費(質の高いエネルギーインフラの海外展開に向けた事業実施可能性調査事業委託費に限る。)							相手国との交渉の関係、相手国の事情
	エネルギー使用合理化設備導入促進対策調査等委託費(省エネルギー等に関する国際標準の獲得・普及促進事業委託費に限る。)							試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難
	エネルギー使用合理化設備導入促進対策調査等委託費(鉱物資源開発の推進のための探査等事業委託費に限る。)							相手国との交渉の関係、相手国の事情、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難
	エネルギー使用合理化設備導入促進対策調査等委託費(休廃止鉱山における坑廃水処理の高度化調査研究事業委託費に限る。)							
	温暖化対策調査等委託費(二酸化炭素回収・貯蔵実証総合推進事業委託費に限る。)							

勘定	事項	事						事由
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	
	<p>二酸化炭素排出抑制対策事業等委託費(二酸化炭素排出抑制対策事業委託費のうち二酸化炭素排出削減対策強化誘導型技術開発・実証事業費及び低炭素社会・ライフスタイル創造技術イノベーション事業費に限る。)</p> <p>二酸化炭素排出抑制対策事業等委託費(二酸化炭素排出抑制対策事業委託費のうちエネルギー起源二酸化炭素排出削減技術評価・検証事業費、中小廃棄物処理施設先導的廃棄物処理システム化等評価・検証事業費及び低炭素・資源循環型実施可能性調査事業費に限る。)</p> <p>二酸化炭素排出抑制対策事業等委託費(二酸化炭素排出抑制対策事業委託費のうち二国間オフセット・クレジット制度推進衛星検証技術高度化事業費に限る。)</p> <p>二酸化炭素排出抑制対策事業等委託費(二酸化炭素排出抑制対策事業委託費のうち二酸化炭素回収・貯留脱炭素社会推進事業費、環境調和型バイオマス資源活用モデル事業費及び省二酸化炭素型リサイクル等設備技術実証事業費に限る。)</p>							<p>試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難</p> <p>相手国との交渉の関係、相手国の事情</p>

勘定	事項	事						左記以外の事由
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	
	<p>二酸化炭素排出抑制対策事業等委託費(二酸化炭素排出抑制対策事業委託費のうち再生可能エネルギー等活用水素社会推進事業費に限る。)</p> <p>二酸化炭素排出抑制対策事業等委託費(二酸化炭素排出抑制対策事業委託費のうちセルロースナノファイバー等次世代素材活用推進事業費及び空調負荷低減革新的快適新素材創出事業費に限る。)</p> <p>二酸化炭素排出抑制対策事業等委託費(二酸化炭素排出抑制対策事業委託費のうち地域都市機能集約・レジリエンス強化両立モデル構築事業費、環境配慮型再生可能エネルギー導入情報整備事業費及び低炭素型廃棄物処理モデル事業費に限る。)</p> <p>二酸化炭素排出抑制対策事業等委託費(二酸化炭素排出抑制対策事業委託費のうち風力発電等ソーニング導入可能性検討モデル事業費に限る。)</p> <p>二酸化炭素排出抑制対策事業等委託費(二酸化炭素排出抑制対策事業委託費のうち低炭素型行動変容促進事業費に限る。)</p>							<p>研究方式の決定の困難</p> <p>試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難</p>

勘定	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	
	<p>二酸化炭素排出抑制対策事業等委託費(二酸化炭素排出抑制対策事業委託費のうち大規模潜在エネルギー源活用型低炭素技術実用化推進事業費に限る。)</p> <p>二酸化炭素排出抑制対策事業等委託費(二酸化炭素排出抑制対策事業委託費のうち二酸化炭素資源化炭素循環社会モデル構築促進事業費に限る。)</p> <p>二酸化炭素排出抑制対策事業等委託費(二酸化炭素排出抑制対策事業委託費のうち熱活用次世代型蓄エネルギー技術実用化推進事業費に限る。)</p> <p>非化石エネルギー等導入促進対策費補助金(中小水力発電開発費等補助金、地熱資源量の把握のための調査事業費補助金、風力発電のための送電網整備の実証事業費補助金、地熱発電に対する理解促進事業費補助金、地域の特性を活かしたエネルギーの地産地消促進事業費補助金、水力発電の導入促進のための事業費補助金、燃料電池自動車の普及促進に向けた水素ステーション整備事業費補助金、エネルギー構造高度化・転換理解促進事業費補助金及び福島県における再生可能エネルギーの導入促進のための支援事業費補助金に限る。)</p>							試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難

勘定	事項	事						左記以外の事由
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	
	<p>エネルギー使用合理化設備導入促進等対策費補助金(次世代自動車等の開発加速化に係るシミュレーション基盤構築事業費補助金に限る。)</p> <p>エネルギー使用合理化設備導入促進等対策費補助金(休廃止鉱山の鉱害防止に係るエネルギー使用合理化事業費補助金に限る。)</p> <p>二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(設備整備事業費のうち環境配慮型リース促進事業費に限る。)</p>							事業実施に際しての事前調査の困難

勘定	事項	事由						左記以外の事由
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	
	<p>二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(設備整備事業費のうち二酸化炭素排出削減対策強化誘導型技術開発・実証事業費及び途上国型低炭素技術イノベーション創出事業費に限る。)</p> <p>二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(設備整備事業費のうち再生可能エネルギー電気・熱自立的普及促進事業費、物流分野二酸化炭素削減対策促進事業費、廃棄物焼却施設余熱等利用地域低炭素化モデル事業費、廃棄物処理業低炭素化促進事業費、業務用施設等省二酸化炭素促進事業費、廃熱・湧水等未利用資源効率的活用低炭素社会システム整備推進事業費、公共交通機関低炭素化・利用促進設備整備事業費及び廃棄物処理施設先進的設備導入推進等事業費に限る。)</p> <p>二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(設備整備事業費のうち先進環境対応トラック・バス導入加速事業費、地域低炭素化推進事業体設置モデル事業費及び低炭素型ディーゼルトラック普及加速化事業費に限る。)</p> <p>二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(設備整備事業費のうち木質バイオマス資源持続的活用再生可能エネルギー導入計画策定事業費に限る。)</p>							試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難

勘定	事項	事						左記以外の事由
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	
電源開発促進勘定	<p>情報処理業務庁費(人事・給与関係業務情報システム保守・運用経費のうちアプリケーション改修等経費に限る。)</p> <p>(項) 電源立地対策費のうち</p> <p>電源立地等推進対策補助金(電源地域振興促進事業費補助金のうち特別電源所在県科学技術振興事業費に限る。)</p> <p>電源立地等推進対策交付金(放射線利用・原子力基盤技術試験研究推進交付金、核燃料サイクル関係推進調整等交付金、原子力発電施設等立地地域特別交付金、原子力発電施設立地地域共生交付金、核燃料サイクル交付金、福島特定原子力施設地域振興交付金、原子力発電施設等立地地域基盤整備支援事業交付金、広報・調査等交付金及び交付金事務等交付金に限る。)</p> <p>電源立地地域対策交付金</p> <p>電源利用対策費のうち</p> <p>放射性廃棄物処分基準調査等委託費(低レベル放射性廃棄物の処分に関する技術開発委託費に限る。)</p>							<p>試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難</p> <p>同</p> <p>同</p> <p>同</p>

勘定	事項	事						事由
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	
	放射性廃棄物処分基準調査等委託費(高レベル放射性廃棄物等の地層処分に関する技術開発委託費に限る。)							試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難
	放射性廃棄物処分基準調査等委託費(放射性廃棄物共通技術調査等委託費に限る。)							相手国の事情、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難
	軽水炉等改良技術確証試験等委託費(原子力システム研究開発委託費に限る。)							相手国との交渉の関係、相手国の事情、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難
	軽水炉等改良技術確証試験等委託費(原子力の利用状況等に関する調査委託費に限る。)							相手国との交渉の関係、相手国の事情
	軽水炉等改良技術確証試験等委託費(原子力の安全性向上に資する共通基盤整備のための技術開発委託費及び高速炉の国際協力等に関する技術開発委託費に限る。)							試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難
	原子力発電関連技術開発費等補助金							同
	ウラン探鉱支援事業費等補助金							相手国の事情
	原子力安全規制対策費のうち							
	原子力災害影響調査等委託費							

勘定	事項	事						左記以外の事由
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	
	<p>原子力施設等防災対策等委託費(軽水炉照射材料健全性評価研究事業委託費及び高経年化技術評価高度化事業委託費に限る。)</p> <p>原子力施設等防災対策等委託費(原子力施設地質構造等調査・研究事業委託費に限る。)</p> <p>原子力施設等防災対策等委託費(環境放射能水準調査等委託費のうち環境放射能水準調査費に限る。)</p> <p>原子力施設等防災対策等委託費(海洋環境放射能総合評価委託費及び火山影響評価研究事業委託費に限る。)</p> <p>原子力施設等防災対策等委託費(避難指示区域等における環境放射線モニタリング推進事業委託費に限る。)</p> <p>原子力施設等防災対策等委託費(燃料デブリ臨界管理評価手法整備事業委託費に限る。)</p> <p>原子力施設等防災対策等委託費(燃料設計審査分野規制研究事業委託費、発電炉シビアアクシデント安全設計審査規制高度化研究事業委託費及び原子力施設外部事象等安全規制研究事業委託費に限る。)</p>							<p>試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難</p> <p>同</p> <p>試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難</p>

勘定	事項	事						左記以外の事由
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	
	原子力安全業務庁費(燃料設計審査分野規制研究事業費及び原子力施設外部事象等安全規制研究事業費に限る。) 原子力安全業務庁費(火山影響評価研究事業費に限る。)							

丁号 国庫債務負担行為要求書

勘 定 事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成30年度 (千円)	平成31年度 以 降(千円)	
エネルギー 需給勘定	26,886	平成30年度	平成30年度 以降5箇年 度以内	(項) 燃料安定供給対 策費 (目) 石油製品需給適 正化調査等委託 費	4,679	22,207	ガス防災支援システムの運用につ いては、複数年度にわたる契約を結ぶこ とを要するため
災害時地域エネ ルギー供給拠点 整備事業費補助	348,738	平成30年度	平成30年度 及び平成31 年度	(項) 燃料安定供給対 策費 (目) 石油製品販売業 構造改善対策事 業費等補助金	4,262	344,476	災害時地域エネルギー供給拠点整備 事業については、その事業を円滑に実 施するため、あらかじめその事業費を 補助する旨の決定を行うことを要する ため
過疎地域等石油 製品流通体制整 備事業費補助	1,084,964	平成30年度	平成30年度 及び平成31 年度	(項) 燃料安定供給対 策費 (目) 石油製品販売業 構造改善対策事 業費等補助金	8,011	1,076,953	過疎地域等石油製品流通体制整備事 業については、その事業を円滑に実施 するため、あらかじめその事業費を補 助する旨の決定を行うことを要するた め

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						平成30年度 (千円)	平成31年度 以降(千円)	
	エネルギー消費 統計調査事業	406,498	平成30年度	平成30年度 及び平成31 年度	(項) エネルギー需給 構造高度化対策 費 (目) 非化石エネル ギー等導入促進 対策調査等委託 費	138,731	267,767	エネルギー消費統計調査事業につい ては、複数年度にわたる契約を結ぶこ とを要するため
	特定業種石油等 消費統計調査事 業	27,021	平成30年度	平成30年度 及び平成31 年度	(項) エネルギー需給 構造高度化対策 費 (目) 非化石エネル ギー等導入促進 対策調査等委託 費	12,420	14,601	特定業種石油等消費統計調査事業に ついては、複数年度にわたる契約を結 ぶことを要するため
	環境配慮型再生 可能エネルギー 情報システム保 守等	17,748	平成30年度	平成30年度 以降3箇年 度以内	(項) エネルギー需給 構造高度化対策 費 (目) 二酸化炭素排出 抑制対策事業等 委託費	5,916	11,832	環境配慮型再生可能エネルギー情報 システムの保守等については、複数年 度にわたる契約を結ぶことを要するた め
	エネルギー使用 合理化等事業者 支援事業費補助	605,000	平成30年度	平成30年度 及び平成31 年度	(項) エネルギー需給 構造高度化対策 費 (目) エネルギー使用 合理化設備導入 促進等対策費補 助金	105,000	500,000	エネルギー使用合理化等事業者支援 事業については、その事業を円滑に実 施するため、あらかじめその事業費を 補助する旨の決定を行うことを要する ため

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						平成30年度 (千円)	平成31年度 以降(千円)	
	二国間オフセット・クレジット制度活用設備導入事業費補助	6,900,000	平成30年度	平成30年度以降3箇年度以内	(項) エネルギー需給構造高度化対策費 (目) 二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金	2,300,000	4,600,000	二国間オフセット・クレジット制度を活用した設備導入事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
	人事・給与関係業務情報システム用電子計算機借入れ等	281	平成30年度	平成30年度以降5箇年度以内	(項) 事務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	50	231	人事・給与関係業務情報システム用の電子計算機の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	人事・給与関係業務情報システム改修等	203	平成30年度	平成30年度及び平成31年度	(項) 事務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	144	59	人事・給与関係業務情報システムの改修等については、多くの日数を要するため
	文書管理システム整備	179	平成30年度	平成30年度以降3箇年度以内	(項) 事務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	64	115	文書管理システムの整備については、多くの日数を要するため
	文書管理システム運用	103	平成30年度	平成30年度以降3箇年度以内	(項) 事務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	30	73	文書管理システムの運用については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						平成30年度 (千円)	平成31年度 以降(千円)	
電源開発促進勘定	国有財産総合情報管理システム用電子計算機借入れ等	2,644	平成30年度	平成30年度 以降5箇年度以内	(項) 事務取扱費 (目) 庁費	384	2,260	国有財産総合情報管理システム用の電子計算機の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	競争導入公共サービス放射性廃棄物海外総合情報調査事業	850,000	平成30年度	平成30年度 以降5箇年度以内	(項) 電源利用対策費 (目) 放射性廃棄物処分基準調査等委託費	170,000	680,000	競争を導入した公共サービスとして行う放射性廃棄物海外総合情報調査事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	人事・給与関係業務情報システム用電子計算機借入れ等	4,079	平成30年度	平成30年度 以降5箇年度以内	(項) 事務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	729	3,350	人事・給与関係業務情報システム用の電子計算機の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	人事・給与関係業務情報システム改修等	2,944	平成30年度	平成30年度 及び平成31年度	(項) 事務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	2,088	856	人事・給与関係業務情報システムの改修等については、多くの日数を要するため
	文書管理システム整備	4,301	平成30年度	平成30年度 以降3箇年度以内	(項) 事務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	1,538	2,763	文書管理システムの整備については、多くの日数を要するため

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						平成30年度 (千円)	平成31年度 以降(千円)	
	文書管理システム運用	2,522	平成30年度	平成30年度 以降3箇年度以内	(項) 事務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	739	1,783	文書管理システムの運用については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	国有財産総合情報管理システム用電子計算機借入れ等	308	平成30年度	平成30年度 以降5箇年度以内	(項) 事務取扱費 (目) 庁費	44	264	国有財産総合情報管理システム用の電子計算機の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	事務機器借入れ	1,167	平成30年度	平成30年度 以降3箇年度以内	(項) 事務取扱費 (目) 庁費	389	778	事務機器の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	原子力規制委員会設計業務	61,801	平成30年度	平成30年度 及び平成31年度	(項) 事務取扱費 (目) 庁費	9,270	52,531	環境省新庁舎の設計業務については、多くの日数を要するため
	電子計算機借入れ等	73,410	平成30年度	平成30年度 以降3箇年度以内	(項) 事務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	24,470	48,940	電子計算機の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						平成30年度 (千円)	平成31年度 以降(千円)	
	緊急事態応急対策等拠点施設線量管理用電子計算機借入れ	99,360	平成30年度	平成30年度以降5箇年度以内	(項) 事務取扱費 (目) 原子力安全業務庁費	19,872	79,488	緊急事態応急対策等拠点施設における線量管理用の電子計算機の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	統合原子力防災ネットワークシステム運用等	7,035,803	平成30年度	平成30年度以降5箇年度以内	(項) 事務取扱費 (目) 原子力安全業務庁費	318,219	6,717,584	統合原子力防災ネットワークシステムの運用等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	事務所等借入れ	3,801,647	平成30年度	平成30年度以降3箇年度以内	(項) 事務取扱費 (目) 土地建物借料	1,251,307	2,550,340	事務所等の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

202 内閣府、文部科学省、経済産業省及び環境省所管 エネルギー対策特別会計

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)	
		11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級		
指 定 職 俸 給 表														
〔内 閣 本 府〕														
政 策 統 括 官	1													10,740
行 政 職 俸 給 表(一)														
〔内 閣 本 府〕	62		-	2	1	10	10	15	11	11	2	-	261,059	
課 長	2			2										
室 長	1				1									
課 長 補 佐	16					1	6	9						
係 長	20								10	10				
専 門 職	21					9	4	6	1	1				
一 般 職 員	2										2			
(環 境 省 所 管)	719												3,113,617	
指 定 職 俸 給 表														
〔原子力規制委員会〕	5												48,636	
原 子 力 規 制 技 監	1													
緊 急 事 態 対 策 監	1													
審 議 官	2													
部 長	1													
行 政 職 俸 給 表(一)	567		3	11	15	58	125	210	32	83	28	2	2,518,615	
〔原子力規制委員会〕	520		3	11	14	46	106	206	27	79	26	2		
課 長	14		3	11										
室 長	22				14	8								
課 長 補 佐	56					1	9	46						
係 長	50								12	38				
専 門 職	366					37	97	160	15	41	16			

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
		11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
一般職員	12										10	2		
〔施設等機関〕	47				1	12	19	4	5	4	2			
副所長	1				1									
課長	4					4								
課長補佐	7						5	2						
係長	1								1					
専門職	34					8	14	2	4	4	2			
研究職俸給表														
〔原子力規制委員会〕	140							-	5	53	37	45	-	509,488
部長等研究員	95								5	53	37			
研究員	45											45		
専門スタッフ職俸給表														
〔原子力規制委員会〕														
専門職	7									-	2	5	-	36,878

(備考) 1 この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員及び「一般職の任期付研究員の採用、給与及び勤務時間の特例に関する法律」第6条第1項又は第2項の俸給表を適用する任期付研究員が含まれる。
 2 この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

エ ネ ル ギ ー 対 策 特 別 会 計

電源開発促進勘定

平成28年度周辺地域整備資金増減実績表、平成29年度及び平成30年度 周辺地域整備資金増減計画表

区 分	平成 28 年度 実 績 額(円)	平成 29 年度 予 定 額(円)	平成 30 年度 予 定 額(円)	区 分	平成 28 年度 実 績 額(円)	平成 29 年度 予 定 額(円)	平成 30 年度 予 定 額(円)
前 年 度 末 現 在 額	28,597,195,708	15,246,860,563	2,486,838,563	(払 出)			
(受 入)				歳 入 繰 入	13,350,335,145	12,760,022,000	2,486,838,000
前 年 度 剰 余 金 受 入	0	0	0	計	13,350,335,145	12,760,022,000	2,486,838,000
歳 出 受 入	0	0	0	本 年 度 末 現 在 額	15,246,860,563	2,486,838,563	563
計	0	0	0				

(注) エネルギー対策特別会計電源開発促進勘定においては、「特別会計に関する法律」第92条第1項の規定により周辺地域整備資金を置き、電源立地の進展に伴って、将来発生する周辺地域整備交付金その他の発電の用に供する施設の設置及び運転の円滑化に資するための財政上の措置に要する費用を確保することとしている。

エ ネ ル ギ ー 対 策 特 別 会 計

原子力損害賠償支援勘定

平成28年度原子力損害賠償支援資金増減実績表、平成29年度及び平成
30年度原子力損害賠償支援資金増減計画表

区 分	平成28年度 実績額(円)	平成29年度 予定額(円)	平成30年度 予定額(円)	区 分	平成28年度 実績額(円)	平成29年度 予定額(円)	平成30年度 予定額(円)
前年度末現在額	22,187,321,187	18,334,383,760	51,565,230,760	(払 出)			
(受 入)				歳 入 繰 入	3,852,937,427	6,769,153,000	5,864,969,000
歳 出 受 入	0	40,000,000,000	0	計	3,852,937,427	6,769,153,000	5,864,969,000
計	0	40,000,000,000	0	本年度末現在額	18,334,383,760	51,565,230,760	45,700,261,760

(注) エネルギー対策特別会計原子力損害賠償支援勘定においては、「特別会計に関する法律」第92条の2第1項の規定により原子力損害賠償支援資金を置き、同法第91条の3第1項の規定による原子力損害の賠償に係る交付国債の償還金等の支出に必要な金額の国債整理基金特別会計への繰入れを円滑に実施するために要する費用を確保することとしている。

エ ネ ル ギ ー 対 策 特 別 会 計

エネルギー需給勘定

平成 30 年度借入金の借入れ証券の発行及び償還計画表

区 分	借 入 金 及 び 証 券(円)	借入金及び証券の償還額(円)	備 考
1 借入金			
(1) 償 還 期 間 13 年			
平 成 30 年 度	8,200,000,000		国家備蓄施設の設置に係る借入金 8,200,000,000 円につき平成 32 年度以降半年賦償還の方法により算出した額を償還する予定である。
自 平 成 32 年 度 至 平 成 43 年 度		8,200,000,000	
(2) 償 還 期 間 1 年 内			
平 成 30 年 度	217,700,000,000		国家備蓄施設の設置に係る借入金 217,700,000,000 円につき平成 31 年度内に償還する予定である。
平 成 31 年 度		217,700,000,000	
2 借入金及び証券			
(1) 償 還 期 間 1 年 内			
平 成 30 年 度	1,246,900,000,000		国家備蓄石油の購入に係る借入金及び証券 1,246,900,000,000 円につき平成 31 年度内に償還する予定である。
平 成 31 年 度		1,246,900,000,000	

(注) 借入金及び証券の総額 1,472,800,000,000 円は、国家備蓄石油の購入及び国家備蓄施設の設置に要する費用の財源に充てるためのものである。

エ ネ ル ギ ー 対 策 特 別 会 計

原子力損害賠償支援勘定

平成 30 年度借入金の借入れ証券の発行及び償還計画表

区 分	借 入 金 及 び 証 券(円)	借入金及び証券の償還額(円)	備 考
償 還 期 間 1 年 内			
平 成 30 年 度	12,290,700,000,000		「原子力損害賠償・廃炉等支援機構法」第 48 条第 2 項の規定により交付された国債の償還金の支出に係る借入金及び証券 12,290,700,000,000 円につき平成 31 年度内に償還する予定である。
平 成 31 年 度		12,290,700,000,000	

(注) 借入金及び証券の総額 12,290,700,000,000 円は、「原子力損害賠償・廃炉等支援機構法」第 48 条第 2 項の規定により交付された国債の償還金の支出に要する費用の財源に充てるためのものである。

平成30年度厚生労働省所管
12010 労働保険特別会計

甲号 歳入歳出予定計算書

12011 労 災 勘 定

区 分	平成30年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	1,165,247,366	1,212,300,586	47,053,220	
2 歳 出	1,069,885,033	1,061,026,852	8,858,181	
[主要経費別内訳]				
01 (社会保障関係費)				
08 雇用労災対策費	1,063,285,033	1,054,326,852	8,958,181	
98 予備費	6,600,000	6,700,000	100,000	
[歳入歳出予定額内訳] (前年度予算額は、本年度予定額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款・項・目	平成30年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 保険収入	1,019,323,426	1,062,921,409	43,597,983	

厚生労働

款・項・目	平成30年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0101-00 他勘定より受入				
0101-01 徴収勘定より受入	825,512,053	870,040,741	44,528,688	「特別会計に関する法律」第102条第1項の規定による徴収勘定からの受入見込額を計上
0102-00 一般会計より受入				
0102-01 一般会計より受入	143,226	153,414	10,188	「労働者災害補償保険法」第32条の規定による労働者災害補償保険事業に要する費用に充てるための国庫補助金の一般会計からの受入見込額を計上
0103-00 未経過保険料受入				
0103-01 未経過保険料受入	22,438,192	20,779,796	1,658,396	既に収納された有期事業に係る保険料のうち、平成30年度に係る保険料見込額を計上
0104-00 支払備金受入				
0104-01 支払備金受入	171,229,955	171,947,458	717,503	既に業務災害及び通勤災害を受けた労働者等に対し支払われるべき給付見込相当額を計上
0400-00 運用収入				
0401-00 運用収入				
0401-01 預託金利子収入	125,613,771	128,200,538	2,586,767	財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上
0500-00 独立行政法人納付金	245	3,882	3,637	
0504-00 独立行政法人福祉医療機構納付金				
0504-01 独立行政法人福祉医療機構納付金	245	0	245	「独立行政法人福祉医療機構法」第16条第2項の規定により独立行政法人福祉医療機構から納付される納付金の受入見込額を計上
0503-00 独立行政法人労働政策研究・研修機構納付金				

款・項・目		平成30年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0503-01	独立行政法人労働政策研究・研修機構納付金	0	3,882	3,882	前年度限りの収入
0200-00	雑収入				
0201-00	雑収入	20,309,924	21,174,757	864,833	
0201-02	公務員宿舍貸付料	41,372	35,009	6,363	宿舍の貸付見込面積等を基礎として算出
0201-04	返納金	5,355,891	6,494,308	1,138,417	返納金の収入見込額を計上
0201-06	独立行政法人労働者健康安全機構出資回収金	3,614	240	3,374	「独立行政法人通則法」第46条の2第1項の規定により独立行政法人労働者健康安全機構から受け入れる出資回収金の受入見込額を計上
0201-05	雑収入	14,909,047	14,644,380	264,667	第三者行為災害に係る損害賠償金等の収入見込額を計上
0201-03	小切手支払未済金収入	0	820	820	前年度限りの収入
歳出					
事項別内訳					
項	事項	平成30年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説明
01	労働安全衛生対策費	25,605,660	20,063,853	5,541,807	「労働者災害補償保険法」第29条第1項第3号の規定による社会復帰促進等事業として行う労働災害防止対策事業の民間団体への委託等
04	保険給付費	764,905,942	765,343,744	437,802	1 「労働者災害補償保険法」に基づく業務災害及び通勤災害を受けた労働者等に対する保険給付 2 「石綿による健康被害の救済に関する法律」第59条の規定による特別遺族給付金の支給

厚生労働

項	事 項	平成30年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
17	職務上年金給付費年金特別会計へ繰入	7,675,642	8,023,893	348,251	「特別会計に関する法律」第102条の2の規定による職務上年金給付費に相当する金額の年金特別会計厚生年金勘定への繰入れ
18	職務上年金給付費等交付金	5,407,501	5,521,344	113,843	「雇用保険法等の一部を改正する法律」(平成19年法律第30号)に基づく職務上年金給付費等に要する費用の全国健康保険協会に対する交付金の交付
05	社会復帰促進等事業費	134,620,720	139,951,365	5,330,645	「労働者災害補償保険法」第29条第1項の規定による社会復帰促進等事業として行う被災労働者等に対する特別支給金の支給等
06	独立行政法人労働者健康安全機構運営費	9,646,667	9,726,443	79,776	独立行政法人労働者健康安全機構が行う業務の財源の一部に充てるための運営費交付金の交付
07	独立行政法人労働者健康安全機構施設整備費	3,002,274	3,548,993	546,719	独立行政法人労働者健康安全機構が施行する看護専門学校等の整備費の補助
08	仕事生活調和推進費	6,412,073	2,932,802	3,479,271	「労働者災害補償保険法」第29条第1項第3号の規定による社会復帰促進等事業として行う労働時間等設定改善援助事業の民間団体への委託等
09	中小企業退職金共済等事業費	2,181,257	2,054,849	126,408	「労働者災害補償保険法」第29条第1項第3号の規定による社会復帰促進等事業として行う中小企業退職金共済事業に要する費用の独立行政法人勤労者退職金共済機構に対する一部補助等
10	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	106,820	106,986	166	独立行政法人労働政策研究・研修機構が行う業務のうち「独立行政法人労働政策研究・研修機構法」第12条に規定する労働者災害補償保険事業として行う業務の財源の一部に充てるための運営費交付金の交付
11	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費	53,995	94,625	40,630	独立行政法人労働政策研究・研修機構が施行する研修施設の整備費の補助

項	事 項	平成30年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
12	個別労働紛争対策費	1,478,429	1,404,409	74,020	「労働者災害補償保険法」第29条第1項第3号の規定による社会復帰促進等事業として行う総合労働相談窓口の運営等
13	業務取扱費	34,843,169	33,679,064	1,164,105	業務取扱いに必要な人件費、事務費等
	08 保険給付業務に必要な経費	25,270,253	20,636,272	4,633,981	保険給付業務の実施等
14	施設整備費	1,998,116	1,430,378	567,738	労働基準監督署庁舎等の施設整備
15	保険料返還金等徴収勘定へ繰入	40,076,515	39,807,832	268,683	「特別会計に関する法律」第102条第3項の規定による徴収勘定への繰入れ
29	予 備 費	6,600,000	6,700,000	100,000	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	平成30年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成30年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0103-01 未経過保険料受入	22,438,192	20,779,796	1,658,396
0100-00 保 険 収 入	1,019,323,426	1,062,921,409	43,597,983	0104-00 支払備金受入			
0101-00 他勘定より受入				0104-01 支払備金受入	171,229,955	171,947,458	717,503
0101-01 徴収勘定より受入	825,512,053	870,040,741	44,528,688	0400-00 運 用 収 入			
0102-00 一般会計より受入				0401-00 運 用 収 入			
0102-01 一般会計より受入	143,226	153,414	10,188	0401-01 預託金利息収入	125,613,771	128,200,538	2,586,767
0103-00 未経過保険料受入				0500-00 独立行政法人納付金	245	3,882	3,637

厚生労働

科	目	平成30年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	平成30年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
0504-00	独立行政法人福祉医療機構納付金				08081-202-08	施設施工旅費	1,343	1,374	31
0504-01	独立行政法人福祉医療機構納付金	245	0	245	08081-122-08	委員等旅費	27,902	25,580	2,322
0503-00	独立行政法人労働政策研究・研修機構納付金				08081-122-08	社会復帰促進等旅費	60,870	61,601	731
0503-01	独立行政法人労働政策研究・研修機構納付金	0	3,882	3,882	08081-123-09	庁 費	803,570	803,000	570
0200-00	雑 収 入				08081-123-09	情報処理業務 庁費	252,202	295,080	42,878
0201-00	雑 収 入	20,309,924	21,174,757	864,833	08081-123-09	労働保険業務 庁費	187,949	96,894	91,055
0201-02	公務員宿舍貸付料	41,372	35,009	6,363	08081-203-09	施設施工庁費	16,200	72,408	56,208
0201-04	返 納 金	5,355,891	6,494,308	1,138,417	08081-123-09	土地建物借料	81,549	77,504	4,045
0201-06	独立行政法人労働者健康安全機構出資回収金	3,614	240	3,374	08081-123-09	各 所 修 繕	6,051	6,051	0
0201-05	雑 入	14,909,047	14,644,380	264,667	08081-125-14	労働災害防止 対策事業委託 費	6,401,696	4,586,360	1,815,336
0201-03	小切手支払未済 金収入	0	820	820	08081-204-15	施設整備費	526,809	416,598	110,211
歳 入 合 計		1,165,247,366	1,212,300,586	47,053,220	08081-715-16	労働災害防止 対策費補助金	1,747,881	1,454,565	293,316
歳 出					08081-715-16	産業医学助成 費補助金	5,599,114	5,587,108	12,006
01	労働安全衛生対策 費	25,605,660	20,063,853	5,541,807	08081-405-16	労働安全衛生 融資資金利子 補給等補助金	77,149	98,986	21,837
08081-111-05	非常勤職員手当	1,752	1,879	127	08081-405-16	産業保健活動 総合支援事業 費補助金	4,465,752	3,610,419	855,333
08081-129-06	諸 謝 金	1,757,727	1,102,990	654,737	08081-715-16	外国人技能実 習機構交付金	766,040	737,070	28,970
08081-959-07	褒 賞 品 費	1,218	1,218	0	08081-405-16	受動喫煙防止 対策助成金	2,717,660	919,000	1,798,660
08081-122-08	職 員 旅 費	105,226	108,168	2,942	04	保 險 給 付 費			
					08081-509-21	保 險 給 付 費	764,905,942	765,343,744	437,802

科 目	平成30年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成30年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
17 職務上年金給付費 年金特別会計へ繰入				08081-204-15 施設整備費	1,121,199	3,423,914	2,302,715
08081-306-22 年金特別会計 厚生年金勘定 へ繰入	7,675,642	8,023,893	348,251	08081-715-16 身体障害者等 福祉対策事業 費補助金	3,578,536	2,842,887	735,649
18 職務上年金給付費 等交付金				08081-405-16 未払賃金立替 払事業費補助 金	6,650,342	7,674,721	1,024,379
08081-305-16 職務上年金給 付費等交付金	5,407,501	5,521,344	113,843	08081-405-16 労災疾病臨床 研究事業費補 助金	1,110,683	1,115,683	5,000
05 社会復帰促進等事 業費	134,620,720	139,951,365	5,330,645	06 独立行政法人労働 者健康安全機構運 営費			
08081-129-06 諸 謝 金	1,127,864	1,023,216	104,648	08081-405-16 独立行政法人 労働者健康安 全機構運営費 交付金	9,646,667	9,726,443	79,776
08081-509-06 介護料支給費	7,226	7,843	617	07 独立行政法人労働 者健康安全機構施 設整備費			
08081-509-06 労災就学等援 護費	2,788,103	2,851,722	63,619	08081-925-16 独立行政法人 労働者健康安 全機構施設整 備費補助金	3,002,274	3,548,993	546,719
08081-509-06 労災援護給付 金	108,213,860	110,453,889	2,240,029	08 仕事生活調和推進 費	6,412,073	2,932,802	3,479,271
08081-509-06 補装具等支給 費	2,949,791	3,353,977	404,186	08081-129-06 諸 謝 金	468,860	296,295	172,565
08081-122-08 職 員 旅 費	10,543	11,127	584	08081-122-08 職 員 旅 費	13,534	12,617	917
08081-202-08 施設施工旅費	2,630	7,767	5,137	08081-122-08 委員等旅費	15,729	15,523	206
08081-122-08 委員等旅費	5,350	5,343	7	08081-123-09 庁 費	76,024	160,570	84,546
08081-122-08 社会復帰促進 等旅費	42,752	46,609	3,857	08081-123-09 労働保険業務 庁費	29,747	5,657	24,090
08081-123-09 庁 費	110,462	86,583	23,879	08081-125-14 労働時間等設 定改善援助事 業委託費	2,372,529	1,379,240	993,289
08081-123-09 労働保険業務 庁費	110,696	100,323	10,373				
08081-203-09 施設施工庁費	87,350	99,296	11,946				
08081-123-09 土地建物借料	13,409	13,409	0				
08081-125-14 社会復帰促進 等事業委託費	6,689,924	6,833,056	143,132				

科	目	平成30年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	平成30年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
08081-405-16	労働時間等設定改善推進助成金	3,435,650	1,062,900	2,372,750	08081-125-14	個別労働紛争対策事業委託費	413,496	415,384	1,888
09	中小企業退職金共済等事業費	2,181,257	2,054,849	126,408	13	業務取扱費	60,113,422	54,315,336	5,798,086
08081-123-09	庁 費	310	310	0	08081-111-02	職員基本給	12,357,008	12,465,048	108,040
08081-405-16	中小企業退職金共済事業費等補助金	2,180,947	2,054,539	126,408	08081-111-03	職員諸手当	5,956,781	5,868,236	88,545
10	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費				08081-111-04	超過勤務手当	792,267	794,575	2,308
08081-715-16	独立行政法人労働政策研究・研修機構労災勘定運営費交付金	106,820	106,986	166	08081-111-05	委員手当	1,608	1,618	10
11	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費				08081-111-05	非常勤職員手当	266,190	249,173	17,017
08081-925-16	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費補助金	53,995	94,625	40,630	08081-111-05	休職者給与	85,603	78,284	7,319
12	個別労働紛争対策費	1,478,429	1,404,409	74,020	08081-111-05	短時間勤務職員給与	1,529,682	1,233,419	296,263
08081-129-06	諸 謝 金	872,733	807,261	65,472	08081-151-05	公務災害補償費	69,437	67,063	2,374
08081-122-08	職員旅費	3,713	3,461	252	08081-111-05	退職手当	2,079,173	1,825,828	253,345
08081-122-08	委員等旅費	2,936	3,913	977	08089-111-05	児童手当	163,265	175,005	11,740
08081-123-09	庁 費	20,183	20,146	37	08081-129-06	諸 謝 金	4,813,007	3,807,175	1,005,832
08081-123-09	労働保険業務庁費	146,027	134,903	11,124	08081-959-07	褒 賞 品 費	178	178	0
08081-123-09	土地建物借料	19,341	19,341	0	08081-122-08	職員旅費	368,224	368,456	232
					08081-122-08	赴任旅費	44,087	44,061	26
					08081-122-08	委員等旅費	39,782	38,777	1,005
					08081-122-08	証人等旅費	4,842	4,986	144
					08081-123-09	庁 費	5,005,965	4,964,401	41,564
					08081-123-09	情報処理業務庁費	12,759,184	10,894,578	1,864,606

科	目	平成30年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	平成30年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
08081-123-09	労働保険業務 庁費	674,115	516,615	157,500	08081-959-18	貨幣交換差減 補填金	2,422	2,422	0
08081-123-09	障害等級等認 定庁費	792,463	727,906	64,557	08081-716-22	一般会計へ繰 入	236,190	237,984	1,794
08081-123-09	電子計算機等 借料	3,686,349	2,315,842	1,370,507	14	施 設 整 備 費	1,998,116	1,430,378	567,738
08081-123-09	土地建物借料	1,476,808	1,485,488	8,680	08081-202-08	施設施工旅費	3,254	2,413	841
08081-123-09	各 所 修 繕	491,285	37,826	453,459	08081-203-09	施設施工庁費	59,640	66,205	6,565
08081-123-09	公共施設等維 持管理運営費	37,474	37,202	272	08081-204-15	施設整備費	1,807,956	1,361,760	446,196
08199-133-09	自動車重量税	7,643	7,957	314	08081-944-15	不動産購入費	127,266	0	127,266
08081-125-14	保険給付業務 委託費	1,984,962	1,651,627	333,335	15	保険料返還金等徴 収勘定へ繰入			
08081-115-16	国家公務員共 済組合負担金	4,333,497	4,352,269	18,772	08081-306-22	徴収勘定へ繰 入	40,076,515	39,807,832	268,683
08029-135-16	国有資産所在 市町村交付金	10,205	14,233	4,028	29	予 備 費 (98110-959-)	6,600,000	6,700,000	100,000
08081-725-16	国際社会保障 協会等分担金	16,749	16,601	148		歳 出 合 計	1,069,885,033	1,061,026,852	8,858,181
08081-959-18	賠償償還及払 戻金	26,977	30,503	3,526					

12012 雇 用 勘 定

区 分	平成30年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)
1 歳 入	2,539,125,367	2,485,824,434	53,300,933
2 歳 出	2,539,125,367	2,485,824,434	53,300,933
〔主要経費別内訳〕			
01 (社会保障関係費)			
05 少子化対策費	580,028,354	534,763,359	45,264,995
08 雇用労災対策費	1,907,097,013	1,897,061,075	10,035,938
計	2,487,125,367	2,431,824,434	55,300,933
98 予備費	52,000,000	54,000,000	2,000,000

〔歳入歳出予定額内訳〕

(前年度予算額は、本年度予定額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	平成30年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 保 険 収 入	1,657,156,563	1,632,692,558	24,464,005	
0101-00 他勘定より受入				

款・項・目	平成30年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0101-01 徴収勘定より受入	1,631,268,416	1,606,423,207	24,845,209	「特別会計に関する法律」第102条第2項の規定による徴収勘定からの受入見込額を計上
0102-00 一般会計より受入	25,888,147	26,269,351	381,204	
0102-01 求職者給付費等財源受入	17,018,000	17,875,000	857,000	「雇用保険法」第66条第1項の規定による求職者給付及び介護休業給付金の支給に要する費用に充てるための国庫負担金の一般会計からの受入見込額を計上
0102-05 育児休業給付費財源受入	7,250,000	6,685,000	565,000	「雇用保険法」第66条第1項第3号の規定による育児休業給付金の支給に要する費用に充てるための国庫負担金の一般会計からの受入見込額を計上
0102-02 業務取扱費財源受入	824,500	824,500	0	「雇用保険法」第66条第6項の規定による雇用保険事業の事務に要する経費に充てるための国庫負担金の一般会計からの受入見込額を計上
0102-03 職業訓練受講給付費財源受入	378,715	438,350	59,635	「雇用保険法」第66条第1項第4号の規定による就職支援法事業として行う職業訓練受講給付金の支給に要する費用に充てるための国庫負担金の一般会計からの受入見込額を計上
0102-04 認定職業訓練実施奨励費等財源受入	416,932	446,501	29,569	「雇用保険法」第66条第6項の規定による就職支援法事業として行う認定職業訓練実施奨励金の支給等に要する費用に充てるための国庫負担金の一般会計からの受入見込額を計上
0500-00 積立金より受入				
0501-00 積立金より受入				
0501-01 失業等給付費等財源受入	816,474,792	817,702,872	1,228,080	「特別会計に関する法律」第103条第5項の規定による失業等給付費等の財源に充てるための積立金からの受入見込額を計上
0600-00 雇用安定資金より受入				
0601-00 雇用安定資金より受入				

款・項・目	平成30年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0601-01 雇用安定資金より受入	19,162,945	0	19,162,945	「特別会計に関する法律」第104条第5項の規定による雇用安定事業費の財源に充てるための雇用安定資金からの受入見込額を計上
0200-00 運用収入				
0201-00 運用収入				
0201-01 預託金利子収入	563,519	663,079	99,560	財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上
0700-00 独立行政法人納付金	27,483,641	366,990	27,116,651	
0703-00 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構納付金				
0703-01 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構納付金	27,483,641	353,712	27,129,929	「独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構法」第17条第2項の規定により独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構から納付される納付金の受入見込額を計上
0701-00 独立行政法人労働政策研究・研修機構納付金				
0701-01 独立行政法人労働政策研究・研修機構納付金	0	13,278	13,278	前年度限りの収入
0300-00 雑収入				
0301-00 雑収入	18,283,907	34,398,935	16,115,028	
0301-01 公務員宿舍貸付料	92,475	74,002	18,473	宿舍の貸付見込面積等を基礎として算出
0301-02 返納金	16,581,049	15,932,788	648,261	返納金の収入見込額を計上
0301-05 雑収入	1,610,383	2,174,453	564,070	延滞金等の収入見込額を計上
0301-16 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構出資回収金	0	16,217,692	16,217,692	前年度限りの収入

歳 出							
事 項 別 内 訳							
項	事 項	平成30年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説	明	
01	中小企業退職金 共済等事業費	08 中小企業退職金共済 等事業に必要な経費	6,752,665	6,317,629	435,036	「雇用保険法」第 62 条の規定による雇用安定事業として行う中小企業退職金共済事業に要する費用の独立行政法人勤労者退職金共済機構に対する一部補助	
23	独立行政法人勤 労者退職金共済 機構運営費	08 独立行政法人勤労者 退職金共済機構運営 費交付金に必要な経 費	31,446	31,911	465	独立行政法人勤労者退職金共済機構が行う業務の財源の一部に充てるための運営費交付金の交付	
02	労使関係安定形 成促進費	08 安定した労使関係の 形成促進に必要な経 費	403,999	404,434	435	「雇用保険法」第 62 条の規定による雇用安定事業として行う多国籍企業労働関係者招へい事業等の民間団体等への委託等	
03	個別労働紛争対 策費	08 個別労働紛争対策に 必要な経費	1,478,412	1,404,392	74,020	「雇用保険法」第 62 条の規定による雇用安定事業として行う総合労働相談窓口の運営等	
04	職業紹介事業等 実施費	08 職業紹介事業等の実 施に必要な経費	67,175,945	60,543,932	6,632,013	「雇用保険法」第 62 条の規定による雇用安定事業として行う職業紹介事業の実施等	
05	地域雇用機会創 出等対策費	08 地域及び中小企業等 における雇用機会の 創出等に必要な経費	116,385,467	101,435,196	14,950,271	1 「雇用保険法」第 62 条の規定による雇用安定事業として行う人材確保等支援助成金の支給等 2 「雇用保険法」第 63 条の規定による能力開発事業として行う人材開発支援助成金の支給等 3 「雇用保険法等の一部を改正する法律」(平成 19 年法律第 30 号) 附則第 6 条の規定による暫定雇用福祉事業として行う雇用促進融資業務に要する費用の独立行政法人勤労者退職金共済機構に対する補助	

項	事 項	平成30年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
06 高齢者等雇用安定・促進費	08 高齢者等の雇用の安定・促進に必要な経費	207,209,353	200,665,546	6,543,807	1 「雇用保険法」第 62 条の規定による雇用安定事業として行う有期契約労働者等の正社員化等を図るためのキャリアアップ助成金の支給等 2 「雇用保険法」第 63 条の規定による能力開発事業として行う有期契約労働者等の人材育成を図るためのキャリアアップ助成金の支給等
09 失業等給付費	05 育児休業給付に必要な経費	580,028,354	534,763,359	45,264,995	「雇用保険法」第 61 条の 4 及び第 61 条の 5 の規定による育児休業給付
	08 失業等給付に必要な経費	1,155,426,871	1,181,273,389	25,846,518	「雇用保険法」に基づく失業等給付
24 就職支援法事業費	08 就職支援法事業に必要な経費	17,802,020	20,430,699	2,628,679	「雇用保険法」第 64 条の規定による就職支援法事業として行う認定職業訓練実施奨励金の支給等
10 職業能力開発強化費	08 職業能力開発の強化に必要な経費	88,873,682	60,055,378	28,818,304	1 「雇用保険法」第 62 条の規定による雇用安定事業として行う介護労働者雇用改善等援助事業に充てるための公益財団法人介護労働安定センターに対する交付金の交付 2 「雇用保険法」第 63 条の規定による能力開発事業として行う総合的職業能力開発プログラム推進事業の都道府県への委託等
11 若年者等職業能力開発支援費	08 若年者等に対する職業能力開発の支援に必要な経費	2,778,676	4,122,967	1,344,291	「雇用保険法」第 63 条の規定による能力開発事業として行う若者職業的自立支援推進事業の民間団体等への委託等
07 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費	08 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費交付金に必要な経費	69,703,298	67,360,120	2,343,178	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構が行う業務のうち「独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構法」第 14 条に規定する業務の財源の一部に充てるための運営費交付金の交付
08 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備費	08 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備に必要な経費	3,015,016	2,404,506	610,510	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構が施行する訓練施設等の整備費の補助

項	事 項	平成30年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
14	障害者職業能力 開発支援費	1,720,708	1,799,671	78,963	「雇用保険法」第 63 条の規定による能力開発事業として行う障害者の職業能力開発支援事業の都道府県への委託等
15	技能継承・振興 推進費	4,725,133	4,388,081	337,052	「雇用保険法」第 63 条の規定による能力開発事業として行う技能振興対策推進事業の民間団体等への委託等
16	男女均等雇用対 策費	27,842,555	14,680,236	13,162,319	1 「雇用保険法」第 62 条の規定による雇用安定事業として行う育児・介護等離職者の再雇用支援等を図るための両立支援等助成金の支給等 2 「雇用保険法」第 63 条の規定による能力開発事業として行う女性活躍の加速化を図るための両立支援等助成金の支給
17	独立行政法人労働 政策研究・研修 機構運営費	1,903,123	1,960,204	57,081	独立行政法人労働政策研究・研修機構が行う業務のうち「独立行政法人労働政策研究・研修機構法」第 12 条に規定する雇用保険事業として行う業務の財源の一部に充てるための運営費交付金の交付
18	独立行政法人労働 政策研究・研修 機構施設整備 費	125,436	110,781	14,655	独立行政法人労働政策研究・研修機構が施行する研究施設等の整備費の補助
19	業 務 取 扱 費	66,202,600	64,556,954	1,645,646	業務取扱いに必要な人件費、事務費等
		39,645,254	34,299,742	5,345,512	失業等給付業務の実施等
20	施 設 整 備 費	3,927,763	3,031,836	895,927	公共職業安定所庁舎等の施設整備
22	保険料返還金等 徴収勘定へ繰入	23,967,591	23,537,288	430,303	「特別会計に関する法律」第 102 条第 3 項の規定による徴収勘定への繰入れ
21	雇用安定資金へ 繰入	0	42,246,183	42,246,183	前年度限りの経費
39	予 備 費	52,000,000	54,000,000	2,000,000	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科 目	平成30年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成30年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0201-00 運 用 収 入			
0100-00 保 険 収 入	1,657,156,563	1,632,692,558	24,464,005	0201-01 預託金利息収入	563,519	663,079	99,560
0101-00 他勘定より受入				0700-00 独立行政法人納付金	27,483,641	366,990	27,116,651
0101-01 徴収勘定より受入	1,631,268,416	1,606,423,207	24,845,209	0703-00 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構納付金			
0102-00 一般会計より受入	25,888,147	26,269,351	381,204	0703-01 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構納付金	27,483,641	353,712	27,129,929
0102-01 求職者給付費等財源受入	17,018,000	17,875,000	857,000	0701-00 独立行政法人労働政策研究・研修機構納付金			
0102-05 育児休業給付費財源受入	7,250,000	6,685,000	565,000	0701-01 独立行政法人労働政策研究・研修機構納付金	0	13,278	13,278
0102-02 業務取扱費財源受入	824,500	824,500	0	0300-00 雑 収 入			
0102-03 職業訓練受講給付費財源受入	378,715	438,350	59,635	0301-00 雑 収 入	18,283,907	34,398,935	16,115,028
0102-04 認定職業訓練実施奨励費等財源受入	416,932	446,501	29,569	0301-01 公務員宿舍貸付料	92,475	74,002	18,473
0500-00 積立金より受入				0301-02 返 納 金	16,581,049	15,932,788	648,261
0501-00 積立金より受入				0301-05 雑 入	1,610,383	2,174,453	564,070
0501-01 失業等給付費等財源受入	816,474,792	817,702,872	1,228,080	0301-16 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構出資回収金	0	16,217,692	16,217,692
0600-00 雇用安定資金より受入				歳 入 合 計	2,539,125,367	2,485,824,434	53,300,933
0601-00 雇用安定資金より受入							
0601-01 雇用安定資金より受入	19,162,945	0	19,162,945				
0200-00 運 用 収 入							

科 目	平成30年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成30年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 出				04 職業紹介事業等実 施費	67,175,945	60,543,932	6,632,013
01 中小企業退職金共 済等事業費				08085-129-06 諸 謝 金	21,758,542	20,551,569	1,206,973
08085-405-16 中小企業雇用 安定事業費等 補助金	6,752,665	6,317,629	435,036	08085-122-08 職 員 旅 費	49,921	60,555	10,634
23 独立行政法人勤労 者退職金共済機構 運営費				08085-122-08 委 員 等 旅 費	72,978	85,100	12,122
08085-405-16 独立行政法人 勤労者退職金 共済機構雇用 促進融資助定 運営費交付金	31,446	31,911	465	08085-123-09 庁 費	6,056,475	5,947,130	109,345
02 労使関係安定形成 促進費	403,999	404,434	435	08085-123-09 情報処理業務 庁費	16,118,384	11,124,872	4,993,512
08085-129-06 諸 謝 金	47	47	0	08085-123-09 労働保険業務 庁費	3,774,242	3,505,923	268,319
08085-122-08 委 員 等 旅 費	41	41	0	08085-123-09 電子計算機等 借料	14,961,400	14,798,184	163,216
08085-125-14 労使関係安定 形成促進事業 委託費	403,911	404,346	435	08085-123-09 土地建物借料	975,895	1,009,692	33,797
03 個別労働紛争対策 費	1,478,412	1,404,392	74,020	08199-133-09 自動車重量税	915	1,050	135
08085-129-06 諸 謝 金	872,717	807,245	65,472	08085-125-14 職業講習等委 託費	3,407,193	3,459,857	52,664
08085-122-08 職 員 旅 費	3,713	3,461	252	05 地域雇用機会創出 等対策費	116,385,467	101,435,196	14,950,271
08085-122-08 委 員 等 旅 費	2,935	3,912	977	08085-129-06 諸 謝 金	3,733,696	3,045,237	688,459
08085-123-09 庁 費	20,183	20,146	37	08085-509-06 雇用安定等給 付金	90,248,232	74,280,105	15,968,127
08085-123-09 労働保険業務 庁費	146,027	134,903	11,124	08085-122-08 職 員 旅 費	61,375	67,454	6,079
08085-123-09 土地建物借料	19,341	19,341	0	08085-122-08 委 員 等 旅 費	54,531	43,835	10,696
08085-125-14 個別労働紛争 対策事業委託 費	413,496	415,384	1,888	08085-123-09 庁 費	780,413	678,850	101,563
				08085-123-09 労働保険業務 庁費	646,154	531,570	114,584
				08085-123-09 土地建物借料	515,297	515,297	0
				08085-125-14 地域雇用機会 創出事業等委 託費	5,462,466	7,004,753	1,542,287

科	目	平成30年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	平成30年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
08085-855-16	雇用開発支援 事業費等補助 金	9,067,709	10,077,077	1,009,368	08085-204-15	施設整備費	58,068	15,254	42,814
08085-715-16	産業雇用安定 センター補助 金	3,813,747	3,770,010	43,737	08085-855-16	雇用開発支援 事業費等補助 金	7,058,703	7,109,604	50,901
08085-405-16	船員雇用促進 対策事業費補 助金	92,147	92,160	13	08085-715-16	高齢・障害者 雇用開発支援 事業費補助金	4,793,478	3,180,003	1,613,475
08085-405-16	介護労働者雇 用改善援助事 業等交付金	504,248	486,254	17,994	09	失業等給付費	1,735,455,225	1,716,036,748	19,418,477
08085-405-16	港湾労働者派 遣事業等交付 金	228,678	228,672	6	08085-509-21	失業等給付金	1,155,426,871	1,181,273,389	25,846,518
08085-405-16	地域雇用創造 利子補給金	1,176,774	613,922	562,852	05085-509-21	育児休業給付 金	580,028,354	534,763,359	45,264,995
06	高齢者等雇用安 定・促進費	207,209,353	200,665,546	6,543,807	24	就職支援法事業費	17,802,020	20,430,699	2,628,679
08085-129-06	諸 謝 金	19,560,263	16,306,516	3,253,747	08085-129-06	諸 謝 金	603,017	670,059	67,042
08085-509-06	雇用安定等給 付金	151,756,191	151,155,159	601,032	08085-509-06	職業訓練受講 給付金	7,574,305	8,767,007	1,192,702
08085-122-08	職 員 旅 費	123,797	128,092	4,295	08085-509-06	認定職業訓練 実施奨励金	8,270,476	8,847,088	576,612
08085-202-08	施設施工旅費	218	35	183	08085-122-08	職 員 旅 費	23,946	27,593	3,647
08085-122-08	委員等旅費	189,928	172,894	17,034	08085-122-08	委員等旅費	1,704	1,704	0
08085-123-09	庁 費	3,071,813	3,220,867	149,054	08085-123-09	庁 費	133,989	137,681	3,692
08085-123-09	労働保険業務 庁費	3,157,162	2,481,325	675,837	08085-123-09	情報処理業務 庁費	709,058	1,480,363	771,305
08085-203-09	施設施工庁費	382	50	332	08085-123-09	労働保険業務 庁費	99,748	110,837	11,089
08085-123-09	土地建物借料	818,014	883,609	65,595	08085-123-09	電子計算機等 借料	317,616	305,434	12,182
08085-125-14	高齢者等雇用 安定促進事業 委託費	16,621,336	16,012,138	609,198	08085-405-16	求職者訓練受 講支援補助金	68,161	82,933	14,772
					10	職業能力開発強化 費	88,873,682	60,055,378	28,818,304
					08085-129-06	諸 謝 金	229,673	252,344	22,671

科	目	平成30年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	平成30年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
08085-122-08	職員旅費	22,308	22,305	3	08085-123-09	庁 費	2,228	3,097	869
08085-122-08	委員等旅費	14,507	12,623	1,884	08085-125-14	若年者等職業 能力開発支援 事業委託費	2,772,413	2,778,688	6,275
08085-123-09	庁 費	224,897	234,133	9,236	08085-405-16	外国人技能実 習機構交付金	0	1,327,206	1,327,206
08085-123-09	情報処理業務 庁費	201	201	0	07	独立行政法人高 齢・障害・求職者 雇用支援機構運営 費	69,703,298	67,360,120	2,343,178
08085-123-09	労働保険業務 庁費	32,178	36,058	3,880	08085-715-16	独立行政法人 高年齢・障害・ 求職者雇用支 援機構高年齢・ 障害者雇用支 援助定運営費 交付金	14,303,555	12,776,559	1,526,996
08085-123-09	土地建物借料	4,194	4,194	0	08085-715-16	独立行政法人 高年齢・障害・ 求職者雇用支 援機構職業能 力開発助定運 営費交付金	52,252,679	50,844,878	1,407,801
08085-125-14	職場適応訓練 委託費	1,320	1,320	0	08085-715-16	独立行政法人 高年齢・障害・ 求職者雇用支 援機構認定特 定求職者職業 訓練助定運営 費交付金	3,147,064	3,738,683	591,619
08085-125-14	生涯職業能力 開発事業等委 託費	69,708,431	42,891,376	26,817,055	08	独立行政法人高 齢・障害・求職者 雇用支援機構設 整備費			
08085-715-16	雇用開発支援 事業費等補助 金	97,829	575,130	477,301	08085-925-16	独立行政法人 高年齢・障害・ 求職者雇用支 援機構施設整 備費補助金	3,015,016	2,404,506	610,510
08085-825-16	職業能力開発 校設備整備費 等補助金	4,336,163	4,066,520	269,643	14	障害者職業能力開 発支援費	1,720,708	1,799,671	78,963
08085-855-16	技能向上対策 費補助金	3,206,045	2,320,998	885,047					
08085-815-16	離職者等職業 訓練費交付金	8,362,765	8,362,765	0					
08085-405-16	介護労働者雇 用改善援助事 業等交付金	1,275,627	1,275,411	216					
08085-715-16	外国人技能実 習機構交付金	1,357,544	0	1,357,544					
11	若年者等職業能力 開発支援費	2,778,676	4,122,967	1,344,291					
08085-129-06	諸 謝 金	557	2,731	2,174					
08085-122-08	職員旅費	3,233	6,755	3,522					
08085-122-08	委員等旅費	245	4,490	4,245					

科	目	平成30年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	平成30年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
08085-129-06	諸 謝 金	290	243	47	08085-123-09	土地建物借料	32,109	30,444	1,665
08085-122-08	職 員 旅 費	1,459	430	1,029	08085-125-14	仕事と家庭両 立支援事業等 委託費	1,378,930	1,432,070	53,140
08085-122-08	委員等旅費	704	534	170	17	独立行政法人労働 政策研究・研修機 構運営費			
08085-125-14	障害者職業能 力開発支援事 業委託費	1,718,255	1,798,464	80,209	08085-715-16	独立行政法人 労働政策研 究・研修機構 雇用勘定運営 費交付金	1,903,123	1,960,204	57,081
15	技能継承・振興推 進費	4,725,133	4,388,081	337,052	18	独立行政法人労働 政策研究・研修機 構施設整備費			
08085-129-06	諸 謝 金	2,075	2,194	119	08085-925-16	独立行政法人 労働政策研 究・研修機構 施設整備費補 助金	125,436	110,781	14,655
08085-959-06	卓越技能者褒 賞金	15,000	15,000	0	19	業 務 取 扱 費	105,847,854	98,856,696	6,991,158
08085-122-08	職 員 旅 費	38,425	7,920	30,505	08085-111-02	職 員 基 本 給	21,051,248	21,143,675	92,427
08085-122-08	委員等旅費	3,219	3,380	161	08085-111-03	職 員 諸 手 当	9,986,589	9,713,405	273,184
08085-123-09	庁 費	12,726	13,758	1,032	08085-111-04	超 過 勤 務 手 当	1,661,619	1,633,741	27,878
08085-125-14	技能継承振興 推進事業委託 費	4,653,688	4,345,829	307,859	08085-111-05	委 員 手 当	2,436	2,436	0
16	男女均等雇用対策 費	27,842,555	14,680,236	13,162,319	08085-111-05	休 職 者 給 与	166,553	173,003	6,450
08085-129-06	諸 謝 金	1,754,339	1,302,007	452,332	08085-111-05	短 時 間 勤 務 職 員 給 与	3,170,375	2,800,216	370,159
08085-509-06	雇用安定等給 付金	24,025,811	11,296,737	12,729,074	08085-151-05	公 務 災 害 補 償 費	88,553	95,650	7,097
08085-122-08	職 員 旅 費	22,248	22,230	18	08085-111-05	退 職 手 当	3,367,998	3,689,807	321,809
08085-122-08	委員等旅費	63,942	63,949	7	08089-111-05	児 童 手 当	243,085	244,170	1,085
08085-123-09	庁 費	213,923	207,132	6,791					
08085-123-09	情報処理業務 庁費	62,972	111,259	48,287					
08085-123-09	労働保険業務 庁費	288,281	214,408	73,873					

科	目	平成30年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	平成30年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
08085-129-06	諸 謝 金	5,225,301	4,272,561	952,740	08085-725-16	国際社会保険 協会等分担金	13,682	13,530	152
08085-122-08	職 員 旅 費	321,736	337,908	16,172	08085-725-16	経済協力開発 機構拠出金	30,405	29,435	970
08085-122-08	赴 任 旅 費	62,304	62,304	0	08085-725-16	世界公共雇用 サービス協会 拠出金	35,516	22,809	12,707
08085-122-08	委員等旅費	14,437	15,313	876	08085-959-18	賠償償還及払 戻金	45,000	45,000	0
08085-122-08	証人等旅費	569	562	7	08085-959-18	貨幣交換差減 補填金	1,361	1,361	0
08085-123-09	庁 費	9,401,910	9,455,833	53,923	08085-716-22	一般会計へ繰 入	68,146	73,796	5,650
08085-123-09	情報処理業務 庁費	18,703,375	14,233,591	4,469,784	20	施 設 整 備 費	3,927,763	3,031,836	895,927
08085-123-09	労働保険業務 庁費	1,119,558	967,675	151,883	08085-202-08	施設施工旅費	7,832	7,012	820
08085-123-09	産業廃棄物処 理業務庁費	789,461	0	789,461	08085-203-09	施設施工庁費	200,195	208,444	8,249
08085-123-09	国有財産管理 処分庁費	34,128	0	34,128	08085-204-15	施設整備費	3,448,752	2,556,013	892,739
08085-123-09	電子計算機等 借料	15,263,424	15,100,209	163,215	08085-944-15	不動産購入費	270,984	260,367	10,617
08085-123-09	土地建物借料	5,647,441	5,898,332	250,891	22	保険料返還金等徴 収勘定へ繰入			
08085-123-09	各 所 修 繕	314,399	159,360	155,039	08085-306-22	徴収勘定へ繰 入	23,967,591	23,537,288	430,303
08085-123-09	公共施設等維 持管理運営費	51,129	50,527	602	21	雇用安定資金へ繰 入			
08199-133-09	自動車重量税	5,099	5,635	536	08085-956-22	雇用安定資金 へ繰入	0	42,246,183	42,246,183
08085-125-14	雇用保険活用 援助事業委託 費	1,328,095	1,316,991	11,104	39	予 備 費 (98110-959-)	52,000,000	54,000,000	2,000,000
08085-115-16	国家公務員共 済組合負担金	7,613,424	7,273,026	340,398		歳 出 合 計	2,539,125,367	2,485,824,434	53,300,933
08029-135-16	国有資産所在 市町村交付金	19,498	24,835	5,337					

12013 徴 収 勘 定

区 分	平成30年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	2,528,718,923	2,548,235,122	19,516,199	
2 歳 出	2,528,718,923	2,548,235,122	19,516,199	
〔主要経費別内訳〕				
01 (社会保障関係費)				
08 雇用労災対策費	2,456,780,469	2,476,463,948	19,683,479	
95 その他の事項経費	71,838,454	71,671,174	167,280	
98 予備費	100,000	100,000	0	
〔歳入歳出予定額内訳〕 (前年度予算額は、本年度予定額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款 ・ 項 ・ 目	平成30年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 保 険 収 入	2,442,618,584	2,475,576,521	32,957,937	最近までの収納実績等を勘案し、平成30年度の賃金等の見込みを基礎として算出
0101-00 保 険 料 収 入				
0101-01 保 険 料 収 入	2,442,260,449	2,475,200,324	32,939,875	

款・項・目	平成30年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0102-00 印紙収入				
0102-02 雇用保険印紙納付金 収入	358,135	376,197	18,062	平成30年度の日雇雇用保険の被保険者数、賃金日額等の見込みを基礎として算出
0500-00 他会計より受入				
0501-00 一般会計より受入				
0501-01 一般会計より受入	134,139	122,278	11,861	「石綿による健康被害の救済に関する法律」第34条の規定による一般拠出金の徴収に要する費用に充てるための国庫負担金の一般会計からの受入見込額を計上
0600-00 一般拠出金収入				
0601-00 一般拠出金収入				
0601-01 一般拠出金収入	3,778,600	3,684,856	93,744	最近までの収納実績等を勘案し、平成29年度の賃金等の見込みを基礎として算出
0200-00 他勘定より受入				
0201-00 他勘定より受入	64,044,106	63,345,120	698,986	
0201-01 労災勘定より受入	40,076,515	39,807,832	268,683	「特別会計に関する法律」第102条第3項の規定による保険料返還金、業務取扱費及び附属諸費の労災勘定からの受入見込額を計上
0201-02 雇用勘定より受入	23,967,591	23,537,288	430,303	「特別会計に関する法律」第102条第3項の規定による保険料返還金、業務取扱費及び附属諸費の雇用勘定からの受入見込額を計上
0300-00 雑収入				
0301-00 雑収入	922,609	888,642	33,967	
0301-01 延滞金	723,640	689,902	33,738	延滞金の収入見込額を計上
0301-02 追徴金	163,283	166,163	2,880	追徴金の収入見込額を計上
0301-03 返納金	24,746	22,151	2,595	返納金の収入見込額を計上

款 項 目	平成30年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎	
0301-05 預託金 利子収入	1,156	314	842	財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上	
0301-04 雑 入	9,784	10,112	328	最近までの収入実績を基礎として算出	
0400-00 前年度剰余金受入					
0401-00 前年度剰余金受入					
0401-01 前年度剰余金受入	17,220,885	4,617,705	12,603,180	「特別会計に関する法律」第8条第1項の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上	
歳 出					
事 項 別 内 訳					
項	事 項	平成30年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01 業 務 取 扱 費	95 業務取扱いに必要な経費	8,789,119	8,856,123	67,004	業務取扱いに必要な人件費、事務費等
	95 労働保険適用徴収業務に必要な経費	20,294,769	19,302,275	992,494	1 労働保険の適用促進を図るための加入促進業務の民間団体等への委託等 2 労働保険料の適正徴収を図るための調査、広報等 3 「失業保険法及び労働者災害補償保険法の一部を改正する法律及び労働保険の保険料の徴収等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律」第23条の規定による労働保険事務組合に対する報奨金の交付 4 労働保険適用徴収システムの運用
	95 石綿健康被害救済事業に必要な経費	3,975,564	3,853,089	122,475	「石綿による健康被害の救済に関する法律」に基づく 1 一般拠出金の徴収に必要な事務費等 2 独立行政法人環境再生保全機構が行う業務に要する費用に充てるための交付金の交付

項	事 項	平成30年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
02	保険給付費等財 源労災勘定へ繰 入	825,512,053	870,040,741	44,528,688	「特別会計に関する法律」第102条第1項の規定による保険給付費等に相当する金額の労災勘定への繰入れ
03	失業等給付費等 財源雇用勘定へ 繰入	1,631,268,416	1,606,423,207	24,845,209	「特別会計に関する法律」第102条第2項の規定による失業等給付費等に相当する金額の雇用勘定への繰入れ
04	諸 支 出 金	38,779,002	39,659,687	880,685	1 「労働保険の保険料の徴収等に関する法律」第19条第6項及び 第20条第3項の規定による保険料の精算による返還金 2 過誤納に係る保険料の払戻し
09	予 備 費	100,000	100,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	平成30年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成30年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0600-00 一般拠出金収入			
0100-00 保 険 収 入	2,442,618,584	2,475,576,521	32,957,937	0601-00 一般拠出金収入			
0101-00 保 険 料 収 入				0601-01 一般拠出金収入	3,778,600	3,684,856	93,744
0101-01 保 険 料 収 入	2,442,260,449	2,475,200,324	32,939,875	0200-00 他勘定より受入			
0102-00 印 紙 収 入				0201-00 他勘定より受入	64,044,106	63,345,120	698,986
0102-02 雇用保険印紙納 付金収入	358,135	376,197	18,062	0201-01 労災勘定より受 入	40,076,515	39,807,832	268,683
0500-00 他会計より受入				0201-02 雇用勘定より受 入	23,967,591	23,537,288	430,303
0501-00 一般会計より受 入				0300-00 雑 収 入			
0501-01 一般会計より受 入	134,139	122,278	11,861	0301-00 雑 収 入	922,609	888,642	33,967

科 目	平成30年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成30年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
0301-01 延 滞 金	723,640	689,902	33,738	95016-959-06 報 奨 金	10,966,224	10,965,006	1,218
0301-02 追 徴 金	163,283	166,163	2,880	95016-122-08 職 員 旅 費	99,304	99,068	236
0301-03 返 納 金	24,746	22,151	2,595	95016-122-08 滞納処分等旅 費	24,203	27,926	3,723
0301-05 預託金利息収入	1,156	314	842	95016-122-08 赴 任 旅 費	6,552	6,979	427
0301-04 雑 入	9,784	10,112	328	95016-122-08 委 員 等 旅 費	29,591	29,584	7
0400-00 前年度剰余金受 入				95016-123-09 庁 費	4,087,755	4,093,690	5,935
0401-00 前年度剰余金受 入				95016-123-09 情報処理業務 庁費	2,541,578	2,316,863	224,715
0401-01 前年度剰余金受 入	17,220,885	4,617,705	12,603,180	95016-123-09 労働保険業務 庁費	366,756	321,248	45,508
歳 入 合 計	2,528,718,923	2,548,235,122	19,516,199	95016-123-09 雇用保険印紙 作成費	3,740	4,482	742
歳 出				95016-123-09 電子計算機等 借料	1,542,708	1,542,708	0
01 業務取扱費	33,059,452	32,011,487	1,047,965	95016-123-09 公共施設等維 持管理運営費	15,195	15,071	124
95016-111-02 職員基本給	2,930,042	2,936,409	6,367	95199-133-09 自動車重量税	1,179	1,326	147
95016-111-03 職員諸手当	1,356,579	1,325,807	30,772	95199-133-09 消 費 税	22,763	23,223	460
95016-111-04 超過勤務手当	262,092	258,609	3,483	95016-125-14 労働保険加入 促進等業務委 託費	1,606,590	1,106,858	499,732
95016-111-05 休職者給与	30,495	32,325	1,830	95016-115-16 国家公務員共 済組合負担金	1,050,772	1,074,593	23,821
95016-111-05 短時間勤務職 員給与	83,158	64,806	18,352	95016-715-16 石綿健康被害 救済事業交付 金	3,673,044	3,573,770	99,274
95016-151-05 公務災害補償 費	21,334	26,020	4,686	95016-959-18 賠償償還及払 戻金	12,829	13,387	558
95016-111-05 退職手当	715,767	803,119	87,352	95016-716-22 一般会計へ繰 入	667	1,514	847
95089-111-05 児童手当	34,110	35,380	1,270	02 保険給付費等財源 労災勘定へ繰入			
95016-129-06 諸 謝 金	1,574,425	1,311,716	262,709				

科	目	平成30年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	平成30年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
08081-306-22	労災勘定へ繰入	825,512,053	870,040,741	44,528,688	95199-959-18	賠償償還及払戻金	1,059,797	1,028,736	31,061
03	失業等給付費等財源雇用勘定へ繰入				95199-959-18	保険料返還金	37,719,205	38,630,951	911,746
08085-306-22	雇用勘定へ繰入	1,631,268,416	1,606,423,207	24,845,209	09	予 備 費 (98110-959-)	100,000	100,000	0
04	諸 支 出 金	38,779,002	39,659,687	880,685		歳 出 合 計	2,528,718,923	2,548,235,122	19,516,199

丙号 繰越明許費要求書

次の表の事項の欄に掲げる経費は、その性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、その支出が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであるが、事由の欄に掲げる事由その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるので、翌年度に繰り越して使用できることとする必要がある。

(注) 事由の欄に掲げる「計画」とは、計画に関する諸条件をいい、「設計」とは、設計に関する諸条件をいい、「気象」とは、気象の関係をいい、「用地」とは、用地の関係をいい、「補償処理」とは、補償処理の困難をいい、「資材入手」とは、資材の入手難をいい、それぞれ該当するものに○印を付している。

勘定	事項	事由						左記以外の事由
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	
労災勘定	(項) 労働安全衛生対策費のうち 施設施工旅費 施設施工庁費 施設整備費 産業医学助成費補助金(産業医養成施設整備費に限る。) 社会復帰促進等事業費のうち 施設施工旅費 施設施工庁費 施設整備費 労災疾病臨床研究事業費補助金 独立行政法人労働者健康安全機構施設整備費 業務取扱費のうち							研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難

勘定	事項	事由						左記以外の事由
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	
雇用勘定	<p>情報処理業務庁費(人事・給与関係業務情報システム保守・運用経費のうちアプリケーション改修等経費及び労働基準行政システム改修経費に限る。)</p> <p>施設整備費</p> <p>(項) 職業紹介事業等実施費のうち</p> <p>情報処理業務庁費(ハローワークシステム機器整備経費に限る。)</p> <p>高齢者等雇用安定・促進費のうち</p> <p>施設施工旅費</p> <p>施設施工庁費</p> <p>施設整備費</p> <p>職業能力開発強化費のうち</p> <p>職業能力開発校設備整備費等補助金(公共職業能力開発施設等整備費に限る。)</p> <p>独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備費</p> <p>業務取扱費のうち</p>							

勘定	事項	事由						左記以外の事由
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	
徴収勘定	<p>情報処理業務庁費(人事・給与関係業務情報システム保守・運用経費のうちアプリケーション改修等経費及びハローワークシステム機器整備経費に限る。)</p> <p>国有財産管理処分庁費</p> <p>施設整備費</p> <p>(項) 業務取扱費のうち</p> <p>情報処理業務庁費(人事・給与関係業務情報システム保守・運用経費のうちアプリケーション改修等経費及び労働保険適用徴収システム改修経費に限る。)</p>							

丁号 国庫債務負担行為要求書

勘 定	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成30年度 (千円)	平成31年度 以 降(千円)	
労 災 勘 定	原子力発電所作業員長期的健康管理システム運用	153,362	平成30年度	平成30年度 以降4箇年 度以内	(項) 労働安全衛生対策費 (目) 情報処理業務庁費	39,567	113,795	原子力発電所作業員長期的健康管理システムの運用については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため 労働基準行政関係相談コールセンター運営事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	労働基準行政関係相談コールセンター運営事業	2,261,384	平成30年度	平成30年度 及び平成31 年度	(項) 労働安全衛生対策費	1,157,007	1,104,377	
					(目) 労働災害防止対策事業委託費	797,919	761,623	
					(項) 業務取扱費 (目) 保険給付業務委託費	359,088	342,754	
産業医養成施設整備費補助	240,000	平成30年度	平成30年度 及び平成31 年度	(項) 労働安全衛生対策費 (目) 産業医学助成費補助金	119,000	121,000	産業医養成施設整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため	
労災特別介護施設整備	137,456	平成30年度	平成30年度 及び平成31 年度	(項) 社会復帰促進等事業費	46,092	91,364		
				(目) 施設施工庁費	10,381	8,036		
				(目) 施設整備費	35,711	83,328	北海道労災特別介護施設の整備については、多くの日数を要するため	

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						平成30年度 (千円)	平成31年度 以降(千円)	
	障害者職業能力 開発校施設整備	935,674	平成30年度	平成30年度 及び平成31 年度	(項) 社会復帰促進等 事業費 (目) 施設整備費	256,445	679,229	東京障害者職業能力開発校及び神奈 川障害者職業能力開発校の施設の整備 については、多くの日数を要するため
	独立行政法人労働者健康安全機 構施設整備費補助	1,171,611	平成30年度	平成30年度 及び平成31 年度	(項) 独立行政法人労働者健康安全機 構施設整備費 (目) 独立行政法人労働者健康安全機 構施設整備費補助金	392,523	779,088	独立行政法人労働者健康安全機構が 行う施設整備事業については、その事 業を円滑に実施するため、あらかじめ その事業費を補助する旨の決定を行う ことを要するため
	人事・給与関係 業務情報システム用電子計算機 借入れ等	14,636	平成30年度	平成30年度 以降5箇年 度以内	(項) 業務取扱費 (目) 情報処理業務庁 費	2,614	12,022	人事・給与関係業務情報システム用 の電子計算機の借入れ等については、 複数年度にわたる契約を結ぶことを要 するため
	人事・給与関係 業務情報システム改修等	10,566	平成30年度	平成30年度 及び平成31 年度	(項) 業務取扱費 (目) 情報処理業務庁 費	7,493	3,073	人事・給与関係業務情報システムの 改修等については、多くの日数を要す るため
	文書管理システム 整備	9,995	平成30年度	平成30年度 以降3箇年 度以内	(項) 業務取扱費 (目) 情報処理業務庁 費	3,572	6,423	文書管理システムの整備について は、多くの日数を要するため

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						平成30年度 (千円)	平成31年度 以降(千円)	
	文書管理システム運用	5,867	平成30年度	平成30年度 以降3箇年 度以内	(項) 業務取扱費 (目) 情報処理業務庁 費	1,722	4,145	文書管理システムの運用については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	国有財産総合情報管理システム用電子計算機借入れ等	17,577	平成30年度	平成30年度 以降5箇年 度以内	(項) 業務取扱費 (目) 庁 費	2,557	15,020	国有財産総合情報管理システム用の電子計算機の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	事務機器借入れ等	1,185,452	平成30年度	平成30年度 以降5箇年 度以内	(項) 業務取扱費 (目) 庁 費 (目) 情報処理業務庁 費	176,920 1,456 175,464	1,008,532 5,824 1,002,708	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	庁舎機械警備	10,811	平成30年度	平成30年度 以降5箇年 度以内	(項) 業務取扱費 (目) 庁 費	3,131	7,680	庁舎の機械警備については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	庁舎管理運営業務	51,984	平成30年度	平成30年度 以降5箇年 度以内	(項) 業務取扱費 (目) 庁 費	15,046	36,938	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

勘定事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
					平成30年度 (千円)	平成31年度 以降(千円)	
労働局総務情報システム用電子計算機借入れ等	1,287,495	平成30年度	平成30年度以降5箇年度以内	(項) 業務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	80,522	1,206,973	労働局総務情報システム用の電子計算機の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
労働基準行政システム改修	2,352,958	平成30年度	平成30年度以降3箇年度以内	(項) 業務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	852,940	1,500,018	労働基準行政システムの改修については、多くの日数を要するため
労働基準行政システム運用等	11,843,906	平成30年度	平成30年度以降5箇年度以内	(項) 業務取扱費 (目) 情報処理業務庁費 (目) 電子計算機等借料	1,373,658 1,353,087 20,571	10,470,248 10,210,684 259,564	労働基準行政システムの運用等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額	1,438	平成30年度	平成30年度以降5箇年度以内	(項) 業務取扱費 (目) 公共施設等維持管理運営費	342	1,096	平成20年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
第三者行為災害支給調整事業	1,793,424	平成30年度	平成30年度以降4箇年度以内	(項) 業務取扱費 (目) 保険給付業務委託費	16,642	1,776,782	第三者行為災害支給調整事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

勘 定	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成30年度 (千円)	平成31年度 以 降(千円)	
雇 用 勘 定	事務機器借入れ等	1,303,401	平成30年度	平成30年度 以降5箇年 度以内	(項) 職業紹介事業等 実施費 (目) 情報処理業務庁 費 (項) 業 務 取 扱 費 (目) 庁 費 (目) 情報処理業務庁 費	220,956 47,660 173,296 1,220 172,076	1,082,445 226,078 856,367 2,440 853,927	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	ハローワークシステム用電子計算機借入れ等	75,962,389	平成30年度	平成30年度 以降5箇年 度以内	(項) 職業紹介事業等 実施費 (目) 情報処理業務庁 費 (目) 電子計算機等借 料 (項) 業 務 取 扱 費 (目) 情報処理業務庁 費 (目) 電子計算機等借 料	8,196,513 4,098,256 3,978,560 119,696 4,098,257 3,978,560 119,697	67,765,876 33,882,938 1,216,750 32,666,188 33,882,938 1,216,749 32,666,189	ハローワークシステム用の電子計算機の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	実践型地域雇用創造事業	3,830,451	平成30年度	平成30年度 以降3箇年 度以内	(項) 地域雇用機会創 出等対策費 (目) 地域雇用機会創 出事業等委託費	1,001,229	2,829,222	実践型地域雇用創造事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						平成30年度 (千円)	平成31年度 以降(千円)	
	職業訓練委託事業費補助	18,274	平成30年度	平成30年度及び平成31年度	(項) 地域雇用機会創出等対策費 (目) 産業雇用安定センター補助金	9,137	9,137	職業訓練委託事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
	多言語電話通訳支援事業	134,693	平成30年度	平成30年度及び平成31年度	(項) 高齢者等雇用安定・促進費 (目) 高齢者等雇用安定促進事業委託費	66,899	67,794	多言語電話通訳支援事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	生涯現役促進地域連携事業	1,923,780	平成30年度	平成30年度以降3箇年度以内	(項) 高齢者等雇用安定・促進費 (目) 高齢者等雇用安定促進事業委託費	641,260	1,282,520	生涯現役促進地域連携事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	就労支援団体育成モデル事業	180,160	平成30年度	平成30年度以降3箇年度以内	(項) 高齢者等雇用安定・促進費 (目) 高齢者等雇用安定促進事業委託費	58,860	121,300	就労支援団体育成モデル事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	シルバー人材センターモデル構築支援事業	150,000	平成30年度	平成30年度以降3箇年度以内	(項) 高齢者等雇用安定・促進費 (目) 高齢者等雇用安定促進事業委託費	50,000	100,000	シルバー人材センターモデル構築支援事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

勘定事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
					平成30年度 (千円)	平成31年度 以降(千円)	
競争導入公共サービス若年者地域連携事業	768,632	平成30年度	平成30年度 以降3箇年度以内	(項) 高齢者等雇用安定・促進費 (目) 高齢者等雇用安定促進事業委託費	256,211	512,421	競争を導入した公共サービスとして行う若年者地域連携事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
求職者支援システム用電子計算機借入れ等	537,596	平成30年度	平成30年度 以降5箇年度以内	(項) 就職支援法事業費 (目) 情報処理業務庁費 (目) 電子計算機等借料	1,200 1,200 0	536,396 1,200 535,196	求職者支援システム用の電子計算機の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
職業訓練サービスガイドライン適合事業所認定推進事業	59,076	平成30年度	平成30年度 以降3箇年度以内	(項) 職業能力開発強化費 (目) 生涯職業能力開発事業等委託費	19,692	39,384	職業訓練サービスガイドライン適合事業所認定推進事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
中小企業等人材育成支援事業	806,544	平成30年度	平成30年度 以降3箇年度以内	(項) 職業能力開発強化費 (目) 生涯職業能力開発事業等委託費	268,848	537,696	中小企業等人材育成支援事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						平成30年度 (千円)	平成31年度 以降(千円)	
	総合的職業能力開発プログラム推進事業	70,864,798	平成30年度	平成30年度以降3箇年度以内	(項) 職業能力開発強化費 (目) 生涯職業能力開発事業等委託費	34,239,243	36,625,555	総合的職業能力開発プログラム推進事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	職業能力評価制度整備事業	209,067	平成30年度	平成30年度及び平成31年度	(項) 職業能力開発強化費 (目) 生涯職業能力開発事業等委託費	105,597	103,470	職業能力評価制度整備事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備費補助	1,419,517	平成30年度	平成30年度及び平成31年度	(項) 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備費 (目) 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備費補助金	680,332	739,185	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構が行う施設整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
	障害者職業訓練委託事業	403,528	平成30年度	平成30年度及び平成31年度	(項) 障害者職業能力開発支援費 (目) 障害者職業能力開発支援事業委託費	202,113	201,415	障害者職業訓練委託事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						平成30年度 (千円)	平成31年度 以降(千円)	
	人事・給与関係業務情報システム用電子計算機借入れ等	27,441	平成30年度	平成30年度以降5箇年度以内	(項) 業務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	4,901	22,540	人事・給与関係業務情報システム用の電子計算機の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	人事・給与関係業務情報システム改修等	19,811	平成30年度	平成30年度及び平成31年度	(項) 業務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	14,049	5,762	人事・給与関係業務情報システムの改修等については、多くの日数を要するため
	文書管理システム整備	18,839	平成30年度	平成30年度以降3箇年度以内	(項) 業務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	6,694	12,145	文書管理システムの整備については、多くの日数を要するため
	文書管理システム運用	11,002	平成30年度	平成30年度以降3箇年度以内	(項) 業務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	3,229	7,773	文書管理システムの運用については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	国有財産総合情報管理システム用電子計算機借入れ等	25,727	平成30年度	平成30年度以降5箇年度以内	(項) 業務取扱費 (目) 庁費	3,743	21,984	国有財産総合情報管理システム用の電子計算機の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

勘定事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
					平成30年度 (千円)	平成31年度 以降(千円)	
庁舎機械警備	4,541	平成30年度	平成30年度 以降5箇年度以内	(項) 業務取扱費 (目) 庁費	970	3,571	庁舎の機械警備については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
庁舎管理運営業務	36,789	平成30年度	平成30年度 以降3箇年度以内	(項) 業務取扱費 (目) 庁費	12,263	24,526	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
労働局総務情報システム用電子計算機借入れ等	1,282,552	平成30年度	平成30年度 以降5箇年度以内	(項) 業務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	80,213	1,202,339	労働局総務情報システム用の電子計算機の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額	2,478	平成30年度	平成30年度 以降5箇年度以内	(項) 業務取扱費 (目) 公共施設等維持管理運営費	602	1,876	平成20年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						平成30年度 (千円)	平成31年度 以降(千円)	
	民間資金等活用官庁施設維持管理運営等	457,362	平成30年度	平成34年度以降11箇年度以内	(項) 業務取扱費 (目) 公共施設等維持管理運営費 (項) 施設整備費 (目) 不動産購入費	0	457,362	民間資金等を活用した官庁施設の維持管理、運営等については、多くの日数を要するため
	競争導入公共サービス労働保険加入促進業務	886,743	平成30年度	平成30年度以降3箇年度以内	(項) 業務取扱費 (目) 雇用保険活用援助事業委託費	295,581	591,162	競争を導入した公共サービスとして行う労働保険加入促進業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	競争導入公共サービス教育訓練講座受講環境整備事業	371,973	平成30年度	平成30年度以降3箇年度以内	(項) 業務取扱費 (目) 雇用保険活用援助事業委託費	123,991	247,982	競争を導入した公共サービスとして行う教育訓練講座受講環境整備事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	教育訓練講座開講促進事業	59,243	平成30年度	平成30年度及び平成31年度	(項) 業務取扱費 (目) 雇用保険活用援助事業委託費	25,285	33,958	教育訓練講座開講促進事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	施設整備	1,266,542	平成30年度	平成30年度及び平成31年度	(項) 施設整備費 (目) 施設施工庁費 (目) 施設整備費	190,820 15,751 175,069	1,075,722 47,252 1,028,470	高岡公共職業安定所ほか2件の建設等については、多くの日数を要するため

勘 定 事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由	
					平成30年度 (千円)	平成31年度 以 降(千円)		
徴 収 勘 定	人事・給与関係 業務情報システム用電子計算機 借入れ等	3,566	平成30年度	平成30年度 以降5箇年 度以内	(項) 業 務 取 扱 費 (目) 情報処理業務庁 費	637	2,929	人事・給与関係業務情報システム用 の電子計算機の借入れ等については、 複数年度にわたる契約を結ぶことを要 するため
	人事・給与関係 業務情報システム改修等	2,573	平成30年度	平成30年度 及び平成31 年度	(項) 業 務 取 扱 費 (目) 情報処理業務庁 費	1,825	748	人事・給与関係業務情報システムの 改修等については、多くの日数を要す るため
	文書管理システム 整備	2,434	平成30年度	平成30年度 以降3箇年 度以内	(項) 業 務 取 扱 費 (目) 情報処理業務庁 費	870	1,564	文書管理システムの整備について は、多くの日数を要するため
	文書管理システム 運用	1,429	平成30年度	平成30年度 以降3箇年 度以内	(項) 業 務 取 扱 費 (目) 情報処理業務庁 費	419	1,010	文書管理システムの運用について は、複数年度にわたる契約を結ぶこと を要するため
	事務機器借入れ 等	79,440	平成30年度	平成30年度 以降5箇年 度以内	(項) 業 務 取 扱 費 (目) 庁 費 (目) 情報処理業務庁 費	23,101 477 22,624	56,339 954 55,385	事務機器の借入れ等については、複 数年度にわたる契約を結ぶことを要す るため
	労働保険適用徴 収システム管理 業務等	1,860,163	平成30年度	平成31年度 以降4箇年 度以内	(項) 業 務 取 扱 費 (目) 情報処理業務庁 費	0	1,860,163	労働保険適用徴収システムの管理業 務等については、複数年度にわたる契 約を結ぶことを要するため

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						平成30年度 (千円)	平成31年度 以降(千円)	
	物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額	566	平成30年度	平成30年度 以降5箇年 度以内	(項) 業務取扱費 (目) 公共施設等維持 管理運営費	124	442	平成20年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
	労働基準行政関係相談コールセンター運営事業	337,853	平成30年度	平成30年度 及び平成31 年度	(項) 業務取扱費 (目) 労働保険加入促 進等業務委託費	172,858	164,995	労働基準行政関係相談コールセンター運営事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	競争導入公共サービス労働保険加入促進業務	1,917,015	平成30年度	平成30年度 以降3箇年 度以内	(項) 業務取扱費 (目) 労働保険加入促 進等業務委託費	639,005	1,278,010	競争を導入した公共サービスとして行う労働保険加入促進業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

厚生労働省所管労働保険特別会計

平成30年度政府職員予算定員及び俸給額表

労働保険特別会計総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員(人)	級別内訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級			
一般職	内 47(6箇月) 8,652															32,549,237
	指定職俸給表	1														9,816
	行政職俸給表(一)	内 47(6箇月) 8,647		1	4	16	31	内 1 298	内 1 1,093	内 22 2,298	内 23 3,672	860	374			32,516,665
	専門スタッフ職俸給表	4								-	3	1	-			22,756

職名別等内訳

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級別内訳											俸給額(千円)			
		11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級				
(労災勘定)	2,752															10,977,587
指定職俸給表																
〔本省〕																
審議官	1															9,816
行政職俸給表(一)	2,749		1	2	5	13	105	604	466	831	357	365				10,956,744
〔本省〕	133		1	2	5	13	19	2	22	35	16	18				
課長	3		1	2												
室長	3				3											
課長補佐	14					8	6									
係長	40								11	29						
主任	9										2	7				

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)	
		11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級		
室 長	1				1									
課 長 補 佐	3					1	2							
係 長	8								3	5				
専 門 職 内	1									1				
一 般 職 員	5						2	内 1	2	1				
〔都道府県労働局〕	6										5	1		
	650							35	35	212	362	1	5	
課 長	43							35	8					
課 長 補 佐	102								26	76				
係 長	269									65	204			
主 任	1											1		
専 門 職	230								1	71	158			
一 般 職 員	5												5	

- (備考) 1 この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員が含まれる。
2 この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

労働保険特別会計

労災勘定

損益計算書

損				利			
科 目	平成 28 年度 決算額(円)	平成 29 年度 予定額(円)	平成 30 年度 予定額(円)	科 目	平成 28 年度 決算額(円)	平成 29 年度 予定額(円)	平成 30 年度 予定額(円)
労働安全衛生対策経費	16,700,958,334	20,021,587,220	25,543,921,860	徴収勘定より受入	854,117,729,127	866,039,612,067	825,336,680,255
保険給付費	735,689,811,871	734,998,105,363	764,905,942,000	一般会計より受入	192,411,000	153,414,000	143,226,000
職務上年金給付費年金特別会計へ繰入	8,413,407,543	8,023,893,000	7,675,642,000	利子収入	130,492,332,327	128,608,459,762	125,613,771,000
職務上年金給付費等交付金	5,798,444,000	5,521,344,000	5,407,501,000	独立行政法人福祉医療機構納付金	0	0	245,000
社会復帰促進等事業経費	121,260,669,874	124,545,566,672	134,562,551,000	独立行政法人労働政策研究・研修機構納付金	0	45,463,729	0
独立行政法人労働者健康安全機構運営費	9,896,167,000	9,726,443,000	9,646,667,000	独立行政法人労働者健康安全機構納付金	223,121,050	0	0
独立行政法人労働者健康安全機構施設整備費	4,018,431,211	3,955,974,400	3,002,274,000	雑収入	30,082,715,173	28,527,002,305	26,665,528,775
仕事生活調和推進費	1,197,550,462	2,932,802,000	6,412,073,000	雑益	1,359,193,419	174,201	0
中小企業退職金共済等事業費	1,912,497,000	2,054,849,000	2,181,257,000	前年度繰越支払備金	173,599,031,000	172,132,406,000	171,229,955,000
独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	106,986,000	106,986,000	106,820,000	前年度繰越未経過保険料	22,323,089,901	23,627,664,285	22,545,895,000
独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費	43,470,000	94,625,000	53,995,000	本年度損失	-	-	105,599,544,533
個別労働紛争対策費	1,013,014,792	1,404,409,000	1,478,429,000				
業務取扱費	48,980,896,669	53,006,600,049	59,892,326,000				
施設整備経費	451,708,169	1,010,148,224	1,430,921,166				
保険料返還金等徴収勘定へ繰入	39,405,055,100	41,360,328,912	40,999,091,525				
未収金償却引当金繰入	8,985,979,711	5,955,236,249	4,647,534,486				
独立行政法人労働安全衛生総合研究所出資金承継損	2,163,204,501	-	-				
独立行政法人労働者健康安全機構減資損	4,552,251	1,039,374,502	344,582,338				

損		失			利		益		
科	目	平成28年度 決算額(円)	平成29年度 予定額(円)	平成30年度 予定額(円)	科	目	平成28年度 決算額(円)	平成29年度 予定額(円)	平成30年度 予定額(円)
雑	損	1,806,200,954	677,067,552	136,204,188					
予	備	0	6,700,000,000	6,600,000,000					
次	年度繰越支払備金	172,132,406,000	171,229,955,000	180,017,057,000					
次	年度繰越未経過保険料	23,627,664,285	22,545,895,000	22,090,056,000					
本	年度利益	8,780,547,270	2,223,006,206	-					
合	計	1,212,389,622,997	1,219,134,196,349	1,277,134,845,563	合	計	1,212,389,622,997	1,219,134,196,349	1,277,134,845,563

労働保険特別会計

労災勘定

貸借対照表

借方				貸方			
科 目	平成28年度末 決算額(円)	平成29年度末 予定額(円)	平成30年度末 予定額(円)	科 目	平成28年度末 決算額(円)	平成29年度末 予定額(円)	平成30年度末 予定額(円)
流動資産	8,140,399,735,557	8,147,046,808,565	8,054,000,847,595	支払備金	172,132,406,000	171,229,955,000	180,017,057,000
現金預金	8,091,878,657,500	8,092,172,907,349	7,993,867,093,349	未払金	9,933,900	8,675,150	10,872,675
未収金	46,018,434,889	53,953,521,759	60,133,753,789	未経過保険料	23,627,664,285	22,545,895,000	22,090,056,000
前払金	2,502,643,168	920,379,457	457	未収金償却引当金	34,617,812,114	40,573,048,363	45,220,582,849
固定資産	337,477,328,077	331,505,045,494	334,146,036,189	繰越利益	8,172,128,438,120	8,180,908,985,390	8,183,131,991,596
土地	20,553,427,015	19,928,659,142	19,959,011,060	本年度利益	8,780,547,270	2,223,006,206	-
立木竹	273,769,484	275,932,071	277,694,031	固定資産評価差益	66,580,261,945	61,062,288,950	63,275,868,197
建物	28,443,700,522	28,914,161,097	29,335,684,491				
工作物	5,327,430,441	5,777,314,922	6,017,461,306				
機械器具	11,223,267,427	11,538,316,571	11,879,319,711				
未完成施設	290,517,010	262,793,010	0				
独立行政法人福祉医療機構出資金	4,421,032,732	4,416,555,327	4,410,596,834				
独立行政法人労働政策研究・研修機構出資金	1,784,335,175	1,788,133,204	1,791,649,084				
独立行政法人労働者健康安全機構出資金	265,159,848,271	258,603,180,150	260,474,619,672				
本年度損失	-	-	105,599,544,533				
合計	8,477,877,063,634	8,478,551,854,059	8,493,746,428,317	合計	8,477,877,063,634	8,478,551,854,059	8,493,746,428,317

(注) 独立行政法人労働者健康安全機構出資金の平成28年度末決算額には、「独立行政法人に係る改革を推進するための厚生労働省関係法律の整備等に関する法律」附則第9条第1項の規定により、独立行政法人労働者健康安全機構が独立行政法人労働安全衛生総合研究所の権利及び義務を承継した際、同機構に対し出資されたものとした額が含まれている。

労働保険特別会計

雇用勘定

損益計算書

損				利			
科 目	平成28年度 決算額(円)	平成29年度 予定額(円)	平成30年度 予定額(円)	科 目	平成28年度 決算額(円)	平成29年度 予定額(円)	平成30年度 予定額(円)
中小企業退職金共済等事業費	6,168,025,000	6,317,629,000	6,752,665,000	徴収勘定より受入	1,904,615,696,155	1,586,246,845,854	1,617,213,270,046
独立行政法人勤労者退職金共済機構運営費	32,383,000	31,911,000	31,446,000	一般会計より受入	125,186,811,740	26,269,351,000	25,888,147,000
労使関係安定形成促進費	386,671,603	404,434,000	403,999,000	雇用安定資金より受入	-	-	19,162,945,000
個別労働紛争対策費	1,022,425,756	1,404,392,000	1,478,412,000	利子収入	700,045,885	727,081,994	563,519,000
職業紹介事業等実施費	52,455,178,714	60,459,925,000	66,997,386,000	独立行政法人高齢・障害・求職者 雇用支援機構納付金	6,434,013	316,758,019	27,483,641,000
地域雇用機会創出等対策費	78,545,787,262	101,440,470,000	116,376,874,000	独立行政法人労働政策研究・研修 機構納付金	0	601,016,545	0
高齢者等雇用安定・促進経費	144,310,356,832	200,592,238,000	207,082,349,000	雑収入	22,252,237,017	96,667,157,272	18,412,482,760
失業等給付費	1,483,781,516,604	1,716,036,748,000	1,735,455,225,000	未収金償却引当金戻入	-	-	596,896,000
就職支援法事業費	18,175,305,244	20,424,608,000	17,795,929,000	雑益	628,540,228	17,962,796	319,966,965
職業能力開発強化費	49,777,310,575	60,273,644,328	88,873,130,000	前年度繰越支払備金	100,172,135,000	91,016,574,000	95,876,480,000
若年者等職業能力開発支援費	2,637,908,821	4,122,967,000	2,778,676,000	本年度損失	314,675,767,058	873,345,437,519	847,040,899,332
独立行政法人高齢・障害・求職者 雇用支援機構運営費	67,192,324,000	67,360,120,000	69,703,298,000				
独立行政法人高齢・障害・求職者 雇用支援機構施設整備費	1,564,577,477	2,543,602,384	3,015,016,000				
障害者職業能力開発支援費	1,561,745,716	1,799,671,000	1,720,708,000				
技能継承・振興推進費	4,063,359,374	4,388,081,000	4,725,133,000				
男女均等雇用対策経費	27,085,350,459	14,680,236,000	27,842,555,000				
独立行政法人労働政策研究・研修 機構運営費	1,869,551,000	1,960,204,000	1,903,123,000				
独立行政法人労働政策研究・研修 機構施設整備費	131,976,000	110,781,000	125,436,000				

損		失			利		益		
科 目	平成28年度 決算額(円)	平成29年度 予定額(円)	平成30年度 予定額(円)	科 目	平成28年度 決算額(円)	平成29年度 予定額(円)	平成30年度 予定額(円)		
業務取扱費	90,659,414,143	97,628,934,761	105,846,442,000						
施設整備経費	999,974,211	1,211,503,406	2,093,376,846						
雇用安定資金へ繰入	52,838,079,000	42,246,183,000	-						
保険料返還金等徴収勘定へ繰入	25,270,679,253	26,454,931,631	26,967,451,075						
未収金償却引当金繰入	2,957,986,028	136,597,000	-						
独立行政法人高齢・障害・求職者 雇用支援機構減資損	145,002,317,657	146,462,022,458	14,061,784,464						
雑 損	118,730,889,367	839,871,031	1,010,854,718						
予 備 費	0	0	52,000,000,000						
次年度繰越支払備金	91,016,574,000	95,876,480,000	97,516,978,000						
合 計	2,468,237,667,096	2,675,208,184,999	2,652,558,247,103	合 計	2,468,237,667,096	2,675,208,184,999	2,652,558,247,103		

労働保険特別会計

雇用勘定

貸借対照表

借 方				貸 方			
科 目	平成28年度末 決算額(円)	平成29年度末 予定額(円)	平成30年度末 予定額(円)	科 目	平成28年度末 決算額(円)	平成29年度末 予定額(円)	平成30年度末 予定額(円)
流動資産	7,539,150,492,318	6,852,502,707,510	5,999,939,995,379	支払備金	91,016,574,000	95,876,480,000	97,516,978,000
現金預金	7,470,400,874,044	6,787,637,047,876	5,951,999,310,876	未払金	2,299,400	3,450,850	4,905,988
未収金	62,756,180,395	61,867,254,697	47,940,684,503	前受金	4,647,767,412	0	0
前払金	5,993,437,879	2,998,404,937	0	未収金償却引当金	26,117,405,000	26,254,002,000	25,657,106,000
固定資産	372,272,343,019	260,645,281,964	228,385,727,719	雇用安定資金	1,111,207,394,542	1,199,837,293,243	1,236,034,901,483
土地	35,031,130,451	34,598,159,353	34,347,441,337	繰越利益	7,026,850,518,502	6,665,791,035,743	5,737,085,044,984
立木竹	269,143,352	277,778,270	282,487,244				
建物	35,631,927,147	37,054,840,323	38,374,905,801				
工作物	7,318,313,915	8,734,764,672	9,103,528,067				
機械器具	19,115,131,874	19,290,073,874	19,612,284,874				
特許権等	859,815	859,815	859,815				
未完成施設	709,277,398	479,747,430	180,426,000				
独立行政法人勤労者退職金共済 機構出資金	11,459,197,321	11,459,197,321	11,459,197,321				
独立行政法人高齢・障害・求職 者雇用支援機構出資金	256,057,537,030	142,674,801,208	108,947,032,077				
独立行政法人労働政策研究・研 修機構出資金	4,763,029,043	4,156,062,542	4,158,566,296				
独立行政法人情報処理推進機構 出資金	1,916,795,673	1,918,997,156	1,918,998,887				
本年度損失	314,675,767,058	873,345,437,519	847,040,899,332				
固定資産評価差損	33,743,356,461	1,268,834,843	20,932,314,025				
合 計	8,259,841,958,856	7,987,762,261,836	7,096,298,936,455	合 計	8,259,841,958,856	7,987,762,261,836	7,096,298,936,455

(注) 平成 28 年度において生じた決算上の剰余のうち 46,383,715,701 円を平成 29 年度において雇用安定資金に組み入れており、平成 29 年度において生ずる決算上の剰余 55,360,553,240 円を平成 30 年度において雇用安定資金に組み入れることとしている。

労働保険特別会計

徴収勘定

損益計算書

損				利			
科 目	平成28年度 決算額(円)	平成29年度 予定額(円)	平成30年度 予定額(円)	科 目	平成28年度 決算額(円)	平成29年度 予定額(円)	平成30年度 予定額(円)
業務取扱費	31,088,307,290	31,863,596,216	32,997,040,221	保険料	2,756,028,353,223	2,451,848,500,201	2,442,223,663,307
労働保険適用徴収業務費	27,343,163,395	28,043,492,600	29,074,922,600	一般会計より受入			
石綿健康被害救済事業費	3,745,143,895	3,820,103,616	3,922,117,621	石綿健康被害救済拠出金徴収経費財源受入	89,735,608	133,458,241	145,487,000
保険給付費等財源労災勘定へ繰入	854,117,729,127	866,039,612,067	825,336,680,255	一般拠出金収入			
失業等給付費等財源雇用勘定へ繰入	1,904,615,696,155	1,586,246,845,854	1,617,213,270,046	石綿健康被害救済拠出金収入	3,652,249,123	3,685,404,268	3,775,392,877
諸支出金	37,289,047,545	39,659,687,000	38,779,002,000	労災勘定より受入	39,405,055,100	41,360,328,912	40,999,091,525
雑損	198,260,375	292,264,454	222,067,169	雇用勘定より受入	25,270,679,253	26,454,931,631	26,967,451,075
予備費	0	100,000,000	100,000,000	雑収入	2,708,231,223	439,198,827	327,524,648
				雑益	2,782,816	8,594,342	5,390,456
				本年度損失	151,954,146	271,589,169	204,058,803
合計	2,827,309,040,492	2,524,202,005,591	2,514,648,059,691	合計	2,827,309,040,492	2,524,202,005,591	2,514,648,059,691

労働保険特別会計

徴収勘定

貸借対照表

借方				貸方			
科目	平成28年度末 決算額(円)	平成29年度末 予定額(円)	平成30年度末 予定額(円)	科目	平成28年度末 決算額(円)	平成29年度末 予定額(円)	平成30年度末 予定額(円)
流動資産	66,792,115,138	61,023,356,523	42,812,911,955	労災勘定へ繰入未済金	17,573,658,552	18,399,741,117	18,224,368,372
現金預金	21,838,590,832	17,221,207,971	322,971	雇用勘定へ繰入未済金	40,543,290,410	38,565,687,055	24,510,541,101
未収金	44,953,524,306	43,802,148,552	42,812,588,984	未払金	888,800,160	855,707,476	805,913,697
固定資産				前受金	8,514,277,924	3,930,132,840	840
機械器具	2,371,147,311	2,099,558,199	1,895,499,486	繰越利益	1,795,189,549	1,643,235,403	1,371,646,234
本年度損失	151,954,146	271,589,169	204,058,803				
合計	69,315,216,595	63,394,503,891	44,912,470,244	合計	69,315,216,595	63,394,503,891	44,912,470,244

労働保険特別会計

労災勘定

積立金明細表

(その1)

区 分	平成30年度(円)	平成29年度(円)	平成28年度(円)	平成27年度(円)	平成26年度(円)
積立金					
財政融資資金預託金	7,897,445,065,349	7,893,829,732,715	7,861,574,647,179	7,827,993,050,980	7,800,752,289,304
約定期間1月以上3月未満	333,042,034,837	170,000,000,000	135,000,000,000	0	201,957,008,003
約定期間3月以上1年未満	0	163,042,034,837	198,042,034,837	0	0
約定期間1年以上3年未満	0	0	0	0	131,085,026,834
約定期間5年以上7年未満	0	0	0	418,575,013,854	488,575,013,854
約定期間7年以上	7,564,403,030,512	7,560,787,697,878	7,528,532,612,342	7,409,418,037,126	6,979,135,240,613

(その2)

区 分	対前年度比較の差			
	平成30年度(円)	平成29年度(円)	平成28年度(円)	平成27年度(円)
積立金				
財政融資資金預託金	増 3,615,332,634	増 32,255,085,536	増 33,581,596,199	増 27,240,761,676
約定期間1月以上3月未満	増 163,042,034,837	増 35,000,000,000	増 135,000,000,000	減 201,957,008,003
約定期間3月以上1年未満	減 163,042,034,837	減 35,000,000,000	増 198,042,034,837	0
約定期間1年以上3年未満	0	0	0	減 131,085,026,834
約定期間5年以上7年未満	0	0	減 418,575,013,854	減 70,000,000,000
約定期間7年以上	増 3,615,332,634	増 32,255,085,536	増 119,114,575,216	増 430,282,796,513

(注) 1 平成26年度から平成28年度までは各年度末の実績額であり、平成29年度及び平成30年度は各年度末の予定額である。

- 2 平成 28 年度において生じた決算上の剰余のうち 32,255,085,536 円を平成 29 年度において積立金として積み立てており、平成 29 年度において生ずる決算上の剰余のうち 3,615,332,634 円を平成 30 年度において積立金として積み立てることとしている。
- 3 労働保険特別会計労災勘定においては、「特別会計に関する法律」第 103 条第 1 項の規定により「労災保険事業の保険給付費及び社会復帰促進等事業費(特別支給金に充てるためのものに限る。)に充てるために必要な金額」を積立金として積み立てることとしており、労災年金債務の履行等に充てるために必要な金額を勘案して、将来の給付等のため、徴収勘定から繰り入れられた労働保険料の一部を積立金として積み立てることとしている。
なお、平成 28 年度末における必要な積立金は、7,654,246,705,000 円である。

労働保険特別会計

雇用勘定

積立金明細表

(その1)

区 分	平成30年度(円)	平成29年度(円)	平成28年度(円)	平成27年度(円)	平成26年度(円)
積立金	4,715,964,409,393	5,532,439,201,393	6,256,035,591,490	6,258,626,636,287	6,062,093,205,066
繰替使用中	740,000,000,000	670,000,000,000	650,000,000,000	615,000,000,000	580,000,000,000
財政融資資金預託金	3,975,964,409,393	4,862,439,201,393	5,606,035,591,490	5,643,626,636,287	5,482,093,205,066
約定期間3年以上1年未満	917,060,506,280	1,259,101,869,041	2,138,003,026,118	3,121,208,883,920	2,219,444,834,654
約定期間1年以上3年未満	3,058,903,903,113	3,603,337,332,352	3,468,032,565,372	2,522,417,752,367	2,424,012,098,157
約定期間3年以上5年未満	0	0	0	0	538,636,272,255
約定期間5年以上7年未満	0	0	0	0	300,000,000,000

(その2)

区 分	対前年度比較の差			
	平成30年度(円)	平成29年度(円)	平成28年度(円)	平成27年度(円)
積立金	減 816,474,792,000	減 723,596,390,097	減 2,591,044,797	増 196,533,431,221
繰替使用中	増 70,000,000,000	増 20,000,000,000	増 35,000,000,000	増 35,000,000,000
財政融資資金預託金	減 886,474,792,000	減 743,596,390,097	減 37,591,044,797	増 161,533,431,221
約定期間3年以上1年未満	減 342,041,362,761	減 878,901,157,077	減 983,205,857,802	増 901,764,049,266
約定期間1年以上3年未満	減 544,433,429,239	増 135,304,766,980	増 945,614,813,005	増 98,405,654,210
約定期間3年以上5年未満	0	0	0	減 538,636,272,255
約定期間5年以上7年未満	0	0	0	減 300,000,000,000

(注) 1 平成26年度から平成28年度までは各年度末の実績額であり、平成29年度及び平成30年度は各年度末の予定額である。

2 平成28年度において生じた決算上の剰余のうち50,566,570,761円を平成29年度において積立金として積み立てている。

- 3 平成 29 年度において積立金から 774,162,960,858 円を歳入に繰り入れることとしており、平成 30 年度において積立金から 816,474,792,000 円を歳入に繰り入れることとしている。
- 4 労働保険特別会計雇用勘定においては、「特別会計に関する法律」第 103 条第 3 項の規定により「雇用保険事業の失業等給付費(就職支援法事業に要する費用を含む。)に充てるために必要な金額」を積立金として積み立てることとしており、雇用保険制度の安定的な運営の確保の重要性を勘案して、将来発生し得る通常の予測を超える雇用失業情勢が悪化したことにより、過去最悪の支出額を超える事態が発生した場合においても、中期的に安定して失業等給付等を十分に行うことができる水準を確保するため、徴収勘定から繰り入れられた労働保険料の一部を積立金として積み立てることとしている。

労働保険特別会計

雇用勘定

平成28年度雇用安定資金増減実績表、平成29年度及び平成30年度
雇用安定資金増減計画表

区 分	平成28年度 実績額(円)	平成29年度 予定額(円)	平成30年度 予定額(円)	区 分	平成28年度 実績額(円)	平成29年度 予定額(円)	平成30年度 予定額(円)
前年度末現在額	940,332,656,397	1,111,207,394,542	1,199,837,293,243	(払 出)			
(受 入)				前年度歳入不足額払出	0	0	0
前年度剰余金受入	118,036,659,145	46,383,715,701	55,360,553,240	歳 入 繰 入	0	0	19,162,945,000
歳 出 受 入	52,838,079,000	42,246,183,000	0	計	0	0	19,162,945,000
計	170,874,738,145	88,629,898,701	55,360,553,240	本年度末現在額	1,111,207,394,542	1,199,837,293,243	1,236,034,901,483

(注) 労働保険特別会計雇用勘定においては、「特別会計に関する法律」第104条第1項から第3項の規定により、予算で定めるところによる繰入金及び雇用安定事業等に係る剰余金のうち雇用安定事業費に充てるために必要な組入金をもって充てる雇用安定資金を置くこととしており、その財源は、事業主より徴収された保険料の一部であることから、雇用失業情勢の変動に応じて雇用安定事業を機動的に運営するために必要な金額を勘案して、徴収勘定から繰り入れられた労働保険料の一部を雇用安定資金に受け入れることとしている。

平成 30 年度内閣府及び厚生労働省所管
90050 年 金 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予定計算書

90051 基 礎 年 金 勘 定

区 分	平成30年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)
1 歳 入	25,186,782,315	24,564,528,500	622,253,815
2 歳 出	25,186,782,315	24,564,528,500	622,253,815
[主要経費別内訳]			
01 (社会保障関係費)			
02 年金給付費	25,089,064,417	24,470,736,435	618,327,982
06 生活扶助等社会福祉費	717,898	792,065	74,167
計	25,089,782,315	24,471,528,500	618,253,815
98 予備費	97,000,000	93,000,000	4,000,000

内閣府
厚生労働

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	平成30年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 拠 出 金 等 収 入	24,104,481,058	23,488,836,007	615,645,051	
0101-00 拠 出 金 等 収 入	24,103,077,504	23,487,424,395	615,653,109	
0101-01 国民年金勘定より受入	3,210,251,309	3,457,066,600	246,815,291	「特別会計に関する法律」の規定による基礎年金給付等に要する費用に充てるための国民年金勘定からの受入見込額を計上
0101-02 厚生年金勘定より受入	18,696,806,851	17,857,012,613	839,794,238	「国民年金法」等に基づく基礎年金給付等に要する費用に充てるための基礎年金拠出金の厚生年金勘定からの受入見込額を計上
0101-03 国家公務員共済組合連合会等拠出金収入	2,196,019,344	2,173,345,182	22,674,162	「国民年金法」等に基づく基礎年金給付等に要する費用に充てるための基礎年金拠出金の国家公務員共済組合連合会等からの受入見込額を計上
0102-00 運 用 収 入				
0102-01 預託金利子収入	1,403,554	1,411,612	8,058	財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上
0400-00 積立金より受入				
0401-00 積立金より受入				
0401-01 積立金より受入	1,076,834,175	1,070,282,716	6,551,459	「特別会計に関する法律」の規定による基礎年金給付費等の財源に充てるための積立金からの受入見込額を計上
0200-00 雑 収 入				
0201-00 雑 収 入	5,467,082	5,409,777	57,305	
0201-03 小切手支払未済金収入	23,062	25,615	2,553	最近までの収入実績を基礎として算出

款 ・ 項 ・ 目		平成30年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0201-04	返 納 金	3,333,854	3,674,056	340,202	最近までの収入実績を基礎として算出
0201-01	支 払 調 整 金 受 入	2,109,004	1,710,075	398,929	「国民年金法」及び「厚生年金保険法」に基づく支払調整金の国民年金勘定及び厚生年金勘定からの受入見込額を計上
0201-02	雑 入	1,162	31	1,131	最近までの収入実績を基礎として算出
歳 出					
事 項 別 内 訳					
項	事 項	平成30年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01	基礎年金給付費	24,129,697,241	23,280,192,445	849,504,796	「国民年金法」に基づく被保険者、被保険者であった者等に対する基礎年金給付
02	基礎年金相当給付費他勘定へ繰入及交付金	959,367,176	1,190,543,990	231,176,814	「国民年金法等の一部を改正する法律」(昭和60年法律第34号)及び「特別会計に関する法律」に基づく基礎年金相当給付費の財源の国民年金勘定及び厚生年金勘定への繰入れ並びに国家公務員共済組合連合会等への交付
03	諸 支 出 金	717,898	792,065	74,167	1 「国民年金法」に基づく支払調整金の国民年金勘定及び厚生年金勘定への繰入れ 2 過誤納に係る返納金の払戻し等
09	予 備 費	97,000,000	93,000,000	4,000,000	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

内閣府
厚生労働

歳入歳出予定額科目別表

科 目	平成30年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成30年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0201-02 雑 入	1,162	31	1,131
0100-00 抛出金等収入	24,104,481,058	23,488,836,007	615,645,051	歳 入 合 計	25,186,782,315	24,564,528,500	622,253,815
0101-00 抛出金等収入	24,103,077,504	23,487,424,395	615,653,109	歳 出			
0101-01 国民年金勘定より受入	3,210,251,309	3,457,066,600	246,815,291	01 基礎年金給付費			
0101-02 厚生年金勘定より受入	18,696,806,851	17,857,012,613	839,794,238	02081-509-21 基礎年金給付費	24,129,697,241	23,280,192,445	849,504,796
0101-03 国家公務員共済組合連合会等抛出金収入	2,196,019,344	2,173,345,182	22,674,162	02 基礎年金相当給付費他勘定へ繰入及交付金	959,367,176	1,190,543,990	231,176,814
0102-00 運用収入				02081-305-16 国家公務員共済組合連合会等交付金	143,184,959	161,930,621	18,745,662
0102-01 預託金利息収入	1,403,554	1,411,612	8,058	02081-306-22 国民年金勘定へ繰入	382,167,380	472,751,420	90,584,040
0400-00 積立金より受入				02081-306-22 厚生年金勘定へ繰入	434,014,837	555,861,949	121,847,112
0401-00 積立金より受入				03 諸 支 出 金	717,898	792,065	74,167
0401-01 積立金より受入	1,076,834,175	1,070,282,716	6,551,459	06081-959-18 賠償償還及払戻金	7,357	5,718	1,639
0200-00 雑 収 入				06081-959-18 貨幣交換差減補填金	5,253	6,030	777
0201-00 雑 収 入	5,467,082	5,409,777	57,305	06081-306-22 支払調整金繰入	705,288	780,317	75,029
0201-03 小切手支払未済金収入	23,062	25,615	2,553	09 予 備 費 (98110-959-)	97,000,000	93,000,000	4,000,000
0201-04 返 納 金	3,333,854	3,674,056	340,202	歳 出 合 計	25,186,782,315	24,564,528,500	622,253,815
0201-01 支払調整金受入	2,109,004	1,710,075	398,929				

90052 国民年金勘定

区 分	平成30年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	3,909,368,660	4,248,450,793	339,082,133	
2 歳 出	3,909,368,660	4,248,450,793	339,082,133	
〔主要経費別内訳〕				
01 (社会保障関係費)				
02 年金給付費	3,769,887,132	4,094,731,647	324,844,515	
06 生活扶助等社会福祉費	137,281,528	151,119,146	13,837,618	
計	3,907,168,660	4,245,850,793	338,682,133	
98 予備費	2,200,000	2,600,000	400,000	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款・項・目	平成30年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 保険収入	3,495,042,433	3,754,339,488	259,297,055	最近までの収納実績等を勘案し、平成30年度の被保険者数等の見込みを基礎として算出
0101-00 保険料収入				
0101-02 保険料収入	1,289,006,164	1,341,970,545	52,964,381	

内閣府
厚生労働

款・項・目	平成30年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0102-00 一般会計より受入				
0102-01 一般会計より受入	1,823,855,862	1,939,598,916	115,743,054	1 「国民年金法」第85条第1項及び「国民年金法等の一部を改正する法律」(昭和60年法律第34号)附則第34条第1項の規定による国民年金事業に要する費用に充てるための国庫負担金の一般会計からの受入見込額を計上 2 「特定障害者に対する特別障害給付金の支給に関する法律」第19条第1項の規定による特別障害給付金給付に要する費用に充てるための国庫負担金の一般会計からの受入見込額を計上
0104-00 基礎年金勘定より受入				
0104-01 基礎年金勘定より受入	382,167,380	472,751,420	90,584,040	「特別会計に関する法律」の規定による基礎年金相当給付費の財源の基礎年金勘定からの受入見込額を計上
0103-00 運 用 収 入				
0103-01 預託金利子収入	13,027	18,607	5,580	財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上
0500-00 積立金より受入				
0501-00 積立金より受入				
0501-01 積立金より受入	276,605,067	276,741,141	136,074	「特別会計に関する法律」の規定による国民年金事業に係る給付費等の財源に充てるための積立金からの受入見込額を計上
0300-00 独立行政法人納付金	137,127,733	216,655,346	79,527,613	
0301-00 年金積立金管理運用 独立行政法人納付金				
0301-01 年金積立金管理運用 独立行政法人納付金	131,857,608	208,777,359	76,919,751	「年金積立金管理運用独立行政法人法」第25条第4項の規定により年金積立金管理運用独立行政法人から納付される納付金の受入見込額を計上
0303-00 独立行政法人福祉医 療機構納付金				

款 ・ 項 ・ 目		平成30年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0303-01	独立行政法人福祉医療機構納付金	5,270,125	7,877,987	2,607,862	「独立行政法人福祉医療機構法」附則第5条の2第6項及び第7項の規定により独立行政法人福祉医療機構から納付される納付金の受入見込額を計上
0200-00	雑 収 入				
0201-00	雑 収 入	583,253	702,739	119,486	
0201-01	小切手支払未済金収入	3,870	3,183	687	最近までの収入実績を基礎として算出
0201-02	返 納 金	552,995	669,810	116,815	同
0201-04	支 払 調 整 金 受 入	26,221	29,528	3,307	「国民年金法」及び「厚生年金保険法」に基づく支払調整金の基礎年金勘定及び厚生年金勘定からの受入見込額を計上
0201-03	雑 収 入	167	218	51	最近までの収入実績を基礎として算出
0600-00	前年度剰余金受入				
0601-00	前年度剰余金受入				
0601-01	前年度剰余金受入	10,174	12,079	1,905	「特別会計に関する法律」第8条第1項の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上
歳 出					
事 項 別 内 訳					
項	事 項	平成30年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
05	特別障害給付金給付費				
	02 特別障害給付金給付に必要な経費	3,137,514	3,246,943	109,429	「特定障害者に対する特別障害給付金の支給に関する法律」第3条の規定による特定障害者に対する特別障害給付金給付

項	事 項	平成30年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
06	福祉年金給付費	50,066	95,714	45,648	「国民年金法等の一部を改正する法律」(昭和60年法律第34号)等に基づく受給資格者に対する福祉年金給付
01	国民年金給付費	556,448,243	634,322,390	77,874,147	「国民年金法」等に基づく被保険者、被保険者であった者等に対する給付
02	基礎年金給付費等基礎年金勘定へ繰入	3,210,251,309	3,457,066,600	246,815,291	「特別会計に関する法律」の規定による基礎年金給付等に要する費用に充てるための基礎年金勘定への繰入れ
03	年金相談事業費等業務勘定へ繰入	73,600,981	95,168,869	21,567,888	「特別会計に関する法律」の規定による年金相談事業費等の財源の業務勘定への繰入れ
04	諸 支 出 金	63,680,547	55,950,277	7,730,270	1 「国民年金法」に基づく支払調整金の基礎年金勘定及び厚生年金勘定への繰入れ 2 過誤納に係る保険料の払戻し等
09	予 備 費	2,200,000	2,600,000	400,000	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	平成30年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成30年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0102-01 一般会計より受入	1,823,855,862	1,939,598,916	115,743,054
0100-00 保険収入	3,495,042,433	3,754,339,488	259,297,055	0104-00 基礎年金勘定より受入			
0101-00 保険料収入				0104-01 基礎年金勘定より受入	382,167,380	472,751,420	90,584,040
0101-02 保険料収入	1,289,006,164	1,341,970,545	52,964,381	0103-00 運用収入			
0102-00 一般会計より受入				0103-01 預託金利息収入	13,027	18,607	5,580

科 目	平成30年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成30年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
0500-00 積立金より受入				歳 入 合 計	3,909,368,660	4,248,450,793	339,082,133
0501-00 積立金より受入				歳 出			
0501-01 積立金より受入	276,605,067	276,741,141	136,074	05 特別障害給付金給 付費			
0300-00 独立行政法人納 付金	137,127,733	216,655,346	79,527,613	02081-509-21 特別障害給付 金給付費	3,137,514	3,246,943	109,429
0301-00 年金積立金管理 運用独立行政法 人納付金				06 福祉年金給付費			
0301-01 年金積立金管理 運用独立行政法 人納付金	131,857,608	208,777,359	76,919,751	02081-509-21 福祉年金給付 費	50,066	95,714	45,648
0303-00 独立行政法人福 祉医療機構納付 金				01 国民年金給付費			
0303-01 独立行政法人福 祉医療機構納付 金	5,270,125	7,877,987	2,607,862	02081-509-21 国民年金給付 費	556,448,243	634,322,390	77,874,147
0200-00 雑 収 入				02 基礎年金給付費等 基礎年金勘定へ繰 入			
0201-00 雑 収 入	583,253	702,739	119,486	02081-306-22 基礎年金勘定 へ繰入	3,210,251,309	3,457,066,600	246,815,291
0201-01 小切手支払未済 金収入	3,870	3,183	687	03 年金相談事業費等 業務勘定へ繰入			
0201-02 返 納 金	552,995	669,810	116,815	06081-306-22 業務勘定へ繰 入	73,600,981	95,168,869	21,567,888
0201-04 支払調整金受入	26,221	29,528	3,307	04 諸 支 出 金	63,680,547	55,950,277	7,730,270
0201-03 雑 入	167	218	51	06081-959-18 賠償償還及払 戻金	63,675,547	55,945,277	7,730,270
0600-00 前年度剰余金受 入				06081-959-18 貨幣交換差減 補填金	1,000	1,000	0
0601-00 前年度剰余金受 入				06081-306-22 支払調整金繰 入	4,000	4,000	0
0601-01 前年度剰余金受 入	10,174	12,079	1,905	09 予 備 費 (98110-959-)	2,200,000	2,600,000	400,000
				歳 出 合 計	3,909,368,660	4,248,450,793	339,082,133

90053 厚生年金勘定

区 分	平成30年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	48,119,554,538	47,361,663,022	757,891,516	
2 歳 出	48,119,554,538	47,361,663,022	757,891,516	
〔主要経費別内訳〕				
01 (社会保障関係費)				
02 年金給付費	47,834,766,373	47,097,731,011	737,035,362	
06 生活扶助等社会福祉費	187,788,165	166,932,011	20,856,154	
計	48,022,554,538	47,264,663,022	757,891,516	
98 予備費	97,000,000	97,000,000	0	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款・項・目	平成30年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 保険収入	46,326,501,133	45,654,903,060	671,598,073	最近までの収納実績等を勘案し、平成30年度の被保険者数、標準報酬月額等の見込みを基礎として算出
0101-00 保険料収入				
0101-01 保険料収入	31,283,148,665	30,118,017,882	1,165,130,783	

款・項・目	平成30年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0102-00 一般会計より受入				
0102-01 一般会計より受入	9,799,055,788	9,482,473,840	316,581,948	「厚生年金保険法」、「国民年金法等の一部を改正する法律」(昭和60年法律第34号)等に基づく基礎年金拠出金等に対する国庫負担金の一般会計からの受入見込額を計上
0110-00 労働保険特別会計より受入				
0110-01 労働保険特別会計労働災害勘定より受入	7,675,642	8,023,893	348,251	「特別会計に関する法律」第102条の2の規定による職務上年金給付費に相当する金額の労働保険特別会計労働災害勘定からの受入見込額を計上
0105-00 基礎年金勘定より受入				
0105-01 基礎年金勘定より受入	434,014,837	555,861,949	121,847,112	「特別会計に関する法律」の規定による基礎年金相当給付費の財源の基礎年金勘定からの受入見込額を計上
0109-00 存続厚生年金基金等徴収金				
0109-01 老齢年金給付現価相当額徴収金	3,513,830	5,699,153	2,185,323	「公的年金制度の健全性及び信頼性の確保のための厚生年金保険法等の一部を改正する法律」等に基づく老齢年金給付の現価に相当する額の存続厚生年金基金等からの受入見込額を計上
0106-00 解散厚生年金基金等徴収金				
0106-01 責任準備金相当額等徴収金	239,205,064	856,886,770	617,681,706	「公的年金制度の健全性及び信頼性の確保のための厚生年金保険法等の一部を改正する法律」等に基づく責任準備金に相当する額等の解散厚生年金基金等からの受入見込額を計上
0112-00 実施機関拠出金収入				
0112-01 国家公務員共済組合連合会等拠出金収入	4,479,076,408	4,530,889,993	51,813,585	「厚生年金保険法」に基づく拠出金の国家公務員共済組合連合会等からの受入見込額を計上
0108-00 存続組合等納付金				

款・項・目	平成30年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0108-02 職域等費用納付金	80,629,938	96,754,417	16,124,479	「厚生年金保険法等の一部を改正する法律」(平成8年法律第82号)に基づく職域等費用の存続組合等からの受入見込額を計上
0104-00 運用収入				
0104-01 預託金利子収入	180,961	295,163	114,202	財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上
0400-00 積立金より受入				
0401-00 積立金より受入				
0401-01 積立金より受入	588,039,679	450,791,113	137,248,566	「特別会計に関する法律」の規定による保険給付費等の財源に充てるための積立金からの受入見込額を計上
0300-00 独立行政法人納付金	1,199,056,159	1,249,139,632	50,083,473	
0301-00 年金積立金管理運用 独立行政法人納付金				
0301-01 年金積立金管理運用 独立行政法人納付金	1,103,680,000	1,106,567,654	2,887,654	「年金積立金管理運用独立行政法人法」第25条第4項の規定により年金積立金管理運用独立行政法人から納付される納付金の受入見込額を計上
0303-00 独立行政法人福祉医 療機構納付金				
0303-01 独立行政法人福祉医 療機構納付金	95,376,159	142,571,978	47,195,819	「独立行政法人福祉医療機構法」附則第5条の2第6項及び第7項の規定により独立行政法人福祉医療機構から納付される納付金の受入見込額を計上
0200-00 雑収入				
0201-00 雑収入	5,957,567	6,829,217	871,650	
0201-01 小切手支払未済金収 入	31,495	37,034	5,539	最近までの収入実績を基礎として算出
0201-02 返納金	5,045,600	5,574,051	528,451	同
0201-04 支払調整金受入	692,301	759,973	67,672	「国民年金法」に基づく支払調整金の基礎年金勘定及び国民年金勘定からの受入見込額を計上
0201-03 雑収入	188,171	458,159	269,988	最近までの収入実績を基礎として算出

歳 出						
事 項 別	内 訳	平成30年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
01 保 険 給 付 費	02 保険給付に必要な経費	24,267,629,608	24,170,735,523	96,894,085	「厚生年金保険法」及び「国民年金法等の一部を改正する法律」(昭和60年法律第34号)に基づく被保険者、被保険者であった者等に対する保険給付	
	02 存続厚生年金基金等給付費等負担金に必要な経費	174,048,874	317,568,753	143,519,879	1 「国民年金法等の一部を改正する法律」(昭和60年法律第34号)に基づく存続厚生年金基金等の支給する年金給付費の一部負担 2 「公的年金制度の健全性及び信頼性の確保のための厚生年金保険法等の一部を改正する法律」等に基づく存続厚生年金基金等に対する過去期間代行給付現価額の一部負担	
05 実施機関保険給付費等交付金	02 実施機関保険給付費等交付金に必要な経費	4,696,281,040	4,752,414,122	56,133,082	「厚生年金保険法」第84条の3の規定による保険給付費等の国家公務員共済組合連合会等への交付	
02 基礎年金給付費等基礎年金勘定へ繰入	02 基礎年金給付費等の財源の基礎年金勘定へ繰入れに必要な経費	18,696,806,851	17,857,012,613	839,794,238	「国民年金法」等に基づく基礎年金給付等に要する費用に充てるための基礎年金拠出金の基礎年金勘定への繰入れ	
03 年金相談事業費等業務勘定へ繰入	06 年金相談事業費等の財源の業務勘定へ繰入れに必要な経費	168,445,535	124,428,193	44,017,342	「特別会計に関する法律」の規定による年金相談事業費等の財源の業務勘定への繰入れ	
04 諸 支 出 金	06 過誤納保険料の払戻し等に必要な経費	19,342,630	42,503,818	23,161,188	1 「厚生年金保険法」に基づく支払調整金の基礎年金勘定及び国民年金勘定への繰入れ 2 「厚生年金保険の保険給付及び保険料の納付の特例等に関する法律」第2条第12項の規定による一般会計への繰入れ 3 過誤納に係る保険料の払戻し等	
09 予 備 費	98 予 備 費	97,000,000	97,000,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費	

歳入歳出予定額科目別表

科 目	平成30年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成30年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0108-02 職域等費用納付金	80,629,938	96,754,417	16,124,479
0100-00 保 険 収 入	46,326,501,133	45,654,903,060	671,598,073	0104-00 運 用 収 入			
0101-00 保 険 料 収 入				0104-01 預託金利息収入	180,961	295,163	114,202
0101-01 保 険 料 収 入	31,283,148,665	30,118,017,882	1,165,130,783	0400-00 積立金より受入			
0102-00 一般会計より受入				0401-00 積立金より受入			
0102-01 一般会計より受入	9,799,055,788	9,482,473,840	316,581,948	0401-01 積立金より受入	588,039,679	450,791,113	137,248,566
0110-00 労働保険特別会計より受入				0300-00 独立行政法人納付金	1,199,056,159	1,249,139,632	50,083,473
0110-01 労働保険特別会計労災勘定より受入	7,675,642	8,023,893	348,251	0301-00 年金積立金管理運用独立行政法人納付金			
0105-00 基礎年金勘定より受入				0301-01 年金積立金管理運用独立行政法人納付金	1,103,680,000	1,106,567,654	2,887,654
0105-01 基礎年金勘定より受入	434,014,837	555,861,949	121,847,112	0303-00 独立行政法人福祉医療機構納付金			
0109-00 存続厚生年金基金等徴収金				0303-01 独立行政法人福祉医療機構納付金	95,376,159	142,571,978	47,195,819
0109-01 老齢年金給付現価相当額徴収金	3,513,830	5,699,153	2,185,323	0200-00 雑 収 入			
0106-00 解散厚生年金基金等徴収金				0201-00 雑 収 入	5,957,567	6,829,217	871,650
0106-01 責任準備金相当額等徴収金	239,205,064	856,886,770	617,681,706	0201-01 小切手支払未済金収入	31,495	37,034	5,539
0112-00 実施機関拠出金収入				0201-02 返 納 金	5,045,600	5,574,051	528,451
0112-01 国家公務員共済組合連合会等拠出金収入	4,479,076,408	4,530,889,993	51,813,585	0201-04 支払調整金受入	692,301	759,973	67,672
0108-00 存続組合等納付金							

科 目	平成30年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成30年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
0201-03 雑 入	188,171	458,159	269,988	02081-306-22 基礎年金勘定 へ繰入	18,696,806,851	17,857,012,613	839,794,238
歳 入 合 計	48,119,554,538	47,361,663,022	757,891,516	03 年金相談事業費等 業務勘定へ繰入			
歳 出				06081-306-22 業務勘定へ繰 入	168,445,535	124,428,193	44,017,342
01 保険給付費	24,441,678,482	24,488,304,276	46,625,794	04 諸 支 出 金	19,342,630	42,503,818	23,161,188
02081-305-16 存続厚生年金 基金等給付費 等負担金	174,048,874	317,568,753	143,519,879	06081-959-18 賠償償還及払 戻金	17,196,632	40,760,083	23,563,451
02081-509-21 保険給付費	24,267,629,608	24,170,735,523	96,894,085	06081-959-18 貨幣交換差減 補填金	14,702	15,907	1,205
05 実施機関保険給付 費等交付金				06081-716-22 一般会計へ繰 入	13,058	12,569	489
02081-305-16 国家公務員共 済組合連合会 等交付金	4,696,281,040	4,752,414,122	56,133,082	06081-306-22 支払調整金繰 入	2,118,238	1,715,259	402,979
02 基礎年金給付費等 基礎年金勘定へ繰 入				09 予 備 費 (98110-959-)	97,000,000	97,000,000	0
				歳 出 合 計	48,119,554,538	47,361,663,022	757,891,516

90054 健 康 勘 定					
区	分	平成30年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳	入	11,602,676,615	11,272,287,861	330,388,754	
2 歳	出	11,602,676,615	11,272,287,861	330,388,754	
〔主要経費別内訳〕					
01	(社会保障関係費)				
03	医療給付費	10,095,686,941	9,761,419,036	334,267,905	
06	生活扶助等社会福祉費	31,354,230	25,729,116	5,625,114	
	計	10,127,041,171	9,787,148,152	339,893,019	
20	国債費	1,475,635,444	1,485,139,709	9,504,265	
〔歳入歳出予定額内訳〕					
歳 入					
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎					
款・項・目	平成30年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎	
0100-00 保険収入	9,983,287,481	9,503,166,689	480,120,792	最近までの収納実績等を勘案し、平成30年度の被保険者数、標準報酬月額等の見込みを基礎として算出	
0101-00 保険料収入	9,977,424,375	9,497,255,120	480,169,255		
0101-01 健康保険料収入	9,938,950,086	9,458,080,066	480,870,020		

款 項 目	平成30年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0101-04 船員保険料収入	36,435,348	36,228,324	207,024	最近までの収納実績等を勘案し、平成30年度の被保険者数、標準報酬月額等の見込みを基礎として算出
0101-03 健康保険印紙納付金収入	2,038,941	2,946,730	907,789	最近までの健康保険印紙による収納実績等を勘案し、平成30年度の被保険者数、平均保険料日額等の見込みを基礎として算出
0102-00 一般会計より受入				
0102-01 一般会計より受入	5,862,983	5,911,496	48,513	「特別会計に関する法律」の規定による借入金諸費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0103-00 日雇拋出金収入				
0103-01 日雇拋出金収入	123	73	50	「健康保険法」第173条及び第179条の規定による日雇特例被保険者の給付に要する費用の一部に充てるための健康保険組合等からの受入見込額を計上
0600-00 運用収入				
0601-00 運用収入				
0601-01 預託金利子収入	10	10	0	財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上
0800-00 独立行政法人納付金				
0802-00 業務勘定より受入				
0802-01 業務勘定より受入	168,050	273,975	105,925	「独立行政法人福祉医療機構法」附則第5条の2第6項及び第7項並びに「雇用保険法等の一部を改正する法律」(平成19年法律第30号)附則第139条第1項の規定により独立行政法人福祉医療機構から納付される納付金相当額の業務勘定からの受入見込額を計上
0200-00 借入金				
0201-00 借入金				
0201-01 借入金	1,469,772,461	1,479,228,213	9,455,752	「特別会計に関する法律」の規定による借入見込額を計上
0300-00 雑収入				

款 項 目		平成30年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0301-00	雑 収 入	40	5,960	5,920	
0301-02	小切手支払未済金収入	10	10	0	小切手支払未済金の収入見込額を計上
0301-06	国有財産売払代	10	10	0	国有財産の売払いによる収入見込額を計上
0301-03	返 納 金	10	10	0	返納金の収入見込額を計上
0301-04	雑 入	10	10	0	収入見込額を計上
0301-07	業務勘定より受入	0	5,920	5,920	前年度限りの収入
0900-00	前年度剰余金受入				
0901-00	前年度剰余金受入				
0901-01	前年度剰余金受入	149,448,573	289,613,014	140,164,441	「特別会計に関する法律」第8条第1項の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上
歳 出					
事 項 別 内 訳					
項	事 項	平成30年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
02	保険料等交付金	10,095,686,941	9,761,419,036	334,267,905	「健康保険法」第155条の2及び「船員保険法」第115条の規定による保険料等の全国健康保険協会への交付
05	業務取扱費等業務勘定へ繰入	28,441,087	23,313,945	5,127,142	「特別会計に関する法律」の規定による業務取扱費等の財源の業務勘定への繰入れ
06	諸 支 出 金	2,913,143	2,415,171	497,972	過誤納に係る保険料の払戻し等

項	事 項	平成30年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
07	国債整理基金特別会計へ繰入 20 国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	1,475,635,444	1,485,139,709	9,504,265	「特別会計に関する法律」第17条第1項の規定による借入金の償還及び利子並びに一時借入金の利子の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	平成30年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成30年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0800-00 独立行政法人納付金			
0100-00 保 険 収 入	9,983,287,481	9,503,166,689	480,120,792	0802-00 業務勘定より受入			
0101-00 保 険 料 収 入	9,977,424,375	9,497,255,120	480,169,255	0802-01 業務勘定より受入	168,050	273,975	105,925
0101-01 健康保険料収入	9,938,950,086	9,458,080,066	480,870,020	0200-00 借 入 金			
0101-04 船員保険料収入	36,435,348	36,228,324	207,024	0201-00 借 入 金			
0101-03 健康保険印紙納付金収入	2,038,941	2,946,730	907,789	0201-01 借 入 金	1,469,772,461	1,479,228,213	9,455,752
0102-00 一般会計より受入				0300-00 雑 収 入			
0102-01 一般会計より受入	5,862,983	5,911,496	48,513	0301-00 雑 収 入	40	5,960	5,920
0103-00 日雇拠出金収入				0301-02 小切手支払未済金収入	10	10	0
0103-01 日雇拠出金収入	123	73	50	0301-06 国有財産売払代	10	10	0
0600-00 運 用 収 入				0301-03 返 納 金	10	10	0
0601-00 運 用 収 入				0301-04 雑 入	10	10	0
0601-01 預託金利子収入	10	10	0	0301-07 業務勘定より受入	0	5,920	5,920

科 目	平成30年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成30年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
0900-00 前年度剰余金受 入				05 業務取扱費等業務 勘定へ繰入			
0901-00 前年度剰余金受 入				06081-306-22 業務勘定へ繰 入	28,441,087	23,313,945	5,127,142
0901-01 前年度剰余金受 入	149,448,573	289,613,014	140,164,441	06 諸 支 出 金			
歳 入 合 計	11,602,676,615	11,272,287,861	330,388,754	06081-959-18 賠償償還及払 戻金	2,913,143	2,415,171	497,972
歳 出				07 国債整理基金特別 会計へ繰入			
02 保険料等交付金				20100-716-22 国債整理基金 特別会計へ繰 入	1,475,635,444	1,485,139,709	9,504,265
03081-305-16 保険料等交付 金	10,095,686,941	9,761,419,036	334,267,905	歳 出 合 計	11,602,676,615	11,272,287,861	330,388,754

90055 子ども・子育て支援勘定

区 分	平成30年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	2,614,386,319	2,454,067,785	160,318,534	
2 歳 出	2,614,386,319	2,454,067,785	160,318,534	
〔主要経費別内訳〕				
01 (社会保障関係費)				
05 少子化対策費	2,349,406,531	2,252,161,661	97,244,870	
06 生活扶助等社会福祉費	260,479,788	198,906,124	61,573,664	
計	2,609,886,319	2,451,067,785	158,818,534	
98 予備費	4,500,000	3,000,000	1,500,000	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
(前年度予算額は、本年度予定額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款・項・目	平成30年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 拠出金収入				
0101-00 事業主拠出金収入				
0101-03 事業主拠出金収入	500,154,932	396,909,461	103,245,471	「子ども・子育て支援法」等に基づく一般事業主の平成30年度の被用者数等の見込みを基礎として算出

款・項・目	平成30年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0200-00 他会計より受入				
0201-00 一般会計より受入	2,086,504,203	2,039,708,667	46,795,536	
0201-04 児童手当財源受入	1,145,870,648	1,168,503,112	22,632,464	「児童手当法」に基づく児童手当の支給に要する費用に充てるための国庫負担金の一般会計からの受入見込額を計上
0201-06 特例給付等財源受入	52,021,480	48,958,040	3,063,440	「児童手当法」等に基づく特例給付等の支給に要する費用に充てるための国庫負担金の一般会計からの受入見込額を計上
0201-07 子どものための教育・保育給付等財源受入	832,269,784	792,824,849	39,444,935	「子ども・子育て支援法」の規定による子どものための教育・保育給付等に要する費用に充てるための国庫負担金の一般会計からの受入見込額を計上
0201-05 地域子ども・子育て支援事業財源受入	35,155,391	27,378,966	7,776,425	「子ども・子育て支援法」の規定による地域子ども・子育て支援事業に要する費用の一部の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0201-03 業務取扱費財源受入	21,186,900	2,043,700	19,143,200	「児童手当法」等に基づく児童手当等に関する事務等に要する費用の一部の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0600-00 積立金より受入				
0601-00 積立金より受入				
0601-01 積立金より受入	13,150,781	379,355	12,771,426	「特別会計に関する法律」の規定による被用者に係る児童手当交付金、子どものための教育・保育給付交付金(仮称)、子ども・子育て支援交付金及び仕事・子育て両立支援事業費の財源に充てるための積立金からの受入見込額を計上
0300-00 雑 収 入				
0301-00 雑 収 入	2,099,276	1,831,153	268,123	
0301-03 預託金利子収入	4,993	3,667	1,326	財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上
0301-01 弁償及違約金	10	10	0	弁償及違約金の収入見込額を計上
0301-04 返 納 金	2,094,173	1,827,376	266,797	返納金の収入見込額を計上

款・項・目	平成30年度 予定額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎	
0301-02 雑入	100	100	0	延滞金等の収入見込額を計上	
0400-00 前年度剰余金受入					
0401-00 前年度剰余金受入					
0401-01 前年度剰余金受入	12,477,127	15,239,149	2,762,022	「特別会計に関する法律」第8条第1項の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上	
歳 出					
事項別内訳					
項	事項	平成30年度 予定額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説明
01 児童手当等交付金	05 児童手当交付金に必要な経費	1,327,525,436	1,351,719,544	24,194,108	「児童手当法」第19条の規定による児童手当の支給に要する費用の地方公共団体に対する交付金の交付
	06 特例給付等交付金に必要な経費	52,021,480	48,958,040	3,063,440	「児童手当法」等に基づく特例給付等の支給に要する費用の地方公共団体に対する交付金の交付
05 子ども・子育て支援推進費	05 子どものための教育・保育給付等に必要な経費	903,114,862	792,824,849	110,290,013	「子ども・子育て支援法」の規定による子どものための教育・保育給付に要する費用の地方公共団体に対する交付金の交付等
02 地域子ども・子育て支援及仕事・子育て両立支援事業費	05 地域子ども・子育て支援に必要な経費	118,766,233	107,617,268	11,148,965	「子ども・子育て支援法」の規定による地域子ども・子育て支援事業に要する費用に充てるための地方公共団体に対する交付金の交付
	06 仕事・子育て両立支援等に必要な経費	186,996,076	147,630,195	39,365,881	「子ども・子育て支援法」の規定による仕事・子育て両立支援事業等に要する費用の民間団体等に対する補助等
03 業務取扱費	06 業務取扱いに必要な経費	21,391,232	2,272,889	19,118,343	児童手当等に関する業務に必要な人件費、事務費等

項	事 項	平成30年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
04 諸 支 出 金	06 過誤納拠出金の払戻し等に必要経費	71,000	45,000	26,000	過誤納に係る拠出金の払戻し等
09 予 備 費	98 予 備 費	4,500,000	3,000,000	1,500,000	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	平成30年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成30年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0601-01 積立金より受入	13,150,781	379,355	12,771,426
0100-00 拠 出 金 収 入				0300-00 雑 収 入			
0101-00 事業主拠出金収 入				0301-00 雑 収 入	2,099,276	1,831,153	268,123
0101-03 事業主拠出金収 入	500,154,932	396,909,461	103,245,471	0301-03 預託金利息収入	4,993	3,667	1,326
0200-00 他会計より受入				0301-01 弁償及違約金	10	10	0
0201-00 一般会計より受 入	2,086,504,203	2,039,708,667	46,795,536	0301-04 返 納 金	2,094,173	1,827,376	266,797
0201-04 児童手当財源受 入	1,145,870,648	1,168,503,112	22,632,464	0301-02 雑 入	100	100	0
0201-06 特例給付等財源 受入	52,021,480	48,958,040	3,063,440	0400-00 前年度剰余金受 入			
0201-07 子どものための 教育・保育給付 等財源受入	832,269,784	792,824,849	39,444,935	0401-00 前年度剰余金受 入			
0201-05 地域子ども・子 育て支援事業財 源受入	35,155,391	27,378,966	7,776,425	0401-01 前年度剰余金受 入	12,477,127	15,239,149	2,762,022
0201-03 業務取扱費財源 受入	21,186,900	2,043,700	19,143,200	歳 入 合 計	2,614,386,319	2,454,067,785	160,318,534
0600-00 積立金より受入				歳 出			
0601-00 積立金より受入				01 児童手当等交付金	1,379,546,916	1,400,677,584	21,130,668

科 目	平成30年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成30年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
05089-835-16 児童手当交付金	1,327,525,436	1,351,719,544	24,194,108	06089-111-05 退職手当	1,577	1,588	11
06089-835-16 特例給付等交付金	52,021,480	48,958,040	3,063,440	06089-111-05 児童手当	2,100	2,520	420
05 子ども・子育て支援推進費	903,114,862	792,824,849	110,290,013	06089-129-06 諸謝金	71	71	0
05083-815-16 子どものための教育・保育給付費補助金	5,390,825	4,875,702	515,123	06089-122-08 職員旅費	516	518	2
05083-815-16 子どものための教育・保育給付交付金	897,724,037	787,949,147	109,774,890	06089-122-08 赴任旅費	403	403	0
02 地域子ども・子育て支援及仕事・子育て両立支援事業費	305,762,309	255,247,463	50,514,846	06089-122-08 委員等旅費	191	191	0
06089-129-06 諸謝金	171	179	8	06089-123-09 庁費	125,710	136,314	10,604
06089-122-08 職員旅費	1,369	1,437	68	06089-123-09 情報処理業務 庁費	4,305	4,429	124
06089-122-08 委員等旅費	270	304	34	06089-123-09 国有財産等管理 処分庁費	80,569	86,417	5,848
06089-123-09 庁費	50,920	48,166	2,754	06089-123-09 拠出金納付手 数料	25,907	25,838	69
06089-405-16 仕事・子育て両立支援事業費補助金	170,113,413	131,327,517	38,785,896	06083-125-14 子ども・子育て支援調査委 託費	95,015	109,896	14,881
05089-815-16 子ども・子育て支援交付金	118,766,233	107,617,268	11,148,965	06089-125-14 国有財産管理 業務委託費	28,304	36,654	8,350
06089-825-16 子ども・子育て支援整備交付金	16,829,933	16,252,592	577,341	06083-815-16 子ども・子育て支援事業費 補助金	19,151,000	0	19,151,000
03 業務取扱費	21,391,232	2,272,889	19,118,343	06089-115-16 国家公務員共 済組合負担金	38,675	37,589	1,086
06089-111-02 職員基本給	109,846	106,880	2,966	06089-306-22 業務助定へ繰 入	1,649,155	1,649,155	0
06089-111-03 職員諸手当	60,022	57,197	2,825	04 諸支出金			
06089-111-04 超過勤務手当	17,866	17,229	637	06089-959-18 賠償償還及払 戻金	71,000	45,000	26,000
				09 予備費 (98110-959-)	4,500,000	3,000,000	1,500,000
				歳出合計	2,614,386,319	2,454,067,785	160,318,534

90056 業 務 勘 定

区 分	平成30年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	403,245,995	380,404,423	22,841,572	
2 歳 出	403,245,995	380,404,423	22,841,572	
〔主要経費別内訳〕				
01 (社会保障関係費)				
06 生活扶助等社会福祉費	403,233,995	380,392,423	22,841,572	
98 予 備 費	12,000	12,000	0	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款 ・ 項 ・ 目	平成30年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 他会計より受入				
0101-00 一般会計より受入				
0101-01 一般会計より受入	106,843,268	106,326,563	516,705	「厚生年金保険法」、「国民年金法」等に基づく厚生年金保険事業、国民年金事業等の事務に要する費用に充てるための国庫負担金の一般会計からの受入見込額を計上
0200-00 他勘定より受入				
0201-00 他勘定より受入	272,136,758	244,560,162	27,576,596	

款・項・目	平成30年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0201-01 国民年金勘定より受入	73,600,981	95,168,869	21,567,888	「特別会計に関する法律」の規定による年金相談事業費等財源の国民年金勘定からの受入見込額を計上
0201-02 厚生年金勘定より受入	168,445,535	124,428,193	44,017,342	「特別会計に関する法律」の規定による年金相談事業費等財源の厚生年金勘定からの受入見込額を計上
0201-03 健康勘定より受入	28,441,087	23,313,945	5,127,142	「特別会計に関する法律」の規定による業務取扱費等財源の健康勘定からの受入見込額を計上
0201-04 子ども・子育て支援勘定より受入	1,649,155	1,649,155	0	「特別会計に関する法律」の規定による子ども・子育て拠出金徴収のための業務取扱費財源の子ども・子育て支援勘定からの受入見込額を計上
0700-00 特別保健福祉事業資金より受入				
0701-00 特別保健福祉事業資金より受入				
0701-01 特別保健福祉事業資金より受入	24,431	18,210	6,221	「特別会計に関する法律」の規定による特別保健福祉事業資金からの受入見込額を計上
0800-00 独立行政法人納付金				
0801-00 独立行政法人福祉医療機構納付金				
0801-01 独立行政法人福祉医療機構納付金	133,247	180,757	47,510	「独立行政法人福祉医療機構法」に基づき独立行政法人福祉医療機構から納付される納付金の受入見込額を計上
0400-00 雑 収 入				
0401-00 雑 収 入	10,426,816	12,360,802	1,933,986	
0401-01 延 滞 金	10,426,756	12,360,742	1,933,986	最近までの収入実績を基礎として算出
0401-02 預託金利子収入	10	10	0	財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上
0401-04 弁償及違約金	10	10	0	弁償及違約金の収入見込額を計上

款 項 目	平成30年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0401-05 小切手支払未済金収入	10	10	0	小切手支払未済金の収入見込額を計上
0401-06 国有財産売払代	10	10	0	国有財産売払代の収入見込額を計上
0401-07 不用物品売払代	10	10	0	不用物品売払代の収入見込額を計上
0401-08 雑 入	10	10	0	収入見込額を計上
0600-00 前年度剰余金受入				
0601-00 前年度剰余金受入				
0601-01 前年度剰余金受入	13,681,475	16,957,929	3,276,454	「特別会計に関する法律」に基づく前年度の決算上の剰余金見込額を計上

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	平成30年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01 業務取扱費	06 業務取扱いに必要な経費	23,991,670	29,943,883	5,952,213	業務取扱いに必要な人件費、事務費等
	06 公的年金制度等の適正な運営に必要な経費	14,756,188	10,405,248	4,350,940	国民年金事業、厚生年金保険事業等の業務に係る事務費
03 社会保険オンラインシステム費	06 社会保険オンラインシステムの運用等に必要な経費	33,213,381	51,968,308	18,754,927	国民年金事業、厚生年金保険事業及び健康保険に関し政府が行う業務に係る社会保険オンラインシステムの運用等
	06 社会保険オンラインシステムの見直しに必要な経費	35,420,946	14,550,912	20,870,034	成果重視事業として行う社会保険業務に係る業務・システムの最適化実施のための社会保険オンラインシステムの開発等

項	事 項	平成30年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
11	日本年金機構運営費	295,659,329	273,225,967	22,433,362	日本年金機構が行う業務に要する費用に充てるための運営費交付金の交付
14	独立行政法人福祉医療機構納付金等相当財源健康勘定へ繰入	168,050	279,895	111,845	「雇用保険法等の一部を改正する法律」(平成19年法律第30号)附則第139条第1項の規定による独立行政法人福祉医療機構から納付される納付金等相当額の健康勘定への繰入れ
13	一般会計へ繰入	24,431	18,210	6,221	「特別会計に関する法律」の規定による一般会計への繰入れ
19	予 備 費	12,000	12,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	平成30年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成30年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0201-04 子ども・子育て支援勘定より受入	1,649,155	1,649,155	0
0100-00 他会計より受入				0700-00 特別保健福祉事業資金より受入			
0101-00 一般会計より受入				0701-00 特別保健福祉事業資金より受入			
0101-01 一般会計より受入	106,843,268	106,326,563	516,705	0701-01 特別保健福祉事業資金より受入	24,431	18,210	6,221
0200-00 他勘定より受入				0800-00 独立行政法人納付金			
0201-00 他勘定より受入	272,136,758	244,560,162	27,576,596	0801-00 独立行政法人福祉医療機構納付金			
0201-01 国民年金勘定より受入	73,600,981	95,168,869	21,567,888	0801-01 独立行政法人福祉医療機構納付金	133,247	180,757	47,510
0201-02 厚生年金勘定より受入	168,445,535	124,428,193	44,017,342	0400-00 雑 収 入			
0201-03 健康勘定より受入	28,441,087	23,313,945	5,127,142				

科 目	平成30年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成30年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
0401-00 雑 収 入	10,426,816	12,360,802	1,933,986	06081-111-05 短時間勤務職 員給与	66,202	50,223	15,979
0401-01 延 滞 金	10,426,756	12,360,742	1,933,986	06081-151-05 公務災害補償 費	85,623	81,514	4,109
0401-02 預託金利息収入	10	10	0	06081-111-05 退 職 手 当	409,289	397,952	11,337
0401-04 弁償及違約金	10	10	0	06089-111-05 児 童 手 当	32,270	35,880	3,610
0401-05 小切手支払未済 金収入	10	10	0	06081-129-06 諸 謝 金	13,070	10,931	2,139
0401-06 国有財産売払代	10	10	0	06081-122-08 職 員 旅 費	59,241	62,058	2,817
0401-07 不用物品売払代	10	10	0	06081-122-08 滞納処分等旅 費	24,180	24,430	250
0401-08 雑 入	10	10	0	06081-122-08 赴 任 旅 費	8,509	8,509	0
0600-00 前年度剰余金受 入				06081-122-08 委 員 等 旅 費	30,595	32,921	2,326
0601-00 前年度剰余金受 入				06081-122-08 参考人等旅費	1,131	2,128	997
0601-01 前年度剰余金受 入	13,681,475	16,957,929	3,276,454	06081-123-09 庁 費	3,155,377	3,200,246	44,869
歳 入 合 計	403,245,995	380,404,423	22,841,572	06081-123-09 情報処理業務 庁費	451,236	354,569	96,667
歳 出				06081-123-09 国有財産管理 処分庁費	96,446	101,363	4,917
01 業務取扱費	38,747,858	40,349,131	1,601,273	06081-123-09 健康保険印紙 作成費	6,254	6,791	537
06081-111-02 職員基本給	2,020,532	2,112,601	92,069	06081-123-09 土地建物借料	256,585	279,141	22,556
06081-111-03 職員諸手当	1,011,490	1,033,799	22,309	06081-123-09 電子計算機等 借料	192,606	229,091	36,485
06081-111-04 超過勤務手当	285,802	288,070	2,268	06199-133-09 自動車重量税	0	25	25
06081-111-05 委員手当	100,931	100,931	0	06199-133-09 消 費 税	0	45,608	45,608
06081-111-05 非常勤職員手 当	918,675	1,038,011	119,336	06081-115-16 国家公務員共 済組合負担金	934,896	938,720	3,824
06081-111-05 退職者給与	23,992	12,361	11,631	06081-815-16 国民年金等事 務取扱交付金	28,468,052	29,797,382	1,329,330

科	目	平成30年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	平成30年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
06081-815-16	健康保険事務 指定市町村交 付金	124	125	1	06081-305-16	日本年金機構 運営費交付金	108,532,404	107,209,591	1,322,813
06081-959-18	賠償償還及払 戻金	77,906	91,290	13,384	06081-305-16	日本年金機構 事業運営費交 付金	187,126,925	166,016,376	21,110,549
06081-716-22	一般会計へ繰 入	16,844	12,461	4,383	14	独立行政法人福祉 医療機構納付金等 相当財源健康勘定 へ繰入			
03	社会保険オンライ ンシステム費	68,634,327	66,519,220	2,115,107					
06081-123-09	社会保険オン ラインシステ ム業務庁費	38,860,494	19,342,335	19,518,159	06081-306-22	健康勘定へ繰 入	168,050	279,895	111,845
06081-123-09	社会保険オン ラインシステ ム利用庁費	11,245,127	26,168,242	14,923,115	13	一般会計へ繰入			
06081-123-09	電子計算機等 借料	18,528,706	21,008,643	2,479,937	06081-716-22	一般会計へ繰 入	24,431	18,210	6,221
11	日本年金機構運営 費	295,659,329	273,225,967	22,433,362	19	予備費 (98110-959-)	12,000	12,000	0
						歳出合計	403,245,995	380,404,423	22,841,572

丙号 繰越明許費要求書

次の表の事項の欄に掲げる経費は、その性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、その支出が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであるが、事由の欄に掲げる事由その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるので、翌年度に繰り越して使用できることとする必要がある。

(注) 事由の欄に掲げる「計画」とは、計画に関する諸条件をいい、「設計」とは、設計に関する諸条件をいい、「気象」とは、気象の関係をいい、「用地」とは、用地の関係をいい、「補償処理」とは、補償処理の困難をいい、「資材入手」とは、資材の入手難をいい、それぞれ該当するものに○印を付している。

勘定	事項	事由						左記以外の事由
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	
子ども・子育て支援勘定	(項) 地域子ども・子育て支援及仕事・子育て両立支援事業費のうち 子ども・子育て支援整備交付金 業務取扱費のうち 庁費(人事・給与関係業務情報システム保守・運用経費のうちアプリケーション改修等経費に限る。) 子ども・子育て支援事業費補助金							
業務勘定	(項) 業務取扱費のうち 庁費(関東信越厚生局の移転関係経費に限る。) 庁費(人事・給与関係業務情報システム保守・運用経費のうちアプリケーション改修等経費に限る。)							

勘定	事項	事						由
		計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	左記以外の事由
	社会保険オンラインシステム費のうち 社会保険オンラインシステム業務庁費(年金給付システム改修経費、オープンシステム化経費及び社会保障・税番号管理システム開発経費に限る。)							

丁号 国庫債務負担行為要求書

勘 定 事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由	
					平成30年度 (千円)	平成31年度 以 降(千円)		
子ども・子育て支援勘定	人事・給与関係業務情報システム用電子計算機借入れ等	114	平成30年度	平成30年度 以降5箇年度以内	(項) 業務取扱費 (目) 庁 費	21	93	人事・給与関係業務情報システム用の電子計算機の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	人事・給与関係業務情報システム改修等	85	平成30年度	平成30年度 及び平成31年度	(項) 業務取扱費 (目) 庁 費	60	25	人事・給与関係業務情報システムの改修等については、多くの日数を要するため
	文書管理システム整備	116	平成30年度	平成30年度 以降3箇年度以内	(項) 業務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	41	75	文書管理システムの整備については、多くの日数を要するため
	文書管理システム運用	67	平成30年度	平成30年度 以降3箇年度以内	(項) 業務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	19	48	文書管理システムの運用については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	国有財産総合情報管理システム用電子計算機借入れ等	233	平成30年度	平成30年度 以降5箇年度以内	(項) 業務取扱費 (目) 庁 費	33	200	国有財産総合情報管理システム用の電子計算機の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						平成30年度 (千円)	平成31年度 以降(千円)	
業務勘定	人事・給与関係業務情報システム用電子計算機借入れ等	2,417	平成30年度	平成30年度以降5箇年度以内	(項) 業務取扱費 (目) 庁費	431	1,986	人事・給与関係業務情報システム用の電子計算機の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	人事・給与関係業務情報システム改修等	1,744	平成30年度	平成30年度及び平成31年度	(項) 業務取扱費 (目) 庁費	1,237	507	人事・給与関係業務情報システムの改修等については、多くの日数を要するため
	文書管理システム整備	1,647	平成30年度	平成30年度以降3箇年度以内	(項) 業務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	589	1,058	文書管理システムの整備については、多くの日数を要するため
	文書管理システム運用	965	平成30年度	平成30年度以降3箇年度以内	(項) 業務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	283	682	文書管理システムの運用については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	国有財産総合情報管理システム用電子計算機借入れ等	17	平成30年度	平成30年度以降5箇年度以内	(項) 業務取扱費 (目) 庁費	1	16	国有財産総合情報管理システム用の電子計算機の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由	
						平成30年度 (千円)	平成31年度 以降(千円)		
	事務機器借入れ等	38,471	平成30年度	平成30年度 以降5箇年 度以内	(項) 業務取扱費 (目) 庁費 (目) 情報処理業務庁費	10,619 908 9,711	27,852 3,632 24,220	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため	
	社会保険オンラインシステムソフトウェア等利用	6,046,846	平成30年度	平成30年度 以降3箇年 度以内	(項) 社会保険オンラインシステム費 (目) 社会保険オンラインシステム業務庁費 (目) 社会保険オンラインシステム利用庁費	1,159,606 1,115,512 44,094	4,887,240 1,770,373 3,116,867		社会保険オンラインシステムのソフトウェア等の利用については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	社会保険オンラインシステムオープンシステム化開発等	50,939,338	平成30年度	平成30年度 以降5箇年 度以内	(項) 社会保険オンラインシステム費 (目) 社会保険オンラインシステム業務庁費	23,539,958	27,399,380		社会保険オンラインシステムの一部をオープンシステム化するための開発等については、多くの日数を要するため

内閣府及び厚生労働省所管年金特別会計

平成30年度政府職員予算定員及び俸給額表

年金特別会計総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員(人)	級別内訳											俸給額(千円)
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
一般職	行政職俸給表(一)	内 2(6箇月) 465		-	2	6	20	内 2 50	125	81	151	23	7	1,771,990
職名別等内訳														
適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級別内訳											俸給額(千円)	
		11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
(子ども・子育て支援勘定)	23													88,464
(内閣府所管)														
行政職俸給表(一)														
〔内閣本府〕	23	-	-	2	1	5	2	3	8	2	-			88,464
課長	1			1										
室長	1			1										
課長補佐	7				1	5	1							
係長	11							3	8					
専門職	1							1						
一般職員	2											2		
(業務勘定)	内 2(6箇月) 442													1,683,526
(厚生労働省所管)														
行政職俸給表(一)	内 2 442	-	2	4	19	内 2 45	123	78	143	21	7			1,683,526
〔本省〕	内 2 166		2	4	7	内 2 34	42	16	57	3	1			

308 内閣府及び厚生労働省所管 年金特別会計

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)	
		11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級		
課 長	2			2										
室 長	4				4									
課 長 補 佐	1 74					7	内 1 32	35						
係 長	62								10	52				
専 門 職	1 20						内 1 2	7	6	5				
一 般 職 員	4										3	1		
[地 方 厚 生 局]	276					12	11	81	62	86	18	6		
課 長	26					12	8	6						
課 長 補 佐	29							29						
係 長	77								11	66				
分 室 長	3						3							
専 門 職	117							46	51	20				
一 般 職 員	24										18	6		

(備考) 1 この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員が含まれる。
 2 この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

年 金 特 別 会 計

基礎年金勘定

損 益 計 算 書

損				利			
科 目	平成28年度 決算額(円)	平成29年度 予定額(円)	平成30年度 予定額(円)	科 目	平成28年度 決算額(円)	平成29年度 予定額(円)	平成30年度 予定額(円)
基礎年金給付費	21,683,299,783,737	23,280,192,445,000	24,129,697,241,000	抛出金等収入	23,137,753,698,396	23,487,424,395,000	24,103,077,504,000
基礎年金相当給付費他勘定へ繰入 及交付金	1,489,053,729,483	1,190,543,990,000	959,367,176,000	国民年金勘定より受入	3,593,479,038,799	3,457,066,600,000	3,210,251,309,000
国民年金勘定へ繰入	559,265,611,376	472,751,420,000	382,167,380,000	厚生年金勘定より受入	17,262,436,022,305	17,857,012,613,000	18,696,806,851,000
厚生年金勘定へ繰入	738,793,109,938	555,861,949,000	434,014,837,000	国家公務員共済組合連合会等 抛出金収入	2,281,838,637,292	2,173,345,182,000	2,196,019,344,000
国家公務員共済組合連合会等 交付金	190,995,008,169	161,930,621,000	143,184,959,000	利子収入	4,911,380,745	1,411,612,000	1,403,554,000
諸支出金	245,653,695	792,065,000	717,898,000	支払調整金受入	1,279,384,631	1,710,075,000	2,109,004,000
賠償及償還金	2,918,265	5,718,000	7,357,000	雑収入	3,348,315,143	4,035,818,231	3,605,690,000
貨幣交換差減補填金	1,253,333	6,030,000	5,253,000	本年度損失	25,597,021,278	1,070,114,658,769	1,076,710,369,000
支払調整金繰入	241,482,097	780,317,000	705,288,000				
未収金償却引当金繰入	290,276,518	168,059,000	123,806,000				
雑損	356,760	0	0				
予備費	0	93,000,000,000	97,000,000,000				
合 計	23,172,889,800,193	24,564,696,559,000	25,186,906,121,000	合 計	23,172,889,800,193	24,564,696,559,000	25,186,906,121,000

年 金 特 別 会 計

基礎年金勘定

貸 借 対 照 表

借 方				貸 方			
科 目	平成28年度末 決算額(円)	平成29年度末 予定額(円)	平成30年度末 予定額(円)	科 目	平成28年度末 決算額(円)	平成29年度末 予定額(円)	平成30年度末 予定額(円)
流 動 資 産	3,194,860,233,132	2,124,913,633,363	1,048,327,070,363	未 収 金 償 却 引 当 金	1,148,564,000	1,316,623,000	1,440,429,000
現 金 預 金	3,192,563,103,560	2,122,280,387,560	1,045,446,212,560	繰 越 利 益	3,219,308,690,410	3,193,711,669,132	2,123,597,010,363
未 収 金	2,297,129,572	2,633,245,803	2,880,857,803				
本 年 度 損 失	25,597,021,278	1,070,114,658,769	1,076,710,369,000				
合 計	3,220,457,254,410	3,195,028,292,132	2,125,037,439,363	合 計	3,220,457,254,410	3,195,028,292,132	2,125,037,439,363

年 金 特 別 会 計

国民年金勘定

損 益 計 算 書

損 失				利 益			
科 目	平成 28 年度 決 算 額(円)	平成 29 年度 予 定 額(円)	平成 30 年度 予 定 額(円)	科 目	平成 28 年度 決 算 額(円)	平成 29 年度 予 定 額(円)	平成 30 年度 予 定 額(円)
特別障害給付金給付費	3,097,560,531	3,246,943,000	3,137,514,000	保 険 料	2,116,831,517,017	1,844,623,778,000	1,721,805,703,000
福祉年金給付費	115,786,476	95,714,000	50,066,000	一 般 会 計 よ り 受 入			
国民年金給付費	639,985,123,867	634,322,390,000	556,448,243,000	給 付 費 財 源 受 入	1,999,100,026,164	1,935,718,014,869	1,820,385,556,284
基礎年金給付費等基礎年金勘定へ繰入	3,593,479,038,799	3,457,066,600,000	3,210,251,309,000	基 礎 年 金 勘 定 よ り 受 入			
年金相談事業費等業務勘定へ繰入	91,497,936,000	95,168,869,000	73,600,981,000	基 礎 年 金 相 当 給 付 費 財 源 受 入	559,265,611,376	472,751,420,000	382,167,380,000
諸 支 出 金	53,497,624,424	55,950,277,000	63,680,547,000	利 子 収 入	23,321,670	18,607,000	13,027,000
償 還 金 及 払 戻 金	53,497,510,907	55,945,277,000	63,675,547,000	年 金 積 立 金 管 理 運 用 独 立 行 政 法 人 納 付 金	290,704,526,842	329,644,020,891	131,857,608,000
貨 幣 交 換 差 減 補 填 金	113,517	1,000,000	1,000,000	独 立 行 政 法 人 福 祉 医 療 機 構 納 付 金	8,694,973,379	10,430,338,146	5,270,125,000
支 払 調 整 金 繰 入	0	4,000,000	4,000,000	支 払 調 整 金 受 入	11,108,737	29,528,000	26,221,000
未 収 金 償 却 引 当 金 繰 入	597,508,986,665	415,712,204,000	357,933,980,000	雑 収 入	606,553,636	715,299,482	574,553,000
独立行政法人福祉医療機構減資損	7,130,594,002	9,104,705,537	4,270,441,445	前 年 度 業 務 勘 定 剰 余 金 受 入	11,042,752,559	11,001,463,368	0
雑 損	26,833	0	0	本 年 度 損 失	32,286,217	68,335,232,781	209,472,908,161
予 備 費	0	2,600,000,000	2,200,000,000				
合 計	4,986,312,677,597	4,673,267,702,537	4,271,573,081,445	合 計	4,986,312,677,597	4,673,267,702,537	4,271,573,081,445

年 金 特 別 会 計

国民年金勘定

貸 借 対 照 表

借 方				貸 方			
科 目	平成28年度末 決算額(円)	平成29年度末 予定額(円)	平成30年度末 予定額(円)	科 目	平成28年度末 決算額(円)	平成29年度末 予定額(円)	平成30年度末 予定額(円)
流動資産	9,066,532,690,343	9,423,014,367,099	9,575,745,880,383	未収金償却引当金	1,080,033,303,000	1,495,745,507,000	1,853,679,487,000
現金預金	319,716,324,640	260,710,174,000	255,500,000,000	繰越利益	8,040,562,055,274	8,040,529,769,057	7,972,194,536,276
運用寄託金	6,987,878,759,861	6,904,558,295,880	6,633,153,228,880	出資金評価差益	2,926,779,724	323,961,462	-
未収金	1,758,937,605,842	2,257,745,897,219	2,687,092,651,503				
未収保険料	1,305,627,230,080	1,808,280,463,080	2,241,080,002,080				
未収国庫負担金	452,751,206,847	448,870,305,716	445,400,000,000				
その他未収金	559,168,915	595,128,423	612,649,423				
固定資産	56,957,161,438	45,249,637,639	40,576,721,706				
独立行政法人福祉医療機構出資金	40,012,553,041	30,581,870,703	26,111,304,990				
年金積立金管理運用独立行政法人出資金	1,000,000	1,000,000	1,000,000				
日本年金機構出資金	16,943,608,397	14,666,766,936	14,464,416,716				
本年度損失	32,286,217	68,335,232,781	209,472,908,161				
出資金評価差損	-	-	78,513,026				
合計	9,123,522,137,998	9,536,599,237,519	9,825,874,023,276	合計	9,123,522,137,998	9,536,599,237,519	9,825,874,023,276

年 金 特 別 会 計

厚生年金勘定

損 益 計 算 書

損				利			
科 目	平成28年度 決算額(円)	平成29年度 予定額(円)	平成30年度 予定額(円)	科 目	平成28年度 決算額(円)	平成29年度 予定額(円)	平成30年度 予定額(円)
保 険 給 付 費	23,481,391,565,005	24,488,304,276,000	24,441,678,482,000	保 険 料	29,487,407,185,977	30,145,696,256,000	31,331,516,223,000
保 険 給 付 費	23,363,961,506,239	24,170,735,523,000	24,267,629,608,000	一 般 会 計 よ り 受 入			
存続厚生年金基金等給付費等負担金	117,430,058,298	317,568,753,000	174,048,874,000	保 険 給 付 費 財 源 受 入	9,136,296,762,918	9,399,189,393,429	9,775,713,075,146
日本私立学校振興・共済事業団負担金	468	-	-	労働保険特別会計労災勘定より受入	8,413,407,543	8,023,893,000	7,675,642,000
実施機関保険給付費等交付金				基 礎 年 金 勘 定 よ り 受 入			
国家公務員共済組合連合会等交付金	4,785,469,810,000	4,752,414,122,000	4,696,281,040,000	基 礎 年 金 相 当 給 付 費 財 源 受 入	738,793,109,938	555,861,949,000	434,014,837,000
基礎年金給付費等基礎年金勘定へ繰入	17,262,436,022,305	17,857,012,613,000	18,696,806,851,000	存 続 厚 生 年 金 基 金 等 徴 収 金			
年金相談事業費等業務勘定へ繰入	118,870,833,000	124,428,193,000	168,445,535,000	老 齢 年 金 給 付 現 価 相 当 額 徴 収 金	3,561,999,857	5,699,153,000	3,513,830,000
諸 支 出 金	11,367,125,335	42,503,818,000	19,342,630,000	解 散 厚 生 年 金 基 金 等 徴 収 金			
償 還 金 及 払 戻 金	10,076,830,247	40,760,083,000	17,196,632,000	責 任 準 備 金 相 当 額 等 徴 収 金	4,403,578,732,380	1,336,194,594,000	235,140,406,000
貨 幣 交 換 差 減 補 填 金	3,391,934	15,907,000	14,702,000	実 施 機 関 抛 出 金 収 入			
一 般 会 計 へ 繰 入	2,251,498	12,569,000	13,058,000	国家公務員共済組合連合会等抛出金収入	4,639,050,999,374	4,530,889,993,000	4,479,076,408,000
支 払 調 整 金 繰 入	1,284,651,656	1,715,259,000	2,118,238,000	存 続 組 合 等 納 付 金			
未 収 金 償 却 引 当 金 繰 入	24,082,129,450	19,169,394,000	33,032,783,000	職 域 等 費 用 納 付 金	95,947,964,290	96,754,417,000	80,629,938,000
独立行政法人福祉医療機構減資損	129,046,027,218	164,772,539,033	77,284,375,297	利 子 収 入	473,037,702	295,163,000	180,961,000
日 本 年 金 機 構 減 資 損	29,063,221	5,079,585	0	年 金 積 立 金 管 理 運 用 独 立 行 政 法 人 納 付 金	0	580,000,000,000	1,103,680,000,000
雑 損	119,995,294	0	0	独 立 行 政 法 人 福 祉 医 療 機 構 納 付 金	157,357,405,418	188,763,194,182	95,376,159,000
予 備 費	0	97,000,000,000	97,000,000,000	支 払 調 整 金 受 入	235,640,385	759,973,000	692,301,000

314 内閣府及び厚生労働省所管 年金特別会計

損				利			
科 目	平成28年度 決算額(円)	平成29年度 予定額(円)	平成30年度 予定額(円)	科 目	平成28年度 決算額(円)	平成29年度 予定額(円)	平成30年度 予定額(円)
本年度利益	2,875,295,809,790	-	-	雑収入	6,581,127,849	6,504,367,000	5,449,587,000
				前年度業務勘定剰余金受入	10,396,838,797	12,010,902,371	0
				雑益	14,168,190	0	0
				本年度損失	-	678,966,786,636	677,212,329,151
合計	48,688,108,380,618	47,545,610,034,618	48,229,871,696,297	合計	48,688,108,380,618	47,545,610,034,618	48,229,871,696,297

年 金 特 別 会 計

厚生年金勘定

貸 借 対 照 表

借 方				貸 方			
科 目	平成28年度末 決算額(円)	平成29年度末 予定額(円)	平成30年度末 予定額(円)	科 目	平成28年度末 決算額(円)	平成29年度末 予定額(円)	平成30年度末 予定額(円)
流動資産	113,394,875,099,263	112,899,855,325,245	112,332,960,154,391	流動負債			
現金預金	8,196,017,866,323	5,900,000,000,000	6,800,000,000,000	未収金償却引当金	233,804,471,000	252,973,865,000	286,006,648,000
運用寄託金	102,124,022,086,644	103,981,259,742,338	102,493,220,063,338	繰越利益	111,052,693,042,394	113,927,988,852,184	113,249,022,065,548
未収金	3,074,835,146,296	3,018,595,582,907	3,039,740,091,053	本年度利益	2,875,295,809,790	-	-
未収保険料	295,254,217,895	320,144,870,443	368,512,428,443	固定資産評価差益	148,898,961,757	137,623,809,717	134,421,407,302
未収国庫負担金	2,741,627,159,425	2,658,342,712,854	2,635,000,000,000				
その他未収金	37,953,768,976	40,107,999,610	36,227,662,610				
固定資産	915,817,185,678	739,764,415,020	659,277,637,308				
土地	100,115,834	100,115,834	100,115,834				
立木竹	237,071	237,071	237,071				
建物	58,583,172	58,583,172	58,583,172				
工作物	8,960,614	8,960,614	8,960,614				
機械器具	16,811,540	16,811,540	16,811,540				
独立行政法人福祉医療機構出資金	722,992,898,549	552,321,490,186	471,417,769,321				
独立行政法人地域医療機能推進機構出資金	149,675,060,174	150,058,718,701	150,987,519,303				
年金積立金管理運用独立行政法人出資金	99,000,000	99,000,000	99,000,000				
日本年金機構出資金	42,865,518,724	37,100,497,902	36,588,640,453				
本年度損失	-	678,966,786,636	677,212,329,151				
合計	114,310,692,284,941	114,318,586,526,901	113,669,450,120,850	合計	114,310,692,284,941	114,318,586,526,901	113,669,450,120,850

年 金 特 別 会 計

健 康 勘 定

損 益 計 算 書

損				利			
科 目	平成 28 年度 決 算 額(円)	平成 29 年度 予 定 額(円)	平成 30 年度 予 定 額(円)	科 目	平成 28 年度 決 算 額(円)	平成 29 年度 予 定 額(円)	平成 30 年度 予 定 額(円)
保 険 料 等 交 付 金	9,146,641,543,000	9,761,419,036,000	10,095,686,941,000	保 険 料	9,167,430,952,458	9,710,853,768,000	9,987,756,414,000
業 務 取 扱 費 等 業 務 勘 定 へ 繰 入	23,685,585,000	23,313,945,000	28,441,087,000	一 般 会 計 よ り 受 入			
償 還 金 及 払 戻 金	2,225,694,135	2,415,171,000	2,913,143,000	借 入 金 償 還 経 費 財 源 受 入	10,387,869,000	5,911,496,000	5,862,983,000
支 払 利 子	932,116,406	5,911,496,000	5,862,983,000	日 雇 抛 出 金 収 入	73,351	129,692	123,000
未 収 金 償 却 引 当 金 繰 入	8,410,186,786	8,356,146,000	7,547,260,000	利 子 収 入	6,124,246	6,005,887	10,000
日 本 年 金 機 構 減 資 損	415,002,803	0	0	業 務 勘 定 よ り 受 入	182,523,246	273,975,000	168,050,000
雑 損	284,537,374	0	0	雑 収 入	5,655,003	11,505,696	40,000
				前 年 度 業 務 勘 定 剰 余 金 受 入	735,669,325	1,321,742,289	0
				雑 益	325,203,754	0	0
				本 年 度 損 失	3,520,595,121	83,037,171,436	146,663,794,000
合 計	9,182,594,665,504	9,801,415,794,000	10,140,451,414,000	合 計	9,182,594,665,504	9,801,415,794,000	10,140,451,414,000

年 金 特 別 会 計

健 康 勘 定

貸 借 対 照 表

借 方				貸 方			
科 目	平成28年度末 決算額(円)	平成29年度末 予定額(円)	平成30年度末 予定額(円)	科 目	平成28年度末 決算額(円)	平成29年度末 予定額(円)	平成30年度末 予定額(円)
流動資産	406,484,917,502	331,803,892,066	192,687,358,066	流動負債			
現金預金	235,563,975,592	149,448,573,000	0	未収金償却引当金	125,084,104,000	133,440,250,000	140,987,510,000
未収金	170,920,941,910	182,355,319,066	192,687,358,066	固定負債	1,469,772,460,315	1,469,772,460,315	1,469,772,460,315
未収保険料	170,919,310,867	182,355,319,066	192,687,358,066	昭和48年度末歳入不足補填債務借入金	567,047,718,404	567,047,718,404	567,047,718,404
その他未収金	1,631,043	0	0	旧日雇健康勘定に係る歳入不足補填債務借入金	902,724,741,911	902,724,741,911	902,724,741,911
固定資産	2,088,848,235,920	2,088,454,494,759	2,090,086,167,354	固定資産評価差益	2,016,292,414,916	2,015,898,673,755	2,017,530,346,350
土地	4,097,169,900	4,097,169,900	4,097,169,900				
立木竹	148,613	148,613	148,613				
建物	44,414,983	44,414,983	44,414,983				
工作物	8,664,911	8,664,911	8,664,911				
機械器具	16,811,545	16,811,545	16,811,545				
独立行政法人地域医療機能推進機構出資金	278,816,660,671	279,531,344,798	281,261,526,712				
全国健康保険協会出資金	1,797,615,778,671	1,797,615,778,671	1,797,615,778,671				
日本年金機構出資金	8,248,586,626	7,140,161,338	7,041,652,019				
繰越損失	1,112,295,230,688	1,115,815,825,809	1,198,852,997,245				
本年度損失	3,520,595,121	83,037,171,436	146,663,794,000				
合 計	3,611,148,979,231	3,619,111,384,070	3,628,290,316,665	合 計	3,611,148,979,231	3,619,111,384,070	3,628,290,316,665

年 金 特 別 会 計

業 務 勘 定

損 益 計 算 書

損				利			
科 目	平成 28 年度 決算額(円)	平成 29 年度 予定額(円)	平成 30 年度 予定額(円)	科 目	平成 28 年度 決算額(円)	平成 29 年度 予定額(円)	平成 30 年度 予定額(円)
業 務 費	38,414,410,450	40,036,633,000	38,747,858,000	一 般 会 計 よ り 受 入			
業 務 取 扱 費	38,381,536,749	39,935,270,000	38,651,412,000	業 務 費 財 源 受 入	104,875,073,000	106,014,065,000	106,843,268,000
施 設 整 備 経 費	32,873,701	101,363,000	96,446,000	国 民 年 金 勘 定 よ り 受 入			
社会保険オンラインシステム経費	62,436,302,093	66,519,220,000	68,634,327,000	年 金 相 談 事 業 費 等 財 源 受 入	91,497,936,000	95,168,869,000	73,600,981,000
日本年金機構運営費	270,869,973,000	273,225,967,000	295,659,329,000	厚 生 年 金 勘 定 よ り 受 入			
日本年金機構運営費交付金	112,874,379,000	107,209,591,000	108,532,404,000	年 金 相 談 事 業 費 等 財 源 受 入	118,870,833,000	124,428,193,000	168,445,535,000
日本年金機構事業運営費交付金	157,995,594,000	166,016,376,000	187,126,925,000	健 康 勘 定 よ り 受 入			
独立行政法人福祉医療機構納付金 等相当財源健康勘定へ繰入	185,663,097	279,895,000	168,050,000	業 務 取 扱 費 等 財 源 受 入	23,685,585,000	23,313,945,000	28,441,087,000
一 般 会 計 へ 繰 入	595,524	16,558,093	24,431,000	子 ども ・ 子 育 て 支 援 勘 定 よ り 受 入			
特別保健福祉事業資金へ繰入	39	1,093	2,000	業 務 費 財 源 受 入	1,649,155,000	1,649,155,000	1,649,155,000
前 年 度 剰 余 金 繰 入	22,175,260,681	24,334,108,028	0	利 子 収 入	6,521,821	4,075,277	12,000
国 民 年 金 勘 定 へ 繰 入	11,042,752,559	11,001,463,368	0	特 別 保 健 福 祉 事 業 資 金 よ り 受 入	595,524	16,558,093	24,431,000
厚 生 年 金 勘 定 へ 繰 入	10,396,838,797	12,010,902,371	0	独 立 行 政 法 人 福 祉 医 療 機 構 納 付 金	199,502,258	239,319,422	133,247,000
健 康 勘 定 へ 繰 入	735,669,325	1,321,742,289	0	日 本 年 金 機 構 納 付 金	22,625,149,490	13,721,444,736	0
未 収 金 償 却 引 当 金 繰 入	8,563,758,960	8,486,328,000	5,067,136,000	雑 収 入	25,389,362,067	35,407,207,085	20,561,078,000
独立行政法人福祉医療機構減資損	163,608,276	208,903,378	97,983,360	雑 益	757,560,975	74,978,471	0
日 本 年 金 機 構 減 資 損	1,165,402,968	0	0	本 年 度 損 失	14,820,139,332	13,428,894,108	8,712,322,360
雑 損	402,438,379	347,090,600	0				

損			失			利			益					
科	目	平成28年度 決算額(円)	平成29年度 予定額(円)	平成30年度 予定額(円)	科	目	平成28年度 決算額(円)	平成29年度 予定額(円)	平成30年度 予定額(円)	科	目	平成28年度 決算額(円)	平成29年度 予定額(円)	平成30年度 予定額(円)
	予備費	0	12,000,000	12,000,000										
合	計	404,377,413,467	413,466,704,192	408,411,116,360	合	計	404,377,413,467	413,466,704,192	408,411,116,360					

年 金 特 別 会 計

業 務 勘 定

貸 借 対 照 表

借 方				貸 方			
科 目	平成28年度末 決算額(円)	平成29年度末 予定額(円)	平成30年度末 予定額(円)	科 目	平成28年度末 決算額(円)	平成29年度末 予定額(円)	平成30年度末 予定額(円)
流動資産	235,414,514,543	230,936,406,942	227,364,774,942	流動負債			
現金預金	54,990,070,991	33,539,307,991	19,833,403,991	未収金償却引当金	90,212,221,000	98,698,549,000	103,765,685,000
未収金	180,424,443,552	197,397,098,951	207,531,370,951	繰越利益	213,998,162,306	199,161,465,974	185,708,142,866
固定資産	68,493,051,746	62,136,699,431	61,623,986,778	固定資産評価差益	14,517,322,315	8,641,985,507	8,227,256,214
土地	3,116,375,148	3,064,348,561	3,064,348,561				
立木竹	30,946,630	30,197,122	30,197,122				
建物	1,727,225,843	1,513,509,849	1,513,509,849				
工作物	87,003,753	81,383,713	81,383,713				
機械器具	41,913,141	41,913,141	41,913,141				
独立行政法人福祉医療機構出資金	859,004,979	642,648,259	540,198,374				
独立行政法人地域医療機能推進機構出資金	18,608,497,393	18,656,196,112	18,771,670,150				
日本年金機構出資金	44,022,084,859	38,106,502,674	37,580,765,868				
本年度損失	14,820,139,332	13,428,894,108	8,712,322,360				
合計	318,727,705,621	306,502,000,481	297,701,084,080	合計	318,727,705,621	306,502,000,481	297,701,084,080

(注) 平成28年度において生じた決算上の特別保健福祉事業に係る剰余金16,557,000円を平成29年度において特別保健福祉事業資金に組み入れており、平成29年度において生ずる決算上の特別保健福祉事業に係る剰余金24,429,000円を平成30年度において特別保健福祉事業資金に組み入れることとしている。

年 金 特 別 会 計

基礎年金勘定

積立金明細表

(そ の 1)

区 分	平成 30 年 度(円)	平成 29 年 度(円)	平成 28 年 度(円)	平成 27 年 度(円)	平成 26 年 度(円)
積 立 金					
財政融資資金預託金	1,045,446,212,560	2,122,280,387,560	2,359,634,867,833	2,387,878,674,236	2,475,420,205,511
約定期間 1 月以上 3 月未満	0	0	0	142,909,931,902	0
約定期間 3 月以上 1 年未満	0	0	7,919,387,564	0	161,130,212,578
約定期間 1 年以上 3 年未満	105,393,287,712	1,182,227,462,712	1,411,662,555,421	1,022,733,562,841	1,784,450,939,716
約定期間 3 年以上 5 年未満	170,283,325,790	170,283,325,790	170,283,325,790	71,262,823,116	0
約定期間 5 年以上 7 年未満	310,566,651,580	310,566,651,580	310,566,651,580	310,566,651,580	0
約定期間 7 年以上	459,202,947,478	459,202,947,478	459,202,947,478	840,405,704,797	529,839,053,217

(そ の 2)

区 分	対 前 年 度 比 較 の 差			
	平成 30 年 度(円)	平成 29 年 度(円)	平成 28 年 度(円)	平成 27 年 度(円)
積 立 金				
財政融資資金預託金	減 1,076,834,175,000	減 237,354,480,273	減 28,243,806,403	減 87,541,531,275
約定期間 1 月以上 3 月未満	0	0	減 142,909,931,902	増 142,909,931,902
約定期間 3 月以上 1 年未満	0	減 7,919,387,564	増 7,919,387,564	減 161,130,212,578
約定期間 1 年以上 3 年未満	減 1,076,834,175,000	減 229,435,092,709	増 388,928,992,580	減 761,717,376,875
約定期間 3 年以上 5 年未満	0	0	増 99,020,502,674	増 71,262,823,116
約定期間 5 年以上 7 年未満	0	0	0	増 310,566,651,580

区 分	対 前 年 度 比 較 の 差			
	平 成 30 年 度(円)	平 成 29 年 度(円)	平 成 28 年 度(円)	平 成 27 年 度(円)
約 定 期 間 7 年 以 上	0	0	減 381,202,757,319	増 310,566,651,580

- (注) 1 平成26年度から平成28年度までは各年度末の実績額であり、平成29年度及び平成30年度は各年度末の予定額である。
- 2 平成28年度において生じた決算上の剰余832,928,235,727円を平成29年度において積立金として積み立てている。
- 3 平成29年度において積立金から1,070,282,716,000円を歳入へ繰り入れることとしており、平成30年度において積立金から1,076,834,175,000円を歳入へ繰り入れることとしている。
- 4 この勘定においては、「特別会計に関する法律」の規定により「基礎年金給付費、国民年金勘定及び厚生年金勘定への繰入金並びに実施機関たる共済組合等への交付金の財源に充てるために必要な金額」を積立金として積み立てることとしており、その財源は被保険者から徴収された保険料の一部であることから、将来の給付費の財源として充てるべき積立金である。

年 金 特 別 会 計

国 民 年 金 勘 定

積 立 金 明 細 表

(そ の 1)

区 分	平成 30 年 度(円)	平成 29 年 度(円)	平成 28 年 度(円)	平成 27 年 度(円)	平成 26 年 度(円)
積 立 金	6,888,653,228,880	7,165,258,295,880	7,258,278,759,861	7,196,485,215,974	7,094,516,241,422
繰 替 使 用 中	255,500,000,000	260,700,000,000	270,400,000,000	281,400,000,000	293,600,000,000
運 用 寄 託 金					
年金積立金管理運用独立行政法人	6,633,153,228,880	6,904,558,295,880	6,987,878,759,861	6,915,085,215,974	6,800,916,241,422

(そ の 2)

区 分	対 前 年 度 比 較 の 差			
	平成 30 年 度(円)	平成 29 年 度(円)	平成 28 年 度(円)	平成 27 年 度(円)
積 立 金	減 276,605,067,000	減 93,020,463,981	増 61,793,543,887	増 101,968,974,552
繰 替 使 用 中	減 5,200,000,000	減 9,700,000,000	減 11,000,000,000	減 12,200,000,000
運 用 寄 託 金				
年金積立金管理運用独立行政法人	減 271,405,067,000	減 83,320,463,981	増 72,793,543,887	増 114,168,974,552

- (注) 1 平成 26 年度から平成 28 年度までは各年度末の実績額であり、平成 29 年度及び平成 30 年度は各年度末の予定額である。
- 2 平成 28 年度において生じた決算上の剰余のうち 49,299,938,132 円及び業務勘定の決算上の剰余のうち 11,001,463,368 円を平成 29 年度において積立金として積み立てている。
- 3 平成 29 年度において積立金から 153,321,865,481 円を歳入へ繰り入れることとしており、平成 30 年度において積立金から 276,605,067,000 円を歳入へ繰り入れることとしている。
- 4 この勘定においては、「特別会計に関する法律」の規定により「国民年金事業の給付費及び基礎年金勘定への繰入金金の財源に充てるために必要な金額」を積立金として積み立てることとしており、その財源は被保険者から徴収された保険料の一部であることから、将来の給付費の財源となるものであり、長期的に財政の均衡を保つために必要な金額を積み立てることとしている。なお、少なくとも 5 年ごとに財政の現況及び見通しを作成することとなっている。

年 金 特 別 会 計

厚生年金勘定

積立金明細表

(そ の 1)

区 分	平成 30 年度(円)	平成 29 年度(円)	平成 28 年度(円)	平成 27 年度(円)	平成 26 年度(円)
積立金	109,293,220,063,338	109,881,259,742,338	107,224,022,086,644	104,950,028,787,700	103,173,745,718,198
繰替使用中	6,800,000,000,000	5,900,000,000,000	5,100,000,000,000	5,300,000,000,000	6,300,000,000,000
運用寄託金					
年金積立金管理運用独立行政法人	102,493,220,063,338	103,981,259,742,338	102,124,022,086,644	99,650,028,787,700	96,873,745,718,198

(そ の 2)

区 分	対 前 年 度 比 較 の 差			
	平成 30 年度(円)	平成 29 年度(円)	平成 28 年度(円)	平成 27 年度(円)
積立金	減 588,039,679,000	増 2,657,237,655,694	増 2,273,993,298,944	増 1,776,283,069,502
繰替使用中	増 900,000,000,000	増 800,000,000,000	減 200,000,000,000	減 1,000,000,000,000
運用寄託金				
年金積立金管理運用独立行政法人	減 1,488,039,679,000	増 1,857,237,655,694	増 2,473,993,298,944	増 2,776,283,069,502

- (注) 1 平成 26 年度から平成 28 年度までは各年度末の実績額であり、平成 29 年度及び平成 30 年度は各年度末の予定額である。
 2 平成 28 年度において生じた決算上の剰余 3,096,017,866,323 円及び業務勘定の決算上の剰余のうち 12,010,902,371 円を平成 29 年度において積立金として積み立てている。
 3 平成 29 年度において積立金から 450,791,113,000 円を歳入へ繰り入れることとしており、平成 30 年度において積立金から 588,039,679,000 円を歳入へ繰り入れることとしている。
 4 この勘定においては、「特別会計に関する法律」の規定により「厚生年金保険の実施者たる政府に係る厚生年金保険事業の保険給付費及び基礎年金勘定への繰入金の財源に充てるために必要な金額」を積立金として積み立てることとしており、その財源は被保険者から徴収された保険料の一部であることから、将来の給付費の財源となるものであり、長期的に財政の均衡を保つために必要な金額を積み立てることとしている。なお、少なくとも 5 年ごとに財政の現況及び見通しを作成することとなっている。

年金特別会計

子ども・子育て支援勘定

積立金明細表

(その1)

区	分	平成30年度(円)	平成29年度(円)	平成28年度(円)	平成27年度(円)	平成26年度(円)
積立金		45,602,593,111	58,753,374,111	41,094,891,156	18,466,039,611	13,619,424,909
繰替使用中		1,034,272,000	0	0	0	13,619,424,909
財政融資資金預託金						
約定期間3月以上1年未満		44,568,321,111	58,753,374,111	41,094,891,156	18,466,039,611	0

(その2)

区	分	対前年度比較の差			
		平成30年度(円)	平成29年度(円)	平成28年度(円)	平成27年度(円)
積立金		減 13,150,781,000	増 17,658,482,955	増 22,628,851,545	増 4,846,614,702
繰替使用中		増 1,034,272,000	0	0	減 13,619,424,909
財政融資資金預託金					
約定期間3月以上1年未満		減 14,185,053,000	増 17,658,482,955	増 22,628,851,545	増 18,466,039,611

- (注) 1 平成26年度から平成28年度までは各年度末の実績額であり、平成29年度及び平成30年度は各年度末の予定額である。なお、平成26年度は「子ども・子育て支援法及び就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律」(以下「整備法」という。)第58条の規定による改正前の「特別会計に関する法律」に基づく子どものための金銭の給付勘定の年度末実績額を掲記している。
- 2 平成28年度において生じた決算上の剰余のうち18,037,837,955円を平成29年度において積立金として積み立てている。
- 3 平成29年度において積立金から379,355,000円を歳入へ繰り入れることとしており、平成30年度において積立金から13,150,781,000円を歳入へ繰り入れることとしている。
- 4 この勘定においては、「特別会計に関する法律」の規定により、「児童手当交付金及び子ども手当交付金、子どものための教育・保育給付交付金(仮称)並びに子ども・子育て支援交付金、仕事・子育て両立支援事業費及び児童育成事業費の財源に充てるために必要な金額」を積立金として積み立てることとしており、子ども・子育て支援制度の安定的な運営の確保の重要性を勘案して、将来の給付等のため、「児童手当法の一部を改正する法律」(平成24年法律第24号)に基づきなおその効力を有するものとされた改正前の「児童手当法」、「平成22年度等における子ども手当の支給に関する法律」、「平成23年度における子ども手当の支給等に関する特別措置法」、整備法に基づきなおその効力を有するものとされた改正前の「児童手当法」及び「子ども・子育て支援法」に基づく一般事業主からの拠出金の一部を積立金として積み立てることとしている。

年 金 特 別 会 計

業 務 勘 定

平成28年度特別保健福祉事業資金増減実績表、平成29年度及び平成30
年度特別保健福祉事業資金増減計画表

区 分	平成28年度 実績額(円)	平成29年度 予定額(円)	平成30年度 予定額(円)	区 分	平成28年度 実績額(円)	平成29年度 予定額(円)	平成30年度 予定額(円)
前年度末現在額	0	0	0	(払 出)			
(受 入)				歳 入 繰 入	595,524	16,558,093	24,431,000
前年度剰余金受入	595,485	16,557,000	24,429,000	計	595,524	16,558,093	24,431,000
運 用 益	39	1,093	2,000	本年度末現在額	0	0	0
歳 出 受 入	0	0	0				
計	595,524	16,558,093	24,431,000				

(注) この勘定においては、「特別会計に関する法律」の規定により「国民保健の向上及び高齢者の福祉の増進を目的として国民の高齢期における健康の保持及び適切な医療の確保を図るため」特別保健福祉事業資金を置くこととしているが、特別保健福祉事業は平成20年度末において廃止している。なお、平成21年度以降において生ずる決算上の剰余については、同法の規定により全額を一般会計の歳入に繰り入れることとしている。

平成 30 年度 農 林 水 産 省 所 管
13010 食 料 安 定 供 給 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予定計算書

13011 農業経営安定勘定

区 分	平成30年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)
1 歳 入	281,283,664	269,797,872	11,485,792
2 歳 出	281,283,664	269,797,872	11,485,792
[主要経費別内訳]			
65 食料安定供給関係費	281,183,664	269,697,872	11,485,792
98 予 備 費	100,000	100,000	0

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	平成30年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 他勘定より受入				
0101-00 食糧管理勘定より受入				
0101-01 食糧管理勘定より受入	95,629,667	102,429,667	6,800,000	農業経営安定事業に係る交付金に要する財源に充てるための食糧管理勘定からの受入見込額を計上
0200-00 他会計より受入				
0201-00 一般会計より受入				
0201-01 一般会計より受入	83,003,176	88,801,161	5,797,985	「特別会計に関する法律」第129条第1項の規定による農業経営安定事業等に要する経費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0300-00 独立行政法人納付金				
0301-00 独立行政法人農畜産業振興機構納付金				
0301-01 独立行政法人農畜産業振興機構納付金	22,260,001	21,891,629	368,372	「独立行政法人農畜産業振興機構法」第11条の規定により独立行政法人農畜産業振興機構から納付される納付金の受入見込額を計上
0400-00 雑収入				
0401-00 雑収入	20	20	0	
0401-01 弁償及違約金	10	10	0	弁償及違約金の収入見込額を計上
0401-02 雑収入	10	10	0	収入見込額を計上
0500-00 前年度剰余金受入				

款 項 目	平成30年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0501-00 前年度剰余金受入				
0501-01 前年度剰余金受入	80,390,800	56,675,395	23,715,405	「特別会計に関する法律」第8条第1項の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	平成30年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01 農業経営安定事業費	65 農業経営安定事業に必要な経費	281,124,466	269,638,817	11,485,649	「農業の担い手に対する経営安定のための交付金の交付に関する法律」第3条第1項及び第4条第1項の規定による交付金の対象農業者に対する交付等
02 事務取扱費業務勘定へ繰入	65 事務取扱費財源の業務勘定へ繰入れに必要な経費	59,198	59,055	143	農業経営安定事業に係る事務費に要する財源の業務勘定への繰入れ
09 予 備 費	98 予 備 費	100,000	100,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	平成30年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成30年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0101-01 食糧管理勘定より受入	95,629,667	102,429,667	6,800,000
0100-00 他勘定より受入				0200-00 他会計より受入			
0101-00 食糧管理勘定より受入				0201-00 一般会計より受入			

科 目	平成30年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成30年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
0201-01 一般会計より受 入	83,003,176	88,801,161	5,797,985	歳 入 合 計	281,283,664	269,797,872	11,485,792
0300-00 独立行政法人納 付金				歳 出			
0301-00 独立行政法人農 畜産業振興機構 納付金				01 農業経営安定事業 費	281,124,466	269,638,817	11,485,649
0301-01 独立行政法人農 畜産業振興機構 納付金	22,260,001	21,891,629	368,372	65061-125-14 農業経営安定 事業収入減少 影響緩和対策 業務委託費	94,282	94,282	0
0400-00 雑 収 入				65061-405-16 農業経営安定 事業生産条件 不利補正対策 交付金	206,478,544	194,990,965	11,487,579
0401-00 雑 収 入	20	20	0	65061-405-16 農業経営安定 事業収入減少 影響緩和対策 交付金	74,551,640	74,553,570	1,930
0401-01 弁償及違約金	10	10	0	02 事務取扱費業務勘 定へ繰入			
0401-02 雑 入	10	10	0	65061-306-22 業務勘定へ繰 入	59,198	59,055	143
0500-00 前年度剰余金受 入				09 予 備 費 (98110-959-)	100,000	100,000	0
0501-00 前年度剰余金受 入				歳 出 合 計	281,283,664	269,797,872	11,485,792
0501-01 前年度剰余金受 入	80,390,800	56,675,395	23,715,405				

13012 食糧管理勘定

区 分	平成30年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)
1 歳 入	851,041,126	839,200,793	11,840,333
2 歳 出	851,041,126	839,200,793	11,840,333
〔主要経費別内訳〕			
20 国債費	132,426,736	127,479,534	4,947,202
65 食料安定供給関係費	633,614,390	626,721,259	6,893,131
98 予備費	85,000,000	85,000,000	0

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	平成30年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎						
0100-00 食糧売払代										
0101-00 食糧売払代										
0101-01 食糧売払代	414,037,890	406,337,528	7,700,362	1 平成30年度需給計画に基づく米の売却予定数量、政府売渡予定価格等を基礎として算出						
				<table border="1"> <thead> <tr> <th>種 別</th> <th>平成30年度 予 定(千トン)</th> <th>前年度予算 (千トン)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国 内 米</td> <td>200</td> <td>205</td> </tr> </tbody> </table>	種 別	平成30年度 予 定(千トン)	前年度予算 (千トン)	国 内 米	200	205
種 別	平成30年度 予 定(千トン)	前年度予算 (千トン)								
国 内 米	200	205								

款・項・目	平成30年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎																								
				<table border="0"> <tr> <td style="text-align: center;">種 別</td> <td style="text-align: center;">平成30年度 予 定(千トン)</td> <td style="text-align: center;">前年度予算 (千トン)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">輸 入 米</td> <td style="text-align: center;">768</td> <td style="text-align: center;">726</td> </tr> </table> <p>2 平成30年度需給計画に基づく輸入食糧麦の売却予定数量、政府売渡価格等を基礎として算出</p> <table border="0"> <tr> <td style="text-align: center;">種 別</td> <td style="text-align: center;">平成30年度 予 定(千トン)</td> <td style="text-align: center;">前年度予算 (千トン)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">小 麦</td> <td style="text-align: center;">4,869</td> <td style="text-align: center;">4,873</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">大 麦</td> <td style="text-align: center;">238</td> <td style="text-align: center;">238</td> </tr> </table> <p>3 平成30年度飼料需給計画に基づく輸入飼料の売却予定数量及び政府売渡予定価格を基礎として算出</p> <table border="0"> <tr> <td style="text-align: center;">種 別</td> <td style="text-align: center;">平成30年度 予 定(千トン)</td> <td style="text-align: center;">前年度予算 (千トン)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">小 麦</td> <td style="text-align: center;">500</td> <td style="text-align: center;">500</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">大 麦</td> <td style="text-align: center;">700</td> <td style="text-align: center;">800</td> </tr> </table>	種 別	平成30年度 予 定(千トン)	前年度予算 (千トン)	輸 入 米	768	726	種 別	平成30年度 予 定(千トン)	前年度予算 (千トン)	小 麦	4,869	4,873	大 麦	238	238	種 別	平成30年度 予 定(千トン)	前年度予算 (千トン)	小 麦	500	500	大 麦	700	800
種 別	平成30年度 予 定(千トン)	前年度予算 (千トン)																										
輸 入 米	768	726																										
種 別	平成30年度 予 定(千トン)	前年度予算 (千トン)																										
小 麦	4,869	4,873																										
大 麦	238	238																										
種 別	平成30年度 予 定(千トン)	前年度予算 (千トン)																										
小 麦	500	500																										
大 麦	700	800																										
0200-00 輸入食糧納付金																												
0201-00 輸入食糧納付金																												
0201-01 輸入食糧納付金	427,534	422,339	5,195	米穀等及び麦等の輸入に係る納付金の最近までの収入実績を基礎として算出																								
0300-00 他会計より受入																												
0301-00 一般会計より受入																												
0301-01 一般会計より受入	86,300,000	77,000,000	9,300,000	「特別会計に関する法律」第129条第2項の規定による調整資金の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上																								
0400-00 食糧証券収入																												
0401-00 食糧証券収入																												

款 項 目	平成30年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0401-01 食糧証券収入	337,540,000	342,540,000	5,000,000	主要食糧及び輸入飼料の買入代金の財源に充てるための「特別会計に関する法律」に基づく食糧証券の収入見込額を計上
0500-00 雑 収 入				
0501-00 雑 収 入	12,735,702	12,900,926	165,224	
0501-02 弁償及違約金	11,189,869	11,221,403	31,534	食糧の売払いに伴う違約金等の収入見込額を計上
0501-04 不動産貸付料	37,504	37,504	0	不動産の貸付見込面積を基礎として算出
0501-05 延納利子収入	192,214	230,922	38,708	米の売払いに伴う延納利子の収入見込額を計上
0501-06 指定預金利子収入	10	10	0	指定預金の利子の収入見込額を計上
0501-07 雑 収 入	1,316,105	1,411,087	94,982	最近までの収入実績を基礎として算出

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	平成30年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明									
01 食糧買入費	65 主要食糧買入代金	439,084,067	418,098,709	20,985,358	<p>1 「主要食糧の需給及び価格の安定に関する法律」に基づき買い入れる米の買入代金</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th>種 別</th> <th>平成30年度 予 定(千トン)</th> <th>前年度予算 (千トン)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国内米</td> <td>200</td> <td>200</td> </tr> <tr> <td>輸入米</td> <td>767</td> <td>767</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 「主要食糧の需給及び価格の安定に関する法律」第42条第1項の規定により買い入れる輸入食糧麦の買入代金</p>	種 別	平成30年度 予 定(千トン)	前年度予算 (千トン)	国内米	200	200	輸入米	767	767
種 別	平成30年度 予 定(千トン)	前年度予算 (千トン)												
国内米	200	200												
輸入米	767	767												

項	事 項	平成30年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明												
					<table border="0"> <tr> <td></td> <td>種 別</td> <td>平成30年度 予 定(千トン)</td> <td>前年度予算 (千トン)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>小 麦</td> <td>4,409</td> <td>4,525</td> </tr> </table> <p>3 「主要食糧の需給及び価格の安定に関する法律」第43条第1項の規定により買入れる輸入食糧麦の買入代金</p>		種 別	平成30年度 予 定(千トン)	前年度予算 (千トン)		小 麦	4,409	4,525				
	種 別	平成30年度 予 定(千トン)	前年度予算 (千トン)														
	小 麦	4,409	4,525														
	65 輸入飼料買入代金	47,852,799	54,165,550	6,312,751	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>種 別</td> <td>平成30年度 予 定(千トン)</td> <td>前年度予算 (千トン)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>小 麦</td> <td>460</td> <td>348</td> </tr> <tr> <td></td> <td>大 麦</td> <td>238</td> <td>238</td> </tr> </table> <p>「飼料需給安定法」第4条の規定により買入れる輸入飼料の買入代金</p>		種 別	平成30年度 予 定(千トン)	前年度予算 (千トン)		小 麦	460	348		大 麦	238	238
	種 別	平成30年度 予 定(千トン)	前年度予算 (千トン)														
	小 麦	460	348														
	大 麦	238	238														
02 食糧管理費	65 主要食糧の管理に必要な経費	35,672,259	37,699,623	2,027,364	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>種 別</td> <td>平成30年度 予 定(千トン)</td> <td>前年度予算 (千トン)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>小 麦</td> <td>500</td> <td>500</td> </tr> <tr> <td></td> <td>大 麦</td> <td>700</td> <td>800</td> </tr> </table> <p>1 主要食糧の管理に係る流通業務取扱費 2 米穀販売・管理業務の民間団体への委託 3 米穀の安定供給を図るために要する経費の民間団体に対する補助等 4 食糧麦備蓄対策事業に要する経費の民間団体に対する補助</p>		種 別	平成30年度 予 定(千トン)	前年度予算 (千トン)		小 麦	500	500		大 麦	700	800
	種 別	平成30年度 予 定(千トン)	前年度予算 (千トン)														
	小 麦	500	500														
	大 麦	700	800														
03 交付金等他勘定へ繰入	65 交付金財源の農業経営安定勘定へ繰入れに必要な経費	95,629,667	102,429,667	6,800,000	農業経営安定事業に係る交付金に要する財源の農業経営安定勘定への繰入れ												
	65 事務取扱費財源の業務勘定へ繰入れに必要な経費	15,375,598	14,327,710	1,047,888	食糧の需給及び価格の安定のために行う事業に係る人件費、事務費等に要する財源の業務勘定への繰入れ												

項	事 項	平成30年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
04	融通証券等事務取扱費一般会計へ繰入	1	1	0	「特別会計に関する法律」第17条第2項の規定による食糧証券の発行及び償還に必要な事務取扱費の支払財源に充てるための一般会計への繰入れ
05	国債整理基金特別会計へ繰入	132,426,735	127,479,533	4,947,202	「特別会計に関する法律」に基づく食糧証券の償還及び利子等の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
09	予 備 費	85,000,000	85,000,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	平成30年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成30年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0401-00 食糧証券収入			
0100-00 食糧売払代				0401-01 食糧証券収入	337,540,000	342,540,000	5,000,000
0101-00 食糧売払代				0500-00 雑 収 入			
0101-01 食糧売払代	414,037,890	406,337,528	7,700,362	0501-00 雑 収 入	12,735,702	12,900,926	165,224
0200-00 輸入食糧納付金				0501-02 弁償及違約金	11,189,869	11,221,403	31,534
0201-00 輸入食糧納付金				0501-04 不動産貸付料	37,504	37,504	0
0201-01 輸入食糧納付金	427,534	422,339	5,195	0501-05 延納利子収入	192,214	230,922	38,708
0300-00 他会計より受入				0501-06 指定預金利子収入	10	10	0
0301-00 一般会計より受入				0501-07 雑 収 入	1,316,105	1,411,087	94,982
0301-01 一般会計より受入	86,300,000	77,000,000	9,300,000	歳 入 合 計	851,041,126	839,200,793	11,840,333
0400-00 食糧証券収入				歳 出			

科 目	平成30年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成30年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
01 食糧買入費				65061-306-22 農業経営安定 勘定へ繰入	95,629,667	102,429,667	6,800,000
65061-203-09 食糧買入費	486,936,866	472,264,259	14,672,607	65061-306-22 業務勘定へ繰 入	15,375,598	14,327,710	1,047,888
02 食糧管理費	35,672,259	37,699,623	2,027,364	04 融通証券等事務取 扱費一般会計へ繰 入			
65061-123-09 流通業務取扱 費	172,422	149,682	22,740	20100-306-22 一般会計へ繰 入	1	1	0
65061-125-14 米穀販売・管 理業務委託費	25,637,647	27,684,446	2,046,799	05 国債整理基金特別 会計へ繰入			
65061-405-16 米穀安定供給 活動支援対策 費補助金	5,032,825	5,032,825	0	20100-306-22 国債整理基金 特別会計へ繰 入	132,426,735	127,479,533	4,947,202
65061-405-16 食糧麦備蓄対 策費補助金	4,829,365	4,832,670	3,305	09 予 備 費 (98110-959-)	85,000,000	85,000,000	0
03 交付金等他勘定へ 繰入	111,005,265	116,757,377	5,752,112	歳 出 合 計	851,041,126	839,200,793	11,840,333

13013 農業再保険勘定

(前年度予算額は、農業共済再保険勘定の平成29年度成立予算額を組替えて掲記したものである。)

区 分	平成30年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)
1 歳 入	91,636,697	92,596,848	960,151
2 歳 出	83,035,942	83,958,278	922,336
[主要経費別内訳]			
65 食料安定供給関係費	61,635,942	62,558,278	922,336
98 予備費	21,400,000	21,400,000	0

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	平成30年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 農業再保険収入	70,236,697	71,196,848	960,151	
0101-00 再保険料				
0101-01 再保険料	2,319,993	3,705,045	1,385,052	最近までの保険加入実績を基礎として算出
0102-00 一般会計より受入	54,535,639	51,535,988	2,999,651	
0102-01 共済掛金国庫負担金 等財源受入	53,460,599	50,546,079	2,914,520	1 「農業災害補償法の一部を改正する法律」による改正後の「農業保険法」に基づく共済掛金国庫負担金及び保険料国庫負担金

款・項・目	平成30年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0102-02 事務取扱費財源受入	1,075,040	989,909	85,131	2 「農業災害補償法の一部を改正する法律」による改正後の「農業保険法」附則第3条第1項の規定による家畜共済損害防止事業交付金の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上 「農業災害補償法の一部を改正する法律」による改正後の「特別会計に関する法律」第129条第3項第2号の規定による事務取扱費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0103-00 前年度繰越資金受入	13,381,065	15,955,815	2,574,750	
0103-01 未経過再保険料受入	8,320,999	8,630,725	309,726	「農業災害補償法の一部を改正する法律」附則第21条の規定による改正前の「特別会計に関する法律」に基づく農業共済再保険勘定の「農業災害補償法の一部を改正する法律」附則第22条第1項の規定によりこの勘定の歳入に繰り入れるものとされている平成29年度の決算上の未経過再保険料相当額の見込額を計上
0103-02 支払備金受入	5,060,066	7,325,090	2,265,024	「農業災害補償法の一部を改正する法律」附則第21条の規定による改正前の「特別会計に関する法律」に基づく農業共済再保険勘定の「農業災害補償法の一部を改正する法律」附則第22条第1項の規定によりこの勘定の歳入に繰り入れるものとされている平成29年度の決算上の支払備金相当額の見込額を計上
0200-00 積立金より受入				
0201-00 積立金より受入				
0201-01 積立金より受入	21,385,222	21,384,938	284	「特別会計に関する法律」第134条第3項の規定による再保険金等の財源に充てるための積立金からの受入見込額を計上
0300-00 雑収入				
0301-00 雑収入	14,778	15,062	284	
0301-01 預託金利子収入	14,768	15,052	284	財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上
0301-02 雑収入	10	10	0	再保険金の過誤払等の受入見込額を計上

歳 出		事 項 別 内 訳					
項	事 項	平成30年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説	明	
01 農業再保険費及 交付金	65 再保険金等の支払に 必要な経費	42,270,192	45,395,304	3,125,112	「農業災害補償法の一部を改正する法律」による改正後の「農業保険法」第193条及び第202条の規定による再保険金の支払等		
	65 農業共済組合連合会 等交付金に必要な経 費	17,854,276	15,736,631	2,117,645	「農業災害補償法の一部を改正する法律」による改正後の「農業保険法」に基づく共済掛金国庫負担金及び保険料国庫負担金の農業共済組合連合会等への交付		
	65 家畜共済損害防止事 業に必要な経費	436,434	436,434	0	「農業災害補償法の一部を改正する法律」による改正後の「農業保険法」附則第3条第1項の規定による家畜共済損害防止事業交付金の農業共済組合連合会等への交付		
02 事務取扱費業務 勘定へ繰入	65 事務取扱費財源の業 務勘定へ繰入れに必 要な経費	1,075,040	989,909	85,131	農業再保険事業等に係る人件費、事務費等に要する財源の業務勘定への繰入れ		
09 予 備 費	98 予 備 費	21,400,000	21,400,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費		

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	平成30年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成30年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0101-01 再 保 険 料	2,319,993	3,705,045	1,385,052
0100-00 農業再保険収入	70,236,697	71,196,848	960,151	0102-00 一般会計より受 入	54,535,639	51,535,988	2,999,651
0101-00 再 保 険 料				0102-01 共済掛金国庫負 担金等財源受入	53,460,599	50,546,079	2,914,520

科 目	平成30年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成30年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
0102-02 事務取扱費財源 受入	1,075,040	989,909	85,131	歳 入 合 計	91,636,697	92,596,848	960,151
0103-00 前年度繰越資金 受入	13,381,065	15,955,815	2,574,750	歳 出			
0103-01 未経過再保険料 受入	8,320,999	8,630,725	309,726	01 農業再保険費及交 付金	60,560,902	61,568,369	1,007,467
0103-02 支払備金受入	5,060,066	7,325,090	2,265,024	65061-005-16 農業共済組合 連合会等交付 金	17,854,276	15,736,631	2,117,645
0200-00 積立金より受入				65061-005-16 家畜共済損害 防止事業交付 金	436,434	436,434	0
0201-00 積立金より受入				65061-009-18 賠償償還及払 戻金	5,338	6,230	892
0201-01 積立金より受入	21,385,222	21,384,938	284	65061-009-21 再 保 険 金	42,264,854	45,389,074	3,124,220
0300-00 雑 収 入				02 事務取扱費業務勘 定へ繰入			
0301-00 雑 収 入	14,778	15,062	284	65061-006-22 業務勘定へ繰 入	1,075,040	989,909	85,131
0301-01 預託金利子収入	14,768	15,052	284	09 予 備 費 (98110-009-)	21,400,000	21,400,000	0
0301-02 雑 入	10	10	0	歳 出 合 計	83,035,942	83,958,278	922,336

13014 漁船再保険勘定

区 分	平成30年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	9,087,535	9,877,133	789,598	
2 歳 出	8,001,426	8,560,264	558,838	
〔主要経費別内訳〕				
65 食料安定供給関係費	7,901,426	8,460,264	558,838	
98 予備費	100,000	100,000	0	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款・項・目	平成30年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 漁船再保険収入	8,987,535	9,777,133	789,598	
0101-00 再保険料				
0101-01 再保険料	10	10	0	再保険料の受入見込額を計上
0102-00 一般会計より受入	7,909,485	8,020,125	110,640	
0102-01 保険料国庫負担金財 源受入	7,293,959	7,395,357	101,398	「漁船損害等補償法」第139条及び第139条の2の規定による保険料国庫負担金の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0102-02 事務取扱費財源受入	615,526	624,768	9,242	「特別会計に関する法律」第129条第4項第2号及び第3号の規定による事務取扱費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上

款 ・ 項 ・ 目		平成30年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0103-00	前年度繰越資金受入	1,078,040	1,756,998	678,958	
0103-01	未経過再保険料受入	972,831	1,412,960	440,129	前年度に引き受けた保険についての未経過再保険料相当額の見込額を計上
0103-02	支 払 備 金 受 入	105,209	344,038	238,829	支払備金相当額の見込額を計上
0200-00	積立金より受入				
0201-00	積立金より受入				
0201-01	積立金より受入	98,996	98,939	57	「特別会計に関する法律」第134条第3項の規定による再保険金等の財源に充てるための積立金からの受入見込額を計上
0300-00	雑 収 入				
0301-00	雑 収 入	1,004	1,061	57	
0301-01	預託金利子収入	994	1,051	57	財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上
0301-02	雑 収 入	10	10	0	保険代位に係る再保険金回収等の受入見込額を計上
歳 出					
事 項 別 内 訳					
項	事 項	平成30年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01	漁船再保険費及 交付金				
	65 再保険金等の支払に 必要な経費	1,953,742	2,385,803	432,061	「漁船損害等補償法」第133条の規定による再保険金の支払等
	65 漁船保険組合交付金 に必要な経費	5,332,158	5,449,693	117,535	「漁船損害等補償法」に基づく保険料国庫負担金の漁船保険組合への 交付

項	事 項	平成30年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
02	事務取扱費業務 勘定へ繰入	615,526	624,768	9,242	漁船再保険事業に係る人件費、事務費等に要する財源の業務勘定への繰入れ
09	予 備 費	100,000	100,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	平成30年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成30年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0301-00 雑 収 入	1,004	1,061	57
0100-00 漁船再保険収入	8,987,535	9,777,133	789,598	0301-01 預託金利息収入	994	1,051	57
0101-00 再 保 険 料				0301-02 雑 入	10	10	0
0101-01 再 保 険 料	10	10	0	歳 入 合 計	9,087,535	9,877,133	789,598
0102-00 一般会計より受 入	7,909,485	8,020,125	110,640	歳 出			
0102-01 保険料国庫負担 金財源受入	7,293,959	7,395,357	101,398	01 漁船再保険費及交 付金	7,285,900	7,835,496	549,596
0102-02 事務取扱費財源 受入	615,526	624,768	9,242	65061-005-16 漁船保険組合 交付金	5,332,158	5,449,693	117,535
0103-00 前年度繰越資金 受入	1,078,040	1,756,998	678,958	65061-009-18 賠償償還及払 戻金	4,865	7,066	2,201
0103-01 未経過再保険料 受入	972,831	1,412,960	440,129	65061-009-21 再 保 険 金	1,948,877	2,378,737	429,860
0103-02 支払備金受入	105,209	344,038	238,829	02 事務取扱費業務勘 定へ繰入			
0200-00 積立金より受入				65061-006-22 業務勘定へ繰 入	615,526	624,768	9,242
0201-00 積立金より受入				09 予 備 費 (98110-009-)	100,000	100,000	0
0201-01 積立金より受入	98,996	98,939	57	歳 出 合 計	8,001,426	8,560,264	558,838
0300-00 雑 収 入							

13015 漁業共済保険勘定

区 分	平成30年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	10,612,254	10,493,424	118,830	
2 歳 出	9,177,814	8,975,233	202,581	
〔主要経費別内訳〕				
65 食料安定供給関係費	9,077,814	8,875,233	202,581	
98 予 備 費	100,000	100,000	0	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款 ・ 項 ・ 目	平成30年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 漁業共済保険収入	10,612,234	10,493,404	118,830	
0101-00 保 険 料				
0101-01 保 険 料	10	10	0	保険料の受入見込額を計上
0102-00 一般会計より受入	9,117,312	8,955,967	161,345	
0102-01 共済掛金国庫補助金 財源受入	8,995,832	8,828,680	167,152	「漁業災害補償法」第195条及び第195条の2の規定による共済掛金国庫補助金の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0102-02 事務取扱費財源受入	121,480	127,287	5,807	「特別会計に関する法律」第129条第5項第2号の規定による事務取扱費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上

款・項・目		平成30年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0103-00	前年度繰越資金受入	1,494,912	1,537,427	42,515	
0103-01	未経過保険料受入	1,466,083	1,385,339	80,744	前年度に引き受けた保険についての未経過保険料相当額の見込額を計上
0103-02	支払備金受入	28,829	152,088	123,259	支払備金相当額の見込額を計上
0200-00	雑収入				
0201-00	雑収入	20	20	0	
0201-01	預託金利子収入	10	10	0	財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上
0201-02	雑収入	10	10	0	保険金の過誤払等の受入見込額を計上
歳出					
事項別内訳					
項	事項	平成30年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説明
01	漁業共済保険費 及交付金				
	65 保険金等の支払に必要な経費	3,905,914	3,772,592	133,322	「漁業災害補償法」第147条の8の規定による保険金の支払等
	65 漁業共済組合連合会 交付金に必要な経費	5,050,420	4,975,354	75,066	「漁業災害補償法」に基づく共済掛金国庫補助金の漁業共済組合連合会への交付
02	事務取扱費業務 勘定へ繰入				
	65 事務取扱費財源の業 務勘定へ繰入れに必 要な経費	121,480	127,287	5,807	漁業共済保険事業に係る人件費及び事務費に要する財源の業務勘定への繰入れ
09	予備費				
	98 予備費	100,000	100,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科 目	平成30年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成30年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0201-01 預託金利息収入	10	10	0
0100-00 漁業共済保険収入	10,612,234	10,493,404	118,830	0201-02 雑 入	10	10	0
0101-00 保 険 料				歳 入 合 計	10,612,254	10,493,424	118,830
0101-01 保 険 料	10	10	0	歳 出			
0102-00 一般会計より受 入	9,117,312	8,955,967	161,345	01 漁業共済保険費及 交付金	8,956,334	8,747,946	208,388
0102-01 共済掛金国庫補 助金財源受入	8,995,832	8,828,680	167,152	65061-005-16 漁業共済組合 連合会交付金	5,050,420	4,975,354	75,066
0102-02 事務取扱費財源 受入	121,480	127,287	5,807	65061-009-18 賠償償還及払 戻金	7,332	6,928	404
0103-00 前年度繰越資金 受入	1,494,912	1,537,427	42,515	65061-009-21 保 険 金	3,898,582	3,765,664	132,918
0103-01 未経過保険料受 入	1,466,083	1,385,339	80,744	02 事務取扱費業務勘 定へ繰入			
0103-02 支払備金受入	28,829	152,088	123,259	65061-006-22 業務勘定へ繰 入	121,480	127,287	5,807
0200-00 雑 収 入				09 予 備 費 (98110-009-)	100,000	100,000	0
0201-00 雑 収 入	20	20	0	歳 出 合 計	9,177,814	8,975,233	202,581

13016 業 務 勘 定

区 分	平成30年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)
1 歳 入	17,264,242	16,173,332	1,090,910
2 歳 出	17,264,242	16,173,332	1,090,910
〔主要経費別内訳〕			
65 食料安定供給関係費	17,064,242	15,973,332	1,090,910
98 予 備 費	200,000	200,000	0

〔歳入歳出予定額内訳〕

(前年度予算額は、本年度予定額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	平成30年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 他勘定より受入				
0101-00 他勘定より受入	17,246,842	16,128,729	1,118,113	
0101-01 農業経営安定勘定より受入	59,198	59,055	143	農業経営安定事業に係る事務費に要する財源に充てるための農業経営安定勘定からの受入見込額を計上
0101-02 食糧管理勘定より受入	15,375,598	14,327,710	1,047,888	食糧の需給及び価格の安定のために行う事業に係る人件費、事務費等に要する財源に充てるための食糧管理勘定からの受入見込額を計上

款 項 目		平成30年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0101-03	農業再保険勘定より 受入	1,075,040	989,909	85,131	農業再保険事業等に係る人件費、事務費等に要する財源に充てるための 農業再保険勘定からの受入見込額を計上
0101-04	漁船再保険勘定より 受入	615,526	624,768	9,242	漁船再保険事業に係る人件費、事務費等に要する財源に充てるための漁 船再保険勘定からの受入見込額を計上
0101-05	漁業共済保険勘定よ り受入	121,480	127,287	5,807	漁業共済保険事業に係る人件費及び事務費に要する財源に充てるための 漁業共済保険勘定からの受入見込額を計上
0200-00	雑 収 入				
0201-00	雑 収 入	17,400	44,603	27,203	
0201-01	国有財産売払収入	16,904	44,093	27,189	土地等の売払いによる収入見込額を計上
0201-02	弁償及違約金	10	10	0	弁償及違約金の収入見込額を計上
0201-03	不用物品売払代	10	10	0	収入見込額を計上
0201-04	不動産貸付料	344	358	14	不動産の貸付見込面積等を基礎として算出
0201-05	雑 入	132	132	0	労働保険料の被保険者負担金等の受入見込額を計上
歳 出					
事 項 別 内 訳					
項	事 項	平成30年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01	事務取扱費				
	65 事務取扱いに必要な 経費	15,599,360	14,780,271	819,089	事務取扱いに必要な人件費、事務費等
	65 農業経営安定事業に 必要な経費	52,593	52,359	234	「農業の担い手に対する経営安定のための交付金の交付に関する法 律」第3条第1項及び第4条第1項の規定による交付金の交付等に 必要な事務費

項	事 項	平成30年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	65 食糧の需給及び価格の安定のために行う事業に必要な経費	955,463	679,444	276,019	主要食糧及び輸入飼料の買入れ、売渡し等に必要な事務費
	65 漁業協同組合事務費交付金に必要な経費	456,826	461,258	4,432	「漁船損害等補償法」第141条第1項の規定による事務費交付金の漁船保険組合に対する一部補助
09 予 備 費	98 予 備 費	200,000	200,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	平成30年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成30年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0201-02 弁償及違約金	10	10	0
0100-00 他勘定より受入				0201-03 不用物品売払代	10	10	0
0101-00 他勘定より受入	17,246,842	16,128,729	1,118,113	0201-04 不動産貸付料	344	358	14
0101-01 農業経営安定勘定より受入	59,198	59,055	143	0201-05 雑 入	132	132	0
0101-02 食糧管理勘定より受入	15,375,598	14,327,710	1,047,888	歳 入 合 計	17,264,242	16,173,332	1,090,910
0101-03 農業再保険勘定より受入	1,075,040	989,909	85,131	歳 出			
0101-04 漁船再保険勘定より受入	615,526	624,768	9,242	01 事務取扱費	17,064,242	15,973,332	1,090,910
0101-05 漁業共済保険勘定より受入	121,480	127,287	5,807	65061-111-02 職員基本給	752,552	750,548	2,004
0200-00 雑 収 入				65061-111-03 職員諸手当	397,025	390,184	6,841
0201-00 雑 収 入	17,400	44,603	27,203	65061-111-04 超過勤務手当	153,308	153,082	226
0201-01 国有財産売払収入	16,904	44,093	27,189	65061-111-05 委員手当	454	454	0

科 目	平成30年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成30年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
65061-111-05 休職者給与	4,944	4,362	582	65061-123-09 情報処理業務 庁費	1,019,767	679,832	339,935
65061-111-05 短時間勤務職 員給与	10,438	10,517	79	65061-123-09 国有財産管理 処分庁費	160,214	181,719	21,505
65061-151-05 公務災害補償 費	3,318	3,571	253	65061-123-09 電子計算機等 借料	5,350	10,772	5,422
65061-111-05 退職手当	83,342	84,214	872	65199-133-09 消 費 税	11,925,058	12,324,774	399,716
65089-111-05 児童手当	9,700	9,795	95	65061-115-16 国家公務員共 済組合負担金	271,086	270,507	579
65061-129-06 諸 謝 金	2,965	2,215	750	65061-405-16 漁業協同組合 事務費交付金	456,826	461,258	4,432
65061-959-07 褒 賞 品 費	121	121	0	65029-135-16 国有資産所在 市町村交付金	123	125	2
65061-122-08 職 員 旅 費	24,181	22,874	1,307	65061-959-18 賠償償還及払 戻金	1,577,722	399,867	1,177,855
65061-122-08 赴 任 旅 費	1,449	1,329	120	65061-306-22 一般会計へ繰 入	38,685	44,189	5,504
65061-122-08 委員等旅費	2,950	2,609	341	09 予 備 費 (98110-959-)	200,000	200,000	0
65061-123-09 庁 費	162,664	164,414	1,750	歳 出 合 計	17,264,242	16,173,332	1,090,910

13017 国営土地改良事業勘定

区 分	平成30年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	23,941,707	28,454,789	4,513,082	
2 歳 出	23,941,707	28,454,789	4,513,082	
〔主要経費別内訳〕				
20 国 債 費	6,697,861	6,388,709	309,152	
40 (公共事業関係費)				
46 農林水産基盤整備事業費	16,937,346	21,762,250	4,824,904	
95 その他の事項経費	6,500	3,830	2,670	
98 予 備 費	300,000	300,000	0	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款 ・ 項 ・ 目	平成30年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 他会計より受入				
0101-00 一般会計より受入				
0101-01 一般会計より受入	12,665,599	17,398,500	4,732,901	「特別会計に関する法律」附則第231条第6項の規定による土地改良工事に要する経費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上

款・項・目	平成30年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0200-00 土地改良事業費負担 金等収入				
0201-00 土地改良事業費負担 金収入				
0201-01 土地改良事業費負担 金収入	9,019,431	8,292,677	726,754	国営土地改良事業に必要な経費のうち、「土地改良法」の規定による道県 が負担する負担金の受入見込額を計上
0300-00 借 入 金				
0301-00 借 入 金				
0301-01 借 入 金	2,000,000	2,500,000	500,000	「特別会計に関する法律」附則第 231 条第 6 項の規定による国営土地改良 事業の財源に充てるための財政融資資金からの借入見込額を計上
0400-00 受託工事費等受入				
0401-00 受託工事費等受入				
0401-01 受託工事費受入	6,680	0	6,680	茨城県から委託された土地改良関係受託工事に係る納付金の受入見込額 を計上
0500-00 雑 収 入				
0501-00 雑 収 入	203,010	226,579	23,569	
0501-02 公務員宿舍貸付料	15,014	12,146	2,868	宿舍の貸付見込面積等を基礎として算出
0501-03 物 品 売 払 代	1,841	15,982	14,141	最近までの収入実績を基礎として算出
0501-04 雑 入	186,155	198,451	12,296	同
0600-00 前年度剰余金受入				
0601-00 前年度剰余金受入				
0601-01 前年度剰余金受入	46,987	37,033	9,954	「特別会計に関する法律」に基づく前年度の決算上の剰余金見込額を計上

歳 出							
事 項 別 内 訳							
項	事 項	平成30年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説	明	
01	土地改良事業費	46 土地改良事業に必要な経費	12,170,611	15,628,219	3,457,608	国が施行する 1 北総中央地区ほか8地区のかんがい排水事業 2 吉野川下流域地区及び那賀川(一期)地区の総合農地防災事業	
02	北海道土地改良事業費	46 土地改良事業に必要な経費	30,000	2,161,500	2,131,500	国が施行する樺戸(二期)地区ほか2地区のかんがい排水事業	
03	離島土地改良事業費	46 奄美群島土地改良事業に必要な経費	10,000	148,426	138,426	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において、国が施行する徳之島用水(一期)地区のかんがい排水事業	
05	土地改良事業工事諸費	46 土地改良事業工事諸費に必要な経費	2,895,165	2,811,137	84,028	国営土地改良事業に必要な現場事務所の人件費、旅費、工事雑費等	
06	受託工事費及換地清算金	95 受託工事等に必要な経費	6,500	3,830	2,670	受託工事に係る地方公共団体等が納付した工事費の還付等	
07	土地改良事業費負担金等収入一般会計へ繰入	46 一般会計へ繰入れに必要な経費	1,831,570	1,012,968	818,602	国営土地改良事業費負担金収入の一般会計への繰入れ	
08	国債整理基金特別会計へ繰入	20 国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	6,697,861	6,388,709	309,152	借入金の償還及び利子の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ	
19	予 備 費	98 予 備 費	300,000	300,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費	

歳入歳出予定額科目別表

科 目	平成30年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成30年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0600-00 前年度剰余金受 入			
0100-00 他会計より受入				0601-00 前年度剰余金受 入			
0101-00 一般会計より受 入				0601-01 前年度剰余金受 入	46,987	37,033	9,954
0101-01 一般会計より受 入	12,665,599	17,398,500	4,732,901	歳 入 合 計	23,941,707	28,454,789	4,513,082
0200-00 土地改良事業費 負担金等収入				歳 出			
0201-00 土地改良事業費 負担金収入				01 土地改良事業費	12,170,611	15,628,219	3,457,608
0201-01 土地改良事業費 負担金収入	9,019,431	8,292,677	726,754	46052-204-00 かんがい排水 事業費	7,635,496	8,105,127	469,631
0300-00 借 入 金				46052-204-00 総合農地防災 事業費	4,410,339	7,351,519	2,941,180
0301-00 借 入 金				46052-204-00 営繕宿舍費	124,776	171,573	46,797
0301-01 借 入 金	2,000,000	2,500,000	500,000	02 北海道土地改良事 業費	30,000	2,161,500	2,131,500
0400-00 受託工事費等受 入				46052-204-00 かんがい排水 事業費	30,000	2,151,248	2,121,248
0401-00 受託工事費等受 入				46052-204-00 営繕宿舍費	0	10,252	10,252
0401-01 受託工事費受入	6,680	0	6,680	03 離島土地改良事業 費	10,000	148,426	138,426
0500-00 雑 収 入				46052-204-00 かんがい排水 事業費	10,000	138,266	128,266
0501-00 雑 収 入	203,010	226,579	23,569	46052-204-00 営繕宿舍費	0	10,160	10,160
0501-02 公務員宿舍貸付 料	15,014	12,146	2,868	05 土地改良事業工事 諸費	2,895,165	2,811,137	84,028
0501-03 物品売払代	1,841	15,982	14,141	46052-201-02 職員基本給	857,544	1,069,749	212,205
0501-04 雑 入	186,155	198,451	12,296	46052-201-03 職員諸手当	537,336	624,682	87,346

科	目	平成30年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	平成30年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
46052-201-04	超過勤務手当	65,474	79,945	14,471	46052-205-16	国家公務員共済組合負担金	415,017	477,703	62,686
46052-201-05	短時間勤務職員給与	19,671	19,818	147	46029-205-16	国有資産所在市町村交付金	19	34	15
46052-201-05	公務災害補償費	258	271	13	46052-959-18	賠償償還及払戻金	3,200	12,982	9,782
46052-201-05	退職手当	408	408	0	46052-959-18	精算還付金	505,599	0	505,599
46089-201-05	児童手当	23,270	22,385	885	46052-306-22	一般会計へ繰入	482	808	326
46052-209-06	諸謝金	273	332	59	06	受託工事費及換地清算金	6,500	3,830	2,670
46052-202-08	職員旅費	36,079	38,785	2,706	95061-954-15	受託工事費	3,000	0	3,000
46052-202-08	日額旅費	1,743	11,691	9,948	95061-959-18	精算還付金	3,500	3,830	330
46052-202-08	赴任旅費	19,520	19,840	320	07	土地改良事業費負担金等収入一般会計へ繰入			
46052-203-09	庁費	5,774	6,419	645	46052-306-22	土地改良事業費負担金収入繰入	1,831,570	1,012,968	818,602
46052-203-09	情報処理業務庁費	11,278	9,469	1,809	08	国債整理基金特別会計へ繰入			
46052-203-09	車両費	16,799	17,971	1,172	20100-306-22	国債整理基金特別会計へ繰入	6,697,861	6,388,709	309,152
46052-203-09	用地処理事務費	205	275	70	19	予備費(98110-959-)	300,000	300,000	0
46052-203-09	工事雑費	374,230	396,360	22,130		歳出合計	23,941,707	28,454,789	4,513,082
46199-203-09	自動車重量税	986	1,210	224					

丙号 繰越明許費要求書

次の表の事項の欄に掲げる経費は、その性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、その支出が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであるが、事由の欄に掲げる事由その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるので、翌年度に繰り越して使用できることとする必要がある。

(注) 事由の欄に掲げる「計画」とは、計画に関する諸条件をいい、「設計」とは、設計に関する諸条件をいい、「気象」とは、気象の関係をいい、「用地」とは、用地の関係をいい、「補償処理」とは、補償処理の困難をいい、「資材入手」とは、資材の入手難をいい、それぞれ該当するものに○印を付している。

勘定	事項	事由						左記以外の事由
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	
食糧管理勘定	(項) 食糧買入費のうち 食糧買入費(輸入米買入費、輸入食糧麦買入費及び輸入飼料買入費に限る。)							本船積込み又は本船取卸しの遅延、船舶事情、検査の関係
業務勘定	(項) 事務取扱費のうち 情報処理業務庁費(人事・給与関係業務情報システム保守・運用経費のうちアプリケーション改修等経費に限る。)							
国営土地改良事業勘定	(項) 土地改良事業費 北海道土地改良事業費 離島土地改良事業費 土地改良事業工事諸費のうち 超過勤務手当 日額旅費							土地改良事業工事(やむを得ない事由によって年度内に完了しないものに限る。)の施行に伴って支出する経費であること 同

勘定	事項	事						由
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
	<p>情報処理業務庁費(人事・給与関係業務情報システム保守・運用経費のうちアプリケーション改修等経費に限る。)</p> <p>工事雑費</p> <p>受託工事費及換地清算金のうち</p> <p>受託工事費</p>							<p>土地改良事業工事(やむを得ない事由によって年度内に完了しないものに限る。)の施行に伴って支出する経費であること</p>

丁号 国庫債務負担行為要求書

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						平成30年度 (千円)	平成31年度 以降(千円)	
食糧管理勘定	輸入主要食糧買入れ	150,900,000	平成30年度	平成31年度	(項) 食糧買入費 (目) 食糧買入費	0	150,900,000	外国からの主要食糧の買入れについては、多くの日数を要するため
	輸入飼料買入れ	14,300,000	平成30年度	平成31年度	(項) 食糧買入費 (目) 食糧買入費	0	14,300,000	外国からの飼料の買入れについては、多くの日数を要するため
	競争導入公共サービス米穀販売・管理業務	31,461,122	平成30年度	平成30年度 以降6箇年度 以内	(項) 食糧管理費 (目) 米穀販売・管理 業務委託費	3,087,002	28,374,120	競争を導入した公共サービスとして行う米穀販売・管理業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
業務勘定	人事・給与関係業務情報システム用電子計算機借入れ等	792	平成30年度	平成30年度 以降5箇年度 以内	(項) 事務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	141	651	人事・給与関係業務情報システム用の電子計算機の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	人事・給与関係業務情報システム改修等	570	平成30年度	平成30年度 及び平成31 年度	(項) 事務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	404	166	人事・給与関係業務情報システムの改修等については、多くの日数を要するため

勘 定 事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成30年度 (千円)	平成31年度 以 降(千円)	
文書管理システム整備	1,000	平成30年度	平成30年度 以降3箇年 度以内	(項) 事務取扱費 (目) 情報処理業務庁 費	357	643	文書管理システムの整備については、多くの日数を要するため
文書管理システム運用	587	平成30年度	平成30年度 以降3箇年 度以内	(項) 事務取扱費 (目) 情報処理業務庁 費	172	415	文書管理システムの運用については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
事務機器借入れ	468	平成30年度	平成30年度 以降3箇年 度以内	(項) 事務取扱費 (目) 庁 費	156	312	事務機器の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
政府所有米麦情報管理システム運用	452,972	平成30年度	平成30年度 以降5箇年 度以内	(項) 事務取扱費 (目) 情報処理業務庁 費	68,108	384,864	政府所有米麦情報管理システムの運用については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
電子計算機借入れ	14,316	平成30年度	平成30年度 以降5箇年 度以内	(項) 事務取扱費 (目) 電子計算機等借 料	298	14,018	電子計算機の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

勘 定	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成30年度 (千円)	平成31年度 以 降(千円)	
国営土地改良事業勘定	かんがい排水事業							
	那珂川沿岸(一期)農業水利事業	280,000	平成30年度	平成30年度及び平成31年度	(項) 土地改良事業費 (目) かんがい排水事業費	190,000	90,000	那珂川沿岸(一期)農業水利事業については、多くの日数を要するため
	那珂川沿岸(二期)農業水利事業	350,000	平成30年度	平成30年度及び平成31年度	(項) 土地改良事業費 (目) かんがい排水事業費	220,000	130,000	那珂川沿岸(二期)農業水利事業については、多くの日数を要するため
	柏崎周辺(二期)農業水利事業	240,000	平成30年度	平成30年度及び平成31年度	(項) 土地改良事業費 (目) かんがい排水事業費	10,000	230,000	柏崎周辺(二期)農業水利事業については、多くの日数を要するため
	総合農地防災事業							
	那賀川(一期)農地防災事業	2,540,765	平成30年度	平成30年度以降3箇年度以内	(項) 土地改良事業費 (目) 総合農地防災事業費	790,000	1,750,765	那賀川(一期)農地防災事業については、多くの日数を要するため
	人事・給与関係業務情報システム用電子計算機借入れ等	1,232	平成30年度	平成30年度以降5箇年度以内	(項) 土地改良事業工事諸費 (目) 情報処理業務庁費	220	1,012	人事・給与関係業務情報システム用の電子計算機の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

勘 定 事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成30年度 (千円)	平成31年度 以 降(千円)	
人事・給与関係 業務情報システム 改修等	891	平成30年度	平成30年度 及び平成31 年度	(項) 土地改良事業工 事諸費 (目) 情報処理業務庁 費	632	259	人事・給与関係業務情報システムの 改修等については、多くの日数を要す るため
文書管理システ ム整備	1,564	平成30年度	平成30年度 以降3箇年 度以内	(項) 土地改良事業工 事諸費 (目) 情報処理業務庁 費	559	1,005	文書管理システムの整備につい ては、多くの日数を要するため
文書管理システ ム運用	917	平成30年度	平成30年度 以降3箇年 度以内	(項) 土地改良事業工 事諸費 (目) 情報処理業務庁 費	269	648	文書管理システムの運用につい ては、複数年度にわたる契約を結ぶこ とを要するため
事務機器等借入 れ	11,340	平成30年度	平成30年度 以降5箇年 度以内	(項) 土地改良事業工 事諸費 (目) 工 事 雑 費	2,964	8,376	事務機器等の借入れについては、複 数年度にわたる契約を結ぶことを要す るため
庁舎等機械警備	1,080	平成30年度	平成30年度 以降3箇年 度以内	(項) 土地改良事業工 事諸費 (目) 工 事 雑 費	360	720	庁舎等の機械警備については、複数 年度にわたる契約を結ぶことを要す るため

農林水産省所管食料安定供給特別会計

平成 30 年度政府職員予算定員及び俸給額表

食料安定供給特別会計総表

区 分	適用を受ける俸給表	予算定員 (人)	級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)
			11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級	
一 般 職	行政職俸給表(一)	337		-	7	3	9	69	31	74	126	18	-	1,389,103

職 名 別 等 内 訳

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員 (人)	級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)	
		11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級		
(業 務 勘 定)	149													607,102
行政職俸給表(一)	149		-	1	2	4	34	4	42	48	14	-	607,102	
〔本 省〕	126				2	3	29	2	36	41	13			
課 長	1				1									
室 長	1				1									
課 長 補 佐	34					3	29	2						
係 長	77								36	41				
一 般 職 員	13											13		
〔水 産 庁〕	23			1		1	5	2	6	7	1			
課 長	1			1										
課 長 補 佐	8					1	5	2						
係 長	13								6	7				
一 般 職 員	1											1		
(国営土地改良事業勘定)	188												782,001	

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)	
		11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級		
行 政 職 俸 給 表(一)														
〔地 方 農 政 局〕	188		-	6	1	5	35	27	32	78	4	-	782,001	
係 長	5								1	4				
事 業 所 長	9			6	1	2								
事 業 所 次 長	13					3	10							
同 課 長	42						24	7	11					
同 係 長	79								2	74	3			
同 専 門 職	37							19	18					
同 支 所 長	2						1	1						
一 般 職 員	1										1			

- (備考) 1 この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員が含まれる。
2 この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

食料安定供給特別会計

農業経営安定勘定

損益計算書

損				利					
科	目	平成28年度 決算額(円)	平成29年度 予定額(円)	平成30年度 予定額(円)	科	目	平成28年度 決算額(円)	平成29年度 予定額(円)	平成30年度 予定額(円)
農業経営安定事業費		200,343,698,819	208,478,443,218	281,124,466,000	食糧管理勘定より受入		77,529,667,000	102,429,667,000	95,629,667,000
業務勘定へ事務取扱経費繰入		41,350,976	59,055,000	59,198,000	一般会計より受入				
雑損		13,147,383	20,977,782	0	交付金等財源受入		101,816,961,722	88,801,161,000	83,003,176,000
予備費		0	100,000,000	100,000,000	独立行政法人農畜産業振興機構納付金		27,472,464,944	21,891,629,000	22,260,001,000
本年度利益		6,463,380,466	4,477,871,513	-	雑収入		353,749	0	20,000
					雑益		42,130,229	13,890,513	0
					本年度損失		-	-	80,390,800,000
合計		206,861,577,644	213,136,347,513	281,283,664,000	合計		206,861,577,644	213,136,347,513	281,283,664,000

食 料 安 定 供 給 特 別 会 計

農業経営安定勘定

貸 借 対 照 表

借 方				貸 方			
科 目	平成28年度末 決算額(円)	平成29年度末 予定額(円)	平成30年度末 予定額(円)	科 目	平成28年度末 決算額(円)	平成29年度末 予定額(円)	平成30年度末 予定額(円)
流 動 資 産	75,912,928,967	80,390,800,480	480	繰 越 利 益	69,449,548,501	75,912,928,967	80,390,800,480
現 金 預 金	75,911,771,197	80,390,800,480	480	本 年 度 利 益	6,463,380,466	4,477,871,513	-
未 収 金	1,157,770	0	0				
本 年 度 損 失	-	-	80,390,800,000				
合 計	75,912,928,967	80,390,800,480	80,390,800,480	合 計	75,912,928,967	80,390,800,480	80,390,800,480

平成 30 年度 食料安定供給特別会計

農業経営安定勘定

予 定 財 産 目 録 (平成 31 年 3 月 31 日現在)

摘 要				金 額(円)	摘 要				金 額(円)
資 産 の 部					負 債 の 部				
区 分	数 量	価 額(円)			区 分	数 量	価 額(円)		
流 動 資 産					負 債 合 計				0
現 金 預 金					正 味 財 産				480
預 金				480					
資 産 合 計				480					

平成 29 年度 食料安定供給特別会計

農業経営安定勘定

予 定 財 産 目 録 (平成 30 年 3 月 31 日現在)

摘 要				金 額(円)	摘 要				金 額(円)
資 産 の 部					負 債 の 部				
区 分	数 量	価 額(円)		区 分	数 量	価 額(円)			
流 動 資 産				負 債 合 計			0		
現 金 預 金				正 味 財 産			80,390,800,480		
預 金			80,390,800,480						
資 産 合 計			80,390,800,480						

平成 28 年度 食料安定供給特別会計

農業経営安定勘定

財 産 目 録 (平成 29 年 3 月 31 日現在)

摘 要			金 額(円)	摘 要			金 額(円)
資 産 の 部				区 分 数 量 価 額(円)			
区 分	数 量	価 額(円)		資 産 合 計			75,912,928,967
流 動 資 産			75,912,928,967	負 債 の 部			
現 金 預 金				区 分	数 量	価 額(円)	
預 金			75,911,771,197	負 債 合 計			0
未 収 金			1,157,770	正 味 財 産			75,912,928,967
雑 入	1件	1,157,770					

食料安定供給特別会計

食糧管理勘定

損益計算書

損 失				利 益			
科 目	平成 28 年度 決算額(円)	平成 29 年度 予 定 額(円)	平成 30 年度 予 定 額(円)	科 目	平成 28 年度 決算額(円)	平成 29 年度 予 定 額(円)	平成 30 年度 予 定 額(円)
主要食糧売上原価	280,742,831,329	334,086,298,000	430,883,146,000	主要食糧売上高	301,380,955,154	336,092,768,000	383,606,730,000
輸入飼料売上原価	11,701,030,006	12,203,735,000	47,852,799,000	輸入飼料売上高	11,770,151,430	12,268,164,000	47,934,600,000
主要食糧事業管理費	27,828,277,018	37,699,623,000	35,672,259,000	輸入食糧納付金	478,892,435	480,087,000	427,534,000
減価償却費	27,658,975	26,579,000	21,157,000	雑収入	12,091,426,485	1,271,488,000	1,005,005,000
資産除却損	10,887,720,184	0	0	雑益	1,256,411	0	0
農業経営安定勘定へ繰入	77,529,667,000	102,429,667,000	95,629,667,000	本年度損失	91,906,790,454	149,566,777,000	189,717,321,000
業務勘定へ事務取扱経費繰入	8,911,457,295	12,848,865,000	11,955,426,000				
食糧証券割引差額	0	382,992,000	675,344,000				
食糧証券発行諸費	826,812	1,525,000	1,392,000				
雑損	3,750	0	0				
合 計	417,629,472,369	499,679,284,000	622,691,190,000	合 計	417,629,472,369	499,679,284,000	622,691,190,000

食料安定供給特別会計

食糧管理勘定

貸借対照表

借方				貸方			
科目	平成28年度末 決算額(円)	平成29年度末 予定額(円)	平成30年度末 予定額(円)	科目	平成28年度末 決算額(円)	平成29年度末 予定額(円)	平成30年度末 予定額(円)
流動資産	280,884,839,892	227,123,009,001	262,346,673,001	流動負債	97,291,449,745	137,319,818,124	339,689,646,124
現金預金	21,781,415,999	0	21,250,000,000	買掛金	36,845,894	0	0
保管有価証券等	3,402,000	0	0	前受金	1,796,303,727	0	0
売掛金	28,500,843,299	24,510,734,299	42,014,174,299	預り有価証券等	3,402,000	0	0
未収金	10,350,270,165	8,998,955,165	7,736,417,165	業務勘定へ消費税繰入未済金	4,402,256,500	5,517,176,500	2,097,004,500
前払金	3,199,723,641	0	0	食糧証券発行高	91,000,000,000	131,750,000,000	337,540,000,000
国内米	61,506,576,830	52,619,716,830	60,107,308,830	前受収益	52,641,624	52,641,624	52,641,624
外国米	13,075,259,113	9,012,743,113	9,726,072,113	貸金	279,425,815,970	262,775,953,071	199,251,786,071
外国麦	18,330,251	0	0				
貸付米	142,449,018,594	131,980,859,594	121,512,700,594				
固定資産	3,698,245,518	1,928,595,343	1,650,048,343				
土地	415,895,040	415,895,040	415,895,040				
立木竹	282,694	282,694	282,694				
建物	1,142,945,101	1,142,945,101	1,142,945,101				
工作物	435,137,150	435,137,150	435,137,150				
減価償却累計額	1,200,343,363	1,226,921,093	1,248,078,093				
業務勘定へ長期繰入金	2,904,328,896	1,161,256,451	903,866,451				
予備費見合勘定	0	21,250,000,000	85,000,000,000				

借 方				貸 方			
科 目	平成28年度末 決算額(円)	平成29年度末 予定額(円)	平成30年度末 予定額(円)	科 目	平成28年度末 決算額(円)	平成29年度末 予定額(円)	平成30年度末 予定額(円)
本年度損失	91,906,790,454	149,566,777,000	189,717,321,000				
固定資産評価差損	227,389,851	227,389,851	227,389,851				
合 計	376,717,265,715	400,095,771,195	538,941,432,195	合 計	376,717,265,715	400,095,771,195	538,941,432,195

平成30年度食料安定供給特別会計

食糧管理勘定

予定財産目録 (平成31年3月31日現在)

摘 要					金額(円)	摘 要					金額(円)
資 産 の 部						区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)	
区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)		立 木 竹	9本				282,694
流 動 資 産					262,346,673,001	建 物					319,653,247
現 金 預 金						倉庫用建物	延面積 3,581 m ² 延面積 3,812	1,140,957,784	821,481,331	319,476,453	
預 金					21,250,000,000	そ の 他	延面積 31 延面積 31	1,987,317	1,810,523	176,794	
売 掛 金					42,014,174,299	工 作 物					10,350,911
国内米売払代				3,911,038		通 信 装 置		75,471,049	75,471,038	11	
外国米売払代				5,770,887,141		冷 暖 房 装 置		39,437,363	39,370,572	66,791	
外国麦売払代				36,239,376,120		通 風 装 置		8,015,512	7,840,251	175,261	
未 収 金					7,736,417,165	そ の 他		312,213,226	302,104,378	10,108,848	
弁償及違約金				78,190,148		業務勘定へ長期繰入金					903,866,451
延納利子収入				2,400,326,914		予備費見合勘定					85,000,000,000
雑 入				5,257,900,103		固定資産評価差損					227,389,851
国内米	kg 978,000,000				60,107,308,830	資 産 合 計					349,224,111,195
外国米	564,260,000				9,726,072,113	負 債 の 部					
貸付米	665,084,704				121,512,700,594	区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)	
固 定 資 産					1,650,048,343	流 動 負 債					339,689,646,124
土 地						業務勘定へ消費税繰入未済金					2,097,004,500
倉庫用敷地	10,830m ²				415,895,040						

摘 要					金 額(円)	摘 要					金 額(円)
区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)		区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)	
食糧証券発行高					337,540,000,000	負債合計					339,689,646,124
前受収益					52,641,624	正味財産					9,534,465,071

平成 29 年度 食料安定供給特別会計

食糧管理勘定

予 定 財 産 目 録 (平成 30 年 3 月 31 日現在)

摘 要					金 額(円)	摘 要					金 額(円)
資 産 の 部						区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)	
区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)		倉庫用建物	<small>延面積</small> 3,581	1,140,957,784	801,451,331	339,506,453	
流 動 資 産				227,123,009,001		そ の 他	<small>延面積</small> 31	1,987,317	1,789,523	197,794	
売 掛 金				24,510,734,299		工 作 物	<small>延面積</small> 31				11,456,911
国内米売払代				3,911,038		通 信 装 置		75,471,049	75,471,038	11	
外国米売払代				5,797,955,141		冷 暖 房 装 置		39,437,363	39,338,572	98,791	
外国麦売払代				18,708,868,120		通 風 装 置		8,015,512	7,812,251	203,261	
未 収 金				8,998,955,165		そ の 他		312,213,226	301,058,378	11,154,848	
弁償及違約金				78,190,148		業 務 勘 定 へ 長 期 繰 入 金					1,161,256,451
延納利子収入				2,400,326,914		予 備 費 見 合 勘 定					21,250,000,000
雑 入				6,520,438,103		固 定 資 産 評 価 差 損					227,389,851
国内米	kg 978,000,000			52,619,716,830		資 産 合 計					250,528,994,195
外国米	565,150,000			9,012,743,113		負 債 の 部					
貸付米	724,093,174			131,980,859,594		区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)	
固 定 資 産				1,928,595,343		流 動 負 債					137,319,818,124
土 地						業 務 勘 定 へ 消 費 税 繰 入 未 済 金					5,517,176,500
倉庫用敷地	10,830㎡			415,895,040		食糧証券発行高					131,750,000,000
立 木 竹	9本			282,694							
建 物				339,704,247							

摘 要					金 額(円)	摘 要					金 額(円)
区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)		区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)	
前受収益					52,641,624	正味財産					113,209,176,071
負債合計					137,319,818,124						

摘 要					金 額(円)	摘 要					金 額(円)
負 債 の 部						区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)	
区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)							
流 動 負 債				97,291,449,745		業務勘定へ消費税繰入未済金					4,402,256,500
買 掛 金						食糧証券発行高					91,000,000,000
食糧買入費				36,845,894		前 受 収 益					52,641,624
前 受 金				1,796,303,727		負 債 合 計					97,291,449,745
預り有価証券等				3,402,000		正味財産					187,519,025,516

食 料 安 定 供 給 特 別 会 計

農業再保険勘定

損 益 計 算 書

損 失				利 益			
科 目	平成 28 年度 決算額(円)	平成 29 年度 予定額(円)	平成 30 年度 予定額(円)	科 目	平成 28 年度 決算額(円)	平成 29 年度 予定額(円)	平成 30 年度 予定額(円)
再 保 険 金				再 保 険 料	37,886,650,653	36,332,865,981	37,489,882,000
農業再保険金	40,648,326,015	45,389,074,000	42,264,854,000	農業共済組合連合会等より受入	2,023,972,172	1,959,851,981	2,319,993,000
払 戻 金	73,063	6,230,000	5,338,000	一般会計より農業共済組合連合 会等再保険料見合受入	35,862,678,481	34,373,014,000	35,169,889,000
農業共済組合連合会等交付金	14,699,113,519	16,173,065,000	18,290,710,000	一般会計より農業共済組合連合 会等交付金見合受入	14,699,113,519	16,173,065,000	18,290,710,000
農業共済組合連合会等交付金	14,246,966,519	15,736,631,000	17,854,276,000	農業共済組合連合会等交付金見 合受入	14,246,966,519	15,736,631,000	17,854,276,000
家畜共済損害防止事業交付金	452,147,000	436,434,000	436,434,000	家畜共済損害防止事業交付金財 源受入	452,147,000	436,434,000	436,434,000
業務勘定へ事務取扱経費繰入	915,021,090	945,594,000	1,075,040,000	一 般 会 計 よ り 受 入			
予 備 費	0	0	21,400,000,000	事務取扱費財源受入	915,021,090	945,594,000	1,075,040,000
次年度繰越支払備金	7,202,447,569	5,060,066,000	4,882,917,000	利 子 収 入	17,577,632	17,020,530	14,768,000
次年度繰越未経過再保険料	8,291,229,963	8,320,999,000	8,600,755,000	雑 収 入	23,902,657	24,797,332	10,000
				前年度繰越支払備金	4,742,920,885	7,202,447,569	5,060,066,000
				前年度繰越未経過再保険料	7,989,072,799	8,291,229,963	8,320,999,000
				本 年 度 損 失	5,481,951,984	6,908,007,625	26,268,139,000
合 計	71,756,211,219	75,895,028,000	96,519,614,000	合 計	71,756,211,219	75,895,028,000	96,519,614,000

(注) 1 平成 28 年度決算額及び平成 29 年度予定額は、「農業災害補償法の一部を改正する法律」附則第 21 条の規定による改正前の「特別会計に関する法律」に基づく食料安定供給特別会計農業共済再保険勘定の平成 28 年度決算額及び平成 29 年度予定額をそれぞれ掲記したものである。
 2 農業再保険金の平成 28 年度決算額及び平成 29 年度予定額は、農業共済再保険金に係るものである。

食 料 安 定 供 給 特 別 会 計

農業再保険勘定

貸 借 対 照 表

借 方				貸 方			
科 目	平成28年度末 決算額(円)	平成29年度末 予定額(円)	平成30年度末 予定額(円)	科 目	平成28年度末 決算額(円)	平成29年度末 予定額(円)	平成30年度末 予定額(円)
現金預金	179,960,680,391	170,949,428,569	144,783,896,569	支払備金	7,202,447,569	5,060,066,000	4,882,917,000
未収再保険料	9,368,335	0	0	未経過再保険料	8,291,229,963	8,320,999,000	8,600,755,000
本年度損失	5,481,951,984	6,908,007,625	26,268,139,000	基金	18,100,000,000	18,100,000,000	18,100,000,000
				繰越利益	151,858,323,178	146,376,371,194	139,468,363,569
合 計	185,452,000,710	177,857,436,194	171,052,035,569	合 計	185,452,000,710	177,857,436,194	171,052,035,569

(注) 平成28年度末決算額及び平成29年度末予定額は、「農業災害補償法の一部を改正する法律」附則第21条の規定による改正前の「特別会計に関する法律」に基づく食料安定供給特別会計農業共済再保険勘定の平成28年度末決算額及び平成29年度末予定額をそれぞれ掲記したものである。

食料安定供給特別会計

漁船再保険勘定

損益計算書

損 失				利 益			
科 目	平成 28 年度 決算額(円)	平成 29 年度 予定額(円)	平成 30 年度 予定額(円)	科 目	平成 28 年度 決算額(円)	平成 29 年度 予定額(円)	平成 30 年度 予定額(円)
再 保 険 金				再 保 険 料	2,834,953,298	1,945,674,000	1,961,811,000
漁 船 再 保 険 金	34,931,134	2,378,737,000	1,948,877,000	漁 船 再 保 険 料	14,689,446	10,000	10,000
払 戻 金				一般会計より漁船保険組合再保 険料見合受入	2,820,263,852	1,945,664,000	1,961,801,000
再 保 険 料 還 付 金	0	7,066,000	4,865,000	一般会計より漁船保険組合交付金 見合受入			
漁 船 保 険 組 合 交 付 金	4,576,108,000	5,449,693,000	5,332,158,000	漁船保険組合交付金見合受入	4,576,108,000	5,449,693,000	5,332,158,000
業 務 勘 定 へ 事 務 取 扱 経 費 繰 入	606,707,606	615,197,000	615,526,000	一 般 会 計 よ り 受 入			
予 備 費	0	0	100,000,000	事 務 取 扱 費 財 源 受 入	606,707,606	615,197,000	615,526,000
次 年 度 繰 越 支 払 備 金	112,443,256	105,209,000	105,209,000	利 子 収 入	3,792,439	1,051,000	994,000
次 年 度 繰 越 未 経 過 再 保 険 料	1,315,239,000	972,831,000	980,900,000	雑 収 入	17,722,181	10,000	10,000
本 年 度 利 益	2,807,338,969	-	-	前 年 度 繰 越 支 払 備 金	33,220,441	112,443,256	105,209,000
				前 年 度 繰 越 未 経 過 再 保 険 料	1,380,264,000	1,315,239,000	972,831,000
				本 年 度 損 失	-	89,425,744	98,996,000
合 計	9,452,767,965	9,528,733,000	9,087,535,000	合 計	9,452,767,965	9,528,733,000	9,087,535,000

- (注) 1 漁船保険組合交付金の平成 28 年度決算額は、漁船保険中央会交付金に係るものである。
2 一般会計より漁船保険組合再保険料見合受入の平成 28 年度決算額は、一般会計より漁船保険中央会再保険料見合受入に係るものである。
3 一般会計より漁船保険組合交付金見合受入の漁船保険組合交付金見合受入の平成 28 年度決算額は、一般会計より漁船保険中央会交付金見合受入の漁船保険中央会交付金見合受入に係るものである。

食 料 安 定 供 給 特 別 会 計

漁 船 再 保 険 勘 定

貸 借 対 照 表

借 方				貸 方			
科 目	平成28年度末 決算額(円)	平成29年度末 予定額(円)	平成30年度末 予定額(円)	科 目	平成28年度末 決算額(円)	平成29年度末 予定額(円)	平成30年度末 予定額(円)
現 金 預 金	12,755,508,166	9,506,791,726	6,608,367,357	支 払 備 金	112,443,256	105,209,000	105,209,000
繰 越 損 失	14,732,887,422	11,925,548,453	12,014,974,197	未 経 過 再 保 険 料	1,315,239,000	972,831,000	980,900,000
本 年 度 損 失	-	89,425,744	98,996,000	一 般 会 計 よ り 受 入			
				支 払 財 源 受 入	23,253,374,363	20,443,725,923	17,636,228,554
				本 年 度 利 益	2,807,338,969	-	-
合 計	27,488,395,588	21,521,765,923	18,722,337,554	合 計	27,488,395,588	21,521,765,923	18,722,337,554

(注) 「東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律」第34条第2項の規定による一般会計への平成28年度繰入額8,935,547,343円、平成29年度繰入額2,809,648,440円及び平成30年度繰入額2,807,497,369円は、全額一般会計より受入の支払財源受入を減額して整理している。

食 料 安 定 供 給 特 別 会 計

漁業共済保険勘定

損 益 計 算 書

損 失				利 益			
科 目	平成 28 年度 決算 額(円)	平成 29 年度 予 定 額(円)	平成 30 年度 予 定 額(円)	科 目	平成 28 年度 決算 額(円)	平成 29 年度 予 定 額(円)	平成 30 年度 予 定 額(円)
保 險 金				保 險 料	3,518,770,625	3,853,336,000	3,945,422,000
漁業共済保険金	328,091,575	3,765,664,000	3,898,582,000	漁業共済保険料	0	10,000	10,000
払 戻 金				一般会計より漁業共済保険料見 合受入	3,518,770,625	3,853,326,000	3,945,412,000
保険料還付金	0	6,928,000	7,332,000	一般会計より漁業共済組合連合会 交付金見合受入			
漁業共済組合連合会交付金	5,216,276,191	4,975,354,000	5,050,420,000	漁業共済組合連合会交付金見合 受入	5,216,276,191	4,975,354,000	5,050,420,000
業務勘定へ事務取扱経費繰入	105,076,054	119,480,000	121,480,000	一 般 会 計 よ り 受 入			
予 備 費	0	0	100,000,000	事 務 取 扱 費 財 源 受 入	105,076,054	119,480,000	121,480,000
次年度繰越支払備金	86,486,666	28,829,000	28,829,000	利 子 収 入	0	10,000	10,000
次年度繰越未経過保険料	1,513,491,000	1,466,083,000	1,505,591,000	雑 収 入	0	10,000	10,000
本年度利益	2,967,771,384	185,829,666	-	前年度繰越支払備金	0	86,486,666	28,829,000
				前年度繰越未経過保険料	1,377,070,000	1,513,491,000	1,466,083,000
				本 年 度 損 失	-	-	99,980,000
合 計	10,217,192,870	10,548,167,666	10,712,234,000	合 計	10,217,192,870	10,548,167,666	10,712,234,000

食 料 安 定 供 給 特 別 会 計

漁業共済保険勘定

貸 借 対 照 表

借 方				貸 方			
科 目	平成28年度末 決算額(円)	平成29年度末 予定額(円)	平成30年度末 予定額(円)	科 目	平成28年度末 決算額(円)	平成29年度末 予定額(円)	平成30年度末 予定額(円)
現 金 預 金	4,567,749,050	1,680,741,666	1,434,440,000	支 払 備 金	86,486,666	28,829,000	28,829,000
繰 越 損 失	31,197,664,480	28,229,893,096	28,044,063,430	未 経 過 保 険 料	1,513,491,000	1,466,083,000	1,505,591,000
本 年 度 損 失	-	-	99,980,000	一 般 会 計 よ り 受 入			
				支 払 財 源 受 入	31,197,664,480	28,229,893,096	28,044,063,430
				本 年 度 利 益	2,967,771,384	185,829,666	-
合 計	35,765,413,530	29,910,634,762	29,578,483,430	合 計	35,765,413,530	29,910,634,762	29,578,483,430

食料安定供給特別会計

業務勘定

損益計算書

損 失				利 益			
科 目	平成 28 年度 決 算 額(円)	平成 29 年度 予 定 額(円)	平成 30 年度 予 定 額(円)	科 目	平成 28 年度 決 算 額(円)	平成 29 年度 予 定 額(円)	平成 30 年度 予 定 額(円)
事 務 取 扱 費	11,117,842,843	13,351,162,000	12,179,188,000	農業経営安定勘定より事務取扱経費受入	41,350,976	59,055,000	59,198,000
農業経営安定事業事務取扱費	35,635,255	52,359,000	52,593,000	食糧管理勘定より事務取扱経費受入	8,911,457,295	12,848,865,000	11,955,426,000
食糧事業事務取扱費	254,061,381	679,444,000	955,463,000	農業再保険勘定より事務取扱経費受入	915,021,090	945,594,000	1,075,040,000
漁業協同組合事務費交付金	462,814,000	461,258,000	456,826,000	漁船再保険勘定より事務取扱経費受入	606,707,606	615,197,000	615,526,000
減 価 償 却 費	8,004,782	5,023,000	3,663,000	漁業共済保険勘定より事務取扱経費受入	105,076,054	119,480,000	121,480,000
資 産 除 却 損	1,737,981,176	253,623,000	48,201,000	雑 収 入	1,290,727,209	156,032,000	17,400,000
雑 損	61,204	0	0	雑 益	662,163	0	0
予 備 費	0	200,000,000	200,000,000	本 年 度 損 失	1,745,398,248	258,646,000	51,864,000
合 計	13,616,400,641	15,002,869,000	13,895,934,000	合 計	13,616,400,641	15,002,869,000	13,895,934,000

(注) 農業再保険勘定より事務取扱経費受入の平成 28 年度決算額及び平成 29 年度予定額は、農業共済再保険勘定より事務取扱経費受入に係るものである。

食料安定供給特別会計

業務勘定

貸借対照表

借方				貸方			
科目	平成28年度末 決算額(円)	平成29年度末 予定額(円)	平成30年度末 予定額(円)	科目	平成28年度末 決算額(円)	平成29年度末 予定額(円)	平成30年度末 予定額(円)
流動資産	4,413,468,563	5,528,388,563	2,108,216,563	流動負債			
食糧管理勘定より消費税受入未 済金	4,402,256,500	5,517,176,500	2,097,004,500	未払消費税	4,402,256,500	5,517,176,500	2,097,004,500
未収金	11,212,063	11,212,063	11,212,063	固定負債			
固定資産	859,585,689	659,012,689	613,493,689	食糧管理勘定より長期受入金	2,904,328,896	1,161,256,451	903,866,451
土地	727,857,586	585,405,479	568,501,873	繰越利益	7,046,302	4,720,499	3,464,499
立木竹	3,550,247	3,162,429	0				
建物	707,381,758	423,481,391	296,877,905				
工作物	330,775,340	199,739,632	145,598,153				
機械器具	9,398,040	9,398,040	9,398,040				
減価償却累計額	919,377,282	562,174,282	406,882,282				
本年度損失	1,745,398,248	258,646,000	51,864,000				
固定資産評価差損	295,179,198	237,106,198	230,761,198				
合計	7,313,631,698	6,683,153,450	3,004,335,450	合計	7,313,631,698	6,683,153,450	3,004,335,450

平成 30 年度 食料安定供給特別会計

業 務 勘 定

予 定 財 産 目 録 (平成 31 年 3 月 31 日現在)

摘 要					金 額(円)	摘 要					金 額(円)
資 産 の 部						区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)	
区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)		冷 暖 房 装 置		25,881,136	25,708,627	172,509	
流 動 資 産					2,108,216,563	通 風 装 置		1,692,053	1,692,048	5	
食糧管理勘定より消費税受入未済金					2,097,004,500	そ の 他		113,810,130	113,206,968	603,162	
未 収 金					11,212,063	機 械 器 具					2,689,684
弁償及違約金				3,198,099		試験及び測定機器	台 1	609,000	486,815	122,185	
雑 入				8,013,964		雑 機 器	4	8,789,040	6,221,541	2,567,499	
固 定 資 産					613,493,689	固定資産評価差損					230,761,198
土 地					568,501,873	資 産 合 計					2,952,471,450
庁舎用敷地	m ² 19,777			532,640,642		負 債 の 部					
倉庫用敷地	475			5,260,357		区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)	
宿舍用敷地	4,792			30,600,874		流 動 負 債					
建 物					41,526,440	未 払 消 費 税					2,097,004,500
事務所用建物	建面積 1,334 延面積 2,778	289,808,394	248,281,957	41,526,437		固 定 負 債					
そ の 他	建面積 117 延面積 117	7,069,511	7,069,508	3		食糧管理勘定より長期受入金					903,866,451
工 作 物					775,692	負 債 合 計					3,000,870,951
通 信 装 置		4,214,834	4,214,818	16		正 味 財 産					48,399,501

平成29年度食料安定供給特別会計

業務勘定

予定財産目録 (平成30年3月31日現在)

摘 要					金額(円)	摘 要					金額(円)
資 産 の 部						区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)	
区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)		通 信 装 置		6,115,250	6,115,225	25	
流 動 資 産					5,528,388,563	冷 暖 房 装 置		39,013,068	38,798,555	214,513	
食糧管理勘定より消費税受入未済金					5,517,176,500	通 風 装 置		3,738,919	3,738,910	9	
未 収 金					11,212,063	そ の 他		150,872,395	149,744,465	1,127,930	
弁償及違約金				3,198,099		機 械 器 具					3,617,684
雑 入				8,013,964		試験及び測定機器	台 1	609,000	455,815	153,185	
固 定 資 産					659,012,689	雑 機 器	4	8,789,040	5,324,541	3,464,499	
土 地					585,405,479	固定資産評価差損					237,106,198
庁舎用敷地	m ² 20,676			549,544,248		資 産 合 計					6,424,507,450
倉庫用敷地	475			5,260,357		負 債 の 部					
宿舍用敷地	4,792			30,600,874		区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)	
立 木 竹	21本			3,162,429		流 動 負 債					
建 物				65,484,620		未 払 消 費 税					5,517,176,500
事務所用建物	建面積 延面積 m ² 1,907 3,957	415,577,418	350,092,802	65,484,616		固 定 負 債					
そ の 他	建面積 延面積 142 142	7,903,973	7,903,969	4		食糧管理勘定より長期受入金					1,161,256,451
工 作 物					1,342,477	負 債 合 計					6,678,432,951
						正 味 財 産					253,925,501

平成 28 年度 食料安定供給特別会計

業 務 勘 定

財 産 目 録 (平成 29 年 3 月 31 日現在)

摘 要					金 額(円)	摘 要					金 額(円)
資 産 の 部						区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)	
区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)		通 信 装 置		11,737,903	11,737,856	47	
流 動 資 産					4,413,468,563	冷 暖 房 装 置		67,868,964	67,612,443	256,521	
食糧管理勘定より消費税受入未済金					4,402,256,500	通 風 装 置		8,253,681	8,253,665	16	
未 収 金					11,212,063	そ の 他		242,914,792	240,814,826	2,099,966	
弁償及違約金				3,198,099		機 械 器 具					4,912,684
雑 入				8,013,964		試験及び測定機器	台	609,000	416,815	192,185	
固 定 資 産					859,585,689	雑 機 器	4	8,789,040	4,068,541	4,720,499	
土 地					727,857,586	固定資産評価差損					295,179,198
庁舎用敷地	m ² 25,739			655,939,025		資 産 合 計					5,568,233,450
倉庫用敷地	1,510			41,317,687		負 債 の 部					
宿舍用敷地	4,792			30,600,874		区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)	
立 木 竹	185本			3,550,247		流 動 負 債					
建 物				120,908,622		未 払 消 費 税					4,402,256,500
事務所用建物	建面積 m ² 3,089 延面積 6,334	689,694,558	568,785,947	120,908,611		固 定 負 債					
そ の 他	建面積 292 延面積 292	17,687,200	17,687,189	11		食糧管理勘定より長期受入金					2,904,328,896
工 作 物					2,356,550	負 債 合 計					7,306,585,396
						正 味 財 産					1,738,351,946

食料安定供給特別会計

農業再保険勘定

積立金明細表

(その1)

区 分	平成30年度(円)	平成29年度(円)	平成28年度(円)	平成27年度(円)	平成26年度(円)
積立金					
財政融資資金預託金					
約定期間3月以上1年未満	136,183,141,569	164,467,002,859	169,951,988,643	166,648,310,923	166,648,310,923

(その2)

区 分	対前年度比較の差			
	平成30年度(円)	平成29年度(円)	平成28年度(円)	平成27年度(円)
積立金				
財政融資資金預託金				
約定期間3月以上1年未満	減 28,283,861,290	減 5,484,985,784	増 3,303,677,720	0

(注) 1 平成26年度から平成28年度までは各年度末の実績額であり、平成29年度及び平成30年度は各年度末の予定額である。なお、平成26年度から平成29年度までは「農業災害補償法の一部を改正する法律」(以下「改正法」という。)附則第21条の規定による改正前の「特別会計に関する法律」に基づく食料安定供給特別会計農業共済再保険勘定の各年度末実績額又は予定額を掲記している。

2 平成28年度において生じた決算上の不足5,484,985,784円を平成29年度において積立金から補足しており、平成29年度において生ずる決算上の不足6,898,639,290円を平成30年度において積立金から補足することとしている。

3 平成30年度において積立金から21,385,222,000円を歳入に繰り入れることとしている。

4 食料安定供給特別会計農業再保険勘定においては、改正法による改正後の「特別会計に関する法律」第134条第1項第1号の規定により積立金を置き、農業再保険事業等を行う勘定の財務の健全性の観点から、将来発生し得る通常の予測を超える危険が発生した場合においても再保険金等の十分な支払能力を確保するため、「再保険金等の支払能力の充実の状況を示す比率(再保険金等の支払余力総額を過去の再保険金の支払実績等を勘案した通常の予測を超える危険に相当する額の合計に2分の1を乗じた金額で除した率)」を、農業再保険事業等の性質を勘案の上通常適当とされる水準以上とすることとし、歳入歳出の決算上生じた剰余金から、翌年度繰越額、未経過再保険料及び支払備金に相当する金額を控除した金額のうち、再保険金等に充てるために必要な金額を、積立金として積み立てることとしている。

なお、平成28年度末の積立金の金額等を基礎として算出した再保険金等の支払余力総額を、改正法附則第21条の規定による改正前の「特別会計に関する法律」に基づく食料安定供給特別会計農業共済再保険勘定における平成26年度から平成28年度の再保険金の支払実績等を勘案して算出した通常の予測を超える危険に相当する額の合計に2分の1を乗じた金額で除した、再保険金等の支払能力の充実の状況を示す比率は、約95%となる。

食料安定供給特別会計

漁船再保険勘定

積立金明細表

(その1)

区 分	平成30年度(円)	平成29年度(円)	平成28年度(円)	平成27年度(円)	平成26年度(円)
積立金					
財政融資資金預託金	5,522,258,357	5,710,680,101	5,710,680,101	5,710,680,101	5,710,680,101
約定期間3月以上1年未満	0	176,465,086	176,465,086	0	0
約定期間1年以上3年未満	2,534,272,526	2,546,229,184	2,546,229,184	176,465,086	2,884,273,862
約定期間3年以上5年未満	0	0	0	2,546,229,184	2,546,229,184
約定期間5年以上7年未満	2,987,985,831	2,987,985,831	2,987,985,831	2,987,985,831	280,177,055

(その2)

区 分	対前年度比較の差			
	平成30年度(円)	平成29年度(円)	平成28年度(円)	平成27年度(円)
積立金				
財政融資資金預託金	減 188,421,744	0	0	0
約定期間3月以上1年未満	減 176,465,086	0	増 176,465,086	0
約定期間1年以上3年未満	減 11,956,658	0	増 2,369,764,098	減 2,707,808,776
約定期間3年以上5年未満	0	0	減 2,546,229,184	0
約定期間5年以上7年未満	0	0	0	増 2,707,808,776

(注) 1 平成26年度から平成28年度までは各年度末の実績額であり、平成29年度及び平成30年度は各年度末の予定額である。
 2 平成29年度において生ずる決算上の不足89,425,744円を平成30年度において積立金から補足することとしている。
 3 平成30年度において積立金から98,996,000円を歳入に繰り入れることとしている。

4 食料安定供給特別会計漁船再保険勘定においては、「特別会計に関する法律」第134条第1項第2号の規定により積立金を置き、漁船再保険事業を行う勘定の財務の健全性の観点から、将来発生し得る通常の予測を超える危険が発生した場合においても再保険金等の十分な支払能力を確保するため、「再保険金等の支払能力の充実の状況を示す比率(再保険金等の支払余力総額を過去の再保険金の支払実績等を勘案した通常の予測を超える危険に相当する額の合計に2分の1を乗じた金額で除した率)」を、漁船再保険事業の性質を勘案の上通常適当とされる水準以上とすることとし、歳入歳出の決算上生じた剰余金から、翌年度繰越額、未経過再保険料及び支払備金に相当する金額を控除した金額のうち、再保険金等に充てるために必要な金額を、積立金として積み立てることとしている。

なお、平成28年度末の積立金の金額等を基礎として算出した再保険金等の支払余力総額を、平成28年度の再保険料実績等を勘案して算出した通常の予測を超える危険に相当する額の合計に2分の1を乗じた金額で除した、再保険金等の支払能力の充実の状況を示す比率は、平成28年度末では、純資産が皆無となるため算出できない。

食 料 安 定 供 給 特 別 会 計

食糧管理勘定

平成28年度調整資金増減実績表、平成29年度及び平成30年度調整資金 増減計画表

区 分	平成 28 年度 実 績 額(円)	平成 29 年度 予 定 額(円)	平成 30 年度 予 定 額(円)	区 分	平成 28 年度 実 績 額(円)	平成 29 年度 予 定 額(円)	平成 30 年度 予 定 額(円)
年 度 首 資 金	183,825,815,970	185,775,953,071	112,951,786,071	(損 益 整 理)			
(受 入)				本 年 度 損 () 益	93,649,862,899	149,824,167,000	189,768,288,000
一 般 会 計 よ り 受 入	95,600,000,000	77,000,000,000	86,300,000,000	食 糧 管 理 勘 定	91,906,790,454	149,566,777,000	189,717,321,000
				業 務 勘 定	1,743,072,445	257,390,000	50,967,000
				計	93,649,862,899	149,824,167,000	189,768,288,000
計	95,600,000,000	77,000,000,000	86,300,000,000	差 引 翌 年 度 へ 繰 越 額	185,775,953,071	112,951,786,071	9,483,498,071

- (注) 1 「特別会計に関する法律」第 133 条の規定により、食糧管理勘定の運営の健全化に資するため、食糧管理勘定に調整資金を置き、一般会計からの繰入金のうち調整資金に充てるために要する経費に相当する金額を充てるほか、業務勘定の利益又は損失を食糧管理勘定に移して整理した後に、食糧管理勘定に利益又は損失が生じた場合には、その利益の額を、調整資金に組み入れ、又はその損失の額を限度として、調整資金を減額して整理することとしている。
- 2 平成 28 年度実績額の業務勘定の損失額 1,743,072,445 円は、業務勘定の損益計算書の平成 28 年度決算額の本年度損失額 1,745,398,248 円から、漁船再保険事業に係る前年度剰余金受入額 213,514 円及び漁業共済保険事業に係る前年度剰余金受入額 331,314 円並びに「農業災害補償法の一部を改正する法律」(以下「改正法」という。)附則第 21 条の規定による改正前の「特別会計に関する法律」に基づく農業共済再保険事業等に係る減価償却費 1,780,975 円を減額して整理している。
- 3 平成 29 年度予定額の業務勘定の損失額 257,390,000 円は、業務勘定の損益計算書の平成 29 年度予定額の本年度損失額 258,646,000 円から、改正法附則第 21 条の規定による改正前の「特別会計に関する法律」に基づく農業共済再保険事業等に係る減価償却費 1,256,000 円を減額して整理している。
- 4 平成 30 年度予定額の業務勘定の損失額 50,967,000 円は、業務勘定の損益計算書の平成 30 年度予定額の本年度損失額 51,864,000 円から、農業再保険事業等に係る減価償却費 897,000 円を減額して整理している。
- 5 年度末の繰越額については、調整資金の設置の趣旨を踏まえ、主要食糧の需給及び価格が年度途中において変動することを考慮し、平成 30 年度の会計運営に支障が生じることのない水準としている。

食料安定供給特別会計

食糧管理勘定

平成30年度証券の発行及び償還計画表

区 分	証 券(円)	証 券 償 還 額(円)	備 考
償 還 期 間 1 年 内			
平 成 30 年 度	337,540,000,000		主要食糧及び輸入飼料の買入れに係る証券337,540,000,000円につき平成31年度内に償還する予定である。
平 成 31 年 度		337,540,000,000	

(注) 証券337,540,000,000円は、主要食糧及び輸入飼料の買入代金の財源に充てるためのものである。

食料安定供給特別会計

国営土地改良事業勘定

平成30年度事業計画表

区 分	地区数	事業計画額 (千円)	左 の 財 源 内 訳			備 考
			一般会計より受入 (千円)	土地改良事業費負担 金収入 (千円)	借 入 金 (千円)	
土地改良事業費	11	15,119,547	12,631,599	544,000	1,943,948	1 事業計画額には、(項)土地改良事業工事諸費のうち2,894,988千円を含む 2 事業計画表には、受託工事、予備費等を含まない
かんがい排水事業	9	10,059,258	8,430,599	0	1,628,659	
総合農地防災事業	2	5,060,289	4,201,000	544,000	315,289	
北海道土地改良事業費						
かんがい排水事業	3	30,005	25,000	0	5,005	
離島土地改良事業費						
かんがい排水事業	1	10,001	9,000	0	1,001	
計	15	15,159,553	12,665,599	544,000	1,949,954	

食料安定供給特別会計

国営土地改良事業勘定

平成30年度借入金の借入れ及び償還計画表

区 分	借 入 金(円)	借入金償還及び利払額(円)	備 考
償 還 期 間 14 年			
平 成 30 年 度	1,949,954,000	53,954,000	平成30年度事業に要する経費のうち、道県の負担金1,896,000,000円及び利払に要する経費53,954,000円、計1,949,954,000円を借入れ、借入期間に応ずる利子53,954,000円を支払う。
自 平 成 31 年 度 至 平 成 33 年 度		64,348,482	借入金1,949,954,000円につき、自平成31年度至平成33年度の3箇年間は、年利1分1厘で算出した利子64,348,482円を支払う予定であり、自平成34年度至平成43年度の10箇年間は、元利均等年賦償還の方法により算出した2,069,861,740円を償還する予定である。
自 平 成 34 年 度 至 平 成 43 年 度		2,069,861,740	

(注) 借入金1,949,954,000円は、土地改良工事に要する費用のうち「土地改良法」の規定により道県に負担させる費用の財源に充てるためのものである。

食 料 安 定 供 給 特 別 会 計

国営土地改良事業勘定

平成30年度受益者負担金に係る債権の発生予定及び回収計画表

区 分	受益者負担金債権基本額 (円)	受 益 者 負 担 金 債 権 発 生 基 本 額(年額)			
		土 地 改 良 事 業 費		北海道土地改良事業費	離島土地改良事業費
		かんがい排水事業 (円)	総合農地防災事業 (円)	かんがい排水事業 (円)	かんがい排水事業 (円)
平成 30 年 度	1,896,000,000				
建設工事施行年度の翌年度 4月1日から3箇年間		17,325,000	3,465,000	55,000	11,000
建設工事施行年度の翌年度 4月1日から3箇年を経過し た日以降10箇年間		167,185,084	33,437,017	530,746	106,149

食料安定供給特別会計

国営土地改良事業勘定

平成29年度事業計画表

工事別名	繰越額 (円)	平成29年度事業費 (円)	平成29年度事業費財源内訳			計 (円)
			一般会計より受入 (円)	土地改良事業費負担金 収入 (円)	借入金 (円)	
1 土地改良事業費						
(1) かんがい排水事業						
北総中央	680,669,440	300,000,000	269,200,000	0	30,800,000	980,669,440
那珂川沿岸(一期)	110,992,000	200,000,000	164,722,000	0	35,278,000	310,992,000
那珂川沿岸(二期)	398,818,800	2,200,000,000	1,835,600,000	0	364,400,000	2,598,818,800
柏崎周辺(二期)	151,350,000	2,240,000,000	1,831,457,000	0	408,543,000	2,391,350,000
筑後川下流	470,343,600	1,300,000,000	1,137,317,000	0	162,683,000	1,770,343,600
大野川上流	1,000,000,000	2,800,000,000	2,309,711,000	0	490,289,000	3,800,000,000
川辺川	125,088,000	600,000,000	543,533,000	0	56,467,000	725,088,000
西諸(一期)	91,180,000	80,000,000	70,211,000	0	9,789,000	171,180,000
肝属中部(一期)	75,800,000	350,000,000	332,249,000	0	17,751,000	425,800,000
計	3,104,241,840	10,070,000,000	8,494,000,000	0	1,576,000,000	13,174,241,840
(2) 総合農地防災事業						
吉野川下流域	2,011,622,800	5,400,000,000	4,465,000,000	935,000,000	0	7,411,622,800
那賀川(一期)	833,412,000	2,800,000,000	2,302,000,000	0	498,000,000	3,633,412,000
計	2,845,034,800	8,200,000,000	6,767,000,000	935,000,000	498,000,000	11,045,034,800
2 北海道土地改良事業費						
かんがい排水事業						

398 農林水産省所管 食料安定供給特別会計

工 事 別 名	繰 越 額 (円)	平成 29 年度 事業費 (円)	平成 29 年 度 事 業 費 財 源 内 訳			計 (円)
			一般会計より受入 (円)	土地改良事業費負担金 収入 (円)	借 入 金 (円)	
篠 津 中 央 二 期	0	2,450,000,000	2,132,466,000	0	317,534,000	2,450,000,000
当 別	0	10,000,000	8,306,000	0	1,694,000	10,000,000
樺 戸(二期)	0	10,000,000	7,588,000	0	2,412,000	10,000,000
美 蔓	0	10,000,000	8,640,000	0	1,360,000	10,000,000
計	0	2,480,000,000	2,157,000,000	0	323,000,000	2,480,000,000
3 離島土地改良事業費						
かんがい排水事業						
徳 之 島 用 水(一期)	221,000,000	308,000,000	299,000,000	0	9,000,000	529,000,000
4 借入金利子						
上記各工事別当該年度借入分 利子	0	43,954,000	0	0	43,954,000	43,954,000
合 計	6,170,276,640	21,101,954,000	17,717,000,000	935,000,000	2,449,954,000	27,272,230,640

- (注) 1 事業計画額には、(項)土地改良事業工事諸費のうち2,801,355,000円を含む。
 2 事業計画額及び一般会計より受入には、一般会計国土交通省所管(組織)北海道開発局(項)北海道農業生産基盤整備事業等工事諸費に計上の318,500,000円を含む。
 3 上記の事業計画表には、受託工事、予備費等を含まない。

食料安定供給特別会計

国営土地改良事業勘定

平成29年度借入金の借入れ及び償還計画表

工 事 別 名	平成29年度 借 入 金(円)	借 入 金 の 償 還 及 び 利 払 額(円)			工 事 別 名	平成29年度 借 入 金(円)	借 入 金 の 償 還 及 び 利 払 額(円)		
		自平成30年度 至平成32年度	自平成33年度 至平成42年度	計			自平成30年度 至平成32年度	自平成33年度 至平成42年度	計
1 土地改良事業費					西 諸(一期)	23,402,000	772,266	24,841,040	25,613,306
(1) かんがい排水事業						(平成28年度繰越借入金 13,613,000 円を含む)			
北 総 中 央	195,879,000	6,464,007	207,924,100	214,388,107	肝 属 中 部(一期)	25,840,000	852,720	27,428,960	28,281,680
	(平成28年度繰越借入金 165,079,000 円を含む)					(平成28年度繰越借入金 8,089,000 円を含む)			
那 珂 川 沿 岸(一期)	60,704,000	2,003,232	64,436,840	66,440,072	上記工事別の借入金の償還については、次の条件による。 平成29年度は借入期間に応じて利子のみ支払う。 自平成30年度至平成32年度の3箇年間は各年度共、1分1厘の利子のみ支払う。 自平成33年度至平成42年度の10箇年間は各年度共、元利均等年賦償還する。				
	(平成28年度繰越借入金 25,426,000 円を含む)				(2) 総合農地防災事業				
那 珂 川 沿 岸(二期)	438,859,000	14,482,347	465,845,580	480,327,927	那 賀 川(一期)	654,293,000	21,591,669	694,527,170	716,118,839
	(平成28年度繰越借入金 74,459,000 円を含む)					(平成28年度繰越借入金 156,293,000 円を含む)			
柏 崎 周 辺(二期)	434,872,000	14,350,776	461,613,400	475,964,176	上記工事別の借入金の償還については、次の条件による。 平成29年度は借入期間に応じて利子のみ支払う。 自平成30年度至平成32年度の3箇年間は各年度共、1分1厘の利子のみ支払う。 自平成33年度至平成42年度の10箇年間は各年度共、元利均等年賦償還する。				
	(平成28年度繰越借入金 26,329,000 円を含む)				2 北海道土地改良事業費				
筑 後 川 下 流	239,805,000	7,913,565	254,551,230	262,464,795	かんがい排水事業				
	(平成28年度繰越借入金 77,122,000 円を含む)				篠 津 中 央 二 期	317,534,000	10,478,622	337,059,990	347,538,612
大 野 川 上 流	673,789,000	22,235,037	715,222,030	737,457,067	当 別	1,694,000	55,902	1,798,160	1,854,062
	(平成28年度繰越借入金 183,500,000 円を含む)				樺 戸(二期)	2,412,000	79,596	2,560,320	2,639,916
川 辺 川	78,837,000	2,601,621	83,684,890	86,286,511	美 蔓	1,360,000	44,880	1,443,620	1,488,500
	(平成28年度繰越借入金 22,370,000 円を含む)								

400 農林水産省所管 食料安定供給特別会計

工 事 別 名	平成 29 年度 借 入 金(円)	借 入 金 の 償 還 及 び 利 払 額(円)			工 事 別 名	平成 29 年度 借 入 金(円)	借 入 金 の 償 還 及 び 利 払 額(円)		
		自平成 30 年度 至平成 32 年度	自平成 33 年度 至平成 42 年度	計			自平成 30 年度 至平成 32 年度	自平成 33 年度 至平成 42 年度	計
<p>上記工事別の借入金の償還については、次の条件による。 平成 29 年度は借入期間に応じて利子のみ支払う。 自平成 30 年度至平成 32 年度の 3 箇年間は各年度共、1 分 1 厘の利子のみ支払う。 自平成 33 年度至平成 42 年度の 10 箇年間は各年度共、元利均等年賦償還する。</p>				<p>徳之島用水(一期)</p> <p style="text-align: right;">24,867,000 820,611 26,396,130 27,216,741</p> <p style="text-align: center;">(平成 28 年度繰越借入金 15,867,000 円を含む)</p>					
<p>3 離島土地改良事業費</p>				<p>上記工事別の借入金の償還については、次の条件による。 平成 29 年度は借入期間に応じて利子のみ支払う。 自平成 30 年度至平成 32 年度の 3 箇年間は各年度共、1 分 1 厘の利子のみ支払う。 自平成 33 年度至平成 42 年度の 10 箇年間は各年度共、元利均等年賦償還する。</p>					
<p>かんがい排水事業</p>									

食 料 安 定 供 給 特 別 会 計

国営土地改良事業勘定

平成29年度受益者負担金に係る債権の発生予定及び回収計画表

工 事 別 名	負担金債権基本額(円)	受益者負担金債権回収計画	工 事 別 名	負担金債権基本額(円)	受益者負担金債権回収計画
1 土地改良事業費			(2) 総合農地防災事業		
(1) かんがい排水事業			那 賀 川(一期)	654,293,000	負担金債権基本額及び建設利息を 工事施行の翌年度から3箇年据置 10箇年元利均等償還
北 総 中 央	195,879,000	負担金債権基本額及び建設利息を 工事施行の翌年度から3箇年据置 10箇年元利均等償還	2 北海道土地改良事業費		
那 珂 川 沿 岸(一期)	60,704,000	同	かんがい排水事業		
那 珂 川 沿 岸(二期)	438,859,000	同	篠 津 中 央 二 期	317,534,000	負担金債権基本額及び建設利息を 工事施行の翌年度から3箇年据置 10箇年元利均等償還
柏 崎 周 辺(二期)	434,872,000	同	当 別	1,694,000	同
筑 後 川 下 流	239,805,000	同	樺 戸(二期)	2,412,000	同
大 野 川 上 流	673,789,000	同	美 蔓	1,360,000	同
川 辺 川	78,837,000	同	3 離島土地改良事業費		
西 諸(一期)	23,402,000	同	かんがい排水事業		
肝 属 中 部(一期)	25,840,000	同	徳 之 島 用 水(一期)	24,867,000	負担金債権基本額及び建設利息を 工事施行の翌年度から3箇年据置 10箇年元利均等償還

食 料 安 定 供 給 特 別 会 計

国営土地改良事業勘定

平 成 28 年 度 事 業 実 績 表

工 事 別 名	事業計画額(円)	事業実績額(円)	繰 越 額(円)	工 事 別 名	事業計画額(円)	事業実績額(円)	繰 越 額(円)
1 土地改良事業費				那 賀 川(一期)	2,207,449,000	1,357,055,143	833,412,000
(1) かんがい排水事業				計	8,787,611,000	5,628,444,459	2,845,034,800
鳴 瀬 川(一期)	453,000	452,523	0	2 北海道土地改良事業費			
江 合 川	160,000	159,668	0	かんがい排水事業			
鳴 瀬 川(二期)	27,000	26,243	0	樺 戸	10,000,000	0	0
北 総 中 央	2,024,597,905	1,324,971,897	680,669,440	樺 戸(二期)	399,460,000	396,845,919	0
那 珂 川 沿 岸(一期)	562,408,000	420,000,944	110,992,000	当 別	10,000,000	0	0
那 珂 川 沿 岸(二期)	1,427,865,000	1,015,152,012	398,818,800	篠 津 中 央 二 期	1,902,427,000	1,889,666,562	0
柏 崎 周 辺(二期)	2,829,813,000	2,651,831,691	151,350,000	美 蔓	10,000,000	0	0
筑 後 川 下 流	2,251,303,000	1,764,119,490	470,343,600	計	2,331,887,000	2,286,512,481	0
大 野 川 上 流	3,287,102,000	2,263,165,729	1,000,000,000	3 離島土地改良事業費			
川 辺 川	622,060,000	480,559,152	125,088,000	かんがい排水事業			
西 諸(一期)	1,193,824,000	1,092,138,214	91,180,000	佐 渡(二期)	10,000,000	0	0
肝 属 中 部(一期)	1,022,989,200	926,304,384	75,800,000	徳 之 島 用 水(一期)	972,181,000	735,486,789	221,000,000
計	15,222,602,105	11,938,881,947	3,104,241,840	計	982,181,000	735,486,789	221,000,000
(2) 総合農地防災事業				合 計	27,324,281,105	20,589,325,676	6,170,276,640
吉 野 川 下 流 域	6,580,162,000	4,271,389,316	2,011,622,800				

(注) 1 事業計画額、事業実績額及び繰越額には、一般会計国土交通省所管(組織)北海道開発局(項)北海道農業生産基盤整備事業等工事諸費に計上の額(事業計画額には 300,213,000 円、事業実績額には 285,010,000 円)を含む。

2 上記の事業実績表には、受託工事、予備費等を含まない。

食料安定供給特別会計

国営土地改良事業勘定

平成28年度借入金の借入れ及び償還実績表

工 事 別 名	借 入 金(円)	内 訳		償 還 実 績 額(円)	償 還 未 済 額(円)
		前 年 度 まで(円)	平 成 28 年 度(円)		
1 土地改良事業費	35,972,186,301	33,933,271,301	2,038,915,000	3,425,029,886	32,547,156,415
(1) かんがい排水事業					
鳴 瀬 川(一期)	385,719,005	385,719,005	0	59,372,101	326,346,904
隈 戸 川	1,034,169,458	1,034,169,458	0	147,358,832	886,810,626
馬 淵 川 沿 岸(一期)	44,580,959	44,580,959	0	7,192,318	37,388,641
大 崎	266,498,984	266,498,984	0	39,717,168	226,781,816
鳴 瀬 川(二期)	245,478,057	245,478,057	0	37,555,520	207,922,537
北 総 中 央	3,201,380,243	2,933,919,243	267,461,000	182,096,390	3,019,283,853
霞 ヶ 浦 用 水(二期)	217,533,963	217,533,963	0	35,095,105	182,438,858
那 珂 川 沿 岸(一期)	1,106,400,510	1,037,727,510	68,673,000	96,106,259	1,010,294,251
両 総	4,386,470,409	4,386,470,409	0	432,883,215	3,953,587,194
那 珂 川 沿 岸(二期)	1,467,264,246	1,313,568,246	153,696,000	72,353,728	1,394,910,518
柏 崎 周 辺(一期)	63,824,664	63,824,664	0	9,363,085	54,461,579
柏 崎 周 辺(二期)	2,105,514,919	1,623,693,919	481,821,000	74,513,132	2,031,001,787
新 矢 作 川 用 水	1,767,940,048	1,767,940,048	0	248,359,315	1,519,580,733
宮 川 用 水 第 二 期	1,918,895,415	1,918,895,415	0	264,348,300	1,654,547,115
道 前 道 後 平 野(二期)	237,604,154	237,604,154	0	32,500,910	205,103,244
岡 山 南 部	545,185,475	545,185,475	0	19,488,526	525,696,949

404 農林水産省所管 食料安定供給特別会計

工 事 別 名	借 入 金(円)	内 訳		償 還 実 績 額(円)	償 還 未 済 額(円)
		前 年 度 まで(円)	平 成 28 年 度(円)		
筑 後 川 下 流	1,786,032,880	1,570,944,880	215,088,000	119,015,152	1,667,017,728
大 野 川 上 流	846,154,823	474,395,823	371,759,000	15,665,611	830,489,212
川 辺 川	120,711,354	77,122,354	43,589,000	638,124	120,073,230
都 城 盆 地	537,440,798	537,440,798	0	78,900,704	458,540,094
尾 鈴	1,221,253,080	1,221,253,080	0	145,168,923	1,076,084,157
曾 於 南 部(二期)	60,457,760	60,457,760	0	9,753,748	50,704,012
西 諸(一期)	2,408,089,924	2,268,827,924	139,262,000	198,420,508	2,209,669,416
曾 於 北 部(一期)	600,290,338	600,290,338	0	83,671,384	516,618,954
肝 属 中 部(一期)	2,020,937,333	1,942,959,333	77,978,000	134,721,518	1,886,215,815
計	28,595,828,799	26,776,501,799	1,819,327,000	2,544,259,576	26,051,569,223
(2) 農用地再編整備事業					
い さ わ 南 部	101,715,290	101,715,290	0	14,436,880	87,278,410
(3) 総合農地防災事業					
白 根 郷	152,198,940	152,198,940	0	24,554,501	127,644,439
新 濃 尾(一期)	670,737,895	670,737,895	0	102,684,508	568,053,387
吉 野 川 下 流 域	4,808,284,349	4,808,284,349	0	540,806,944	4,267,477,405
香 川	133,181,610	133,181,610	0	21,486,404	111,695,206
那 賀 川(一期)	617,704,607	398,116,607	219,588,000	43,903,667	573,800,940
佐 賀 中 部	892,534,811	892,534,811	0	132,897,406	759,637,405
計	7,274,642,212	7,055,054,212	219,588,000	866,333,430	6,408,308,782
2 北海道土地改良事業費					
か ん が い 排 水 事 業					
空 知 中 央	383,840,348	383,840,348	0	61,925,583	321,914,765
樺 戸	354,993,080	354,993,080	0	43,427,679	311,565,401

工 事 別 名	借 入 金(円)	内 訳		償 還 実 績 額(円)	償 還 未 済 額(円)
		前 年 度 まで(円)	平 成 28 年 度(円)		
樺 戸(二期)	6,661,147,797	6,577,497,797	83,650,000	722,106,199	5,939,041,598
当 別	211,489,879	211,489,879	0	10,241,036	201,248,843
篠 津 中 央 二 期	3,085,178,877	2,852,010,877	233,168,000	237,523,646	2,847,655,231
空 知 中 央 用 水	299,815,177	299,815,177	0	40,892,782	258,922,395
安 平 川(一期)	18,508,985	18,508,985	0	2,986,084	15,522,901
雄 武 中 央(一期)	88,090,460	88,090,460	0	14,211,776	73,878,684
美 蔓	2,441,399,067	2,441,399,067	0	213,003,461	2,228,395,606
計	13,544,463,670	13,227,645,670	316,818,000	1,346,318,246	12,198,145,424
3 離島土地改良事業費					
かんがい排水事業					
佐 渡(一期)	966,866,676	966,866,676	0	124,152,038	842,714,638
佐 渡(二期)	837,831,105	837,831,105	0	103,713,117	734,117,988
徳 之 島 用 水(一期)	911,717,135	867,004,135	44,713,000	82,571,060	829,146,075
計	2,716,414,916	2,671,701,916	44,713,000	310,436,215	2,405,978,701
合 計	52,233,064,887	49,832,618,887	2,400,446,000	5,081,784,347	47,151,280,540

食料安定供給特別会計

国営土地改良事業勘定

平成28年度受益者負担金に係る債権の発生及び回収実績表

工 事 別 名	負担金債権発生額 (円)	負担金債権回収額 (円)	差 引 残 額 (円)	工 事 別 名	負担金債権発生額 (円)	負担金債権回収額 (円)	差 引 残 額 (円)
1 土地改良事業費	40,974,845,185	7,425,035,627	33,549,809,558	都城盆地	599,670,904	95,025,193	504,645,711
かんがい排水事業	32,522,484,300	5,584,034,867	26,938,449,433	曾於北部(一期)	686,920,866	100,060,697	586,860,169
馬淵川沿岸(一期)	59,188,373	10,185,987	49,002,386	尾鈴	1,305,805,512	169,557,320	1,136,248,192
鳴瀬川(一期)	398,861,106	65,636,207	333,224,899	筑後川下流	1,615,793,560	133,747,235	1,482,046,325
大崎	277,974,569	44,398,909	233,575,660	大野川上流	628,631,131	45,053,235	583,577,896
鳴瀬川(二期)	268,037,867	43,964,101	224,073,766	川辺川	78,452,505	965,325	77,487,180
隈戸川	2,936,453,774	424,323,695	2,512,130,079	西諸(一期)	2,382,021,851	229,020,573	2,153,001,278
霞ヶ浦用水(二期)	272,693,547	46,929,029	225,764,518	肝属中部(一期)	2,001,483,545	153,236,891	1,848,246,654
両総	4,866,454,130	787,854,314	4,078,599,816	農用地再編整備事業			
北総中央	3,024,528,475	210,918,014	2,813,610,461	いさわ南部	111,107,849	17,008,225	94,099,624
那珂川沿岸(一期)	1,148,587,632	117,473,899	1,031,113,733	総合農地防災事業	8,341,253,036	1,823,992,535	6,517,260,501
那珂川沿岸(二期)	1,365,062,748	86,971,188	1,278,091,560	白根郷	165,017,114	28,398,519	136,618,595
柏崎周辺(一期)	73,089,994	11,557,727	61,532,267	新濃尾(一期)	726,291,725	119,228,277	607,063,448
柏崎周辺(二期)	1,663,782,397	87,151,007	1,576,631,390	香川	147,381,757	25,363,573	122,018,184
新矢作川用水	1,860,189,704	280,765,217	1,579,424,487	吉野川下流域	5,932,083,015	1,448,656,153	4,483,426,862
宮川用水第二期	2,052,331,617	302,324,904	1,750,006,713	那賀川(一期)	434,979,711	53,082,769	381,896,942
道前道後平野(二期)	252,961,866	37,253,476	215,708,390	佐賀中部	935,499,714	149,263,244	786,236,470
岡山南部	2,629,793,898	2,086,975,177	542,818,721	2 北海道土地改良事業費	16,056,309,269	2,955,053,358	13,101,255,911
曾於南部(二期)	73,712,729	12,685,547	61,027,182	かんがい排水事業	16,053,193,574	2,954,397,852	13,098,795,722

工 事 別 名	負担金債権発生額 (円)	負担金債権回収額 (円)	差 引 残 額 (円)	工 事 別 名	負担金債権発生額 (円)	負担金債権回収額 (円)	差 引 残 額 (円)
空 知 中 央	401,299,080	69,061,319	332,237,761	美 蔓	3,872,077,251	1,609,199,086	2,262,878,165
空 知 中 央 用 水	390,571,517	72,615,487	317,956,030	畑地帯総合土地改良パイロット事業			
樺 戸	368,358,711	48,825,790	319,532,921	小 清 水	3,115,695	655,506	2,460,189
当 別	270,386,014	17,099,264	253,286,750	3 離島土地改良事業費			
樺 戸(二期)	7,370,078,341	791,633,386	6,578,444,955	か ん が い 排 水 事 業	2,855,784,523	359,116,848	2,496,667,675
篠 津 中 央 二 期	2,890,547,971	261,783,662	2,628,764,309	佐 渡(一期)	1,023,248,507	141,588,197	881,660,310
安 平 川(一期)	32,908,970	5,663,449	27,245,521	佐 渡(二期)	904,257,972	120,219,630	784,038,342
忠 別	70,064,377	15,412,481	54,651,896	徳 之 島 用 水(一期)	928,278,044	97,309,021	830,969,023
雄 武 中 央(一期)	101,704,266	17,502,733	84,201,533	4 沖縄土地改良事業費			
幕 別	191,344,485	31,493,446	159,851,039	か ん が い 排 水 事 業			
札 内 川 第 二(一期)	16,139,587	2,656,419	13,483,168	羽 地 大 川	366,271,978	53,971,680	312,300,298
札 内 川 第 一(二期)	77,713,004	11,451,330	66,261,674	合 計	60,253,210,955	10,793,177,513	49,460,033,442

平成 30 年度 農 林 水 産 省 所 管
13110 国 有 林 野 事 業 債 務 管 理 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予定計算書

区 分	平成30年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	350,209,167	343,753,720	6,455,447	
2 歳 出	350,209,167	343,753,720	6,455,447	
[主要経費別内訳]				
20 国 債 費	350,209,167	343,753,720	6,455,447	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款 ・ 項 ・ 目	平成30年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 他会計より受入				
0101-00 一般会計より受入	20,409,167	19,753,720	655,447	
0101-01 一般会計より受入	16,676,768	14,950,209	1,726,559	「特別会計に関する法律」附則第206条の5第1項の規定による国有林野事業収入相当額の借入金の償還及び一時借入金の利子の支払財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上

款 項 目	平成30年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0101-02 利子財源受入	3,732,399	4,803,511	1,071,112	「特別会計に関する法律」附則第206条の5第2項の規定による債務処理のための借入金の利子の支払財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0200-00 借入金				
0201-00 借入金				
0201-01 借入金	329,800,000	324,000,000	5,800,000	「特別会計に関する法律」に基づく民間からの借入見込額を計上

歳 出

事項別内訳

項	事項	平成30年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説明
01 国債整理基金特別会計へ繰入	20 国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	350,209,167	343,753,720	6,455,447	借入金の償還及び利子並びに一時借入金の利子の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ

歳入歳出予定額科目別表

科 目	平成30年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成30年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0200-00 借入金			
0100-00 他会計より受入				0201-00 借入金			
0101-00 一般会計より受入	20,409,167	19,753,720	655,447	0201-01 借入金	329,800,000	324,000,000	5,800,000
0101-01 一般会計より受入	16,676,768	14,950,209	1,726,559	歳入合計	350,209,167	343,753,720	6,455,447
0101-02 利子財源受入	3,732,399	4,803,511	1,071,112				

国 有 林 野 事 業 債 務 管 理 特 別 会 計

平 成 30 年 度 借 入 金 の 借 入 れ 及 び 償 還 計 画 表

区 分	借 入 金(円)	借 入 金 償 還 額(円)	備 考
償 還 期 間 5 年			
平 成 30 年 度	329,800,000,000		借入金の償還金に係る借入金 329,800,000,000 円につき平成 31 年度以降半年賦償還の方法により算出した額を償還する予定である。
自 平 成 31 年 度 至 平 成 35 年 度		329,800,000,000	

(注) 借入金 329,800,000,000 円は、「特別会計に関する法律」に基づく借入金の償還金の財源に充てるためのものである。

平成 30 年度 経済産業省 所 管
14020 特 許 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予定計算書

区 分	平成30年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)
1 歳 入	272,713,917	284,324,851	11,610,934
2 歳 出	155,204,833	147,243,322	7,961,511
[主要経費別内訳]			
95 その他の事項経費	155,004,833	147,043,322	7,961,511
98 予 備 費	200,000	200,000	0

[歳入歳出予定額内訳]

(前年度予算額は、本年度予定額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	平成30年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 特許料等収入	123,665,342	120,554,618	3,110,724	出願、登録等の見込件数及び特許料等を基礎として算出
0101-00 特許印紙収入				
0101-02 特許印紙納付金収入	97,969,704	93,675,931	4,293,773	

経済産業

款・項・目	平成30年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0102-00 特許料等収入				
0102-01 特許料等収入	25,695,638	26,878,687	1,183,049	出願、登録等の見込件数及び特許料等を基礎として算出
0200-00 他会計より受入				
0201-00 一般会計より受入				
0201-01 一般会計より受入	17,446	17,278	168	「特別会計に関する法律」第196条の規定による登録免許税の納付の確認並びに課税標準及び税額の認定の事務に要する経費に充てるため必要な財源の一般会計からの受入見込額を計上
0300-00 雑 収 入				
0301-00 雑 収 入	1,125,286	993,331	131,955	
0301-01 建物及物件貸付料	12,537	32,494	19,957	建物の一部貸付見込面積等を基礎として算出
0301-03 不用物品売払代	22,250	6,669	15,581	不用物品売払代の収入見込額を計上
0301-04 小切手支払未済金収入	10	10	0	小切手支払未済金の収入見込額を計上
0301-08 預託金利子収入	404,559	471,584	67,025	財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上
0301-05 雑 入	685,930	478,936	206,994	労働保険料等の被保険者負担金等の受入見込額を計上
0301-07 刊行物等売払代	0	3,638	3,638	前年度限りの収入
0400-00 前年度剰余金受入				
0401-00 前年度剰余金受入				
0401-01 前年度剰余金受入	147,905,843	162,759,624	14,853,781	「特別会計に関する法律」第8条第1項の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上

歳 出							
事 項 別	内 訳	平成30年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明		
01	独立行政法人工業所有権情報・研修館運営費	12,140,221	12,141,239	1,018	独立行政法人工業所有権情報・研修館が行う業務の財源の一部に充てるための運営費交付金の交付		
02	事務取扱費	50,209,298	47,353,068	2,856,230	事務取扱いに必要な人件費、事務費等		
	95 工業所有権の審査審判等の処理促進に必要な経費	54,879,090	55,295,583	416,493	特許等工業所有権に関する審査審判等の処理		
	95 特許事務の機械化に必要な経費	34,710,109	29,576,930	5,133,179	成果重視事業として行う特許事務システムの開発及び運用		
03	施設整備費	3,066,115	2,676,502	389,613	特許庁庁舎の施設の整備		
09	予 備 費	200,000	200,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費		

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	平成30年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成30年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0101-02 特許印紙納付金収入	97,969,704	93,675,931	4,293,773
0100-00 特許料等収入	123,665,342	120,554,618	3,110,724	0102-00 特許料等収入			
0101-00 特許印紙収入				0102-01 特許料等収入	25,695,638	26,878,687	1,183,049

経済産業

科 目	平成30年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成30年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
0200-00 他会計より受入				95062-001-02 職員基本給	15,318,700	14,855,081	463,619
0201-00 一般会計より受入				95062-001-03 職員諸手当	8,469,608	8,156,799	312,809
0201-01 一般会計より受入	17,446	17,278	168	95062-001-04 超過勤務手当	2,380,814	2,367,306	13,508
0300-00 雑 収 入				95062-001-05 委員手当	4,021	4,079	58
0301-00 雑 収 入	1,125,286	993,331	131,955	95062-001-05 非常勤職員手当	2,221,163	2,170,729	50,434
0301-01 建物及物件貸付料	12,537	32,494	19,957	95062-001-05 休職者給与	91,379	61,132	30,247
0301-03 不用物品売払代	22,250	6,669	15,581	95062-001-05 国際機関等派遣職員給与	125,767	93,617	32,150
0301-04 小切手支払未済金収入	10	10	0	95062-001-05 短時間勤務職員給与	196,796	198,622	1,826
0301-08 預託金利子収入	404,559	471,584	67,025	95062-001-05 公務災害補償費	21,700	21,462	238
0301-05 雑 入	685,930	478,936	206,994	95062-001-05 退職手当	1,994,371	2,202,356	207,985
0301-07 刊行物等売払代	0	3,638	3,638	95089-001-05 児童手当	140,980	148,200	7,220
0400-00 前年度剰余金受入				95062-009-06 諸 謝 金	60,055	60,424	369
0401-00 前年度剰余金受入				95062-002-08 職員旅費	425,627	425,627	0
0401-01 前年度剰余金受入	147,905,843	162,759,624	14,853,781	95062-002-08 赴任旅費	7,927	8,166	239
歳 入 合 計	272,713,917	284,324,851	11,610,934	95062-002-08 委員等旅費	15,109	14,870	239
歳 出				95062-002-08 証人旅費	76	76	0
01 独立行政法人工業所有権情報・研修館運営費				95062-003-09 庁 費	3,235,820	3,235,820	0
95062-005-16 独立行政法人工業所有権情報・研修館運営費交付金	12,140,221	12,141,239	1,018	95062-003-09 情報処理業務庁費	2,867,703	704,636	2,163,067
				95062-003-09 国会図書館支部庁費	2,513	2,513	0
02 事務取扱費	139,798,497	132,225,581	7,572,916	95062-003-09 成果重視事業特許事務機械化庁費	34,710,109	29,576,930	5,133,179

科	目	平成30年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	平成30年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95062-003-09	審査審判庁費	52,903,536	53,351,298	447,762	95062-005-16	国家公務員共 済組合負担金	5,103,106	4,967,357	135,749
95062-003-09	特許印紙作成 費	10,849	10,633	216	95062-005-16	国際出願促進 交付金	79,189	76,811	2,378
95062-003-09	特許公報類発 行費	165,312	198,539	33,227	95062-005-16	世界知的所有 権機関事務局 分担金	94,511	93,674	837
95062-003-09	通信専用料	8,384	8,368	16	95062-005-16	経済協力開発 機構拠出金	49,600	48,800	800
95062-003-09	口座振替納付 等事務受託手 数料	23,477	6,197	17,280	95062-005-16	世界知的所有 権機関拠出金	613,590	608,160	5,430
95062-003-09	土地建物借料	3,253,651	3,287,494	33,843	95062-005-16	東アジア経済 統合研究協力 拠出金	100,000	100,000	0
95062-003-09	各 所 修 繕	24,858	27,258	2,400	95062-009-17	交 際 費	493	178	315
95199-003-09	自動車重量税	131	303	172	95062-009-18	賠償償還及払 戻金	355,495	438,758	83,263
95199-003-09	消 費 税	135,708	144,968	9,260	95062-009-18	貨幣交換差減 補填金	72,334	71,659	675
95062-005-14	工業所有権研 究等委託費	539,978	579,842	39,864	95062-006-22	一般会計へ繰 入	1,430	418	1,012
95062-005-14	特許微生物寄 託等業務委託 費	129,489	148,518	19,029	03 施 設 整 備 費		3,066,115	2,676,502	389,613
95062-005-14	中小企業等知 的財産活用支 援事業委託費	271,451	223,087	48,364	95062-003-09	施設施工庁費	72,758	44,693	28,065
95062-005-14	工業所有権調 査等委託費	1,744,481	1,710,336	34,145	95062-004-15	施設整備費	2,993,357	2,631,809	361,548
95062-005-14	外国工業所有 権制度支援事 業委託費	526,843	557,441	30,598	09 予 備 費 (98110-009-)		200,000	200,000	0
95062-005-16	中小企業知の 財産活動支援 事業費補助金	1,300,363	1,257,039	43,324	歳 出 合 計		155,204,833	147,243,322	7,961,511

経済産業

丁号 国庫債務負担行為要求書

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成30年度 (千円)	平成31年度 以 降(千円)	
人事・給与関係業務情報システム用電子計算機借入れ等	14,874	平成30年度	平成30年度 以降5箇年 度以内	(項) 事務取扱費 (目) 情報処理業務庁 費	2,657	12,217	人事・給与関係業務情報システム用の電子計算機の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
人事・給与関係業務情報システム改修等	10,737	平成30年度	平成30年度 及び平成31 年度	(項) 事務取扱費 (目) 情報処理業務庁 費	7,614	3,123	人事・給与関係業務情報システムの改修等については、多くの日数を要するため
文書管理システム整備	9,609	平成30年度	平成30年度 以降3箇年 度以内	(項) 事務取扱費 (目) 情報処理業務庁 費	3,434	6,175	文書管理システムの整備については、多くの日数を要するため
文書管理システム運用	5,640	平成30年度	平成30年度 以降3箇年 度以内	(項) 事務取扱費 (目) 情報処理業務庁 費	1,655	3,985	文書管理システムの運用については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
国有財産総合情報管理システム用電子計算機借入れ等	125	平成30年度	平成30年度 以降5箇年 度以内	(項) 事務取扱費 (目) 情報処理業務庁 費	17	108	国有財産総合情報管理システム用の電子計算機の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成30年度 (千円)	平成31年度 以 降(千円)	
事務機器等借入れ	119,425	平成30年度	平成30年度 以降5箇年 度以内	(項) 事務取扱費 (目) 庁 費 (目) 審査審判庁費	12,260 1,160 11,100	107,165 65,260 41,905	事務機器等の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
電子計算機等借入れ	8,422,124	平成30年度	平成30年度 以降5箇年 度以内	(項) 事務取扱費 (目) 成果重視事業特 許事務機械化庁 費	359,959	8,062,165	電子計算機等の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
特許庁システム管理	785,577	平成30年度	平成30年度 及び平成31 年度	(項) 事務取扱費 (目) 成果重視事業特 許事務機械化庁 費	323,245	462,332	特許庁システムの管理については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
特許庁システム整備	2,362,487	平成30年度	平成30年度 以降5箇年 度以内	(項) 事務取扱費 (目) 成果重視事業特 許事務機械化庁 費	585,156	1,777,331	特許庁システムの整備については、多くの日数を要するため
審査資料インターネット有料 情報利用	82,569	平成30年度	平成30年度 及び平成31 年度	(項) 事務取扱費 (目) 審査審判庁費	21,372	61,197	審査資料インターネット有料情報の利用については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
インターネット公報システム 利用	882,516	平成30年度	平成31年度 以降4箇年 度以内	(項) 事務取扱費 (目) 特許公報類発行 費	0	882,516	インターネット公報システムの利用については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳										俸給額(千円)		
		11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級		1級	
課長補佐	79					20	35	24						
係長	108								39	69				
専門職	260				15	6	53	83	29	40	34			
一般職員	37										10	27		
〔経済産業局〕	20								15	4		1		
課長補佐	1								1					
専門職	18								14	4				
一般職員	1												1	
行政職俸給表(二)														
〔本庁〕														
技能労務職員	1								-	1	-	-	-	3,699
専門行政職俸給表														
〔本庁〕	2,256				4	43	173	563	885	196	353	39	10,293,621	
審査長、審判長	161				4	43	114							
審査官、審判官	2,079						47	562	885	196	353	36		
審査監理官	13						12	1						
審査補助官	3											3		
専門スタッフ職俸給表														
〔本庁〕														
専門職	12								-	5	7	-	66,286	

(備考) 1 この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員が含まれる。
 2 この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

平成30年度国土交通省所管
15020自動車安全特別会計

甲号 歳入歳出予定計算書

15021 保 障 勘 定

区 分	平成30年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)
1 歳 入	61,613,915	60,682,208	931,707
2 歳 出	3,017,698	3,568,559	550,861
[主要経費別内訳]			
95 その他の事項経費	2,947,698	3,468,559	520,861
98 予 備 費	70,000	100,000	30,000

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	平成30年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 保障事業収入				
0101-00 賦課金収入				
0101-01 賦課金収入	1,879,533	2,072,261	192,728	最近までの収納実績等を勘案し、平成30年度の保険契約件数及び共済契約件数の見込みを基礎として算出
0200-00 積立金より受入				
0201-00 積立金より受入				
0201-01 積立金より受入	415,744	600,696	184,952	「特別会計に関する法律」附則第61条第2項の規定による再保険及保険費等の財源に充てるための積立金からの受入見込額を計上
0300-00 雑収入				
0301-00 雑収入	448,210	563,022	114,812	
0301-01 預託金利子収入	29,848	144,881	115,033	財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上
0301-02 小切手支払未済金収入	10	10	0	小切手支払未済金収入の受入見込額を計上
0301-03 雑収入	418,352	418,131	221	最近までの収入実績を基礎として算出
0400-00 前年度剰余金受入				
0401-00 前年度剰余金受入				
0401-01 前年度剰余金受入	58,870,428	57,446,229	1,424,199	「特別会計に関する法律」第8条第1項の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	平成30年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01 保 障 費	95 保障金支払等に必要 な経費	1,832,561	2,177,061	344,500	1 自動車及び原動機付自転車のひき逃げ事故等による被害者に対する保障金の支払及び賦課金の還付等 2 「自動車損害賠償保障法」第77条の規定による保障事務の保険会社及び全国共済農業協同組合連合会等への委託
02 業務取扱費自動車 検査登録勘定 へ繰入	95 業務取扱費財源の自 動車検査登録勘定へ 繰入れに必要な経費	842,977	844,859	1,882	自動車損害賠償保障事業及び自動車損害賠償責任再保険事業等に係 る業務取扱費の財源の自動車検査登録勘定への繰入れ
03 再保険及保険費	95 再保険金及保険金支 払に必要な経費	272,160	446,639	174,479	保険事故の発生による再保険金の支払及び共済事故の発生による保 険金の支払
09 予 備 費	98 予 備 費	70,000	100,000	30,000	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	平成30年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成30年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0201-00 積立金より受入			
0100-00 保障事業収入				0201-01 積立金より受入	415,744	600,696	184,952
0101-00 賦課金収入				0300-00 雑 収 入			
0101-01 賦課金収入	1,879,533	2,072,261	192,728	0301-00 雑 収 入	448,210	563,022	114,812
0200-00 積立金より受入				0301-01 預託金利息収入	29,848	144,881	115,033

科 目	平成30年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成30年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
0301-02 小切手支払未済 金収入	10	10	0	95199-009-18 払 戻 金	715	748	33
0301-03 雑 入	418,352	418,131	221	95199-009-21 保 障 金	1,408,134	1,757,330	349,196
0400-00 前年度剰余金受 入				02 業務取扱費自動車 検査登録勘定へ繰 入			
0401-00 前年度剰余金受 入				95016-006-22 業務取扱費財 源自動車検査 登録勘定へ繰 入	842,977	844,859	1,882
0401-01 前年度剰余金受 入	58,870,428	57,446,229	1,424,199	03 再保険及保険費			
歳 入 合 計	61,613,915	60,682,208	931,707	95199-009-21 再保険金及保 険金	272,160	446,639	174,479
歳 出				09 予 備 費 (98110-009-)	70,000	100,000	30,000
01 保 障 費	1,832,561	2,177,061	344,500	歳 出 合 計	3,017,698	3,568,559	550,861
95016-005-14 保障業務委託 費	423,712	418,983	4,729				

15022 自動車検査登録勘定

区 分	平成30年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	49,082,340	46,436,565	2,645,775	
2 歳 出	35,289,567	36,229,712	940,145	
〔主要経費別内訳〕				
95 その他の事項経費	35,139,567	36,079,712	940,145	
98 予備費	150,000	150,000	0	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款 ・ 項 ・ 目	平成30年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 検査登録手数料収入	34,610,846	32,792,798	1,818,048	
0101-00 検査登録印紙収入				
0101-01 検査登録印紙収入	32,188,656	30,315,765	1,872,891	最近までの収納実績を勘案し、平成30年度の検査、登録等の見込件数を基礎として算出
0102-00 検査登録手数料収入				
0102-01 検査登録手数料収入	2,422,190	2,477,033	54,843	電子情報処理組織を使用して申請をする平成30年度の検査、登録等の見込件数を基礎として算出
0200-00 他会計より受入				

款・項・目	平成30年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0201-00 一般会計より受入				
0201-01 一般会計より受入	286,058	295,520	9,462	「特別会計に関する法律」第215条第2項の規定による自動車重量税の納付の確認及び税額の認定に要する人件費及び事務費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0400-00 他勘定より受入				
0401-00 他勘定より受入	1,152,779	1,146,540	6,239	
0401-01 保障勘定より受入	842,977	844,859	1,882	自動車損害賠償保障事業及び自動車損害賠償責任再保険事業等に係る業務取扱費の財源に充てるための保障勘定からの受入見込額を計上
0401-02 自動車事故対策勘定より受入	309,802	301,681	8,121	自動車事故対策計画に基づく交付等に係る業務取扱費の財源に充てるための自動車事故対策勘定からの受入見込額を計上
0500-00 雑 収 入				
0501-00 雑 収 入	261,355	120,570	140,785	
0501-01 土地及水面貸付料	82,294	83,393	1,099	用地の貸付見込面積等を基礎として算出
0501-02 建物及物件貸付料	17,246	16,766	480	建物の貸付見込面積等を基礎として算出
0501-03 公務員宿舍貸付料	4,309	3,756	553	宿舍の貸付見込面積等を基礎として算出
0501-05 小切手支払未済金収入	10	10	0	小切手支払未済金収入の受入見込額を計上
0501-06 不用物品売払代	942	211	731	最近までの収入実績を基礎として算出
0501-07 不動産売払代	67,303	8,414	58,889	土地の売払いによる収入見込額を計上
0501-08 雑 入	89,251	8,020	81,231	最近までの収入実績等を基礎として算出
0600-00 前年度剰余金受入				
0601-00 前年度剰余金受入				
0601-01 前年度剰余金受入	12,771,302	12,081,137	690,165	「特別会計に関する法律」第8条第1項の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上

歳 出							
事 項 別	内 訳	平成30年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説	明	
03	独立行政法人自動車技術総合機構運営費	2,439,793	2,443,153	3,360	独立行政法人自動車技術総合機構が行う業務の財源の一部に充てるための運営費交付金の交付		
04	独立行政法人自動車技術総合機構施設整備費	3,631,740	3,792,405	160,665	独立行政法人自動車技術総合機構が施行する自動車等審査施設の整備費の補助		
05	業務取扱費	26,490,238	27,175,092	684,854	自動車検査登録等事務、自動車損害賠償保障事業等に必要の人件費、事務費等		
	95 車両の環境対策に必要な経費	445,083	455,001	9,918	自動車の環境対策に必要な技術の評価手法及び基準策定のための調査等		
	95 車両の安全対策に必要な経費	446,064	434,512	11,552	自動車の安全対策に必要な技術の評価手法及び基準策定のための調査等		
06	施設整備費	1,686,649	1,779,549	92,900	自動車の検査及び登録のための施設の整備		
09	予 備 費	150,000	150,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費		

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	平成30年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成30年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0101-00 検査登録印紙収入			
0100-00 検査登録手数料収入	34,610,846	32,792,798	1,818,048	0101-01 検査登録印紙収入	32,188,656	30,315,765	1,872,891

科 目	平成30年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成30年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
0102-00 検査登録手数料 収入				0601-01 前年度剰余金受 入	12,771,302	12,081,137	690,165
0102-01 検査登録手数料 収入	2,422,190	2,477,033	54,843	歳 入 合 計	49,082,340	46,436,565	2,645,775
0200-00 他会計より受入				歳 出			
0201-00 一般会計より受 入				03 独立行政法人自動 車技術総合機構運 営費			
0201-01 一般会計より受 入	286,058	295,520	9,462	95191-005-16 独立行政法人 自動車技術総 合機構審査勘 定運営費交付 金	2,439,793	2,443,153	3,360
0400-00 他勘定より受入				04 独立行政法人自動 車技術総合機構施 設整備費			
0401-00 他勘定より受入	1,152,779	1,146,540	6,239	95191-005-16 独立行政法人 自動車技術総 合機構施設整 備費補助金	3,631,740	3,792,405	160,665
0401-01 保障勘定より受 入	842,977	844,859	1,882	05 業 務 取 扱 費	27,381,385	28,064,605	683,220
0401-02 自動車事故対策 勘定より受入	309,802	301,681	8,121	95016-001-02 職 員 基 本 給	5,873,904	6,072,546	198,642
0500-00 雑 収 入				95016-001-03 職 員 諸 手 当	3,089,669	3,104,621	14,952
0501-00 雑 収 入	261,355	120,570	140,785	95016-001-04 超 過 勤 務 手 当	342,174	357,531	15,357
0501-01 土地及水面貸付 料	82,294	83,393	1,099	95016-001-05 休 職 者 給 与	54,355	58,949	4,594
0501-02 建物及物件貸付 料	17,246	16,766	480	95016-001-05 短 時 間 勤 務 職 員 給 与	518,331	473,908	44,423
0501-03 公務員宿舍貸付 料	4,309	3,756	553	95016-001-05 公 務 災 害 補 償 費	65,246	78,535	13,289
0501-05 小切手支払未済 金収入	10	10	0	95016-001-05 退 職 手 当	2,342,914	2,704,791	361,877
0501-06 不用物品売払代	942	211	731	95089-001-05 児 童 手 当	87,485	89,550	2,065
0501-07 不動産売払代	67,303	8,414	58,889	95016-009-06 諸 謝 金	36,895	36,640	255
0501-08 雑 入	89,251	8,020	81,231				
0600-00 前年度剰余金受 入							
0601-00 前年度剰余金受 入							

科	目	平成30年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	平成30年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-002-08	職員旅費	232,386	233,169	783	95016-004-15	換地清算金	0	37,925	37,925
95016-002-08	赴任旅費	46,206	46,221	15	95016-005-16	国家公務員共済組合負担金	2,442,104	2,487,917	45,813
95016-002-08	委員等旅費	9,700	9,713	13	95029-005-16	国有資産所在市町村交付金	3,095	3,081	14
95016-003-09	庁 費	3,985,776	3,986,476	700	95016-009-18	賠償償還及払戻金	5,100	5,100	0
95016-003-09	情報処理業務 庁費	6,773,668	6,807,258	33,590	95016-009-18	貨幣交換差減補填金	415	346	69
95016-003-09	印紙売捌手数 料	451,929	425,635	26,294	95016-006-22	一般会計へ繰入	122,497	133,022	10,525
95016-003-09	土地建物借料	21,519	15,739	5,780	06 施設整備費		1,686,649	1,779,549	92,900
95016-003-09	各所修繕	127,092	125,364	1,728	95016-002-08	施設施工旅費	5,836	6,157	321
95199-003-09	自動車重量税	1,179	1,858	679	95016-003-09	施設施工庁費	8,130	8,577	447
95199-003-09	消費 税	1,168	916	252	95016-004-15	施設整備費	1,672,683	1,764,815	92,132
95054-005-14	自動車検査基準策定調査等委託費	474,118	483,834	9,716	09 予 備 費 (98110-009-)		150,000	150,000	0
95016-005-14	自動車基準・認証制度国際化対策事業委託費	272,460	283,960	11,500	歳 出 合 計		35,289,567	36,229,712	940,145

15023 自動車事故対策勘定

区 分	平成30年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	13,711,561	12,656,578	1,054,983	
2 歳 出	13,711,561	12,656,578	1,054,983	
〔主要経費別内訳〕				
95 その他の事項経費	13,711,561	12,656,578	1,054,983	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款 ・ 項 ・ 目	平成30年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 積立金より受入				
0101-00 積立金より受入				
0101-01 積立金より受入	8,153,433	9,079,049	925,616	「特別会計に関する法律」附則第62条第2項の規定による自動車事故対策費等の財源に充てるための積立金からの受入見込額を計上
0600-00 他会計より受入				
0601-00 一般会計より受入				

款 ・ 項 ・ 目		平成30年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎	
0601-01	一般会計より受入	2,320,307	0	2,320,307	「平成6年度における財政運営のための国債整理基金に充てるべき資金の繰入れの特例等に関する法律」附則第2項の規定により読み替えられた同法第7条第2項及び「平成7年度における財政運営のための国債整理基金に充てるべき資金の繰入れの特例等に関する法律」附則第2項の規定により読み替えられた同法第10条第2項の規定による一般会計からの受入見込額を計上	
0200-00	償 還 金 収 入					
0201-00	償 還 金 収 入					
0201-01	独立行政法人自動車 事故対策機構貸付金 償還金	980,807	1,086,289	105,482		独立行政法人自動車事故対策機構貸付金の償還見込額を計上
0400-00	雑 収 入					
0401-00	雑 収 入	2,257,014	2,491,240	234,226		
0401-01	預託金利子収入	2,149,004	2,395,270	246,266		財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上
0401-02	雑 入	108,010	95,970	12,040	収入見込額を計上	
歳 出						
事 項 別 内 訳						
項	事 項	平成30年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
01	自動車事故対策費	5,425,220	5,435,692	10,472	「自動車損害賠償保障法」に基づく自動車事故対策計画に規定する事業の実施に要する経費の独立行政法人自動車事故対策機構等に対する補助等	

項	事 項	平成30年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
02	独立行政法人自動車事故対策機構運営費	7,179,739	6,843,239	336,500	独立行政法人自動車事故対策機構が行う業務の財源の一部に充てるための運営費交付金の交付
03	独立行政法人自動車事故対策機構施設整備費	137,800	75,966	61,834	独立行政法人自動車事故対策機構が施行する療護施設の整備費の補助
05	独立行政法人自動車事故対策機構貸付金	659,000	0	659,000	独立行政法人自動車事故対策機構が行う自動車事故の被害者に対する資金の貸付け業務に要する資金の一部に充てるための貸付け
04	業務取扱費自動車検査登録勘定へ繰入	309,802	301,681	8,121	自動車事故対策計画に基づく交付等に係る業務取扱費の財源の自動車検査登録勘定への繰入れ

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	平成30年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成30年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0201-00 償 還 金 収 入			
0100-00 積立金より受入				0201-01 独立行政法人自動車事故対策機構貸付金償還金	980,807	1,086,289	105,482
0101-00 積立金より受入				0400-00 雑 収 入			
0101-01 積立金より受入	8,153,433	9,079,049	925,616	0401-00 雑 収 入	2,257,014	2,491,240	234,226
0600-00 他会計より受入				0401-01 預託金利子収入	2,149,004	2,395,270	246,266
0601-00 一般会計より受入				0401-02 雑 収 入	108,010	95,970	12,040
0601-01 一般会計より受入	2,320,307	0	2,320,307	歳 入 合 計	13,711,561	12,656,578	1,054,983
0200-00 償 還 金 収 入				歳 出			

科	目	平成30年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	平成30年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
01	自動車事故対策費	5,425,220	5,435,692	10,472	95191-005-16	独立行政法人 自動車事故対 策機構施設整 備費補助金	137,800	75,966	61,834
	95016-005-14 自動車事故対 策委託費	116,557	59,013	57,544					
	95016-005-16 自動車事故対 策費補助金	5,308,663	5,376,679	68,016	05	独立行政法人自動 車事故対策機構貸 付金			
02	独立行政法人自動 車事故対策機構運 営費				95191-009-23	独立行政法人 自動車事故対 策機構貸付金	659,000	0	659,000
	95191-005-16 独立行政法人 自動車事故対 策機構運営費 交付金	7,179,739	6,843,239	336,500	04	業務取扱費自動車 検査登録勘定へ繰 入			
					95016-006-22	業務取扱費財 源自動車検査 登録勘定へ繰 入	309,802	301,681	8,121
03	独立行政法人自動 車事故対策機構施 設整備費					歳 出 合 計	13,711,561	12,656,578	1,054,983

15024 空 港 整 備 勘 定

区 分	平成30年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	431,646,607	389,906,809	41,739,798	
2 歳 出	431,646,607	389,906,809	41,739,798	
〔主要経費別内訳〕				
20 国 債 費	45,536,277	48,870,835	3,334,558	
40 (公共事業関係費)				
43 港湾空港鉄道等整備事業費	382,772,514	335,888,693	46,883,821	
95 その他の事項経費	3,007,816	4,817,281	1,809,465	
98 予 備 費	330,000	330,000	0	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款 ・ 項 ・ 目	平成30年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 空港使用料収入				
0101-00 空港使用料収入	230,605,992	226,261,749	4,344,243	
0101-01 着陸料等収入	88,081,926	86,617,779	1,464,147	最近までの収納実績及び平成30年度の空港施設の使用見込件数を勘案して算出

款・項・目	平成30年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0101-02 航行援助施設利用料 収入	142,524,066	139,643,970	2,880,096	最近までの収納実績及び平成30年度の航行援助施設の利用見込件数を 勘案して算出
0200-00 他会計より受入				
0201-00 一般会計より受入				
0201-01 一般会計より受入	76,661,362	79,100,056	2,438,694	「特別会計に関する法律」附則第259条の3第7項の規定による空港整備 事業に要する経費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計 上
0300-00 地方公共団体工事費 負担金収入				
0301-00 地方公共団体工事費 負担金収入				
0301-01 地方公共団体工事費 負担金収入	12,054,821	9,099,647	2,955,174	国が施行する空港整備事業に必要な経費のうち、「空港法」に基づき道府 県が負担する負担金の受入見込額を計上
0500-00 償 還 金 収 入				
0501-00 償 還 金 収 入	11,289,884	15,301,949	4,012,065	
0501-01 航空機騒音対策事業 資金貸付金償還金	74,831	79,708	4,877	航空機騒音対策事業資金貸付金の償還見込額を計上
0501-03 関西国際空港整備事 業資金貸付金償還金	5,294,999	5,295,000	1	関西国際空港整備事業資金貸付金の償還見込額を計上
0501-04 収益回収公共事業資 金貸付金償還金	2,616,534	2,616,534	0	中部国際空港整備事業資金収益回収特別貸付金の償還見込額を計上
0501-05 中部国際空港整備事 業資金貸付金償還金	3,303,520	2,603,680	699,840	中部国際空港整備事業資金貸付金の償還見込額を計上
0501-02 成田国際空港株式会 社貸付金償還金	0	4,707,027	4,707,027	前年度限りの収入
0600-00 配 当 金 収 入				

款・項・目	平成30年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0601-00 配当金収入				
0601-01 成田国際空港株式会社配当金収入	8,614,235	6,399,917	2,214,318	政府出資金に対する配当金の収入見込額を計上
0700-00 受託工事納付金収入				
0701-00 受託工事納付金収入				
0701-01 受託工事納付金収入	263,640	0	263,640	地方公共団体から委託された空港関係受託工事に係る納付金の受入見込額を計上
0800-00 空港等財産処分収入				
0801-00 空港等財産処分収入				
0801-01 空港等財産処分収入	1,891,251	1,834,159	57,092	土地の売払いによる収入見込額を計上
0900-00 雑収入				
0901-00 雑収入	49,911,826	25,353,820	24,558,006	
0901-01 土地及水面貸付料	25,501,404	22,523,252	2,978,152	用地の貸付見込面積等を基礎として算出
0901-02 建物及物件貸付料	2,261,130	2,260,959	171	建物及び物件の貸付見込面積等を基礎として算出
0901-03 公務員宿舍貸付料	122,659	114,257	8,402	宿舍の貸付見込面積等を基礎として算出
0901-04 手数料	80,710	77,763	2,947	航空保安施設の検査見込件数等を基礎として算出
0901-05 弁償及返納金	15,324	15,439	115	最近までの収入実績を基礎として算出
0901-06 不用物品売払収入	59,831	61,838	2,007	同
0901-07 預託金利子収入	82	82	0	財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上
0901-08 航空衛星等使用料収入	38,198	42,782	4,584	航空衛星等の使用見込みを基礎として算出
0901-10 受託業務収入	36	0	36	最近までの収入実績を基礎として算出

款・項・目	平成30年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0901-11 航空機等地上位置情報利用料収入	52,037	52,037	0	航空機等地上位置情報利用料の成田国際空港株式会社からの収入見込額を計上
0901-12 公共施設等運営権対価収入	21,600,000	0	21,600,000	公共施設等運営権対価の公共施設等運営権者からの収入見込額を計上
0901-09 雑入	180,415	205,411	24,996	最近までの収入実績等を基礎として算出
1000-00 前年度剰余金受入				
1001-00 前年度剰余金受入				
1001-01 前年度剰余金受入	40,353,596	26,555,512	13,798,084	「特別会計に関する法律」第8条第1項の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上

歳 出

事項別内訳

項	事項	平成30年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説明
01 空港等維持運営費	43 空港等の維持運営に必要な経費	151,418,594	147,162,531	4,256,063	1 「国土交通省設置法」に基づく航空交通管制部、空港事務所、航空地方气象台等の所掌の一般事務処理 2 国が行う空港の滑走路、航空路保安施設等の維持運営 3 民間資金等を活用した官庁施設等の維持管理及び運営 4 航空運送事業者等がハイジャック防止のため使用する金属探知器等の購入に必要な費用の一部補助等 5 地方公共団体が行う航空機騒音による空港周辺の騒音障害対策に必要な費用の一部補助
02 空港整備事業費	43 空港整備事業に必要な経費	132,782,732	102,082,356	30,700,376	1 国が施行する空港の滑走路等の新設、改良工事等 2 国が行う空港周辺の移転補償、緩衝緑地帯整備等

項	事 項	平成30年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
03	北海道空港整備事業費	16,595,865	11,356,785	5,239,080	3 国が実施する空港整備事業に関する調査 4 地方公共団体が施行する空港の滑走路等の新設、改良工事等に 必要な事業費の一部補助等 5 地方公共団体等が施行する教育施設等の騒音防止工事等に必要 な事業費の補助等 1 国が施行する空港の滑走路等の新設、改良工事等 2 国が実施する空港整備事業に関する調査 3 地方公共団体が施行する空港の滑走路等の新設、改良工事等に 必要な事業費の一部補助等
04	離島空港整備事業費	1,498,699	1,149,465	349,234	「離島振興法」に基づき指定された離島において 1 国が施行する空港の無線施設等の新設及び改良工事 2 都県が施行する空港の滑走路等の新設、改良工事等に必要 な事業費の一部補助
	奄美群島空港整備事業に必要な経費	728,976	419,005	309,971	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において 1 国が施行する空港の無線施設等の新設及び改良工事 2 鹿児島県が施行する空港の滑走路等の新設、改良工事等に必要 な事業費の一部補助
05	沖縄空港整備事業費	42,443,864	39,729,074	2,714,790	1 国が施行する空港の滑走路等の新設、改良工事等 2 国が実施する空港整備事業に関する調査 3 沖縄県が施行する空港の滑走路等の新設、改良工事等に必要 な事業費の一部補助
06	航空路整備事業費	35,504,575	32,169,431	3,335,144	1 国が施行する航空路保安施設、航空交通管制施設等の新設及び 改良工事 2 国が実施する航空路整備事業に関する調査
10	地域公共交通維持・活性化推進費	2,761,492	4,817,281	2,055,789	航空運送事業者が離島航空路線の運航を確保するため使用する航空 機等の購入に必要な費用の一部補助

項	事 項	平成30年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
26	空港等整備事業 工事諸費	1,799,209	1,820,046	20,837	国が施行する空港等整備事業に必要な現場事務所等の人件費及び事務費
12	受 託 工 事 費	246,324	0	246,324	地方公共団体からの委託により施行する空港関係受託工事
13	収益回収公共事 業資金貸付金償 還金一般会計へ 繰入	2,616,534	2,616,534	0	「特別会計に関する法律」附則第259条の5第4項の規定による一般会計への繰入れ
14	国債整理基金特 別会計へ繰入	42,919,743	46,254,301	3,334,558	借入金の償還及び利子並びに一時借入金の利子の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
99	予 備 費	330,000	330,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	平成30年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成30年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0300-00 地方公共団体工 事費負担金収入			
0100-00 空港使用料収入				0301-00 地方公共団体工 事費負担金収入			
0101-00 空港使用料収入	230,605,992	226,261,749	4,344,243	0301-01 地方公共団体工 事費負担金収入	12,054,821	9,099,647	2,955,174
0101-01 着陸料等収入	88,081,926	86,617,779	1,464,147	0500-00 償 還 金 収 入			
0101-02 航行援助施設利 用料収入	142,524,066	139,643,970	2,880,096	0501-00 償 還 金 収 入	11,289,884	15,301,949	4,012,065
0200-00 他会計より受入				0501-01 航空機騒音対策 事業資金貸付金 償還金	74,831	79,708	4,877
0201-00 一般会計より受 入				0501-03 関西国際空港整 備事業資金貸付 金償還金	5,294,999	5,295,000	1
0201-01 一般会計より受 入	76,661,362	79,100,056	2,438,694				

科 目	平成30年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成30年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
0501-04 收益回収公共事業資金貸付金償還金	2,616,534	2,616,534	0	0901-05 弁償及返納金	15,324	15,439	115
0501-05 中部国際空港整備事業資金貸付金償還金	3,303,520	2,603,680	699,840	0901-06 不用物品売却収入	59,831	61,838	2,007
0501-02 成田国際空港株式会社貸付金償還金	0	4,707,027	4,707,027	0901-07 預託金利息収入	82	82	0
0600-00 配当金収入				0901-08 航空衛星等使用料収入	38,198	42,782	4,584
0601-00 配当金収入				0901-10 受託業務収入	36	0	36
0601-01 成田国際空港株式会社配当金収入	8,614,235	6,399,917	2,214,318	0901-11 航空機等地上位置情報利用料収入	52,037	52,037	0
0700-00 受託工事納付金収入				0901-12 公共施設等運営権対価収入	21,600,000	0	21,600,000
0701-00 受託工事納付金収入				0901-09 雑 入	180,415	205,411	24,996
0701-01 受託工事納付金収入	263,640	0	263,640	1000-00 前年度剰余金受入			
0800-00 空港等財産処分収入				1001-00 前年度剰余金受入			
0801-00 空港等財産処分収入				1001-01 前年度剰余金受入	40,353,596	26,555,512	13,798,084
0801-01 空港等財産処分収入	1,891,251	1,834,159	57,092	歳 入 合 計	431,646,607	389,906,809	41,739,798
0900-00 雑 収 入				歳 出			
0901-00 雑 収 入	49,911,826	25,353,820	24,558,006	01 空港等維持運営費	151,418,594	147,162,531	4,256,063
0901-01 土地及水面貸付料	25,501,404	22,523,252	2,978,152	43059-001-02 職員基本給	27,184,688	27,272,461	87,773
0901-02 建物及物件貸付料	2,261,130	2,260,959	171	43059-001-03 職員諸手当	14,916,176	14,760,867	155,309
0901-03 公務員宿舍貸付料	122,659	114,257	8,402	43059-001-04 超過勤務手当	3,918,436	3,779,093	139,343
0901-04 手 数 料	80,710	77,763	2,947	43059-001-05 非常勤職員手当	1,577	1,577	0
				43059-001-05 休職者給与	108,820	95,280	13,540
				43059-001-05 短時間勤務職員給与	80,926	82,586	1,660

科	目	平成30年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	平成30年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
43059-001-05	公務災害補償費	114,286	121,971	7,685	43059-004-15	施設整備費	742,569	379,915	362,654
43059-001-05	退職手当	3,793,446	4,442,429	648,983	43059-004-15	航空機購入費	1,854,720	1,589,258	265,462
43089-001-05	児童手当	371,420	384,640	13,220	43059-005-16	国家公務員共済組合負担金	9,795,319	9,584,881	210,438
43059-009-06	諸謝金	36,219	36,777	558	43029-005-16	国有資産所在市町村交付金	6,282,517	6,276,525	5,992
43059-002-08	職員旅費	657,247	656,428	819	43059-009-18	賠償償還及払戻金	67,887	22,961	44,926
43059-002-08	赴任旅費	390,592	391,422	830	43059-009-18	施設運営関連見舞金	100	1,020	920
43059-002-08	施設施工旅費	2,400	2,400	0	43059-009-18	貨幣交換差減補填金	8,827	24,442	15,615
43059-002-08	講師旅費	6,504	6,526	22	43059-006-22	一般会計へ繰入	7,439	6,573	866
43059-003-09	庁費	44,958,239	45,058,862	100,623	43059-005-00	空港警備機器整備費補助	6,119,155	2,173,639	3,945,516
43059-003-09	情報処理業務庁費	2,642,559	1,854,466	788,093	43059-005-00	航空機騒音障害対策費補助	5,391	5,973	582
43059-003-09	車両費	35,384	48,313	12,929	02	空港整備事業費	132,782,732	102,082,356	30,700,376
43059-003-09	広報費	21,561	21,549	12	43052-004-00	空港整備事業費	124,900,522	97,849,185	27,051,337
43059-003-09	通信専用料	4,873,126	4,639,435	233,691	43052-004-00	空港周辺環境整備事業費	3,420,683	2,148,572	1,272,111
43059-003-09	施設施工庁費	4,582	2,344	2,238	43052-004-00	営繕宿舍費	20,011	52,464	32,453
43059-003-09	電子計算機借料	2,330,724	2,903,428	572,704	43052-004-00	空港整備事業調査費	292,000	327,000	35,000
43059-003-09	土地建物借料	14,272,482	14,181,784	90,698	43052-005-00	空港整備事業費補助	2,476,545	817,383	1,659,162
43059-003-09	各所修繕	219,958	221,210	1,252	43052-005-00	教育施設等騒音防止対策事業費補助	1,529,971	797,752	732,219
43059-003-09	公共施設等維持管理運営費	662,308	603,145	59,163	43052-005-00	後進地域特例法適用団体補助率差額	143,000	90,000	53,000
43199-003-09	自動車重量税	30,736	29,106	1,630	03	北海道空港整備事業費	16,595,865	11,356,785	5,239,080
43199-003-09	消費税	4,900,274	5,499,245	598,971					

科	目	平成30年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	平成30年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
43052-004-00	空港整備事業費	16,067,622	10,428,271	5,639,351	43052-001-04	超過勤務手当	103,979	98,511	5,468
43052-004-00	営繕宿舍費	4,093	27,184	23,091	43052-001-05	短時間勤務職員給与	3,866	6,292	2,426
43052-004-00	空港整備事業調査費	37,500	10,000	27,500	43052-001-05	退職手当	52,325	84,447	32,122
43052-005-00	空港整備事業費補助	486,650	891,330	404,680	43089-001-05	児童手当	15,555	15,170	385
04	離島空港整備事業費	2,227,675	1,568,470	659,205	43052-009-06	諸謝金	659	667	8
43052-004-00	空港整備事業費	1,616,555	987,510	629,045	43052-002-08	職員旅費	109,943	109,814	129
43052-005-00	空港整備事業費補助	611,120	580,960	30,160	43052-002-08	日額旅費	40,887	40,865	22
05	沖縄空港整備事業費	42,443,864	39,729,074	2,714,790	43052-002-08	赴任旅費	7,227	7,386	159
43052-004-00	空港整備事業費	41,615,834	39,147,044	2,468,790	43052-002-08	委員等旅費	165	165	0
43052-004-00	営繕宿舍費	1,630	1,630	0	43052-003-09	庁費	93,967	93,974	7
43052-004-00	空港整備事業調査費	15,500	8,000	7,500	43052-003-09	情報処理業務庁費	21,164	22,385	1,221
43052-005-00	空港整備事業費補助	810,900	572,400	238,500	43052-003-09	車両費	7,396	7,128	268
06	航空路整備事業費	35,504,575	32,169,431	3,335,144	43052-003-09	広報費	1,996	1,949	47
43052-004-00	航空路整備事業費	35,492,575	32,157,431	3,335,144	43052-003-09	電子計算機借料	7,436	5,471	1,965
43052-004-00	航空路整備事業調査費	12,000	12,000	0	43052-003-09	工事雑費	160,031	183,799	23,768
10	地域公共交通維持・活性化推進費				43199-003-09	自動車重量税	163	248	85
95059-005-16	航空機等購入費補助金	2,761,492	4,817,281	2,055,789	43052-005-16	国家公務員共済組合負担金	234,438	223,626	10,812
26	空港等整備事業工事諸費	1,799,209	1,820,046	20,837	43029-005-16	国有資産所在市町村交付金	33	29	4
43052-001-02	職員基本給	636,059	621,195	14,864	43052-009-18	賠償償還及払戻金	75	75	0
43052-001-03	職員諸手当	301,668	296,699	4,969	43052-006-22	一般会計へ繰入	177	151	26

科 目	平成30年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成30年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
12 受託工事費				14 国債整理基金特別 会計へ繰入			
95052-004-15 受託工事費	246,324	0	246,324	20100-006-22 国債整理基金 特別会計へ繰入	42,919,743	46,254,301	3,334,558
13 収益回収公共事業 資金貸付金償還金 一般会計へ繰入				99 予 備 費 (98110-009-)	330,000	330,000	0
20100-006-22 一般会計へ繰入	2,616,534	2,616,534	0	歳 出 合 計	431,646,607	389,906,809	41,739,798

丙号 繰越明許費要求書

次の表の事項の欄に掲げる経費は、その性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、その支出が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであるが、事由の欄に掲げる事由その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるので、翌年度に繰り越して使用できることとする必要がある。

(注) 事由の欄に掲げる「計画」とは、計画に関する諸条件をいい、「設計」とは、設計に関する諸条件をいい、「気象」とは、気象の関係をいい、「用地」とは、用地の関係をいい、「補償処理」とは、補償処理の困難をいい、「資材入手」とは、資材の入手難をいい、それぞれ該当するものに○印を付している。

勘定	事項	事由						左記以外の事由
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	
自動車検査登録勘定	(項) 独立行政法人自動車技術総合機構施設整備費 業務取扱費のうち 情報処理業務庁費(人事・給与関係業務情報システム保守・運用経費のうちアップリケーション改修等経費に限る。) 施設整備費							
自動車事故対策勘定	(項) 独立行政法人自動車事故対策機構施設整備費							
空港整備勘定	(項) 空港等維持運営費のうち 情報処理業務庁費(人事・給与関係業務情報システム保守・運用経費のうちアップリケーション改修等経費に限る。) 空港整備事業費 北海道空港整備事業費							

勘定	事項	事由						左記以外の事由
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	
	離島空港整備事業費 沖縄空港整備事業費 航空路整備事業費 空港等整備事業工事諸費のうち 超過勤務手当 日額旅費 情報処理業務庁費(人事・給与関係業務情報システム保守・運用経費のうちアプリケーション改修等経費に限る。) 工事雑費 受託工事費							空港等整備事業工事(やむを得ない事由によって年度内に完了しないものに限る。)の施行に伴って支出する経費であること 同 空港等整備事業工事(やむを得ない事由によって年度内に完了しないものに限る。)の施行に伴って支出する経費であること

丁号 国庫債務負担行為要求書

勘 定 事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由	
					平成30年度 (千円)	平成31年度 以 降(千円)		
自動車検査 登録勘定	人事・給与関係 業務情報システム用電子計算機 借入れ等	7,756	平成30年度	平成30年度 以降5箇年 度以内	(項) 業務取扱費 (目) 情報処理業務庁 費	1,385	6,371	人事・給与関係業務情報システム用 の電子計算機の借入れ等については、 複数年度にわたる契約を結ぶことを要 するため
	人事・給与関係 業務情報システム 改修等	5,598	平成30年度	平成30年度 及び平成31 年度	(項) 業務取扱費 (目) 情報処理業務庁 費	3,970	1,628	人事・給与関係業務情報システムの 改修等については、多くの日数を要す るため
	文書管理システム 整備	3,957	平成30年度	平成30年度 以降3箇年 度以内	(項) 業務取扱費 (目) 情報処理業務庁 費	1,414	2,543	文書管理システムの整備について は、多くの日数を要するため
	文書管理システム 運用	2,320	平成30年度	平成30年度 以降3箇年 度以内	(項) 業務取扱費 (目) 情報処理業務庁 費	680	1,640	文書管理システムの運用について は、複数年度にわたる契約を結ぶこと を要するため
	国有財産総合情報 管理システム用電子計算機借 入れ等	7,012	平成30年度	平成30年度 以降5箇年 度以内	(項) 業務取扱費 (目) 情報処理業務庁 費	1,020	5,992	国有財産総合情報管理システム用の 電子計算機の借入れ等については、複 数年度にわたる契約を結ぶことを要す るため

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						平成30年度 (千円)	平成31年度 以降(千円)	
空港整備勘定	庁舎機械警備	56,760	平成30年度	平成30年度以降5箇年度以内	(項) 業務取扱費 (目) 庁費	11,352	45,408	庁舎の機械警備については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	事務機器借入れ等	185,890	平成30年度	平成30年度以降5箇年度以内	(項) 業務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	18,185	167,705	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	自動車検査・整備情報システム開発等	1,376,008	平成30年度	平成30年度及び平成31年度	(項) 業務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	275,064	1,100,944	自動車検査・整備情報システムの開発等については、多くの日数を要するため
	次期自動車登録検査業務電子情報処理システム開発等	469,221	平成30年度	平成30年度以降4箇年度以内	(項) 業務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	115,258	353,963	次期自動車登録検査業務電子情報処理システムの開発等については、多くの日数を要するため
	人事・給与関係業務情報システム用電子計算機借入れ等	34,457	平成30年度	平成30年度以降5箇年度以内	(項) 空港等維持運営費 (目) 情報処理業務庁費 (項) 空港等整備事業工事諸費 (目) 情報処理業務庁費	6,155 6,013 142	28,302 27,646 656	人事・給与関係業務情報システム用の電子計算機の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

勘定事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
					平成30年度 (千円)	平成31年度 以降(千円)	
人事・給与関係業務情報システム改修等	24,878	平成30年度	平成30年度及び平成31年度	(項) 空港等維持運営費	17,642	7,236	人事・給与関係業務情報システムの改修等については、多くの日数を要するため
				(目) 情報処理業務庁費	17,233	7,068	
				(項) 空港等整備事業工事諸費			
				(目) 情報処理業務庁費	409	168	
				(項) 空港等維持運営費	6,281	11,294	
				(目) 情報処理業務庁費	6,136	11,032	
文書管理システム整備	17,575	平成30年度	平成30年度以降3箇年度以内	(項) 空港等維持運営費			文書管理システムの整備については、多くの日数を要するため
				(目) 情報処理業務庁費	6,136	11,032	
				(項) 空港等整備事業工事諸費			
				(目) 情報処理業務庁費	145	262	
文書管理システム運用	10,319	平成30年度	平成30年度以降3箇年度以内	(項) 空港等維持運営費	3,029	7,290	文書管理システムの運用については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
				(目) 情報処理業務庁費	2,958	7,121	
				(項) 空港等整備事業工事諸費			
				(目) 情報処理業務庁費	71	169	

勘 定 事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成30年度 (千円)	平成31年度 以 降(千円)	
国有財産総合情報管理システム用電子計算機借入れ等	40,158	平成30年度	平成30年度 以降5箇年 度以内	(項) 空港等維持運営費 (目) 情報処理業務庁費	5,842	34,316	国有財産総合情報管理システム用の電子計算機の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
大型化学消防車購入	843,785	平成30年度	平成30年度 及び平成31 年度	(項) 空港等維持運営費 (目) 庁 費	253,134	590,651	大型化学消防車の購入については、その生産又は輸入に多くの日数を要するため
競争導入公共サービス空港等維持管理業務	773,793	平成30年度	平成30年度 以降3箇年 度以内	(項) 空港等維持運営費 (目) 庁 費	257,931	515,862	競争を導入した公共サービスとして行う空港等維持管理業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
空港等維持管理業務	7,351,778	平成30年度	平成30年度 以降4箇年 度以内	(項) 空港等維持運営費 (目) 庁 費	2,525,857	4,825,921	空港等維持管理業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

勘定事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
					平成30年度 (千円)	平成31年度 以降(千円)	
事務機器借入れ等	1,171,338	平成30年度	平成30年度以降5箇年度以内	(項) 空港等維持運営費 (目) 情報処理業務庁費 (目) 電子計算機借料 (項) 空港等整備事業工事諸費 (目) 情報処理業務庁費 (目) 電子計算機借料	50,382 46,695 43,588 3,107 3,687 345 3,342	1,120,956 1,099,653 1,002,513 97,140 21,303 7,935 13,368	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
仕様の変更等に伴う民間資金等活用空港整備等事業に係る限度額の増額	2,159,550	平成30年度	平成30年度以降17箇年度以内	(項) 空港等維持運営費 (目) 公共施設等維持管理運営費 (項) 空港整備事業費 (目) 空港整備事業費	455,033 55,033 400,000	1,704,517 1,304,517 400,000	平成17年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用空港整備等事業」に基づいて実行した東京国際空港の整備等に係る国庫の負担となる契約について、仕様の変更等に伴いその限度額を増額する必要があるため

勘 定 事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成30年度 (千円)	平成31年度 以 降(千円)	
物価の変動に伴う民間資金等活用航空路整備等事業に係る限度額の増額	11,988	平成30年度	平成30年度 以降6箇年 度以内	(項) 空港等維持運営費 (目) 公共施設等維持管理運営費	1,998	9,990	平成18年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用航空路整備等事業」に基づいて実行した那覇航空交通管制部の施設の整備等に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
航空保安施設飛行検査用航空機購入	5,180,550	平成30年度	平成30年度 以降4箇年 度以内	(項) 空港等維持運営費 (目) 航空機購入費	1,854,720	3,325,830	航空保安施設飛行検査用航空機の購入については、その生産又は輸入に多くの日数を要するため
空 港 整 備	36,705,050	平成30年度	平成30年度 以降3箇年 度以内	(項) 空港整備事業費 (目) 空港整備事業費	13,666,090	23,038,960	東京国際空港ほか8空港の整備については、多くの日数を要するため
競争導入公共サービス空港整備事業発注者支援業務	1,160,266	平成30年度	平成30年度 及び平成31 年度	(項) 空港整備事業費 (目) 空港整備事業費	531,983	628,283	競争を導入した公共サービスとして行う空港整備事業発注者支援業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
空港周辺環境整備	642,690	平成30年度	平成31年度	(項) 空港整備事業費 (目) 空港周辺環境整備事業費	0	642,690	東京国際空港周辺の騒音監視装置の整備については、多くの日数を要するため

勘 定 事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成30年度 (千円)	平成31年度 以 降(千円)	
空港整備事業費 補助	1,871,350	平成30年度	平成30年度 及び平成31 年度	(項) 空港整備事業費 (目) 空港整備事業費 補助	1,041,800	829,550	空港整備事業については、その事業 を円滑に実施するため、あらかじめそ の事業費の一部を補助する旨の決定を 行うことを要するため
競争導入公共 サービス北海道 空港整備事業発 注者支援業務	84,000	平成30年度	平成30年度 及び平成31 年度	(項) 北海道空港整備 事業費 (目) 空港整備事業費	45,000	39,000	競争を導入した公共サービスとして 行う空港整備事業発注者支援業務につ いては、複数年度にわたる契約を結ぶ ことを要するため
離島空港整備	69,200	平成30年度	平成30年度 及び平成31 年度	(項) 離島空港整備事 業費 (目) 空港整備事業費	20,800	48,400	佐渡空港の整備については、多くの 日数を要するため
沖縄空港整備	11,369,400	平成30年度	平成30年度 以降3箇年 度以内	(項) 沖縄空港整備事 業費 (目) 空港整備事業費	3,652,100	7,717,300	那覇空港の整備については、多くの 日数を要するため
競争導入公共 サービス沖縄空 港整備事業発注 者支援業務	860,000	平成30年度	平成30年度 及び平成31 年度	(項) 沖縄空港整備事 業費 (目) 空港整備事業費	387,000	473,000	競争を導入した公共サービスとして 行う空港整備事業発注者支援業務につ いては、複数年度にわたる契約を結ぶ ことを要するため

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						平成30年度 (千円)	平成31年度 以降(千円)	
	航空路整備	18,941,740	平成30年度	平成30年度 以降4箇年 度以内	(項) 航空路整備事業 費 (目) 航空路整備事業 費	4,484,352	14,457,388	航空交通管制施設の整備について は、多くの日数を要するため

国土交通省所管自動車安全特別会計

平成 30 年度政府職員予算定員及び俸給額表

自動車安全特別会計総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級			
一 般 職	外 5(6 箇月) 外 2(9 箇月) 内 46(6 箇月) 内 2(3 箇月) 7,886															29,362,596
	指 定 職 俸 給 表	1														9,132
	行 政 職 俸 給 表(一)	外 4(6 箇月) 内 26(6 箇月) 3,813		1	24	51	77	382	内 7 498	外 2 7 921	外 1 3 1,057	外 1 9 543		259		13,562,543
	専 門 行 政 職 俸 給 表	外 1(6 箇月) 外 2(9 箇月) 内 20(6 箇月) 内 2(3 箇月) 4,072							8	31	901	外 1 内 3 1,572	内 2 598	外 2 17 962		15,790,921

職 名 別 等 内 訳

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)			
		11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級				
(自動車検査登録勘定)	内 13(6 箇月) 1,417															5,150,142
行 政 職 俸 給 表(一)	内 13 1,417		1	4	14	41	132	内 1 180	内 4 360	452	内 8 214		19		5,150,142	
〔本省〕	内 1 126		1	3	7	2	21	内 1 19	29	33	11					
課 長	4		1	3												
課 長 補 佐	16						10	6								
係 長	60								29	31						
主 任	5									2	3					
専 門 職	内 1 33				7	2	11	内 1 13								

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)	
		11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級		
一 般 職 員	8											8		
〔地方運輸局〕	内 12 1,291			1	7	39	111	161	内 4 331	419	内 8 203		19	
部 長	10				3	7								
部 次 長	3					1	2							
課 長	28						28							
課 長 補 佐	27							10	17					
係 長	内 7 78								14	46	内 7 18			
主 任	3									2	1			
専 門 職	内 4 85						1	14	内 4 67	3				
支 局 長	42			1	4	29	8							
支局次長、事務所長	47					2	43	2						
支局・事務所首席専門官	159						29	117	13					
同 専 門 官	内 1 785							18	220	368	内 1 179			
一 般 職 員	24										5	19		
(空港整備勘定)	外 5(6箇月) 外 2(9箇月) 内 33(6箇月) 内 2(3箇月) 6,469													24,212,454
(空港等維持運営費)	外 5(6箇月) 外 2(9箇月) 内 33(6箇月) 内 2(3箇月) 6,311													23,698,616
指 定 職 俸 給 表														
〔航空保安大学校〕														
校 長	1													9,132
行 政 職 俸 給 表(一)	外 4 内 13 2,238			19	37	36	244	内 6 307	外 2 内 3 553	外 1 内 3 546	外 1 内 1 259		237	7,898,563
〔本省〕	296			5	12	9	62	86	49	54	19			

458 国土交通省所管 自動車安全特別会計

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)	
		11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級		
課 長	5			5										
課 長 補 佐	35					2	22	11						
係 長	101								47	54				
専 門 職	83				12	7	19	45						
航空交通管制調査官	51						21	30						
技 術 専 門 職	2								2					
一 般 職 員	19										19			
〔航空保安大学校〕	228				1		4	3	9	10	3	198		
事 務 局 長	1				1									
課 長	5						4	1						
課 長 補 佐	2							2						
係 長	12								2	10				
主 任	1										1			
専 門 職	7								7					
一 般 職 員	200										2	198		
〔地方航空局〕	外 2 内 6 1,107			8	18	16	108	内 1 115	外 1 2 297	内 3 309	外 1 197	39		
課 長	22						20	2						
課 長 補 佐	29							12	17					
係 長	82								6	76				
主 任	1										1			
専 門 職	内 2 80						2	内 1 7	内 1 71					
航空交通管制調査官	18							9	9					
事 務 所 長	35			8	6	7	14							
事 務 所 次 長、 部 長	34				12	9	13							

460 国土交通省所管 自動車安全特別会計

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)		
		11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級			
地 方 台 次 長	5					4	1								
同 課 長	15						15								
同 係 長	6								2	4					
同 専 門 職	133						23	32	73	5					
同 気 象 技 術 専 門 職	86							6	34	46					
測 候 所 長	3					3									
測 候 所 次 長	3						3								
同 課 長	8						3	5							
同 係 長	3									3					
同 専 門 職	58							11	46	1					
同 気 象 技 術 専 門 職	46								24	22					
技 術 職 員	59									29	30				
一 般 職 員	2										2				
専 門 行 政 職 俸 給 表	外 3 内 22 4,072						-	-	8	31	901	外 1 内 3 1,572	内 2 598	外 2 内 17 962	15,790,921
〔本 省〕	内 3 215								2	52		内 1 106	内 2 54	1	
専 門 職	117								1	36		47	33		
航 空 交 通 管 制 官	内 3 97									1	16	内 1 59	内 2 21		
一 般 職 員	1													1	
〔航空保安大学校〕	89							2	1	36	50				
セ ン タ ー 所 長	1							1							
教 官	88							1	1	36	50				
〔地方航空局〕	外 2 内 10 2,611											内 1 959	421	外 2 内 9 612	
事 務 所 部 長	16							4	3	9					

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)	
		11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級		
航空交通管制官	外 内 2 10 2,595								18	585	内 1 959	421	外 内 2 9 612	
〔航空交通管制部〕														
航空交通管制官	外 内 1 9 1,157							2	7	219	外 内 1 1 457	123	内 8 349	
(空港等整備事業工事諸費)														
行政職俸給表(一)	158		-	1	-	-	6	11	8	59	70	3	513,838	
〔国土技術政策総合研究所〕	2								1	1				
係長	1									1				
専門職	1								1					
〔地方整備局〕	68			1			6	11	1	25	24			
事務所長	1			1										
事務所副所長	3						3							
同課長	6						2	4						
同係長	16									8	8			
同主任	2									2				
専門職	39						1	7	1	15	15			
一般職員	1										1			
〔地方航空局〕	88								6	33	46	3		
課長補佐	1								1					
係長	37								4	33				
専門職	1								1					
一般職員	49										46	3		
(備考) 1 この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員が含まれる。 2 この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。														

自動車安全特別会計

保障勘定

損益計算書

損				益			
科 目	平成 28 年度 決算額(円)	平成 29 年度 予定額(円)	平成 30 年度 予定額(円)	科 目	平成 28 年度 決算額(円)	平成 29 年度 予定額(円)	平成 30 年度 予定額(円)
保障金	1,103,944,462	1,755,919,000	1,408,134,000	賦課金	2,012,082,135	2,172,776,482	1,830,800,000
払戻金	385,564	2,159,000	715,000	利子収入	292,291,269	138,629,785	29,848,000
保障業務委託費	309,090,199	433,883,911	428,986,734	雑収入	1,268,969,082	1,024,505,724	1,417,357,734
自動車検査登録勘定へ繰入	760,032,673	825,672,000	842,977,000	前年度繰越支払備金	3,432,804,607	875,969,835	3,130,250,000
再保険金及保険金	383,323,348	446,639,000	272,160,000	保障支払備金	3,266,265,131	795,003,385	2,953,487,000
次年度繰越支払備金	875,969,835	3,130,250,000	1,194,521,000	再保険及保険支払備金	166,539,476	80,966,450	176,763,000
保障支払備金	795,003,385	2,953,487,000	1,076,278,000	前年度繰越未経過賦課金	1,677,357,876	1,605,294,683	1,812,043,000
再保険及保険支払備金	80,966,450	176,763,000	118,243,000	未収金償却引当金戻入	-	-	2,260,891,266
次年度繰越未経過賦課金	1,605,294,683	1,812,043,000	1,618,010,000	本年度損失	-	3,378,499,833	-
未収金償却引当損	507,519,109	689,110,431	-				
予備費	0	100,000,000	70,000,000				
本年度利益	3,137,945,096	-	4,645,686,266				
合計	8,683,504,969	9,195,676,342	10,481,190,000	合計	8,683,504,969	9,195,676,342	10,481,190,000

自動車安全特別会計

保障勘定

貸借対照表

借 方				貸 方			
科 目	平成28年度末 決算額(円)	平成29年度末 予定額(円)	平成30年度末 予定額(円)	科 目	平成28年度末 決算額(円)	平成29年度末 予定額(円)	平成30年度末 予定額(円)
現金預金	73,557,082,179	72,636,741,964	71,946,786,964	支払備金	875,969,835	3,130,250,000	1,194,521,000
未収金	51,752,249,342	51,939,045,000	52,354,614,000	保障支払備金	795,003,385	2,953,487,000	1,076,278,000
未収賦課金	417,070,518	517,586,000	468,853,000	再保険及保険支払備金	80,966,450	176,763,000	118,243,000
未収回収金	51,335,178,824	51,421,459,000	51,885,761,000	未経過賦課金	1,605,294,683	1,812,043,000	1,618,010,000
一般会計繰入金	49,000,000,000	49,000,000,000	49,000,000,000	未払金			
本年度損失	-	3,378,499,833	-	未払保障業務委託費	49,799,411	64,700,322	69,975,056
				未収金償却引当金	36,545,129,117	36,714,155,000	33,918,570,000
				基金	14,694,497,607	14,283,300,647	13,590,624,244
				繰越利益	117,400,695,772	120,949,837,828	118,264,014,398
				本年度利益	3,137,945,096	-	4,645,686,266
合 計	174,309,331,521	176,954,286,797	173,301,400,964	合 計	174,309,331,521	176,954,286,797	173,301,400,964

自動車安全特別会計

自動車事故対策勘定

損益計算書

損 失				利 益			
科 目	平成 28 年度 決算額(円)	平成 29 年度 予定額(円)	平成 30 年度 予定額(円)	科 目	平成 28 年度 決算額(円)	平成 29 年度 予定額(円)	平成 30 年度 予定額(円)
自動車事故対策委託費	58,990,000	59,013,000	116,557,000	独立行政法人自動車事故対策機構 納付金	0	1,491,798,462	0
自動車事故対策費補助金	5,086,394,289	5,376,679,000	5,308,663,000	利 子 収 入	2,619,645,615	2,397,394,350	2,149,004,000
独立行政法人自動車事故対策機構 運営費交付金	6,899,870,000	6,843,239,000	7,179,739,000	一 般 会 計 よ り 受 入	0	0	2,320,307,000
独立行政法人自動車事故対策機構 施設整備費補助金	465,402,240	75,966,000	137,800,000	雑 収 入	101,823,512	102,224,830	108,010,000
自動車検査登録勘定へ繰入	269,956,914	334,769,000	309,802,000	本 年 度 損 失	10,060,855,029	8,698,248,358	8,475,240,000
独立行政法人自動車事故対策機構 貸付金免除損	1,710,713	0	0				
合 計	12,782,324,156	12,689,666,000	13,052,561,000	合 計	12,782,324,156	12,689,666,000	13,052,561,000

自動車安全特別会計

自動車事故対策勘定

貸借対照表

借 方				貸 方			
科 目	平成28年度末 決算額(円)	平成29年度末 予定額(円)	平成30年度末 予定額(円)	科 目	平成28年度末 決算額(円)	平成29年度末 予定額(円)	平成30年度末 予定額(円)
現金預金	188,319,837,683	180,707,878,325	172,554,445,325	基金	653,437,835,226	643,376,980,197	634,678,731,839
一般会計繰入金	435,768,984,000	435,768,984,000	435,768,984,000				
独立行政法人自動車事故対策機構 貸付金	6,206,289,287	5,120,000,287	4,798,193,287				
独立行政法人自動車事故対策機構 出資金	10,656,721,628	8,690,607,710	8,352,722,924				
本年度損失	10,060,855,029	8,698,248,358	8,475,240,000				
出資金評価差損	2,425,147,599	4,391,261,517	4,729,146,303				
合 計	653,437,835,226	643,376,980,197	634,678,731,839	合 計	653,437,835,226	643,376,980,197	634,678,731,839

自動車安全特別会計

保障勘定

積立金明細表

(その1)

区分	平成30年度(円)	平成29年度(円)	平成28年度(円)	平成27年度(円)	平成26年度(円)
積立金					
財政融資資金預託金					
約定期間3月以上1年未満	13,384,256,000	13,800,000,000	14,300,000,000	14,700,000,000	15,250,000,000

(その2)

区分	対前年度比較の差			
	平成30年度(円)	平成29年度(円)	平成28年度(円)	平成27年度(円)
積立金				
財政融資資金預託金				
約定期間3月以上1年未満	減 415,744,000	減 500,000,000	減 400,000,000	減 550,000,000

- (注) 1 平成26年度から平成28年度までは各年度末の実績額であり、平成29年度及び平成30年度は各年度末の予定額である。
 2 平成28年度において生じた決算上の剰余のうち64,217,390円を平成29年度において積立金として積み立てている。
 3 平成29年度において積立金から597,903,146円を歳入へ繰り入れることとしており、平成30年度において積立金から415,744,000円を歳入へ繰り入れることとしている。
 4 自動車安全特別会計保障勘定においては、「特別会計に関する法律」附則第61条第1項の規定により「自動車検査登録勘定への繰入金(自動車損害賠償責任再保険事業等に係るものに限る。)、自動車損害賠償責任再保険金等、「自動車損害賠償保障法及び自動車損害賠償責任再保険特別会計法の一部を改正する法律」附則第2条第1項の規定によりなおその効力を有することとされる同法第1条の規定による改正前の「自動車損害賠償保障法」(以下「なお効力を有する旧自賠法」という。)第45条第2項(なお効力を有する旧自賠法第50条第1項において準用する場合を含む。)の規定による返還金並びに一時借入金の利子に充てるために必要な金額」を積立金として積み立てることとしており、その財源は、政府再保険制度廃止以前の再保険契約に係る再保険料等であることから、政府再保険制度廃止以前に締結された再保険契約に係る今後の再保険費及保険費等の支払に必要な金額を積み立てることとしている。

自動車安全特別会計

自動車事故対策勘定

積立金明細表

(その1)

区 分	平成30年度(円)	平成29年度(円)	平成28年度(円)	平成27年度(円)	平成26年度(円)
積立金					
財政融資資金預託金	172,554,445,683	180,707,878,683	187,840,000,000	196,840,000,000	204,940,000,000
約定期間1年以上3年未満	42,254,445,683	34,407,878,683	27,040,000,000	24,740,000,000	26,940,000,000
約定期間3年以上5年未満	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	0
約定期間5年以上7年未満	0	0	0	0	2,000,000,000
約定期間7年以上	128,300,000,000	144,300,000,000	158,800,000,000	170,100,000,000	176,000,000,000

(その2)

区 分	対前年度比較の差			
	平成30年度(円)	平成29年度(円)	平成28年度(円)	平成27年度(円)
積立金				
財政融資資金預託金	減 8,153,433,000	減 7,132,121,317	減 9,000,000,000	減 8,100,000,000
約定期間1年以上3年未満	増 7,846,567,000	増 7,367,878,683	増 2,300,000,000	減 2,200,000,000
約定期間3年以上5年未満	0	0	0	増 2,000,000,000
約定期間5年以上7年未満	0	0	0	減 2,000,000,000
約定期間7年以上	減 16,000,000,000	減 14,500,000,000	減 11,300,000,000	減 5,900,000,000

- (注) 1 平成26年度から平成28年度までは各年度末の実績額であり、平成29年度及び平成30年度は各年度末の予定額である。
- 2 平成28年度において生じた決算上の剰余442,145,683円を平成29年度において積立金として積み立てている。
- 3 平成29年度において積立金から8,842,145,683円を歳入へ繰り入れることとしており、平成30年度において積立金から8,153,433,000円を歳入へ繰り入れることとしている。
- 4 自動車安全特別会計自動車事故対策勘定においては、「特別会計に関する法律」附則第62条第1項の規定により「自動車事故対策計画を安定的に実施するために必要な金額」を積立金として積み立てることとしている。この積立金は、平成13年度の自動車損害賠償保障法改正時に、政府再保険制度廃止までに自動車ユーザーが負担した自動車損害賠償責任保険の再保険契約に係る再保険料等から生じた累積運用益のうち20分の9について、その運用益を財源として、自動車事故による重度後遺障害者等の被害者救済対策及び事故発生防止対策を安定的に実施するため、設置されたものである。

自動車安全特別会計

空港整備勘定

(1) 平成30年度建設事業計画表

区 分	事業費 (千円) (空港等整備事業 工事諸費を含む)	左 の 財 源 内 訳			備 考
		一般会計より受入 (千円)	地方公共団体工事費負担金収入 (千円)	空港使用料収入等 (千円)	
空港整備事業費	135,423,419	19,009,220	9,615,857	106,798,342	1 事業費には、(項)空港等整備事業工事諸費のうち1,781,938千円を含む 2 事業費及び一般会計より受入には、一般会計内閣府所管(組織)沖縄総合事務局(項)沖縄港湾空港整備事業工事諸費に計上の250,716千円並びに国土交通省所管(組織)国土技術政策総合研究所(項)港湾空港整備事業工事諸費に計上の10,044千円、(組織)地方整備局(項)港湾空港整備事業工事諸費に計上の1,195,878千円及び(組織)北海道開発局(項)北海道港湾空港整備事業工事諸費に計上の380,000千円を含む 3 空港使用料収入等には、空港使用料収入37,582,757千円のほか償還金収入8,673,350千円、配当金収入8,614,235千円、空港等財産処分収入1,891,251千円、雑収入45,835,232千円及び「特別会計に関する法律」第8条第1項の規定による前年度剰余金受入40,023,596千円を含む 4 建設事業には、受託工事、予備費等を含まない
北海道空港整備事業費	17,075,678	15,931,000	891,228	253,450	
離島空港整備事業費	2,244,000	2,244,000	0	0	
沖縄空港整備事業費	42,855,106	39,321,000	1,547,736	1,986,370	
航空路整備事業費	35,575,039	1,992,780	0	33,582,259	
合 計	233,173,242	78,498,000	12,054,821	142,620,421	

(2) 平成29年度建設事業計画表

区 分	事業費(千円) (空港等整備事業 工事諸費を含む)	左 の 財 源 内 訳			備 考
		一般会計より受入 (千円)	地方公共団体工事費負担金収入 (千円)	空港使用料収入等 (千円)	
空港整備事業費	104,818,802	23,314,821	6,466,969	75,037,012	<p>1 事業費及び一般会計より受入には、一般会計内閣府所管(組織)沖縄総合事務局(項)沖縄港湾空港整備事業工事諸費に計上の226,414千円並びに国土交通省所管(組織)国土技術政策総合研究所(項)港湾空港整備事業工事諸費に計上の9,828千円、(組織)地方整備局(項)港湾空港整備事業工事諸費に計上の1,166,702千円及び(組織)北海道開発局(項)北海道港湾空港整備事業工事諸費に計上の395,000千円を含む</p> <p>2 空港使用料収入等には、空港使用料収入29,159,371千円のほか償還金収入12,685,415千円、配当金収入6,399,917千円、空港等財産処分収入1,834,159千円、雑収入24,222,085千円及び「特別会計に関する法律」第8条第1項の規定による前年度剰余金受入26,225,512千円を含む</p> <p>3 建設事業には、予備費等を含まない</p>
北海道空港整備事業費	11,799,575	10,740,000	997,425	62,150	
離島空港整備事業費	1,577,000	1,577,000	0	0	
沖縄空港整備事業費	40,088,253	38,453,000	1,635,253	0	
航空路整備事業費	32,240,476	6,813,179	0	25,427,297	
合 計	190,524,106	80,898,000	9,099,647	100,526,459	

(3) 平成28年度建設事業実績表

区 分	事業費（空港等整備事業工事諸費を含む）				実績の財源内訳				差引剰余金 (円)
	当初計画 (円)	最終計画 (円)	予算現額 (円)	実績 (円)	一般会計より受入 (円)	地方公共団体工事 費負担金収入 (円)	その他 (円)	計 (円)	
空港整備事業費	97,284,001,000	109,250,201,000	136,463,783,852	85,863,313,906	29,367,590,164	5,914,467,129	88,426,376,744	123,708,434,037	37,845,120,131
北海道空港整備事業費	11,318,435,000	11,883,626,000	13,369,707,043	10,594,890,353	9,449,036,335	1,041,731,314	252,859,877	10,743,627,526	148,737,173
離島空港整備事業費	1,503,000,000	1,502,907,000	2,075,465,656	1,759,332,953	1,578,427,864	0	181,394,192	1,759,822,056	489,103
沖縄空港整備事業費	38,588,696,000	41,215,959,000	69,319,579,505	47,044,940,153	42,341,592,584	844,094,480	10,652,282,788	53,837,969,852	6,793,029,699
航空路整備事業費	31,887,061,000	31,887,061,000	35,782,088,063	33,310,106,523	10,929,423,467	0	27,302,115,650	38,231,539,117	4,921,432,594
合 計	180,581,193,000	195,739,754,000	257,010,624,119	178,572,583,888	93,666,070,414	7,800,292,923	126,815,029,251	228,281,392,588	49,708,808,700

(注) 1 事業費及び実績の財源内訳には、一般会計内閣府所管(組織)沖縄総合事務局(項)沖縄港湾空港整備事業工事諸費に計上の額(事業費の当初計画には219,268,000円、最終計画には211,957,000円、予算現額には216,220,000円、実績には200,202,721円、一般会計より受入には200,202,721円)並びに国土交通省所管(組織)国土技術政策総合研究所(項)港湾空港整備事業工事諸費に計上の額(事業費の当初計画には10,554,000円、最終計画には9,830,000円、予算現額には9,830,000円、実績には9,776,958円、一般会計より受入には9,776,958円)、(組織)地方整備局(項)港湾空港整備事業工事諸費に計上の額(事業費の当初計画には1,137,444,000円、最終計画には1,129,304,000円、予算現額には1,147,032,300円、実績には1,113,166,643円、一般会計より受入には1,113,166,643円)及び(組織)北海道開発局(項)北海道港湾空港整備事業工事諸費に計上の額(事業費の当初計画には380,000,000円、最終計画には369,241,000円、予算現額には369,241,000円、実績には352,302,846円、一般会計より受入には352,302,846円)を含む。

2 最終計画は、当初計画に補正追加額15,158,561,000円を加えたものである。

3 予算現額は、最終計画に前年度からの繰越額61,270,870,119円を加えたものである。

4 上記の建設事業には、予備費等を含まない。

平成30年度国会、裁判所、会計検査院、内閣、内閣
 府、復興庁、総務省、法務省、外務省、財務省、
 文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業
 省、国土交通省、環境省及び防衛省所管

90040 東日本大震災復興特別会計

甲号 歳入歳出予定計算書

区 分	平成30年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減 額(千円)
1 歳 入	2,359,284,626	2,689,563,011	330,278,385
2 歳 出	2,359,284,626	2,689,563,011	330,278,385
〔主要経費別内訳〕			
01 (社会保障関係費)			
06 生活扶助等社会福祉費	13,004,319	16,318,865	3,314,546
07 保健衛生対策費	2,502,329	25,766,103	23,263,774
08 雇用労災対策費	1,549,057	1,870,736	321,679
計	17,055,705	43,955,704	26,899,999
10 (文教及び科学振興費)			
11 義務教育費国庫負担金	1,883,000	2,162,000	279,000
13 科学技術振興費	5,062,752	5,489,479	426,727
14 文教施設費	8,950,158	10,690,735	1,740,577
15 教育振興助成費	10,349,327	12,132,582	1,783,255
16 育英事業費	127,691	1,121,681	993,990

区	分	平成30年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)	
	計	26,372,928	31,596,477	5,223,549	
20	国債費	98,298,375	81,689,425	16,608,950	
31	地方交付税交付金	325,214,836	342,510,620	17,295,784	
35	防衛関係費	0	12,803,603	12,803,603	
40	(公共事業関係費)				
41	治山治水対策事業費	16,326,005	19,169,883	2,843,878	
42	道路整備事業費	208,957,000	239,952,000	30,995,000	
43	港湾空港鉄道等整備事業費	30,444,000	36,131,000	5,687,000	
45	公園水道廃棄物処理等施設整備費	27,719,000	14,003,000	13,716,000	
46	農林水産基盤整備事業費	30,991,000	32,770,000	1,779,000	
47	社会資本総合整備事業費	96,079,000	108,952,000	12,873,000	
	小計	410,516,005	450,977,883	40,461,878	
49	災害復旧等事業費	191,020,000	226,398,000	35,378,000	
	計	601,536,005	677,375,883	75,839,878	
60	中小企業対策費	28,930,672	37,091,991	8,161,319	
63	エネルギー対策費	2,499,980	2,808,231	308,251	
65	食料安定供給関係費	30,376,427	19,648,869	10,727,558	
95	その他の事項経費	928,999,698	990,082,208	61,082,510	
97	復興加速化・福島再生予備費	300,000,000	450,000,000	150,000,000	

〔歳入歳出予定額内訳〕

(前年度予算額は、本年度予定額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	平成30年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 租 税				
0101-00 復興特別所得税				
0101-01 復興特別所得税	400,300,000	376,400,000	23,900,000	「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」に基づき、所得税の課税見込額を基礎に、収入歩合等を勘案して算出
0600-00 他会計より受入				
0601-00 一般会計より受入				
0601-01 一般会計より受入	586,902,784	571,000,000	15,902,784	「特別会計に関する法律」第227条の規定による復興費用及び復興債の償還費用の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
1100-00 公 債 金				
1101-00 復興公債金				
1101-01 復興公債金	956,300,000	1,514,500,000	558,200,000	本年度において「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」第69条第4項の規定により発行する公債に係る公債金収入の見込額を計上
1500-00 公共事業費負担金収入				
1501-00 公共事業費負担金収入	67,793,995	77,473,872	9,679,877	

款	項	目	平成30年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
1501-24	治山事業費負担金収入		344,666	352,333	7,667	「森林法」の規定により都道府県が負担する負担金の受入見込額を計上
1501-66	河川整備事業費負担金収入		2,095,803	2,282,231	186,428	「河川法」第60条第1項の規定により地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
1501-64	道路整備事業費負担金収入		52,352,000	57,645,000	5,293,000	「道路法」第50条第1項及び「福島復興再生特別措置法」第12条第4項の規定により地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
1501-65	港湾整備事業費負担金収入		12,329,463	15,138,677	2,809,214	「港湾法」の規定により港湾管理者が負担する負担金の受入見込額を計上
1501-21	土地改良事業費負担金収入		100,180	908,308	808,128	「土地改良法」の規定により地方公共団体等が負担する負担金の受入見込額を計上
1501-62	河川等災害復旧事業費負担金収入		198,960	741,484	542,524	「河川法」第60条第1項及び「公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法」第5条の規定により地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
1501-26	農業用施設災害復旧事業費負担金収入		10,047	8,609	1,438	「土地改良法」及び「東日本大震災に対処するための土地改良法の特例に関する法律」第5条の規定により地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
1501-27	農地災害復旧事業費負担金収入		14,465	10,270	4,195	同
1501-29	治山災害復旧事業費負担金収入		160,683	233,387	72,704	「森林法」及び「公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法」第5条の規定により地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
1501-30	農業用施設等災害関連事業費負担金収入		187,728	153,573	34,155	「土地改良法」及び「東日本大震災に対処するための土地改良法の特例に関する法律」第5条の規定により地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
1600-00	災害等廃棄物処理事業費負担金収入					
1601-00	災害等廃棄物処理事業費負担金収入					

款・項・目	平成30年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
1601-01 災害等廃棄物処理事業費負担金収入	527,941	2,564,284	2,036,343	「東日本大震災により生じた災害廃棄物の処理に関する特別措置法」第5条第1項の規定により市町村が負担する負担金の受入見込額を計上
1700-00 附帯工事費負担金収入				
1701-00 附帯工事費負担金収入				
1701-01 附帯工事費負担金収入	368,000	611,100	243,100	国が施行する河川工事に伴い必要となる附帯工事について地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
2000-00 雑収入	347,091,906	147,013,755	200,078,151	
2002-00 事故由来放射性物質汚染対処費回収金収入				
2002-01 事故由来放射性物質汚染対処費回収金	325,165,712	128,168,749	196,996,963	最近までの収入実績等を基礎として算出
2005-00 貸付金等回収金収入				
2005-02 災害援護資金貸付金償還金	279,627	256,848	22,779	災害援護資金貸付金の償還見込額を計上
2004-00 雑納付金	23,895	92,643	68,748	
2004-01 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構納付金	23,114	0	23,114	「独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構法」第13条第2項の規定により独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構から納付される納付金の受入見込額を計上
2004-13 独立行政法人国際観光振興機構納付金	781	0	781	「独立行政法人国際観光振興機構法」の規定により独立行政法人国際観光振興機構から納付される納付金の受入見込額を計上
2004-12 国立研究開発法人科学技術振興機構納付金	0	92,643	92,643	前年度限りの収入
2001-00 雑収入	21,622,672	18,495,515	3,127,157	

款・項・目	平成30年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎	
2001-01 労働保険料被保険者負担金	1,250	1,720	470	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上	
2001-02 公務員宿舍貸付料	54,480	46,655	7,825	宿舍の貸付見込面積等を基礎として算出	
2001-03 経過利子受入	8,016	9,806	1,790	本年度において「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」第69条第4項の規定により発行する公債に係る経過利子の受入見込額を計上	
2001-05 返納金	20,199,766	17,364,446	2,835,320	最近までの収入実績等を基礎として算出	
2001-07 不用物品売払代	299,702	269,760	29,942	最近までの収入実績を基礎として算出	
2001-04 雑入	1,059,458	803,128	256,330	同	
歳出					
事項別内訳					
所管・組織・項	事項	平成30年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説明
復興庁		1,635,743,397	1,815,349,083	179,605,686	
復興庁					
01 復興庁共通費	95 復興庁一般行政に必要な経費	5,444,665	5,438,968	5,697	「復興庁設置法」に基づく復興庁所掌の一般事務処理
	95 復興に関する政策の調査に必要な経費	789,879	484,600	305,279	復興に関する政策の企画及び立案のための調査
02 東日本大震災復興支援対策費	95 東日本大震災復興に係る支援対策に必要な経費	20,537,915	21,897,252	1,359,337	1 被災者の支援を図るため行う被災者支援総合事業に要する経費に充てるための地方公共団体等に対する交付金の交付 2 産業・生業の再生を図るため行う「東日本大震災復興特別区域法」第44条の規定により民間団体等に対し指定金融機関が行う融資に対する利子補給金

所管・組織・項	事 項	平成30年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
03 東日本大震災復興推進費	95 東日本大震災復興の推進に必要な経費	80,465,988	52,502,020	27,963,968	住まいとまちの復興を図るため行う「東日本大震災復興特別区域法」第78条の規定による復興交付金事業等の実施に要する経費に充てるための地方公共団体に対する交付金の交付
05 原子力災害復興再生支援事業費	95 原子力災害からの復興再生の支援に必要な経費	97,854,104	98,772,039	917,935	原子力災害からの復興・再生を図るため行う 1 福島生活環境整備・帰還再生加速事業の地方公共団体への委託 2 福島再生加速化事業に要する経費に充てるための地方公共団体に対する交付金の交付
70 新しい東北施策推進費	95 新しい東北の施策の推進に必要な経費	2,146,502	2,202,143	55,641	1 産業・生業の再生を図るため行う被災地の人材確保対策事業等 2 新しい東北の創造を図るため行う官民連携推進協議会運営事業
04 東日本大震災復興推進調整費	95 東日本大震災復興に係る推進調整に必要な経費	200,000	750,000	550,000	東日本大震災からの復興に関する施策の総合推進調整
47 内閣共通費	95 内閣一般行政に必要な経費	47,037	46,805	232	「内閣法」に基づく所掌事務のうち、東日本大震災からの復興を図るための一般事務処理
49 法務省共通費	95 法務省一般行政に必要な経費	399,178	452,569	53,391	「法務省設置法」に基づく所掌事務のうち、東日本大震災からの復興を図るための一般事務処理
50 文部科学省共通費	95 文部科学省一般行政に必要な経費	299,136	267,347	31,789	「文部科学省設置法」に基づく所掌事務のうち、東日本大震災からの復興を図るための一般事務処理
52 農林水産省共通費	95 農林水産省一般行政に必要な経費	174,440	191,662	17,222	「農林水産省設置法」に基づく所掌事務のうち、東日本大震災からの復興を図るための一般事務処理
53 環境省共通費	95 環境省一般行政に必要な経費	7,166,777	6,999,540	167,237	「環境省設置法」に基づく所掌事務のうち、東日本大震災からの復興を図るための一般事務処理
06 地域活性化等復興政策費	95 経済財政政策に関する調査等に必要な経費	203,355	203,355	0	被災者の支援を図るため特定非営利活動法人等が行う被災者支援活動に要する経費に充てるための岩手県、宮城県及び福島県に対する交付金の交付

所管・組織・項	事 項	平成30年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
08 治安復興政策費	95 防災基本政策の企画立案等に必要な経費	27,498,509	36,586,636	9,088,127	<p>1 被災者の支援を図るため</p> <p>(1) 「災害救助法」に基づく県が支弁する応急救助費の一部負担</p> <p>(2) 「災害弔慰金の支給等に関する法律」に基づく 地方公共団体が支給する災害弔慰金等に要する費用の一部負担 地方公共団体が貸し付ける災害援護資金の原資の一部貸付け</p> <p>2 住まいとまちの復興を図るため「被災者生活再建支援法」に基づく公益財団法人都道府県センター(仮称)が県の委託を受けて支給する被災者生活再建支援金の支給に要する費用の一部補助</p>
	95 原子力災害対策に必要な経費	7,779,157	6,603,545	1,175,612	<p>原子力災害からの復興・再生を図るため行う</p> <p>1 原子力発電所周辺地域の緊急時防護措置を準備する区域における原子力防災体制の整備に要する経費に充てるための宮城県に対する交付金の交付</p> <p>2 帰還困難区域の区域境界における物理的防護措置事業等の民間団体への委託</p>
	95 男女共同参画社会の形成の促進に必要な経費	21,636	35,414	13,778	被災者の支援を図るため行う女性の悩み・暴力に関する相談事業
	95 警察活動基盤の整備に必要な経費	447,503	536,209	88,706	<p>1 被災者の支援を図るため行う</p> <p>(1) 警察活動に要する旅費</p> <p>(2) 都道府県警察の災害警備活動費等の一部補助</p> <p>2 住まいとまちの復興を図るため行う</p> <p>(1) 警察通信機器の復旧</p> <p>(2) 岩手県警察及び宮城県警察の施設の借上げに要する費用の一部補助</p> <p>3 原子力災害からの復興・再生を図るため行う車両の整備等</p>

所管・組織・項	事 項	平成30年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
09 治安復興事業費	95 安全かつ快適な交通の確保に必要な経費	460,425	303,118	157,307	住まいとまちの復興を図るため県が施行する交通安全施設の整備に要する経費の一部補助
	95 警察活動基盤の整備に必要な経費	738,237	344,319	393,918	住まいとまちの復興を図るため県が施行する警察施設の復旧に要する費用の一部補助
10 金融機能安定・円滑化復興政策費	95 金融政策推進に必要な経費	12,434	32,980	20,546	産業・生業の再生を図るため行う個人債務者の私的整理に関するガイドラインの運用支援に要する経費の一般社団法人個人版私的整理ガイドライン運営委員会に対する補助等
79 金融機能安定・円滑化復興事業費	95 金融政策推進に必要な経費	9,340,000	0	9,340,000	産業・生業の再生を図るため株式会社東日本大震災事業者再生支援機構が行う事業者再生支援業務に要する資金に充てるための預金保険機構に対する出資
11 消費生活復興政策費	95 消費者政策に必要な経費	482,000	482,000	0	原子力災害からの復興・再生を図るため行う地方消費者行政推進事業に要する経費に充てるための県に対する交付金の交付
12 生活基盤行政復興政策費	95 情報通信技術の利活用高度化に必要な経費	21,342	174,083	152,741	住まいとまちの復興を図るため地方公共団体が行う被災地域情報化推進事業に要する経費の一部補助
	95 情報通信技術の利用環境整備に必要な経費	16,813	292,441	275,628	住まいとまちの復興を図るため地方公共団体が行う情報通信基盤の復旧に要する費用の一部補助
	95 消防防災体制等の整備に必要な経費	241,292	175,137	66,155	原子力災害からの復興・再生を図るため行う緊急消防援助隊の活動に要する設備の整備等
13 生活基盤行政復興事業費	95 消防防災体制等の整備に必要な経費	1,492,640	1,120,796	371,844	住まいとまちの復興を図るため地方公共団体が施行する消防防災施設等の復旧に要する費用の一部補助
54 法務行政復興政策費	95 登記事務処理に必要な経費	168,245	181,714	13,469	被災者の支援を図るため行う被災地における登記の事務処理
55 法務行政復興事業費	95 法務省施設整備に必要な経費	823,297	227,556	595,741	住まいとまちの復興を図るため施行する法務省庁舎等の施設整備

所管・組織・項	事 項	平成30年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
56 東日本大震災復興日本司法支援センター運営費	95 東日本大震災復興に係る日本司法支援センター運営費交付金に必要な経費	611,089	589,356	21,733	産業・生業の再生を図るため日本司法支援センターが行う東日本大震災に起因する法的紛争の解決に資する情報提供業務及び民事法律扶助業務の財源の一部に充てるための運営費交付金の交付
14 財務行政復興事業費	60 政府関係金融機関の運営に必要な経費	6,000,000	7,100,000	1,100,000	産業・生業の再生を図るため被災中小企業者等の経営安定等に資する株式会社日本政策金融公庫が行う国民一般向け業務に要する資金に充てるための出資
15 教育・科学技術等復興政策費	15 地域の教育力の向上に必要な経費	565	285	280	住まいとまちの復興を図るための「激甚災害に対処するための特別の財政援助等に関する法律」第16条第3項の規定による公立社会教育施設災害復旧事業補助の実施に関する事務に必要な経費の県に対する交付金の交付
	15 確かな学力の育成に必要な経費	880,510	153,883	726,627	原子力災害からの復興・再生を図るため福島県が行う公立学校設備の整備に要する経費の一部補助等
	15 豊かな心の育成に必要な経費	2,450,227	2,700,865	250,638	被災者の支援を図るため緊急スクールカウンセラー等活用事業に要する経費の地方公共団体等に対する交付金の交付
	15 学校施設の整備推進に必要な経費	388	398	10	住まいとまちの復興を図るための「公立学校施設災害復旧費国庫負担法」第7条の規定による事務に必要な経費の県に対する交付金の交付等
	15 教育機会の確保に必要な経費	5,250,400	6,209,414	959,014	被災者の支援を図るため 1 地方公共団体が行う児童生徒の通学用バス等の購入に要する経費の一部補助 2 被災児童生徒就学支援等事業に要する経費の都道府県に対する交付金の交付
	11 義務教育費国庫負担金に必要な経費	1,883,000	2,162,000	279,000	被災者の支援を図るための「義務教育費国庫負担法」に基づく公立の小学校、中学校、義務教育学校、中等教育学校の前期課程及び特別支援学校の教職員の給与費等の一部負担

所管・組織・項	事 項	平成30年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
16 教育・科学 技術等復興 事業費	15 大学等における教育 改革に必要な経費	150,000	0	150,000	原子力災害からの復興・再生を図るため行う大学等の知を活用した 地域復興支援事業に要する経費の福島県等に対する補助
	15 私立学校の振興に必 要な経費	1,288,158	1,817,858	529,700	1 被災者の支援を図るため行う私立大学等経常費補助事業に要す る経費の日本私立学校振興・共済事業団に対する補助 2 住まいとまちの復興を図るため行う私立高等学校等経常費補助 事業に要する経費の県に対する一部補助等
	13 健康・医療・ライフ サイエンスに関する 課題対応に必要な経 費	1,583,775	1,592,780	9,005	被災者の支援を図るため行う次世代医療研究開発拠点形成事業に要 する経費の国立研究開発法人日本医療研究開発機構に対する補助
	13 海洋に関する基幹技 術の推進に必要な経 費	645,255	707,366	62,111	産業・生業の再生を図るため行う海洋生態系研究開発拠点形成事業 に要する経費の民間団体等に対する補助等
	95 原子力損害賠償紛争 審査会等に必要な経 費	4,046,540	4,455,831	409,291	原子力災害からの復興・再生を図るための原子力損害賠償紛争審査 会の運営等
	95 文化財の保存及び活 用に必要な経費	553,090	904,044	350,954	住まいとまちの復興を図るため行う 1 「文化財保護法」に基づく国宝、重要文化財等の保存整備等に要 する経費の所有者又は管理団体等に対する一部補助 2 博物館資料の保管等に要する経費の地方公共団体に対する一部 補助等
	16 育英事業に必要な経 費	127,691	1,121,681	993,990	被災者の支援を図るため東日本大震災により修学が困難となった優 れた学生及び生徒に対し、学資の貸与を行う独立行政法人日本学生 支援機構に対する奨学資金の原資の貸付け
	15 私立学校の振興に必 要な経費	329,079	198,129	130,950	住まいとまちの復興を図るため学校法人等が施行する私立学校施設 の復旧に要する費用の一部補助
	14 公立文教施設整備に 必要な経費	8,950,158	10,690,735	1,740,577	1 住まいとまちの復興を図るため地方公共団体が施行する公立学 校施設の復旧に要する費用の一部負担等

所管・組織・項	事 項	平成30年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
58 東日本大震災復興国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構運営費	13 東日本大震災復興に係る国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構運営費交付金に必要な経費	332,126	416,609	84,483	2 原子力災害からの復興・再生を図るため福島県が施行する公立学校施設の整備に要する経費の一部補助 原子力災害からの復興・再生を図るため国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構が行う放射性物質の環境への影響評価・低減化の研究の財源の一部に充てるための運営費交付金の交付
59 東日本大震災復興国立研究開発法人日本原子力研究開発機構運営費	63 東日本大震災復興に係る国立研究開発法人日本原子力研究開発機構運営費交付金に必要な経費	2,499,980	2,808,231	308,251	原子力災害からの復興・再生を図るため国立研究開発法人日本原子力研究開発機構が行う除染技術の開発・評価・実証等の財源の一部に充てるための運営費交付金の交付
20 社会保障等復興政策費	06 医療保険制度の適切な運営に必要な経費	7,543,107	7,625,654	82,547	原子力災害からの復興・再生を図るため行う東京電力福島原子力発電所の事故により設定された帰還困難区域等に住所を有する被保険者等に対して一部負担金の免除等を実施している保険者に対する補助等
	06 医療費適正化の推進に必要な経費	9,728	9,728	0	原子力災害からの復興・再生を図るため行う東京電力福島原子力発電所の事故により設定された帰還困難区域等に住所を有する被保険者等に係る特定健康診査に要する費用の保険者に対する補助
	95 食品等の飲食による危害発生防止に必要な経費	98,985	98,768	217	原子力災害からの復興・再生を図るため行う食品中の放射性物質に係る規制値のフォローアップ調査等
	08 高齢者就業機会確保事業等に必要な経費	1,549,057	1,870,736	321,679	原子力災害からの復興・再生を図るため行う重点分野雇用創造事業に要する費用等に充てるための福島県に対する交付金の交付
	06 地域社会におけるセーフティネット機能の整備等に必要な経費	198,390	85,356	113,034	住まいとまちの復興を図るため行う福祉・介護人材確保事業に要する費用の福島県に対する補助

所管・組織・項	事 項	平成30年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	06 障害者の自立支援等に 必要な経費	241,329	288,970	47,641	1 住まいとまちの復興を図るため (1) 地方公共団体等が行う障害者支援施設設備等の復旧に要する費用の一部補助 (2) 障害福祉サービスの基盤整備事業費等の岩手県、宮城県及び福島県に対する一部補助 2 原子力災害からの復興・再生を図るため行う東京電力福島原子力発電所の事故により設定された帰還困難区域等に住所を有する者等に対して障害福祉サービス等の利用者負担の免除を実施している地方公共団体に対する補助
	07 精神保健事業に必要な 経費	1,822,905	1,360,774	462,131	被災者の支援を図るため行う被災者の心のケア事業費の県等に対する補助
	06 介護保険制度の適切な 運営等に必要な経費	4,775,437	4,142,609	632,828	1 住まいとまちの復興を図るため地方公共団体等が行う介護施設設備等の復旧に要する費用の一部補助 2 原子力災害からの復興・再生を図るため行う (1) 東京電力福島原子力発電所の事故により設定された帰還困難区域等に住所を有する被保険者等に対して保険料の減免等を実施している保険者等に対する補助 (2) 介護サービス提供体制再生事業に要する費用の福島県に対する補助
	07 地域医療提供体制の 再構築に必要な経費	0	23,625,794	23,625,794	前年度限りの経費
	06 子ども・子育て支援 対策に必要な経費	0	8,000	8,000	前年度限りの経費
21 社会保障等 復興事業費	07 保健衛生施設等施設 整備に必要な経費	246,424	424,535	178,111	住まいとまちの復興を図るため地方公共団体等が施行する保健衛生施設等の復旧に要する費用の一部補助

所管・組織・項	事 項	平成30年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
23 農林水産業 復興政策費	07 生活衛生金融対策に 必要な経費	433,000	355,000	78,000	産業・生業の再生を図るため被災生活衛生関係営業者等の経営安定等に資する株式会社日本政策金融公庫が行う生活衛生資金融資に要する資金に充てるための出資
	06 児童福祉施設等施設 整備に必要な経費	133,333	683,717	550,384	住まいとまちの復興を図るため地方公共団体等が施行する児童福祉施設等の復旧に要する費用の一部補助
	06 社会福祉施設等施設 整備に必要な経費	42,995	487,003	444,008	住まいとまちの復興を図るため地方公共団体等が施行する障害者支援施設等の復旧に要する費用の一部補助
	06 介護保険制度の適切 な運営等に必要な経 費	60,000	2,987,828	2,927,828	住まいとまちの復興を図るため地方公共団体等が施行する介護施設等の復旧に要する費用の一部補助
	65 食品の安全と消費者 の信頼確保対策に必 要な経費	95,277	161,274	65,997	原子力災害からの復興・再生を図るため行う農畜産物等の放射性物質の実態調査
	65 担い手育成・確保等 対策に必要な経費	2,092,362	2,676,062	583,700	産業・生業の再生を図るため 1 農業経営基盤強化資金利子助成金等交付事業等に要する経費の公益財団法人農林水産長期金融協会等に対する補助 2 「農業改良資金融通法」第9条及び「農業経営基盤強化促進法」の規定により被災農業者等に対し株式会社日本政策金融公庫が行う融資に対する利子補給金 3 株式会社東日本大震災事業者再生支援機構が行う事業者再生支援業務に要する資金に充てるための農水産業協同組合貯金保険機構に対する出資
	65 国産農産物生産・供 給体制強化対策に必 要な経費	13,031,330	0	13,031,330	原子力災害からの復興・再生を図るため行う福島県営農再開支援事業の基金の造成に要する経費の福島県に対する補助
13 農林水産分野の研究 開発・技術移転の推 進に必要な経費	1,037,993	1,219,376	181,383	産業・生業の再生を図るため行う食料生産地域再生の先端技術展開事業等の民間団体等への委託等	

所管・組織・項	事 項	平成30年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	65 農業・食品産業強化 対策に必要な経費	695,076	1,008,163	313,087	産業・生業の再生を図るため行う農産物の放射性物質吸収抑制等に 要する経費に充てるための都県に対する交付金の交付
	95 森林整備・保全に必 要な経費	3,149,574	3,282,574	133,000	原子力災害からの復興・再生を図るため 1 放射性物質対処型森林・林業再生総合対策事業に要する経費の 都県等に対する補助等 2 国立研究開発法人森林研究・整備機構が行う水源林復興促進対 策事業に要する経費の補助
	95 林業振興対策に必要 な経費	416,361	587,068	170,707	1 産業・生業の再生を図るため行う災害復旧関係資金利子助成事 業に要する経費の全国木材協同組合連合会に対する補助 2 原子力災害からの復興・再生を図るため行う震災復興林業作業 システム導入支援事業に要する経費の全国木材協同組合連合会に 対する補助
	95 林産物供給等振興対 策に必要な経費	1,090,103	487,103	603,000	1 産業・生業の再生を図るため行う放射性物質被害林産物処理支 援事業に要する経費の県に対する補助 2 原子力災害からの復興・再生を図るため行う木材製品等流通影 響調査・検証事業に要する経費の民間団体に対する補助
	65 水産資源回復対策に 必要な経費	1,864,422	1,834,184	30,238	1 住まいとまちの復興を図るため行う漁場復旧対策支援事業に要 する経費の県に対する一部補助等 2 産業・生業の再生を図るため行う被災海域における種苗放流支 援事業に要する経費の県に対する一部補助 3 原子力災害からの復興・再生を図るため行う放射性物質影響調 査の民間団体等への委託
	65 漁業経営安定対策に 必要な経費	2,596,401	5,000,067	2,403,666	1 産業・生業の再生を図るため (1) 水産関係資金無利子化事業等に要する経費の全国漁業協同 組合連合会等に対する補助 (2) 独立行政法人農林漁業信用基金が行う保証保険業務に要す る経費に充てるための交付金の交付

所管・組織・項	事 項	平成30年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
24 農林水産業 復興事業費	65 水産物加工・流通等 対策に必要な経費	1,253,948	1,477,312	223,364	2 原子力災害からの復興・再生を図るため行う共同利用漁船等復 旧支援対策事業等に要する経費の福島県等に対する一部補助等 産業・生業の再生を図るため行う復興水産加工業等販路回復促進事 業に要する経費の復興水産加工業販路回復促進センター等に対する 一部補助等
	65 農林水産業再生支援 対策に必要な経費	4,710,453	4,710,453	0	産業・生業の再生を図るため行う福島県農林水産業再生総合事業に 要する経費の福島県等に対する交付等
	95 養殖施設災害復旧等 に必要な経費	193,400	268,400	75,000	1 産業・生業の再生を図るため漁業者等が行う貝類養殖施設等の 復旧に要する経費の福島県に対する一部補助 2 原子力災害からの復興・再生を図るため漁業協同組合が行う共 同利用小型漁船の建造に要する経費の福島県に対する一部補助
	13 農林水産分野の研究 開発・技術移転の推 進に必要な経費	357,710	293,075	64,635	原子力災害からの復興・再生を図るため福島県が施行する福島県水 産試験研究拠点の整備に要する経費の一部補助
	65 農業・食品産業強化 対策に必要な経費	2,828,855	1,577,622	1,251,233	産業・生業の再生を図るため民間団体等が施行する農業用施設等の 整備に要する経費に充てるための都県に対する交付金の交付
	95 林業振興対策に必要 な経費	887,158	904,458	17,300	原子力災害からの復興・再生を図るため森林組合等が施行する特用 林産施設等の復旧に要する費用の県に対する一部補助
	95 林産物供給等振興対 策に必要な経費	76,218	76,218	0	原子力災害からの復興・再生を図るため民間団体が施行する木材加 工流通施設の復旧に要する費用の福島県に対する一部補助
65 水産業強化対策に必 要な経費	1,208,303	1,203,732	4,571	産業・生業の再生を図るため民間団体等が施行する水産業共同利用 施設の復旧に要する費用の県に対する一部補助	
60 東日本大震 災復興国立 研究開発法 人水産研 究・教育機 構運営費	13 東日本大震災復興に 係る国立研究開発法 人水産研究・教育機 構運営費交付金に必 要な経費	180,273	180,273	0	原子力災害からの復興・再生を図るため国立研究開発法人水産研 究・教育機構が行う海洋生態系の放射性物質挙動調査業務の財源の 一部に充てるための運営費交付金の交付

所管・組織・項	事 項	平成30年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
25 経済・産業 及 エネル ギー安定供 給確保等復 興政策費	60 経営革新・創業促進 に必要な経費	1,371,567	1,541,991	170,424	産業・生業の再生を図るため行う中小企業再生支援事業等の民間団体等への委託
	95 地域経済産業活性化 に必要な経費	22,817,512	33,818,205	11,000,693	1 産業・生業の再生を図るため行う原子力災害による被災事業者 の自立等支援事業の民間団体等への委託等 2 原子力災害からの復興・再生を図るため行う (1) 福島イノベーション・コースト構想における地域復興実用 化開発等促進事業等に要する経費の福島県等に対する補助等 (2) 原子力災害の避難指示区域等に対する国内立地推進事業の 基金の造成に要する経費の公益財団法人福島県産業振興セン ターに対する補助
	95 石油等の安定供給の 確保に必要な経費	125,448	149,835	24,387	住まいとまちの復興を図るため行う被災都市ガス導管移設復旧支援 事業に要する経費の民間団体等に対する一部補助
26 経済・産業 及 エネル ギー安定供 給確保等復 興事業費	60 中小企業事業環境の 整備に必要な経費	20,960,000	27,800,000	6,840,000	産業・生業の再生を図るため 1 中小企業等グループが施行する共同施設等の復旧等に要する費 用の県等に対する一部補助 2 被災中小企業者等の経営安定等に資する株式会社日本政策金融 公庫が行う中小企業金融に要する資金に充てるための出資
61 東日本大震 災復興国立 研究開発法 人産業技術 総合研究所 運営費	13 東日本大震災復興に 係る国立研究開発法 人産業技術総合研究 所運営費交付金に必 要な経費	925,620	1,080,000	154,380	原子力災害からの復興・再生を図るため国立研究開発法人産業技術 総合研究所が行う福島再生可能エネルギー研究開発拠点機能強化事 業の財源の一部に充てるための運営費交付金の交付
28 東日本大震 災復興独立 行政法人中 小企業基盤 整備機構運 営費	60 東日本大震災復興に 係る独立行政法人中 小企業基盤整備機構 運営費交付金に必要 な経費	599,105	650,000	50,895	産業・生業の再生を図るため独立行政法人中小企業基盤整備機構が 行う仮設工場・仮設店舗等整備事業等の財源の一部に充てるための 運営費交付金の交付

所管・組織・項	事 項	平成30年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
29 住宅・地域 公共交通等 復興政策費	95 住宅市場の環境整備 の推進に必要な経費	126,188	150,000	23,812	住まいとまちの復興を図るため行う東日本大震災復興関連事業円滑 化支援事業に要する経費の民間団体等に対する一部補助
	95 観光振興に必要な経 費	3,564,842	3,564,842	0	産業・生業の再生を図るため行う 1 観光関連復興支援事業に要する経費の福島県に対する一部補助 等 2 東北地方へのインバウンド推進による観光復興事業に要する経 費に充てるための地方公共団体に対する交付金の交付等
	95 地域公共交通の維持・活性化の推進に 必要な経費	1,176,645	1,363,036	186,391	住まいとまちの復興を図るため行う地域公共交通の確保維持等に要 する経費の民間団体等に対する一部補助
	95 国土調査に必要な経 費	176,075	181,585	5,510	住まいとまちの復興を図るため行う「国土調査法」第9条の2の規定 による地籍調査に要する経費の県に対する一部負担等
77 東日本大震 災復興独立 行政法人国 際観光振興 機構運営費	95 東日本大震災復興に 係る独立行政法人国 際観光振興機構運営 費交付金に必要な経 費	1,000,000	1,000,000	0	産業・生業の再生を図るため独立行政法人国際観光振興機構が行う 東北地方へのインバウンド推進による観光復興事業の財源の一部に 充てるための運営費交付金の交付
30 環境保全復 興政策費	95 大気・水・土壌環境 等の保全に必要な経 費	536,589	539,034	2,445	原子力災害からの復興・再生を図るため行う被災地における化学物 質等の環境モニタリング調査等
	95 廃棄物・リサイクル 対策の推進に必要な 経費	72,346,272	38,105,479	34,240,793	1 住まいとまちの復興を図るため「東日本大震災により生じた災 害廃棄物の処理に関する特別措置法」に基づき行う災害廃棄物 処理代行事業 2 原子力災害からの復興・再生を図るため (1) 「福島復興再生特別措置法」に基づき行う特定復興拠点の整 備に係る除染・解体事業 (2) 民間団体が施行する特定復興拠点における先進的技術を活 用した廃棄物処理施設の整備に要する経費の一部補助等

所管・組織・項	事 項	平成30年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	95 生物多様性の保全等の推進に必要な経費	415,790	191,854	223,936	原子力災害からの復興・再生を図るため行う帰還困難区域等における鳥獣捕獲等緊急対策事業
	95 放射性物質による環境の汚染への対処に必要な経費	259,523,697	462,952,437	203,428,740	原子力災害からの復興・再生を図るため「平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法」に基づく 1 指定廃棄物等の処理等 2 放射性物質除去土壌等の保管等 3 放射性物質除去土壌等の貯蔵施設の整備等に関する調査検討 4 農林業系廃棄物の処理等に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助等 5 地方公共団体が行う放射性物質除去土壌等の保管等のための基金の造成等に要する経費の福島県に対する補助
	95 原子力の安全確保に必要な経費	3,261,864	3,206,483	55,381	原子力災害からの復興・再生を図るため行う 1 環境放射線測定等の実施等 2 被災地における放射性物質の分布状況等の継続的調査の民間団体等への委託等 3 放射線の監視測定のための基金の造成に要する経費の福島県に対する交付金の交付
63 環境保全復興事業費	95 放射性物質による環境の汚染への対処に必要な経費	287,183,752	195,314,350	91,869,402	原子力災害からの復興・再生を図るため「平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法」に基づき施行する 1 指定廃棄物の最終処分場の整備 2 放射性物質除去土壌等の貯蔵施設の整備等

所管・組織・項	事 項	平成30年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
31 東日本大震災復興事業費	41 治山事業に必要な経費	9,415,000	12,149,000	2,734,000	住まいとまちの復興を図るため 1 国が施行する (1) 治山事業 (2) 国有林野内治山事業 2 県が施行する治山事業に必要な事業費の一部補助
	41 離島治山事業に必要な経費	543,000	109,000	434,000	住まいとまちの復興を図るため「離島振興法」に基づき指定された離島において、宮城県が施行する治山事業に必要な事業費の一部補助
	41 河川整備事業に必要な経費	6,287,411	6,846,693	559,282	住まいとまちの復興を図るため国が施行する1級河川の改修事業
	42 地域連携道路事業に必要な経費	208,501,491	239,489,000	30,987,509	住まいとまちの復興を図るため 1 国が施行する一般国道等の地域連携推進事業 2 地方公共団体が施行する県道等の地域連携推進事業に必要な事業費の一部補助等
	43 港湾事業に必要な経費	30,354,660	35,988,868	5,634,208	住まいとまちの復興を図るため 1 国が施行する港湾施設の建設、改良工事等 2 港湾管理者が施行する港湾施設の建設及び改良工事に必要な事業費の一部補助等
	43 港湾環境整備事業に必要な経費	60,000	45,000	15,000	住まいとまちの復興を図るため港湾管理者が施行する廃棄物処理施設の建設工事に必要な事業費の一部補助
	45 国営追悼・祈念施設整備に必要な経費	2,192,096	1,247,039	945,057	復興の姿の発信と震災の記憶・教訓の継承を図るため国が施行する国営追悼・祈念施設(仮称)の整備
	45 廃棄物処理施設整備に必要な経費	24,893,000	12,134,000	12,759,000	住まいとまちの復興を図るため地方公共団体が施行する廃棄物処理施設の整備事業に対する交付金
45 自然公園等事業に必要な経費	544,358	544,358	0	産業・生業の再生を図るため 1 国が施行する三陸復興国立公園の施設等の整備 2 国が行う三陸復興国立公園の施設の維持管理	

所管・組織・項	事 項	平成30年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	46 農業生産基盤整備事業に必要な経費	10,625,759	11,655,000	1,029,241	1 住まいとまちの復興を図るため (1) 国が施行する除塩事業 (2) 県が施行する次の事業に必要な事業費の一部補助等 農村地域復興再生基盤総合整備事業 除塩事業 2 原子力災害からの復興・再生を図るため (1) 国が施行する農業水利施設放射性物質対策事業 (2) 国が実施する農業生産基盤整備事業に関する調査 (3) 福島県が実施する農業生産基盤整備事業に関する調査の調査費の補助
	46 農山漁村地域整備事業に必要な経費	9,493,000	8,968,000	525,000	住まいとまちの復興を図るため地方公共団体等が施行する地域の創意工夫を活かした農山漁村の総合的な整備を支援するための農山漁村地域整備事業に対する交付金
	46 離島農山漁村地域整備事業に必要な経費	367,000	706,000	339,000	住まいとまちの復興を図るため「離島振興法」に基づき指定された離島において、地方公共団体等が施行する地域の創意工夫を活かした農山漁村の総合的な整備を支援するための農山漁村地域整備事業に対する交付金
	46 森林整備事業に必要な経費	6,315,000	5,857,000	458,000	原子力災害からの復興・再生を図るため 1 国が施行する森林環境保全整備事業 2 県が施行する森林環境保全整備事業に必要な事業費の一部補助等 3 国立研究開発法人森林研究・整備機構が施行する水源林造成事業に必要な事業費の補助
	46 水産基盤整備に必要な経費	4,145,000	5,536,000	1,391,000	住まいとまちの復興を図るため地方公共団体が施行する次の事業に必要な事業費の一部補助等 1 水産物供給基盤整備事業 2 水産資源環境整備事業

所管・組織・項	事 項	平成30年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	47 社会資本総合整備事業に必要な経費	95,576,000	107,489,000	11,913,000	住まいとまちの復興を図るため地方公共団体が施行する地域の創意工夫を活かした社会資本の総合的な整備を支援するための社会資本総合整備事業に対する交付金
	47 離島社会資本総合整備事業に必要な経費	503,000	1,463,000	960,000	住まいとまちの復興を図るため「離島振興法」に基づき指定された離島において、地方公共団体が施行する地域の創意工夫を活かした社会資本の総合的な整備を支援するための社会資本総合整備事業に対する交付金
	46 離島水産基盤整備に必要な経費	0	48,000	48,000	前年度限りの経費
72 東日本大震災復興附帯工事費	95 東日本大震災復興に係る附帯工事に必要な経費	350,000	587,000	237,000	住まいとまちの復興を図るため国が施行する河川工事に伴い必要となる附帯工事
73 東日本大震災復興治水事業工事諸費	41 東日本大震災復興に係る治水事業工事諸費に必要な経費	52,576	51,307	1,269	住まいとまちの復興を図るため地方整備局が施行する治水事業に直接必要な人件費及び事務費
74 東日本大震災復興道路整備事業工事諸費	42 東日本大震災復興に係る道路整備事業工事諸費に必要な経費	455,509	463,000	7,491	住まいとまちの復興を図るため地方整備局が施行する道路整備事業に直接必要な人件費及び事務費
75 東日本大震災復興港湾整備事業工事諸費	43 東日本大震災復興に係る港湾整備事業工事諸費に必要な経費	29,340	97,132	67,792	住まいとまちの復興を図るため地方整備局が施行する港湾整備事業に直接必要な人件費及び事務費
78 東日本大震災復興国営追悼・祈念施設整備事業工事諸費	45 東日本大震災復興に係る国営追悼・祈念施設整備事業工事諸費に必要な経費	53,904	41,961	11,943	復興の姿の発信と震災の記憶・教訓の継承を図るため地方整備局が施行する国営追悼・祈念施設整備事業に直接必要な人件費及び事務費

所管・組織・項	事 項	平成30年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
35 東日本大震災復興自然公園等事業工事諸費	45 東日本大震災復興に係る自然公園等事業工事諸費に必要な経費	35,642	35,642	0	産業・生業の再生を図るため国が施行する自然公園等事業に直接必要な事務費
80 東日本大震災復興農業生産基盤整備事業工事諸費	46 東日本大震災復興に係る農業生産基盤整備事業工事諸費に必要な経費	45,241	0	45,241	農業生産基盤整備事業に係る岩手県、宮城県及び千葉県が負担した負担金の還付
36 東日本大震災災害復旧等事業費	49 水道施設災害復旧事業に必要な経費	6,370,000	10,821,000	4,451,000	東日本大震災により被害を受けた水道施設について、地方公共団体が施行する災害復旧事業に必要な事業費の一部補助
	49 農業施設災害復旧事業に必要な経費	16,216,440	15,049,922	1,166,518	東日本大震災により被害を受けた農業用施設等について 1 国が施行する (1) 農業用施設災害復旧事業 (2) 農地災害復旧事業 2 県が施行する次の事業に必要な事業費の一部補助等 (1) 農業用施設災害復旧事業 (2) 農地災害復旧事業 (3) 海岸保全施設等災害復旧事業
	49 農業施設災害関連事業に必要な経費	6,387,000	5,395,000	992,000	東日本大震災により被害を受けた農業用施設等について 1 国が施行する農業用施設等災害関連事業 2 県が施行する災害復旧工事に関連する改良事業に必要な事業費の一部補助等
	49 山林施設災害復旧事業に必要な経費	10,268,797	11,503,422	1,234,625	東日本大震災により被害を受けた治山施設について 1 国が施行する治山施設災害復旧事業 2 県が施行する治山施設災害復旧事業に必要な事業費の一部補助等
	49 漁港施設災害復旧事業に必要な経費	45,608,000	51,844,000	6,236,000	東日本大震災により被害を受けた漁港施設等について、地方公共団体が施行する災害復旧事業に必要な事業費の一部補助等

所管・組織・項	事 項	平成30年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	49 漁港施設災害関連事業に必要な経費	156,000	4,000	152,000	東日本大震災により被害を受けた漁港施設等について、県が施行する災害復旧工事に関連する改良事業に必要な事業費の一部補助等
	49 河川等災害復旧事業に必要な経費	105,382,003	131,081,426	25,699,423	東日本大震災により被害を受けた公共土木施設について 1 国が施行する河川等災害復旧事業 2 地方公共団体が施行する次の事業に必要な事業費の一部補助 (1) 河川等災害復旧事業 (2) 港湾施設災害復旧事業
	49 住宅施設災害復旧事業に必要な経費	30,000	258,000	228,000	東日本大震災により被害を受けた公営住宅等施設について、地方公共団体が施行する災害復旧事業に必要な事業費の一部補助
	49 河川等災害関連事業に必要な経費	282,000	51,000	231,000	東日本大震災により被害を受けた公共土木施設について、県が施行する港湾施設の災害復旧工事に関連する改良事業に必要な事業費の一部補助
	49 航路標識災害復旧事業に必要な経費	124,000	18,000	106,000	東日本大震災により被害を受けた航路標識について、国が施行する災害復旧事業
66 東日本大震災復興農業施設災害復旧事業等工事諸費	49 東日本大震災復興に係る農業施設災害復旧事業等工事諸費に必要な経費	52,560	55,078	2,518	東日本大震災により被害を受けた農業用施設について、地方農政局が施行する農業用施設災害復旧事業に直接必要な人件費及び事務費
67 東日本大震災復興山林施設災害復旧事業工事諸費	49 東日本大震災復興に係る山林施設災害復旧事業工事諸費に必要な経費	15,203	19,578	4,375	東日本大震災により被害を受けた治山施設について、森林管理局が施行する治山施設災害復旧事業に直接必要な人件費及び事務費
76 東日本大震災復興河川等災害復旧事業工事諸費	49 東日本大震災復興に係る河川等災害復旧事業工事諸費に必要な経費	127,997	297,574	169,577	東日本大震災により被害を受けた公共土木施設について、地方整備局が施行する河川等災害復旧事業に直接必要な人件費及び事務費

所管・組織・項	事 項	平成30年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
71 東日本大震災復興国立 大学法人施設整備費	15 東日本大震災復興に 係る国立大学法人施設 整備に必要な経費	0	1,051,750	1,051,750	前年度限りの経費
65 防衛復興政策費	35 武器車両等の購入に 必要な経費	0	273,672	273,672	前年度限りの経費
	35 航空機の整備維持に 必要な経費	0	11,250,642	11,250,642	前年度限りの経費
	35 教育・訓練の実施に 必要な経費	0	1,279,289	1,279,289	前年度限りの経費
総 務 省					
総 務 本 省					
03 地方交付税 交付金	31 地方交付税交付金財 源の交付税及び譲与 税配付金特別会計へ 繰入れに必要な経費	325,214,836	342,510,620	17,295,784	「特別会計に関する法律」第 229 条第 1 項の規定による復興施策として交付する地方交付税交付金に必要な地方交付税交付金財源の交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入れ
財 務 省					
財 務 本 省		398,298,375	531,689,425	133,391,050	
01 復興債費	20 復興債償還財源の国 債整理基金特別会計 へ繰入れに必要な経費	63,440,158	55,355,067	8,085,091	「特別会計に関する法律」第 229 条第 2 項の規定による復興債の償還費用の財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
	20 復興債に係る利子等 の支払財源の国債整 理基金特別会計へ繰 入れに必要な経費	34,511,253	26,010,346	8,500,907	復興債及び一時借入金の利子の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
	20 復興債に係る償還及 び発行に関する諸費 財源の国債整理基金 特別会計へ繰入れに 必要な経費	340,018	315,173	24,845	復興債の償還及び発行に必要な手数料の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ

所管・組織・項	事 項	平成30年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
国土交通省 地方整備局	20 復興債に係る事務取扱いに必要な経費	6,946	8,839	1,893	復興債の発行及び償還に関する事務取扱いに必要な事務費等
	02 復興加速化・福島再生予備費	300,000,000	450,000,000	150,000,000	予見し難い予算の不足に充てるための予備費
	55 治水海岸事業工事諸費	28,018	13,883	14,135	治水事業及び海岸事業に係る三重県、徳島県及び高知県が負担した負担金の還付

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	平成30年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成30年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				1101-01 復興公債金	956,300,000	1,514,500,000	558,200,000
0100-00 租 税				1500-00 公共事業費負担金収入			
0101-00 復興特別所得税				1501-00 公共事業費負担金収入	67,793,995	77,473,872	9,679,877
0101-01 復興特別所得税	400,300,000	376,400,000	23,900,000	1501-24 治山事業費負担金収入	344,666	352,333	7,667
0600-00 他会計より受入				1501-66 河川整備事業費負担金収入	2,095,803	2,282,231	186,428
0601-00 一般会計より受入				1501-64 道路整備事業費負担金収入	52,352,000	57,645,000	5,293,000
0601-01 一般会計より受入	586,902,784	571,000,000	15,902,784	1501-65 港湾整備事業費負担金収入	12,329,463	15,138,677	2,809,214
1100-00 公 債 金				1501-21 土地改良事業費負担金収入	100,180	908,308	808,128
1101-00 復興公債金				1501-62 河川等災害復旧事業費負担金収入	198,960	741,484	542,524

科	目	平成30年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	平成30年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
1501-26	農業用施設災害 復旧事業費負担 金収入	10,047	8,609	1,438	2004-01	独立行政法人石 油天然ガス・金 属鉱物資源機構 納付金	23,114	0	23,114
1501-27	農地災害復旧事 業費負担金収入	14,465	10,270	4,195	2004-13	独立行政法人国 際観光振興機構 納付金	781	0	781
1501-29	治山災害復旧事 業費負担金収入	160,683	233,387	72,704	2004-12	国立研究開発法 人科学技術振興 機構納付金	0	92,643	92,643
1501-30	農業用施設等災 害関連事業費負 担金収入	187,728	153,573	34,155	2001-00	雑 収 入	21,622,672	18,495,515	3,127,157
1600-00	災害等廃棄物処 理事業費負担金 収入				2001-01	労働保険料被保 険者負担金	1,250	1,720	470
1601-00	災害等廃棄物処 理事業費負担金 収入				2001-02	公務員宿舍貸付 料	54,480	46,655	7,825
1601-01	災害等廃棄物処 理事業費負担金 収入	527,941	2,564,284	2,036,343	2001-03	経過利子受入	8,016	9,806	1,790
1700-00	附帯工事費負担 金収入				2001-05	返 納 金	20,199,766	17,364,446	2,835,320
1701-00	附帯工事費負担 金収入				2001-07	不用物品売却代	299,702	269,760	29,942
1701-01	附帯工事費負担 金収入	368,000	611,100	243,100	2001-04	雑 入	1,059,458	803,128	256,330
2000-00	雑 収 入	347,091,906	147,013,755	200,078,151	歳 入 合 計	2,359,284,626	2,689,563,011	330,278,385	
2002-00	事故由来放射性 物質汚染対処費 回収金収入				歳 出				
2002-01	事故由来放射性 物質汚染対処費 回収金	325,165,712	128,168,749	196,996,963	復 興 庁				
2005-00	貸付金等回収金 収入				復 興 庁	1,635,743,397	1,815,349,083	179,605,686	
2005-02	災害援護資金貸 付金償還金	279,627	256,848	22,779	01 復興庁共通費	6,234,544	5,923,568	310,976	
2004-00	雑 納 付 金	23,895	92,643	68,748	95016-111-02	職員基本給	1,132,455	1,097,402	35,053
					95016-111-03	職員諸手当	602,645	575,665	26,980
					95016-111-04	超過勤務手当	190,356	184,741	5,615

科	目	平成30年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	平成30年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-111-05	委員手当	3,984	3,720	264	02	東日本大震災復興 支援対策費	20,537,915	21,897,252	1,359,337
95016-111-05	非常勤職員手 当	214,876	202,839	12,037	95199-815-16	被災者支援総 合交付金	19,015,842	20,006,389	990,547
95016-151-05	公務災害補償 費	2,572	2,796	224	95016-405-16	復興特区支援 利子補給金	1,522,073	1,890,863	368,790
95016-111-05	退職手当	147,203	153,808	6,605	03	東日本大震災復興 推進費			
95089-111-05	児童手当	16,380	15,685	695	95199-825-16	東日本大震災 復興交付金	80,465,988	52,502,020	27,963,968
95016-129-06	諸謝金	12,134	12,976	842	05	原子力災害復興再 生支援事業費	97,854,104	98,772,039	917,935
95016-122-08	職員旅費	145,460	153,637	8,177	95016-125-14	福島生活環境 整備・帰還再 生加速事業委 託費	15,006,680	18,100,669	3,093,989
95016-122-08	赴任旅費	9,220	9,491	271	95199-825-16	福島再生加速 化交付金	82,847,424	80,671,370	2,176,054
95016-122-08	委員等旅費	107,266	108,941	1,675	70	新しい東北施策推 進費	2,146,502	2,202,143	55,641
95016-123-09	庁費	1,841,178	2,086,889	245,711	95016-122-08	職員旅費	4,770	5,142	372
95016-123-09	情報処理業務 庁費	479,741	348,431	131,310	95016-122-08	委員等旅費	13,353	16,478	3,125
95016-123-09	復興政策調査 費	789,879	482,530	307,349	95016-123-09	復興政策調査 費	2,128,379	2,180,523	52,144
95016-123-09	土地建物借料	126,095	129,480	3,385	04	東日本大震災復興 推進調整費 (95199-129-)	200,000	750,000	550,000
95016-123-09	各所修繕	16,255	17,093	838	47	内閣共通費	47,037	46,805	232
95199-133-09	自動車重量税	419	1,841	1,422	95016-111-02	職員基本給	29,546	29,540	6
95199-133-09	消費税	32,368	0	32,368	95016-111-03	職員諸手当	12,311	12,102	209
95016-115-16	国家公務員共 済組合負担金	361,838	333,383	28,455	95016-111-05	退職手当	1,116	1,156	40
95016-129-17	交際費	1,020	1,020	0	95089-111-05	児童手当	300	300	0
95016-959-18	賠償償還及払 戻金	200	200	0	95016-123-09	庁費	17	17	0
95016-959-18	貨幣交換差減 補填金	1,000	1,000	0					

科	目	平成30年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	平成30年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-115-16	国家公務員共 済組合負担金	3,747	3,690	57	95089-111-05	児 童 手 当	2,430	3,050	620
49	法 務 省 共 通 費	399,178	452,569	53,391	95061-123-09	庁 費	353	364	11
95014-111-02	職 員 基 本 給	222,692	250,998	28,306	95061-115-16	国家公務員共 済組合負担金	21,197	23,781	2,584
95014-111-03	職 員 諸 手 当	104,541	117,970	13,429	53	環 境 省 共 通 費	7,166,777	6,999,540	167,237
95014-111-04	超 過 勤 務 手 当	20,502	21,993	1,491	95016-111-02	職 員 基 本 給	2,909,678	2,883,288	26,390
95089-111-05	児 童 手 当	4,090	7,270	3,180	95016-111-03	職 員 諸 手 当	1,377,268	1,317,535	59,733
95014-123-09	庁 費	448	456	8	95016-111-04	超 過 勤 務 手 当	277,526	274,533	2,993
95014-115-16	国家公務員共 済組合負担金	46,905	53,882	6,977	95089-111-05	児 童 手 当	14,640	15,260	620
50	文 部 科 学 省 共 通 費	299,136	267,347	31,789	95016-129-06	諸 謝 金	1,775	1,808	33
95016-111-02	職 員 基 本 給	113,052	111,337	1,715	95016-122-08	職 員 旅 費	104,743	104,743	0
95016-111-03	職 員 諸 手 当	59,845	58,135	1,710	95016-122-08	委 員 等 旅 費	9,593	9,593	0
95016-111-04	超 過 勤 務 手 当	23,529	23,496	33	95016-123-09	庁 費	1,133,234	1,146,820	13,586
95016-111-05	退 職 手 当	34,186	20,135	14,051	95016-123-09	移 転 費	66,582	1,520	65,062
95089-111-05	児 童 手 当	1,860	1,800	60	95016-123-09	土 地 建 物 借 料	610,953	596,100	14,853
95016-123-09	庁 費	184	184	0	95016-115-16	国家公務員共 済組合負担金	660,785	648,340	12,445
95016-115-16	国家公務員共 済組合負担金	66,480	52,260	14,220	06	地 域 活 性 化 等 復 興 政 策 費	35,502,657	43,428,950	7,926,293
52	農 林 水 産 省 共 通 費	174,440	191,662	17,222	95016-129-06	諸 謝 金	20,072	33,812	13,740
95061-111-02	職 員 基 本 給	93,269	103,823	10,554	95016-122-08	職 員 旅 費	265	293	28
95061-111-03	職 員 諸 手 当	47,999	51,134	3,135	95016-123-09	庁 費	1,299	1,309	10
95061-111-04	超 過 勤 務 手 当	9,192	9,510	318	95016-125-14	避 難 指 示 区 域 入 域 管 理 等 委 託 費	5,633,157	6,053,952	420,795

科	目	平成30年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	平成30年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95053-715-16	被災者生活再 建支援金補助 金	10,795,800	13,542,000	2,746,200	95016-123-09	庁 費	5,352	7,956	2,604
95088-865-16	災害救助費等 負担金	16,190,749	22,264,636	6,073,887	95062-405-16	個人債務者私 の整理支援事 業費補助金	6,853	24,414	17,561
95088-845-16	災害弔慰金等 負担金	175,625	280,000	104,375	79	金融機能安定・円 滑化復興事業費			
95016-865-16	特定非営利活 動法人等被災 者支援交付金	203,355	203,355	0	95062-959-24	預金保険機構 出資金	9,340,000	0	9,340,000
95016-825-16	原子力施設等 防災対策等交 付金	2,146,000	549,593	1,596,407	11	消費生活復興政 策費			
95088-959-23	災害援護貸付 金	336,335	500,000	163,665	95016-815-16	地方消費者行 政推進交付金	482,000	482,000	0
08	治安復興政策費	447,503	536,209	88,706	12	生活基盤行政復興 政策費	279,447	641,661	362,214
95014-122-08	活 動 旅 費	279,724	454,552	174,828	95063-122-08	職 員 旅 費	1,071	2,998	1,927
95014-123-09	警 察 装 備 費	6,285	5,658	627	95063-123-09	情報通信技術 研究開発調査 費	7,358	15,521	8,163
95014-203-09	車 両 購 入 費	84,795	0	84,795	95063-825-16	情報通信技術 利活用事業費 補助金	12,913	155,564	142,651
95014-203-09	警察通信機器 整備費	18,380	0	18,380	95063-825-16	情報通信基盤 災害復旧事業 費補助金	16,813	292,441	275,628
95014-123-09	警察通信維持 費	2,335	5,033	2,698	95014-865-16	緊急消防援助 隊活動費負担 金	38,880	98,460	59,580
95014-815-16	都道府県警察 費補助金	55,984	70,966	14,982	95014-865-16	原子力災害避 難指示区域消 防活動費交付 金	202,412	76,677	125,735
09	治安復興事業費	1,198,662	647,437	551,225	13	生活基盤行政復興 事業費	1,492,640	1,120,796	371,844
95014-825-16	都道府県警察 施設整備費補 助金	460,425	303,118	157,307	95014-825-16	消防防災設備 災害復旧費補 助金	67,256	241,839	174,583
95014-825-16	都道府県警察 施設災害復旧 費補助金	738,237	344,319	393,918	95014-825-16	消防防災施設 災害復旧費補 助金	1,425,384	878,957	546,427
10	金融機能安定・円 滑化復興政策費	12,434	32,980	20,546					
95016-122-08	職 員 旅 費	229	610	381					

科 目	平成30年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成30年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
54 法務行政復興政策費	168,245	181,714	13,469	95072-122-08 職員旅費	380	408	28
95014-122-08 登記業務旅費	2,392	4,784	2,392	15071-122-08 教育振興助成職員旅費	2,107	1,565	542
95014-123-09 登記情報処理業務庁費	9,355	9,355	0	13073-122-08 科学技術振興職員旅費	484	459	25
95014-123-09 登記業務庁費	83,025	93,876	10,851	95199-122-08 原子力損害賠償業務旅費	14,997	18,183	3,186
95014-123-09 土地建物借料	73,473	73,699	226	15071-122-08 教育振興助成委員等旅費	1,270	0	1,270
55 法務行政復興事業費	823,297	227,556	595,741	13073-122-08 科学技術振興委員等旅費	662	758	96
95014-202-08 施設施工旅費	1,741	568	1,173	95199-122-08 原子力損害賠償業務委員等旅費	35,720	112,677	76,957
95014-203-09 施設施工庁費	1,361	444	917	15071-123-09 教育振興助成庁費	177,342	0	177,342
95014-204-15 施設整備費	820,195	226,544	593,651	13073-123-09 科学技術振興庁費	152	150	2
56 東日本大震災復興 日本司法支援センター運営費				95199-123-09 原子力損害賠償業務庁費	895,340	1,144,838	249,498
95014-405-16 日本司法支援センター運営費交付金	611,089	589,356	21,733	15071-125-14 初等中等教育等振興事業委託費	118,676	72,586	46,090
14 財務行政復興事業費				95199-125-14 原子力損害賠償仲介調査等委託費	30,000	30,000	0
60062-959-24 株式会社日本政策金融公庫出資金	6,000,000	7,100,000	1,100,000	15071-715-16 大学改革推進等補助金	150,000	0	150,000
15 教育・科学技術等復興政策費	18,731,908	20,704,724	1,972,816	15071-825-16 福島原子力災害避難区域教育復興設備整備費補助金	580,104	79,892	500,212
95199-111-05 委員手当	1,113,401	1,191,801	78,400	15071-825-16 被災地通学用バス等購入費補助金	33,730	11,397	22,333
95199-111-05 非常勤職員手当	1,936,614	1,936,614	0	15071-715-16 私立大学等經常費補助金	1,179,476	1,752,428	572,952
15071-129-06 教育振興助成謝金	1,165	0	1,165	15071-715-16 私立高等学校等經常費助成費補助金	108,610	65,394	43,216
13073-129-06 科学技術振興謝金	308	350	42				
95199-129-06 原子力損害賠償業務謝金	20,468	21,718	1,250				

科	目	平成30年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	平成30年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
13073-305-16	医療研究開発 推進事業費補助 金	1,583,775	1,592,780	9,005	14074-825-16	公立社会教育 施設災害復旧 費補助金	2,052,774	1,156,648	896,126
13073-715-16	海洋生態系研 究開発拠点機 能形成事業費 補助金	643,649	705,649	62,000	15074-925-16	私立学校建物 其他災害復旧 費補助金	329,079	198,129	130,950
95072-715-16	文化芸術振興 費補助金	181,813	203,508	21,695	14074-825-16	公立諸学校建 物其他災害復 旧費負担金	914,063	5,728,731	4,814,668
95072-715-16	国宝重要文化 財等保存整備 費補助金	370,897	700,128	329,231	16071-959-23	育英資金貸付 金	127,691	1,121,681	993,990
11071-815-16	義務教育費国 庫負担金	1,883,000	2,162,000	279,000	58	東日本大震災復興 国立研究開発法人 量子科学技術研究 開発機構運営費			
15071-815-16	公立文教施設 整備等都道府 県事務費交付 金	234	238	4	13073-305-16	国立研究開発 法人量子科学 技術研究開発 機構運営費交 付金	332,126	416,609	84,483
15074-815-16	公立社会教育 施設災害復旧 都道府県事務 費交付金	565	285	280	59	東日本大震災復興 国立研究開発法人 日本原子力研究開 発機構運営費			
15071-845-16	被災児童生徒 就学支援等事 業交付金	5,216,670	6,198,017	981,347	63073-305-16	国立研究開発 法人日本原子 力研究開発機 構一般勘定運 営費交付金	2,499,980	2,808,231	308,251
15071-815-16	緊急スクール カウンセラー 等活用事業交 付金	2,450,227	2,700,865	250,638	20	社会保障等復興政 策費	16,238,938	39,116,389	22,877,451
15074-815-16	私立学校施設 災害復旧都道 府県事務費交 付金	72	36	36	95083-129-06	諸 謝 金	40	72	32
16	教育・科学技術等 復興事業費	9,406,928	12,010,545	2,603,617	95083-122-08	職 員 旅 費	1,485	1,642	157
14074-825-16	公立諸学校建 物其他災害復 旧費補助金	2,817,241	1,221,026	1,596,215	95083-122-08	委 員 等 旅 費	682	895	213
14071-825-16	福島原子力災 害避難区域教 育復興施設整 備費補助金	3,166,080	2,584,330	581,750	95083-123-09	庁 費	55	55	0
					95083-203-09	食 品 等 試 験 検 査 費	94,926	94,564	362

科	目	平成30年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	平成30年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
06088-815-16	社会福祉施設 等設備災害復 旧費等補助金	51,544	70,864	19,320	06081-715-16	健康保険組合 災害臨時特例 補助金	257,722	262,944	5,222
06083-715-16	セーフティ ネット支援対 策等事業費補 助金	198,390	85,356	113,034	06081-715-16	国民健康保険 災害臨時特例 補助金	4,159,389	4,190,713	31,324
06083-865-16	障害者等災害 臨時特例補助 金	14,903	14,903	0	06081-715-16	国民健康保険 組合災害臨時 特例補助金	217,703	220,954	3,251
06083-815-16	障害者総合支 援事業費補助 金	214,382	267,703	53,321	06081-715-16	国民健康保険 団体連合会等 補助金	6,184	6,184	0
07086-845-16	精神保健対策 費補助金	1,822,905	1,360,774	462,131	06081-715-16	後期高齢者医 療災害臨時特 例補助金	1,609,017	1,619,986	10,969
06081-715-16	介護保険災害 臨時特例補助 金	4,182,537	3,868,967	313,570	95016-115-16	国家公務員共 済組合負担金	1,797	1,540	257
06081-715-16	福島介護再生 臨時特例補助 金	338,153	0	338,153	08085-865-16	緊急雇用創出 事業臨時特例 交付金	1,549,057	1,870,736	321,679
06081-715-16	全国健康保険 協会特定健康 診査・保健指 導補助金	1,501	1,501	0	07086-865-16	地域医療再生 臨時特例交付 金	0	23,625,794	23,625,794
06081-715-16	健康保険組合 特定健康診 査・保健指導 補助金	217	217	0	21	社会保障等復興事 業費	915,752	4,938,083	4,022,331
06081-715-16	国民健康保険 特定健康診 査・保健指導 補助金	7,914	7,914	0	07088-825-16	保健衛生施設 等災害復旧費 補助金	246,424	424,535	178,111
06081-715-16	国民健康保険 組合特定健康 診査・保健指 導補助金	96	96	0	06088-825-16	社会福祉施設 等災害復旧費 補助金	236,328	4,158,548	3,922,220
06081-715-16	全国健康保険 協会災害臨時 特例補助金	1,508,339	1,542,015	33,676	07086-959-24	株式会社日本 政策金融公庫 出資金	433,000	355,000	78,000
					23	農林水産業復興政 策費	32,226,700	22,712,036	9,514,664
					13061-129-06	農林水産業研 究開発・技術 移転推進業務 謝金	655	778	123
					95061-122-08	職員旅費	8,211	8,211	0

科	目	平成30年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	平成30年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
65061-122-08	食品の安全・ 消費者の信頼 確保対策業務 旅費	1,343	1,700	357	65061-715-16	農業経営金融 支援対策費補 助金	1,411,018	1,504,191	93,173
13061-122-08	農林水産業研 究開発・技術 移転推進業務 旅費	3,406	3,789	383	13061-405-16	農林水産試験 研究費補助金	135,093	85,500	49,593
13061-122-08	農林水産業研 究開発・技術 移転推進業務 委員等旅費	1,535	1,657	122	95061-405-16	林業振興事業 費補助金	416,361	476,068	59,707
95061-123-09	庁 費	8,250	11,250	3,000	95061-405-16	林産物供給等 振興事業費補 助金	704,103	101,103	603,000
65061-123-09	食品の安全・ 消費者の信頼 確保対策業務 庁費	93,934	131,448	37,514	95061-855-16	林産物供給等 振興地方公共 団体事業費補 助金	386,000	386,000	0
13061-123-09	試験研究費	1,304	1,652	348	95061-815-16	森林整備・保 全地方公共団 体事業費補助 金	2,478,291	2,464,590	13,701
95061-123-09	国有林野森林 整備・保全管 理費	36,852	36,852	0	95061-305-16	水源林復興促 進対策費補助 金	32,886	32,886	0
65061-125-14	農林水産業再 生支援対策調 査等委託費	80,000	80,000	0	65061-405-16	漁業経営安定 対策事業費補 助金	579,820	880,448	300,628
13061-125-14	試験研究調査 委託費	896,000	1,126,000	230,000	65061-405-16	漁業経営維持 安定資金利子 補給等補助金	1,231,561	1,202,083	29,478
95061-125-14	森林整備・保 全調査等委託 費	585,084	728,785	143,701	65061-855-16	水産物加工・ 流通等対策地 方公共団体事 業費補助金	34,000	36,000	2,000
65061-125-14	水産資源回復 対策調査等委 託費	335,914	359,268	23,354	65061-405-16	水産物加工・ 流通等対策事 業費補助金	1,219,948	1,441,312	221,364
65061-125-14	食品の安全・ 消費者の信頼 確保対策調査 等委託費	0	28,126	28,126	65061-815-16	共同利用漁船 等復旧支援対 策費補助金	297,666	82,000	215,666
65061-865-16	国産農産物生 産・供給体制 強化対策事業 費補助金	13,031,330	0	13,031,330	95061-825-16	共同利用小型 漁船建造費補 助金	80,000	155,000	75,000

科	目	平成30年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	平成30年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
65061-815-16	漁場等復旧支援対策費補助金	712,550	700,652	11,898	95061-825-16	木材加工流通施設復旧対策整備費補助金	76,218	76,218	0
65061-815-16	水産資源回復対策地方公共団体事業費補助金	815,958	774,264	41,694	13061-825-16	水産試験研究拠点整備費補助金	357,710	293,075	64,635
95061-825-16	養殖施設災害復旧事業費補助金	113,400	113,400	0	65061-825-16	水産業共同利用施設復旧整備費補助金	1,208,303	1,203,732	4,571
65061-815-16	農林水産業再生支援交付金	4,630,453	4,630,453	0	65061-825-16	農業・食品産業強化対策整備交付金	2,828,855	1,577,622	1,251,233
65061-815-16	農業・食品産業強化対策推進交付金	695,076	1,008,163	313,087	60	東日本大震災復興 国立研究開発法人 水産研究・教育機 構運営費			
65061-405-16	漁業信用保険事業交付金	487,354	612,536	125,182	13061-305-16	国立研究開発法人水産研究・教育機構研究・教育勘定運営費交付金	180,273	180,273	0
65061-405-16	株式会社日本政策金融公庫補給金	21,344	25,871	4,527	25	経済・産業及工ネ ルギ一安定供給確 保等復興政策費	24,314,527	35,510,031	11,195,504
65061-959-24	農水産業協同組合貯金保険機構出資金	660,000	0	660,000	95062-125-14	地域経済産業活性化対策委託費	1,126,000	1,087,000	39,000
65061-959-24	担い手育成・確保等対策株式会社日本政策金融公庫出資金	0	1,146,000	1,146,000	60062-125-14	中小企業経営支援等対策委託費	1,371,567	1,541,991	170,424
95061-959-24	林業振興対策株式会社日本政策金融公庫出資金	0	111,000	111,000	95062-405-16	地域経済産業活性化対策費補助金	13,691,512	14,231,205	539,693
65061-959-24	漁業経営安定対策株式会社日本政策金融公庫出資金	0	2,223,000	2,223,000	95062-405-16	国内立地推進事業費補助金	8,000,000	18,500,000	10,500,000
24	農林水産業復興事業費	5,358,244	4,055,105	1,303,139	95062-405-16	天然ガス安定供給対策事業費補助金	125,448	149,835	24,387
95061-825-16	林業振興整備費補助金	887,158	904,458	17,300	26	経済・産業及工ネ ルギ一安定供給確 保等復興事業費	20,960,000	27,800,000	6,840,000

科	目	平成30年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	平成30年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
60062-865-16	中小企業組合 等共同施設等 災害復旧費補 助金	14,960,000	21,000,000	6,040,000	95059-815-16	地籍調査費負 担金	176,075	181,585	5,510
					95063-815-16	東北観光復興 対策交付金	3,261,415	3,261,371	44
60062-959-24	株式会社日本 政策金融公庫 出資金	6,000,000	6,800,000	800,000	77	東日本大震災復興 独立行政法人国際 観光振興機構運営 費			
61	東日本大震災復興 国立研究開発法人 産業技術総合研究 所運営費				95062-305-16	独立行政法人 国際観光振興 機構一般勘定 運営費交付金	1,000,000	1,000,000	0
13062-305-16	国立研究開発 法人産業技術 総合研究所運 営費交付金	925,620	1,080,000	154,380	30	環境保全復興政策 費	336,084,212	504,995,287	168,911,075
28	東日本大震災復興 独立行政法人中小 企業基盤整備機構 運営費				95016-129-06	諸 謝 金	814	814	0
60062-305-16	独立行政法人 中小企業基盤 整備機構一般 勘定運営費交 付金	599,105	650,000	50,895	95016-129-06	放射線量低減 処理業務謝金	1,947	1,947	0
29	住宅・地域公共交 通等復興政策費	5,043,750	5,259,463	215,713	95016-129-06	放射性物質除 去土壌等管理 謝金	2,478	2,478	0
95016-129-06	諸 謝 金	252	252	0	95016-129-06	環境放射線測 定等謝金	65	65	0
95016-122-08	職員旅費	2,982	2,980	2	95016-129-06	特定復興拠点 整備業務謝金	425	0	425
95016-122-08	委員等旅費	461	507	46	95016-122-08	職 員 旅 費	4,678	4,678	0
95063-405-16	地域公共交通 確保維持改善 事業費補助金	1,176,645	1,363,036	186,391	95016-122-08	放射性物質汚 染廃棄物処理 業務旅費	38,500	38,500	0
95016-405-16	住宅市場整備 推進等事業費 補助金	126,188	150,000	23,812	95016-122-08	放射線量低減 処理業務旅費	17,754	21,305	3,551
95063-815-16	観光関連復興 支援事業費補 助金	299,732	299,732	0	95016-122-08	放射性物質除 去土壌等管理 旅費	32,280	24,210	8,070
					95016-122-08	環境放射線測 定等職員旅費	5,241	5,241	0
					95016-122-08	特定復興拠点 整備業務旅費	15,545	0	15,545
					95016-122-08	委員等旅費	1,253	1,253	0

科	目	平成30年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	平成30年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-122-08	放射線量低減 処理業務委員 等旅費	1,639	1,639	0	95016-125-14	放射線対策委 託費	196,947	198,958	2,011
95016-122-08	放射性物質除 去土壤等管理 委員等旅費	6,796	6,796	0	95016-865-16	放射性物質汚 染廃棄物処理 事業費補助金	10,052,991	11,836,637	1,783,646
95016-122-08	環境放射線測 定等委員等旅 費	175	175	0	95059-865-16	放射線量低減 対策特別緊急 事業費補助金	47,938,095	123,745,642	75,807,547
95016-122-08	特定復興拠点 整備業務委員 等旅費	1,098	0	1,098	95016-405-16	廃棄物処理施 設整備事業費 補助金	6,909,364	0	6,909,364
95016-123-09	庁 費	164	164	0	95088-815-16	災害等廃棄物 処理事業費補 助金	0	598,165	598,165
95016-123-09	放射線量低減 処理業務庁費	71,690,706	159,872,904	88,182,198	95016-865-16	原子力災害影 響調査等交付 金	800,000	800,000	0
95016-123-09	環境放射線測 定等庁費	915,242	904,014	11,228	95016-959-18	賠償償還及払 戻金	30,000	30,000	0
95016-123-09	環境保全調査 費	3,368,404	3,915,688	547,284	95016-959-20	特定復興拠点 整備業務補償 金	127,116	39,422	87,694
95088-123-09	災害等廃棄物 処理事業費	3,308,274	6,601,843	3,293,569	95016-959-20	放射性物質汚 染廃棄物処理 業務補償金	477,539	483,769	6,230
95016-123-09	特定復興拠点 整備事業費	61,983,401	30,865,000	31,118,401	95016-959-20	放射線量低減 処理業務補償 金	1,613,699	1,938,874	325,175
95016-123-09	放射性物質汚 染廃棄物処理 事業費	117,133,428	153,119,510	35,986,082	95016-959-24	中間貯蔵・環 境安全事業株 式会社出資金	0	2,024,000	2,024,000
95016-123-09	放射性物質除 去土壤等管理 調査費	3,730,935	2,285,835	1,445,100	63	環境保全復興事業 費	287,183,752	195,314,350	91,869,402
95016-123-09	放射性物質測 定費	169,340	123,176	46,164	95016-202-08	施設施工旅費	15,183	20,244	5,061
95016-125-14	放射性物質汚 染廃棄物処理 業務委託費	2,949,132	2,432,163	516,969	95016-203-09	施設施工庁費	297,430	378,948	81,518
95016-125-14	放射性物質汚 染廃棄物処理 業務地方公共 団体委託費	1,385,369	1,897,044	511,675	95016-203-09	放射性物質除 去土壤等管理 施設施工庁費	7,980,125	11,262,232	3,282,107
95016-125-14	放射性物質測 定調査委託費	1,173,378	1,173,378	0					

科	目	平成30年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	平成30年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-125-14	放射性物質除去 土壌等管理 事業委託費	13,247,895	9,769,650	3,478,245	46052-204-00	農業水利施設 放射性物質対 策事業費	1,176,000	856,000	320,000
95016-204-15	施設整備費	7,386,108	8,341,265	955,157	46052-204-00	農業農村整備 営繕宿舍費	11,000	18,000	7,000
95016-204-15	放射性物質除去 土壌等管理 施設整備費	220,901,000	125,986,000	94,915,000	46052-204-00	森林環境保全 整備事業費	2,265,000	2,595,000	330,000
95016-944-15	不動産購入費	3,356,011	3,356,011	0	46052-204-00	農業生産基盤 整備事業調査 費	801,000	1,220,000	419,000
95016-944-15	放射性物質除去 土壌等管理 施設不動産購 入費	5,440,000	8,100,000	2,660,000	41051-825-00	治山事業費補 助	6,744,000	9,310,000	2,566,000
95016-959-20	放射性物質除去 土壌等管理 施設立地補償 金	28,560,000	28,100,000	460,000	42052-825-00	地域連携道路 事業費補助	6,960,000	7,197,000	237,000
31 東日本大震災復興 事業費		409,815,775	450,274,958	40,459,183	43052-825-00	港湾改修費補 助	372,500	420,000	47,500
41051-204-00	治山事業費	1,034,000	1,057,000	23,000	43052-825-00	港湾廃棄物処 理施設整備事 業費補助	60,000	45,000	15,000
41051-204-00	国有林野内治 山事業費	2,180,000	1,890,000	290,000	46052-825-00	農村地域復興 再生基盤総合 整備事業費補 助	8,315,000	9,253,000	938,000
41051-204-00	河川改修費	6,287,411	6,846,693	559,282	46052-825-00	除塩事業費補 助	10,000	28,000	18,000
42052-204-00	地域連携道路 事業費	201,138,000	231,846,000	30,708,000	46052-825-00	森林環境保全 整備事業費補 助	3,545,000	2,756,000	789,000
42052-204-00	道路整備営繕 宿舍費	83,031	84,000	969	46052-305-00	水源林造成事 業費補助	505,000	505,000	0
43052-204-00	港湾改修費	29,952,060	35,543,472	5,591,412	46052-825-00	水産物供給基 盤整備事業費 補助	3,366,000	4,471,000	1,105,000
45052-204-00	国営追悼・祈 念施設整備費	2,192,096	1,237,039	955,057	46052-825-00	水産資源環境 整備事業費補 助	679,000	809,000	130,000
45052-204-00	国立公園等整 備費	474,354	500,000	25,646	46052-825-00	農業生産基盤 整備事業調査 費補助	200,000	150,000	50,000
45052-204-00	国立公園等維 持管理費	70,004	44,358	25,646					
46052-204-00	除塩事業費	32,000	36,000	4,000					

科	目	平成30年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	平成30年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
42052-825-00	道路整備事業 後進地域特例 法適用団体補 助率差額	320,460	362,000	41,540	41051-201-02	職員基本給	26,956	27,010	54
					41051-201-03	職員諸手当	14,243	13,465	778
43052-825-00	港湾整備事業 後進地域特例 法適用団体補 助率差額	30,100	25,396	4,704	41051-201-04	超過勤務手当	3,352	3,365	13
					41089-201-05	児童手当	1,020	780	240
46052-825-00	農業農村整備 事業後進地域 特例法適用団 体補助率差額	80,759	94,000	13,241	41051-203-09	庁 費	50	43	7
					41051-205-16	国家公務員共 済組合負担金	6,955	6,612	343
46052-825-00	水産基盤整備 事業後進地域 特例法適用団 体補助率差額	100,000	256,000	156,000	41051-959-18	精算還付金	0	32	32
45086-825-00	循環型社会形 成推進交付金	24,893,000	12,134,000	12,759,000	74	東日本大震災復興 道路整備事業工事 諸費	455,509	463,000	7,491
46052-825-00	農山漁村地域 整備交付金	9,860,000	9,674,000	186,000	42052-201-02	職員基本給	234,141	231,238	2,903
47052-825-00	社会資本整備 総合交付金	96,079,000	108,952,000	12,873,000	42052-201-03	職員諸手当	127,573	120,575	6,998
45052-204-00	国営追悼・祈 念施設営繕宿 舎費	0	10,000	10,000	42052-201-04	超過勤務手当	26,635	28,726	2,091
46052-825-00	水産基盤整備 事業費補助	0	48,000	48,000	42089-201-05	児童手当	5,450	4,150	1,300
41051-825-00	治山事業後進 地域特例法適 用団体補助率 差額	0	1,000	1,000	42052-203-09	庁 費	419	331	88
					42052-205-14	用地事務委託 費	0	21,709	21,709
46052-825-00	森林整備事業 後進地域特例 法適用団体補 助率差額	0	1,000	1,000	42052-205-16	国家公務員共 済組合負担金	61,291	56,271	5,020
					75	東日本大震災復興 港湾整備事業工事 諸費	29,340	97,132	67,792
72	東日本大震災復興 附帯工事費				43052-201-02	職員基本給	12,981	46,679	33,698
95059-204-15	附帯工事費	350,000	587,000	237,000	43052-201-03	職員諸手当	7,573	23,129	15,556
73	東日本大震災復興 治水事業工事諸費	52,576	51,307	1,269	43052-201-04	超過勤務手当	3,838	8,016	4,178

科	目	平成30年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	平成30年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
43089-201-05	児 童 手 当	660	1,080	420	36	東日本大震災災害 復旧等事業費	190,824,240	226,025,770	35,201,530
43052-203-09	庁 費	37	144	107	49053-204-00	農業用施設災 害復旧費	5,152,760	4,188,968	963,792
43052-205-16	国家公務員共 済組合負担金	4,251	10,974	6,723	49053-204-00	農地災害復旧 費	2,009,000	1,339,000	670,000
43052-959-18	精算還付金	0	7,110	7,110	49053-204-00	農業用施設等 災害関連事業 費	6,155,000	4,970,000	1,185,000
78	東日本大震災復興 国営追悼・祈念施 設整備事業工事諸 費	53,904	41,961	11,943	49053-204-00	治山施設災害 復旧費	8,498,797	9,868,422	1,369,625
45052-201-02	職員基本給	28,483	21,222	7,261	49053-204-00	河川等災害復 旧費	6,632,003	6,988,130	356,127
45052-201-03	職員諸手当	14,355	12,440	1,915	49014-204-00	航路標識災害 復旧費	124,000	18,000	106,000
45052-201-04	超過勤務手当	3,469	2,250	1,219	49053-204-00	営繕宿舍費	7,680	9,954	2,274
45089-201-05	児 童 手 当	840	885	45	49088-925-00	水道施設災害 復旧事業費補 助	6,370,000	10,821,000	4,451,000
45052-203-09	庁 費	58	36	22	49053-825-00	農業用施設災 害復旧事業費 補助	3,683,000	2,423,000	1,260,000
45052-205-16	国家公務員共 済組合負担金	6,699	5,128	1,571	49053-825-00	農地災害復旧 事業費補助	3,334,000	2,460,000	874,000
35	東日本大震災復興 自然公園等事業工 事諸費	35,642	35,642	0	49053-825-00	農業用施設等 災害関連事業 費補助	232,000	425,000	193,000
45052-202-08	職員旅費	1,098	1,098	0	49053-825-00	海岸保全施設 等災害復旧事 業費補助	2,030,000	4,629,000	2,599,000
45052-202-08	工事施行旅費	2,261	2,261	0	49053-825-00	治山施設災害 復旧事業費補 助	1,770,000	1,561,000	209,000
45052-203-09	庁 費	24	24	0	49053-825-00	漁港施設災害 復旧事業費補 助	45,608,000	51,844,000	6,236,000
45052-203-09	工事雑費	32,259	32,259	0	49053-825-00	漁港施設災害 関連事業費補 助	156,000	4,000	152,000
80	東日本大震災復興 農業生産基盤整備 事業工事諸費								
46052-959-18	精算還付金	45,241	0	45,241					

科	目	平成30年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	平成30年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
49053-825-00	河川等災害復旧事業費補助	97,431,000	99,836,000	2,405,000	49053-202-08	日 額 旅 費	7,690	17,879	10,189
49088-865-00	住宅施設災害復旧事業費補助	30,000	258,000	228,000	49053-203-09	工 事 雑 費	75,069	174,524	99,455
49053-825-00	港湾施設災害復旧事業費補助	1,319,000	13,445,000	12,126,000	71	東日本大震災復興 国立大学法人施設 整備費			
49053-825-00	港湾施設災害関連事業費補助	282,000	51,000	231,000	15071-305-16	国立大学法人 施設整備費補助 金	0	1,051,750	1,051,750
49053-204-00	港湾災害復旧費	0	8,430,296	8,430,296	65	防衛復興政策費	0	12,803,603	12,803,603
49053-825-00	林道施設災害復旧事業費補助	0	74,000	74,000	35030-123-09	教育訓練費	0	1,279,289	1,279,289
49053-825-00	都市災害復旧事業費補助	0	2,382,000	2,382,000	35030-203-09	諸器材購入費	0	273,672	273,672
66	東日本大震災復興 農業施設災害復旧 事業等工事諸費	52,560	55,078	2,518	35030-123-09	航空機修理費	0	11,250,642	11,250,642
49053-201-04	超過勤務手当	17,654	18,564	910	総 務 省				
49053-202-08	日 額 旅 費	600	2,164	1,564	総 務 本 省				
49053-203-09	工 事 雑 費	34,306	34,350	44	03	地方交付税交付金			
67	東日本大震災復興 山林施設災害復旧 事業工事諸費	15,203	19,578	4,375	31021-306-22	交付税及び譲 与税配付金特 別会計へ繰入	325,214,836	342,510,620	17,295,784
49053-201-04	超過勤務手当	5,427	9,737	4,310	財 務 省				
49053-202-08	日 額 旅 費	635	571	64	財 務 本 省		398,298,375	531,689,425	133,391,050
49053-203-09	工 事 雑 費	9,141	9,270	129	01	復興債費	98,298,375	81,689,425	16,608,950
76	東日本大震災復興 河川等災害復旧事 業工事諸費	127,997	297,574	169,577	20100-129-06	諸 謝 金	334	42	292
49053-201-04	超過勤務手当	45,238	105,171	59,933	20100-959-07	褒 賞 品 費	241	531	290
					20100-122-08	職 員 旅 費	122	122	0
					20100-123-09	復興債業務庁 費	5,831	8,144	2,313

科	目	平成30年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	平成30年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
20100-959-18	賠償償還及 払戻金	418	0	418	国土交通省				
20100-306-22	復興債償還財 源等 基金 特別会計 へ繰入	98,291,429	81,680,586	16,610,843	地方整備局				
					55 治水海岸事業工事 諸費				
02	復興加速化・福島 再生予備費 (97109-959-)	300,000,000	450,000,000	150,000,000	41051-959-18 防災対策推進 精算還付金	28,018	13,883	14,135	
					歳出合計	2,359,284,626	2,689,563,011	330,278,385	

所管・組織	事項	事						左記以外の事由
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	
	公立文教施設整備等都道府県事務費交付金 公立社会教育施設災害復旧都道府県事務費交付金 私立学校施設災害復旧都道府県事務費交付金 教育・科学技術等復興事業費のうち 公立諸学校建物其他災害復旧費補助金 福島原子力災害避難区域教育復興施設整備費補助金 公立社会教育施設災害復旧費補助金 私立学校建物其他災害復旧費補助金 公立諸学校建物其他災害復旧費負担金 社会保障等復興政策費のうち 社会福祉施設等設備災害復旧費等補助金 社会保障等復興事業費のうち 保健衛生施設等災害復旧費補助金							公立諸学校建物其他災害復旧事業工事(やむを得ない事由によって年度内に完了しないものに限る。)の施行に伴って支出する経費であること 公立社会教育施設災害復旧事業工事(やむを得ない事由によって年度内に完了しないものに限る。)の施行に伴って支出する経費であること 私立学校建物其他災害復旧事業工事(やむを得ない事由によって年度内に完了しないものに限る。)の施行に伴って支出する経費であること

所管・組織	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
	社会福祉施設等災害復旧費補助金 農林水産業復興政策費のうち 国有林野森林整備・保全管理費 森林整備・保全調査等委託費(放射性物質対処型森林・林業再生総合対策委託事業費のうち森林施業等に関する放射性物質対策技術の検証委託事業費及び避難指示解除区域等における林業再生に向けた実証等委託事業費に限る。) 森林整備・保全地方公共団体事業費補助金 水源林復興促進対策費補助金 漁業経営安定対策事業費補助金(漁業経営体質強化機器設備導入支援事業費に限る。) 共同利用漁船等復旧支援対策費補助金 共同利用小型漁船建造費補助金 養殖施設災害復旧事業費補助金 農林水産業再生支援交付金 農林水産業復興事業費							

所管・組織	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	左記以外の事由
	経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興政策費のうち 地域経済産業活性化対策費補助金(地域復興実用化開発等促進事業費に限る。) 地域経済産業活性化対策費補助金(原子力災害による被災事業者の自立等支援事業費に限る。) 地域経済産業活性化対策費補助金(福島イノベーション・コースト構想推進基盤整備事業費のうち福島イノベーション・コースト構想の関連事業創出等事業費に限る。) 地域経済産業活性化対策費補助金(共同利用施設整備費及びロボットテストフィールド・研究開発拠点整備事業費に限る。) 天然ガス安定供給対策事業費補助金 経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興事業費のうち 中小企業組合等共同施設等災害復旧費補助金 住宅・地域公共交通等復興政策費のうち 地籍調査費負担金							研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難

所管・組織	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
	東北観光復興対策交付金 環境保全復興政策費のうち 放射線量低減処理業務庁費 環境保全調査費(放射性物質汚染廃棄物処理事業経費に限る。) 災害等廃棄物処理事業費 特定復興拠点整備事業費 放射性物質汚染廃棄物処理事業費 放射性物質除去土壌等管理調査費 放射性物質汚染廃棄物処理業務委託費 放射性物質汚染廃棄物処理業務地方公共団体委託費 放射性物質測定調査委託費 放射性物質汚染廃棄物処理事業費補助金(農林業系廃棄物処理事業費に限る。) 放射線量低減対策特別緊急事業費補助金 廃棄物処理施設整備事業費補助金 特定復興拠点整備業務補償金							

所管・組織	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
	放射性物質汚染廃棄物処理 業務補償金 放射線量低減処理業務補償 金 環境保全復興事業費 東日本大震災復興事業 費のうち 治山事業費 国有林野内治山事業費 河川改修費 地域連携道路事業費 道路整備営繕宿舍費 港湾改修費 国営追悼・祈念施設整備費 国立公園等整備費 国立公園等維持管理費 除塩事業費 農業水利施設放射性物質対 策事業費 農業農村整備営繕宿舍費 森林環境保全整備事業費 農業生産基盤整備事業調査 費 治山事業費補助							

所 管 ・ 組 織	事 項	事 由						
		計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	左 記 以 外 の 事 由
	地域連携道路事業費補助 港湾改修費補助 港湾廃棄物処理施設整備事業費補助 農村地域復興再生基盤総合整備事業費補助 除塩事業費補助 森林環境保全整備事業費補助 水源林造成事業費補助 水産物供給基盤整備事業費補助 水産資源環境整備事業費補助 農業生産基盤整備事業調査費補助 循環型社会形成推進交付金 農山漁村地域整備交付金 社会資本整備総合交付金 東日本大震災復興附帯工事費 東日本大震災復興治水事業工事諸費のうち 超過勤務手当							治水事業工事(やむを得ない事由によって年度内に完了しないものに限る。)の施行に伴って支出する経費であること

所管・組織	事項	事						由
		計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	左記以外の事由
	東日本大震災復興道路 整備事業工事諸費のうち 超過勤務手当							道路整備事業工事(やむを得ない事由によって年度内に完了しないものに限る。)の施行に伴って支出する経費であること
	東日本大震災復興港湾 整備事業工事諸費のうち 超過勤務手当							港湾整備事業工事(やむを得ない事由によって年度内に完了しないものに限る。)の施行に伴って支出する経費であること
	東日本大震災復興国営 追悼・祈念施設整備事 業工事諸費のうち 超過勤務手当							国営追悼・祈念施設整備事業工事(やむを得ない事由によっ て年度内に完了しないものに限る。)の施行に伴って支出する 経費であること
	東日本大震災復興自然 公園等事業工事諸費のうち 工事施行旅費							自然公園等事業工事(やむを得ない事由によって年度内に完 了しないものに限る。)の施行に伴って支出する経費であるこ と
	工事雑費							同
	東日本大震災災害復旧 等事業費							
	東日本大震災復興農業 施設災害復旧事業等工 事諸費							農業施設災害復旧事業等工事(やむを得ない事由によって年 度内に完了しないものに限る。)の施行に伴って支出する経費 であること

所 管 ・ 組 織	事 項	事						左 記 以 外 の 事 由
		計 画	設 計	気 象	用 地	補 償 処 理	資 材 入 手	
	東日本大震災復興山林 施設災害復旧事業工事 諸費 東日本大震災復興河川 等災害復旧事業工事諸 費							山林施設災害復旧事業工事(やむを得ない事由によって年度内に完了しないものに限る。)の施行に伴って支出する経費であること 河川等災害復旧事業工事(やむを得ない事由によって年度内に完了しないものに限る。)の施行に伴って支出する経費であること

丁号 国庫債務負担行為要求書

所管・組織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成30年度 (千円)	平成31年度 以 降(千円)	
復興庁	復興庁 事務機器借入れ	36,354	平成30年度	平成30年度 以降3箇年 度以内	(項) 復興庁共通費 (目) 庁 費	12,118	24,236	事務機器の借入れについては、複数 年度にわたる契約を結ぶことを要する ため
	電子計算機借入 れ等	1,700,873	平成30年度	平成30年度 以降3箇年 度以内	(項) 復興庁共通費 (目) 情報処理業務庁 費	188,987	1,511,886	電子計算機の借入れ等については、 複数年度にわたる契約を結ぶことを要 するため
	法務行政車両借 入れ	3,231	平成30年度	平成30年度 以降3箇年 度以内	(項) 法務行政復興政 策費 (目) 登記業務庁費	1,337	1,894	法務行政車両の借入れについては、 複数年度にわたる契約を結ぶことを要 するため
	法務省施設整備	6,908,438	平成30年度	平成30年度 以降3箇年 度以内	(項) 法務行政復興事 業費 (目) 施 設 整 備 費	690,843	6,217,595	水戸法務総合庁舎の建設について は、多くの日数を要するため

所管・組織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由	
						平成30年度 (千円)	平成31年度 以 降(千円)		
	放射性物質汚染 廃棄物減容化処 理	105,409,688	平成30年度	平成30年度 以降3箇年 度以内	(項) 環境保全復興政 策費 (目) 放射線量低減処 理業務庁費 (目) 特定復興拠点整 備事業費 (目) 放射性物質汚染 廃棄物処理事業 費	30,700,295	74,709,393	放射性物質汚染廃棄物の減容化処理 については、多くの日数を要するため	
	指定廃棄物最終 処分場整備	18,656,955	平成30年度	平成30年度 及び平成31 年度	(項) 環境保全復興事 業費 (目) 施設施工庁費 (目) 施設整備費	7,683,538	10,973,417		指定廃棄物の最終処分場の整備につ いては、多くの日数を要するため
	放射性物質除去 土壌等管理施設 整備	351,100,000	平成30年度	平成30年度 以降3箇年 度以内	(項) 環境保全復興事 業費 (目) 放射性物質除去 土壌等管理施設 整備費	42,600,000	308,500,000		
	河川改修事業	3,731,000	平成30年度	平成30年度 以降3箇年 度以内	(項) 東日本大震災復 興事業費 (目) 河川改修費	1,638,000	2,093,000		北上川の改修工事及びこれに附帯す る工事並びに改修事業に必要な用地の 取得については、多くの日数を要する ため

所管・組織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成30年度 (千円)	平成31年度 以 降(千円)	
	地域連携道路事業	112,527,000	平成30年度	平成30年度 以降3箇年 度以内	(項) 東日本大震災復興事業費 (目) 地域連携道路事業費	18,029,000	94,498,000	一般国道宮城45号歌津本吉地区道路(その3)ほか29箇所の地域連携推進工事については、多くの日数を要するため
	競争導入公共サービス道路整備事業発注者支援業務	2,811,000	平成30年度	平成30年度 及び平成31 年度	(項) 東日本大震災復興事業費 (目) 地域連携道路事業費	1,436,000	1,375,000	競争を導入した公共サービスとして行う道路整備事業発注者支援業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	港湾改修事業	4,150,000	平成30年度	平成30年度 及び平成31 年度	(項) 東日本大震災復興事業費 (目) 港湾改修費	1,660,000	2,490,000	八戸港ほか2港の改修工事については、多くの日数を要するため
	競争導入公共サービス港湾整備事業発注者支援業務	1,203,000	平成30年度	平成30年度 及び平成31 年度	(項) 東日本大震災復興事業費 (目) 港湾改修費	541,350	661,650	競争を導入した公共サービスとして行う港湾整備事業発注者支援業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	国営追悼・祈念施設整備	1,254,000	平成30年度	平成30年度 及び平成31 年度	(項) 東日本大震災復興事業費 (目) 国営追悼・祈念施設整備費	528,000	726,000	高田松原地区及び南浜地区の国営追悼・祈念施設(仮称)の整備については、多くの日数を要するため

所管・組織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成30年度 (千円)	平成31年度 以 降(千円)	
	農業水利施設放射 性物質対策事業	60,000	平成30年度	平成30年度 及び平成31 年度	(項) 東日本大震災復 興事業費 (目) 農業水利施設放 射性物質対策事 業費	15,000	45,000	大柿ダム放射性物質モニタリング調 査(その5)業務については、多くの日 数を要するため
	農業用施設災害 復旧事業	740,000	平成30年度	平成30年度 以降3箇年 度以内	(項) 東日本大震災災 害復旧等事業費 (目) 農業用施設災害 復旧費	80,000	660,000	南相馬地区棚塩排水機場災害復旧工 事及びこれに附帯する工事について は、多くの日数を要するため
	農業用施設等災 害関連事業	980,000	平成30年度	平成30年度 及び平成31 年度	(項) 東日本大震災災 害復旧等事業費 (目) 農業用施設等災 害関連事業費	620,000	360,000	仙台東地区暗渠排水整備第三期工事 及びこれに附帯する工事については、 多くの日数を要するため
	河川等災害復旧 事業	1,380,000	平成30年度	平成30年度 及び平成31 年度	(項) 東日本大震災災 害復旧等事業費 (目) 河川等災害復旧 費	734,000	646,000	北上川の災害復旧工事及び災害復旧 事業に必要な用地の取得については、 多くの日数を要するため

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)
		11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級	
行政職俸給表(一)	657		-	1	1	25	27	187	319	86	-	11	2,766,258
次 長	1			1									
部 長	1				1								
課 長	18					11	7						
課 長 補 佐	120							92	28				
係 長	119								51	68			
保 全 統 括 官	5					5							
専 門 職	382					9	20	95	240	18			
一 般 職 員	11											11	
東日本大震災復興治水事業 工事諸費 東日本大震災復興道路整備 事業工事諸費 東日本大震災復興港湾整備 事業工事諸費 東日本大震災復興国営追 悼・祈念施設整備事業工事 諸費													
〔地方整備局〕													
一 般 職													
行政職俸給表(一)	67		-	-	-	-	1	8	34	17	6	1	278,670
事 務 所 課 長	4								4				
同 係 長	12									10	2		
専 門 職	46						1	8	30	7			
一 般 職 員	5										4	1	
(備考)	1 この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員が含まれる。 2 この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。												

(添 付)

**財政融資資金の長期運用に対する特別措置に関する法
律の規定による平成30年度財政投融资計画**

平成30年度財政投融资計画

機 関 名	財 政 融 資		産 業 投 資		政 府 保 証		合 計		参 考			
	平成29年度 (億円)	平成30年度 (億円)	平成29年度 (億円)	平成30年度 (億円)	平成29年度 (億円)	平成30年度 (億円)	平成29年度 (億円)	平成30年度 (億円)	自己資金等		再 計	
									平成29年度 (億円)	平成30年度 (億円)	平成29年度 (億円)	平成30年度 (億円)
(特 別 会 計)												
食料安定供給特別会計	25	20	-	-	-	-	25	20	260	219	285	239
エネルギー対策特別会計	91	82	-	-	-	-	91	82	15,291	14,646	15,382	14,728
(政 府 関 係 機 関)												
株式会社日本政策金融公庫	33,850	35,895	440	430	1,850	1,850	36,140	38,175	(3,030) 20,033	(3,200) 17,271	56,173	55,446
沖縄振興開発金融公庫	824	1,022	21	14	-	-	845	1,036	(300) 637	(300) 544	1,482	1,580
株式会社国際協力銀行	4,410	2,900	850	624	11,400	8,200	16,660	11,724	(600) 9,440	(600) 10,845	26,100	22,569
独立行政法人国際協力機構	4,827	5,524	-	-	660	660	5,487	6,184	(800) 7,233	(800) 7,446	12,720	13,630
(独 立 行 政 法 人 等)												
日本私立学校振興・共済事業団	317	291	-	-	-	-	317	291	333	349	650	640
独立行政法人日本学生支援機構	7,003	7,075	-	-	-	-	7,003	7,075	(1,200) 458	(1,200) 138	7,461	6,937
独立行政法人福祉医療機構	3,531	3,486	-	-	-	-	3,531	3,486	(300) 196	(300) 213	3,727	3,699
独立行政法人国立病院機構	558	864	-	-	-	-	558	864	137	(190) 150	695	1,014
国立研究開発法人国立がん研究センター	14	54	-	-	-	-	14	54	-	-	14	54
国立研究開発法人国立循環器病研究センター	200	172	-	-	-	-	200	172	7	10	207	182
国立研究開発法人国立成育医療研究センター	6	8	-	-	-	-	6	8	-	-	6	8
国立研究開発法人国立長寿医療研究センター	17	-	-	-	-	-	17	-	2	-	19	-
独立行政法人大学改革支援・学位授与機構	551	499	-	-	-	-	551	499	(50) 45	(50) 43	596	542
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	15,282	272	12	-	-	-	15,294	272	(1,047) 2,824	(1,411) 3,243	18,118	3,515

機 関 名	財 政 融 資		産 業 投 資		政 府 保 証		合 計		参 考			
	平成29年度 (億円)	平成30年度 (億円)	平成29年度 (億円)	平成30年度 (億円)	平成29年度 (億円)	平成30年度 (億円)	平成29年度 (億円)	平成30年度 (億円)	自 己 資 金 等		再 計	
									平成29年度 (億円)	平成30年度 (億円)	平成29年度 (億円)	平成30年度 (億円)
独立行政法人住宅金融支援機構	931	681	-	-	-	-	931	681	(23,379) 24,307	(26,048) 23,835	25,238	24,516
独立行政法人都市再生機構	4,420	3,464	-	-	-	-	4,420	3,464	(900) 9,222	(500) 10,007	13,642	13,471
独立行政法人日本高速道路保有・ 債務返済機構	-	15,000	-	-	13,850	12,450	13,850	27,450	(3,700) 24,843	(3,300) 25,737	38,693	53,187
独立行政法人水資源機構	56	57	-	-	-	-	56	57	(40) 1,452	(40) 1,517	1,508	1,574
地方公共団体金融機構	-	-	-	-	6,050	4,000	6,050	4,000	21,793	19,178	27,843	23,178
国立研究開発法人森林研究・整備 機構	59	58	-	-	-	-	59	58	264	264	323	322
独立行政法人石油天然ガス・金属 鉱物資源機構	10	12	520	411	-	-	530	423	661	631	1,191	1,054
(地 方 公 共 団 体)												
地 方 公 共 団 体	28,680	28,102	-	-	-	-	28,680	28,102	87,765	88,407	116,445	116,509
(特 殊 会 社 等)												
株式会社農林漁業成長産業化支援 機構	-	-	130	-	-	-	130	-	137	-	267	-
株式会社日本政策投資銀行	3,000	3,000	500	1,290	3,500	3,500	7,000	7,790	(5,000) 16,150	(5,500) 16,940	23,150	24,730
新 関 西 国 際 空 港 株 式 会 社	-	-	-	-	320	201	320	201	(600) 824	(159) 307	1,144	508
一般財団法人民間都市開発推進機 構	-	-	-	-	272	281	272	281	90	100	362	381
中 部 国 際 空 港 株 式 会 社	-	-	-	-	82	307	82	307	106	(171) 256	188	563
株式会社民間資金等活用事業推進 機構	-	-	30	30	130	130	160	160	500	500	660	660
株式会社商工組合中央金庫	-	-	240	-	-	-	240	-	(2,649) 26,760	-	27,000	-
株式会社海外需要開拓支援機構	-	-	210	135	-	-	210	135	190	265	400	400
株式会社海外交通・都市開発事業 支援機構	-	-	649	639	488	629	1,137	1,268	89	64	1,226	1,332
株式会社海外通信・放送・郵便事 業支援機構	-	-	190	72	226	240	416	312	-	-	416	312
合 計	108,662	108,538	3,792	3,645	38,828	32,448	151,282	144,631	(43,595)	(43,769)		

財政投融资計画の運用に当たっては、経済事情の変動等に応じ、国会の議決の範囲内で財政融資又は政府保証を増額することができる。

- (注) 1 「財政融資」、「産業投資」及び「政府保証」は、それぞれ「財政融資資金の長期運用に対する特別措置に関する法律」第5条第2項第1号、第2号及び第3号に掲げる運用、投資及び債務保証である。
- 2 「平成29年度」欄は、平成29年度当初計画額である。
- 3 「自己資金等」欄の()書は、財投機関債(独立行政法人等が民間金融市場において個別に発行する政府保証のない公募債券をいう。)の発行により調達する金額を内書したものである。
- 4 「参考」欄の計数は、それぞれ四捨五入によっている。

(参 考)

コ ー ド 番 号 に つ い て

1 コード番号設定の目的

コード番号設定の目的は、予算の内容について、その分析を多角的に行うため、経費の性質、分類等を明らかにすることにある。

2 コード番号の読み方

(1) 各特別会計に付した5桁の数字は、左から2桁は特別会計の所管のコード番号(一般会計の所管と同一のコード番号。ただし、共管のものは90。)であり、次の3桁は同一所管内における特別会計のコード番号である。なお、この3桁のうち、末尾の1桁の1から始まる数字は特別会計ごとに付した勘定のコード番号である。

(2) 各特別会計(勘定区分のあるものは勘定。)の歳出の主要経費別内訳の各事項に付した2桁の数字は、主要経費別分類のコード番号である。

(3) 歳入の款項目別区分の表及び歳入歳出予定額科目別表の歳入に付した6桁の数字は、左から款(2桁)、項(2桁)、目(2桁)をあらわすコード番号である。

(4) 歳出の事項別内訳の表及び歳入歳出予定額科目別表の歳出の各項に付した2桁の数字は、特別会計(勘定区分のあるものは勘定。)ごとに付した項のコード番号である。

(5) 歳出の事項別内訳の表の各事項に付した2桁の数字は、主要経費別分類を明らかにするコード番号である。

(6) 歳入歳出予定額科目別表の歳出の各目に付した10桁の数字は、左か

ら主要経費別(2桁)、目的別(3桁)、経済性質別(2桁。ただし、国民経済計算上「公的企業」に分類される特別会計(勘定)は、00とする。)、使途別(1桁)の各分類及び一般会計と同一基準による目番号(2桁)をあらわすコード番号である。

(7) 各種分類のコード番号は次のとおりである。

(イ) 特別会計

90010	交付税及び譲与税配付金	12012	雇 用 勘 定
10010	地 震 再 保 険	12013	徴 収 勘 定
10020	国 債 整 理 基 金	90050	年 金
10040	外 国 為 替 資 金	90051	基 礎 年 金 勘 定
90030	財 政 投 融 資	90052	国 民 年 金 勘 定
90031	財 政 融 資 資 金 勘 定	90053	厚 生 年 金 勘 定
90032	投 資 勘 定	90054	健 康 勘 定
90033	特 定 国 有 財 産 整 備 勘 定	90055	子 ども ・ 子 育 て 支 援 勘 定
90020	エ ネ ル ギ ー 対 策	90056	業 務 勘 定
90021	エ ネ ル ギ ー 需 給 勘 定	13010	食 料 安 定 供 給
90022	電 源 開 発 促 進 勘 定	13011	農 業 経 営 安 定 勘 定
90023	原 子 力 損 害 賠 償 支 援 勘 定	13012	食 糧 管 理 勘 定
12010	労 働 保 険	13013	農 業 再 保 険 勘 定
12011	労 災 勘 定	13014	漁 船 再 保 険 勘 定

13015	漁業共済保険勘定	15021	保障勘定
13016	業務勘定	15022	自動車検査登録勘定
13017	国営土地改良事業勘定	15023	自動車事故対策勘定
13110	国有林野事業債務管理	15024	空港整備勘定
14020	特許	90040	東日本大震災復興
15020	自動車安全		

(口) 主要経費別分類

01	社会保障関係費	28	恩給支給事務費
02	年金給付費	29	遺族及び留守家族等援護費
03	医療給付費	31	地方交付税交付金
04	介護給付費	32	地方特例交付金
05	少子化対策費	33	地方譲与税譲与金
06	生活扶助等社会福祉費	35	防衛関係費
07	保健衛生対策費	40	公共事業関係費
08	雇用労災対策費	41	治山治水対策事業費
10	文教及び科学振興費	42	道路整備事業費
11	義務教育費国庫負担金	43	港湾空港鉄道等整備事業費
13	科学技術振興費	44	住宅都市環境整備事業費
14	文教施設費	45	公園水道廃棄物処理等施設整備費
15	教育振興助成費	46	農林水産基盤整備事業費
16	育英事業費	47	社会資本総合整備事業費
20	国債費	48	推進費等
25	恩給関係費	49	災害復旧等事業費
26	文官等恩給費	50	経済協力費
27	旧軍人遺族等恩給費	60	中小企業対策費

63	エネルギー対策費	97	復興加速化・福島再生予備費
65	食料安定供給関係費	98	予備費
95	その他の事項経費		

(八) 目的別分類

010	国家機関費	062	商工鉱業費
011	皇室費	063	運輸通信費
012	国会費	065	物価及び物価調整費
013	選挙費	070	教育文化費
014	司法、警察及び消防費	071	学校教育費
015	外交費	072	社会教育及び文化費
016	一般行政費	073	科学振興費
017	徴税費	074	災害対策費
018	貨幣製造費	080	社会保障関係費
020	地方財政費	081	社会保険費
021	地方財政調整費	082	生活保護費
029	その他	083	社会福祉費
030	防衛関係費	084	住宅対策費
050	国土保全及び開発費	085	失業対策費
051	国土保全費	086	保健衛生費
052	国土開発費	087	試験研究費
053	災害対策費	088	災害対策費
054	試験研究費	089	その他
059	その他	090	恩給費
060	産業経済費	091	文官恩給費
061	農林水産業費	092	旧軍人遺族等恩給費

099	そ の 他	190	そ の 他
100	国 債 費	191	そ の 他 行 政 費
109	復興加速化・福島再生予備費	199	そ の 他
110	予 備 費		

(二) 経済性質別分類

10	経 常 支 出	73	経常国際協力以外の海外移転
11	雇 用 者 報 酬	80	対 地 方 政 府 移 転
12	中 間 投 入	81	経 常 支 出
13	生産・輸入品に課される税	82	資 本 形 成
14	現物社会移転(市場産出の購入)	83	現金による社会保障給付
15	その他の社会保険非年金給付	84	社 会 扶 助 給 付
20	資 本 形 成	85	経 常 補 助 金
30	会 計 間 重 複	86	そ の 他
40	経 常 補 助 金	90	そ の 他
50	現金による社会保障給付	91	財 産 所 得 支 払
60	社 会 扶 助 給 付	92	資 本 移 転
70	そ の 他 の 経 常 移 転	93	公 務 員 宿 舎 施 設 費
71	他に分類されない国内経常移転	94	土 地 無 形 資 産 購 入
72	経 常 国 際 協 力	95	そ の 他

(備考)

- この分類は、国民経済計算上の政府支出を算出する場合の便宜に供するためのものである。
- 国民経済計算上「公的企業」に分類される特別会計(勘定)については、損益計算書の固定資産の減価償却費に資本形成を明らかにする

コード番号 20 を付し、また、貸借対照表の資本形成に該当する項目については、その全額が資本形成となるのではなく、前年度額に対する当該年度の増(減)額が資本形成となるので、これを明らかにするためコード番号 20 の上に・を付して20と表示した。

(ホ) 用途別分類

1	人 件 費	5	補 助 費 ・ 委 託 費
2	旅 費	6	他 会 計 へ 繰 入
3	物 件 費		
4	施 設 費	9	そ の 他

(参考) 歳入歳出予算額科目別表の歳出の各目に付したコード番号の読み方の例

〔設例1〕「一般政府」に分類される特別会計

科 目	平成30年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
01 事務取扱費	2,489,255	2,232,536	256,719
95016-111-02 職員基本給	215,748	208,131	7,617

$$\frac{95}{(1)} \quad \frac{016}{(2)} \quad - \quad \frac{11}{(3)} \quad \frac{1}{(4)} \quad - \quad \frac{02}{(5)}$$

- | | | |
|-----|-------|----------|
| (1) | 主要経費別 | その他の事項経費 |
| (2) | 目的別 | 一般行政費 |
| (3) | 経済性質別 | 雇用者報酬 |
| (4) | 用途別 | 人件費 |
| (5) | 従来目番号 | |

〔設例2〕「公的企業」に分類される特別会計

科 目	平成30年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
02 空港整備事業費	132,782,732	102,082,356	30,700,376
43052-004-00 空港整備事業費	124,900,522	97,849,185	27,051,337

43 052 - 00 4 - 00
 (1) (2) (3) (4) (5)

- (1) 主要経費別 港湾空港鉄道等整備事業費
- (2) 目的別 国土開発費
- (3) 経済性質別
- (4) 使 途 別 施 設 費
- (5) 従来が目番号

予 算 書 情 報 に つ い て

予算書情報については、財務省ホームページから閲覧が可能。冊子・年度をまたがった語句検索も可能。

<http://www.bb.mof.go.jp/hdocs/bxsselect.html>

「財務省ホームページ」 選択 「予算・決算(国のお金の使い道)」 選択 「関連資料・データ」 選択 「予算書・決算書データベース」

予算書・決算書データベース

動作環境等

年度の指定

年度を指定してください： リストから選択してください

予算書・決算書の検索方法

昭和44年度以降の予算書・昭和47年度以降の決算書情報のうち【XML版】の表示があるものに関しては、冊子等をまたがった語句検索が可能です。語句検索は、[こちらから行ってください](#)。

「こちら」をクリック

予算書情報・決算書情報検索

「検索したい用語を入力してください」欄に用語を入力することにより、冊子等をまたがった語句検索が可能。

閲覧したい「年度」をリストから選択

平成 年度予算書関連

- ・一般会計、特別会計、政府関係機関、
財政法第28条等による予算参考書類
- ・当初予算、暫定予算、補正予算
について、PDF版、XML版で掲載。